

---

---

東京オリンピック・パラリンピック開催  
に向けて千葉県が取り組むべき課題

---

---

～千葉県の持続可能なまちづくりに向けて～

2014年10月  
株式会社 千葉銀行



# 目 次

はじめに	1
調査の概要	3
I. 千葉県を取り巻く環境変化	19
1. 社会潮流の変化	19
(1) アベノミクスの進展による日本経済の明るい兆し	19
(2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定	21
(3) アジアにおける急速な人口増加と大交流時代の幕開け	25
(4) 国内の人口減少・高齢化の進行に伴う経済下押し圧力の強まり	28
(5) グローバル化の進展に伴う国内産業の空洞化	32
2. 千葉県が抱えている7つの課題	33
(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの対応	35
(2) 成田空港及び圏央道(アクアライン)を活用した地域活性化	38
(3) 千葉県の地域特性と優位性を活かした産業のイノベーション	42
(4) 観光分野のフィールド拡大	44
(5) 東日本大震災からの完全復興(地域の防災対応力・防犯力の強化)	48
(6) 安心・安全な医療・福祉体制の確立	49
(7) コンパクト&スマートシティの推進	51
II. 東京オリンピック・パラリンピックのレガシー(未来への資産)	52
1. 1964年東京オリンピック・パラリンピックのレガシー	52
2. 2020年東京オリンピック・パラリンピックで期待される5つのレガシー分野	57
III. 千葉県が東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて進むべき道	60
1. 東京オリンピック・パラリンピック後の千葉県の将来像	60
(1) 地域が輝き、すべての人が笑顔で暮らせる「ちば」	60
(2) 国内外から人が集まる交流が盛んな「ちば」	60
(3) 先端技術と新産業が日本と世界の経済をリードする「ちば」	61
2. 千葉県が東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて取り組むべきこと	62
(1) 公共交通の利便性向上	63
(2) 産業のイノベーション	85
(3) 観光分野のフィールド拡大	101
(4) 教育・文化・スポーツ振興	120
(5) 安心・安全なまちづくりの推進	132
3. 千葉県が東京オリンピック・パラリンピック開催期間中に取り組むべきこと	154
(1) 千葉県への来訪者を心からもてなそう	154
(2) 東京オリンピック・パラリンピックを観て、応援して、支えよう	154



## はじめに

2013年8月の国際オリンピック委員会総会において、2020年オリンピック・パラリンピックの開催都市を1964年以来56年ぶりの東京都に決定して一年が経過した。

東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京オリ・パラと記載）の決定は、日本経済を一変させた第2次安倍内閣（2012年12月成立）のアベノミクスの「第4の矢」にも例えられ、多くの中・長期的課題に取り組まなければならない国民が一体感を持って共有できる前向きの中期目標として歓迎された。

もともと、その後の計画具体化に伴い、会場建設費の高騰や職人不足などわが国が抱える制約による会場の一部見直しを迫られたり、首都圏（特に東京）一極集中加速に伴う地方の人口減少に対する危機意識も強まるなど、新たな課題も明確になっている。

こうした中であって、千葉県に隣接して開かれる東京オリ・パラは県経済にとっても課題を克服し大きく発展するチャンスとなる。

すなわち、千葉県は、①東京オリ・パラへの対応（経済波及効果の確実な取り込みとレガシー[未来への資産]創造）をはじめ、②成田空港及び圏央道、東京湾アクアラインを活用した地域活性化、③千葉県の地域特性と優位性を活かした産業のイノベーション、④観光分野のフィールド拡大、⑤東日本大震災からの完全復興（地域の防災対応力・防犯力の強化）、⑥安心・安全な医療体制の確立、⑦コンパクトシティ・スマートシティの推進、という7つの課題を有している。

一方、千葉県が期待できる東京オリ・パラのレガシー分野として、今回は、①公共交通、②産業振興（イノベーション）、③観光振興、④安心・安全、⑤教育・文化・スポーツ、の5分野があげられるが、これらの分野に真摯かつ可能な限り前倒しの対応で取り組んでいくことは、千葉県が抱えている課題の克服に直接的につながり、激化する地域間の生き残り競争に打ち克って、「千葉県の持続可能なまちづくりに向けて」道筋をつけるうえで、極めて重要である。

そこで、本稿では、千葉県が、東京オリ・パラ開催に伴う果実の獲得及び開催後のレガシー分野を取り込むために推進すべきテーマ及びロードマップを明らかにした。千葉県の自治体や企業、各種団体、市民などの関係者が調査結果を参考にして各種取り組みを積極的に進め、東京オリ・パラ後の千葉県の競争優位性及び持続可能性がさらに高まるとともに、東京オリ・パラが成功裏で終わり、次世代の千葉県のスタートとなることに少しでも貢献できれば幸いである。



## 調査の概要

### I. 千葉県を取り巻く環境変化

#### 1. 社会潮流の変化

東京オリ・パラは、会場整備など各種準備や訪日客増加で千葉県経済にも直接大きな効果をもたらし、その効果はこの一年でより大きく期待されているが、千葉県経済には東京オリ・パラと同時に考慮すべきいくつかの潮流変化が存在する。

第一は、日本経済は、第2次安倍内閣（2012年12月成立）のアベノミクスにより一変したが、成長戦略を実現し、民間活力を發揮してグローバル社会における高い競争力を実現するとともに財政再建を達成するには長期の挑戦が必要なことである。

第二に、日本は人口減少・超高齢化に伴う問題も克服しなくてはならない。全国の人口は、08年の1億2,808万人をピークに減少に転じ、13年には1億2,730万人（08年比▲78万人）となり、この間の高齢化率は08年の22.0%から13年の25.1%（同+3.1ポイント）に上昇した。先行きをみても、一貫した人口減少の動きが続いて、40年には1億728万人（13年比▲15.7%、国立社会保障・人口問題研究所による12年1月の中位推計）となる見込みとなっている。

一方、本県の人口（国勢調査ベースの実績・推計値）は、東日本大震災後の減少期を克服しつつあるが、いずれ全国同様減勢に転じる。また、高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口割合）は、右肩上がりの上昇を続けて、40年には36.5%（平成22年比+15.0ポイント）と急速に高齢化が進む見込みである。こうした人口減少や高齢化の急速な進行、労働力人口の減少は、千葉県経済にとっては、需給両面に渡って下押し圧力として働くことが懸念される。また、国内製造業の海外シフトは、近年では、アジアの新興国を中心とした海外の旺盛な消費需要の獲得などを目指す傾向が強まっている。

わが国が人口減少・高齢化、財政再建という長期的な課題に取り組むに当たり、国民全体が共有できる中長期的なマイル・ストーンとして、国際オリンピック委員会（IOC）総会において、東京オリ・パラの開催都市が2013年8月に東京都に決定された意義は大きい。東京オリ・パラを日本が新たな成長に向かうターゲットイヤーと位置付け、アジア新興市場及び途上国・地域における人口増加及び経済成長に伴う様々な需要を国内に取り込みつつ、日本の社会を元気にする取り組みをオール日本で推進していくことが求められている。

#### 2. 千葉県が抱えている7つの課題

本調査では、「千葉県の30年後の将来像」の課題認識をベースに、2013年4月以降の前提条件の変化などを踏まえ、改めて千葉県の課題を以下の7つに集約した。

- ① 東京オリ・パラへの対応（経済波及効果の確実な取り込みとレガシー創造）、
- ② 成田空港及び圏央道、東京湾アクアラインを活用した地域活性化、
- ③ 千葉県の地域特性と優位性を活かした産業のイノベーション、
- ④ 観光分野のフィールド拡大、
- ⑤ 東日本大震災からの完全復興（地域の防災対応力・防犯力の強化）、
- ⑥ 安心・安全な医療体制の確立、
- ⑦ コンパクトシティ・スマートシティの推進、

千葉県が東京オリ・パラに戦略的に対応していくことは、千葉県が抱えている課題の緩和に寄与するだけに、東京オリ・パラ開催に伴う果実とともに、開催後のレガシー創出を視野に入れた取り組みが求められる。

## II. 東京オリ・パラのレガシー

### 1. 1964年東京オリ・パラのレガシー

1964年東京オリ・パラのレガシーを検証すると、以下の5分野に整理できる。

第1は、公共交通の目覚ましい発展である。64年東京オリ・パラに合わせ、東海道新幹線や首都高速の一部区間が開通した。

第2は、市民の暮らしが急速に豊かになったことがあげられる。千葉県民の暮らしに目を転じると、人口は、64年から74年にかけて東京湾岸地域や常磐地域を中心に人口が同1.8倍に増加する中で、74年の県土木事業費は64年比7倍となるなど県内の主要インフラが集中的に整備され、県民の生活利便性も格段に向上した。人口増加のほか、勤労者世帯の実収入が同約3倍に増加したこともあって、小売業の年間販売額は6倍に急増した。観光面でも、市民の可処分所得の増加やモータリゼーションの進展に伴い、観光宿泊客数が同1.9倍と大幅に増加した。

第3は、消費活発化を映じた各種産業の裾野の拡大である。経済成長の追い風に乗って、カラーテレビが急速に家庭内に普及したほか、自動車メーカー各社は相次いで新車を発売、電機メーカーは電子式卓上計算機の開発、食料品メーカーでは、現在も店頭に並ぶロングラン商品を次々と発売した。

第4は、本格的な海外旅行時代の幕開けである。64年東京オリ・パラは、外為規制の緩和を伴って、日本に本格的な海外旅行時代をもたらした（日本人の海外渡航が自由化）。

第5は、市民の公德心・美化意識の向上があげられる。東京都首都美化審議会で示された「都民への期待（吸い殻や紙くずの散らかしをやめるなど）」で当時の日本国民の日常行動をみる限りでは、日本人のマナー及び道德心の先進国入りも東京オリ・パラのレガシーの一つと考えられる。

64年東京オリ・パラからの直接のレガシーは千葉県には必ずしも多くない。むしろ、その後に急成長したとも言える。しかし、今回は、しっかりと首都圏・全国ともに県内に未来への遺産を築かななくてはならない。

### 2. 東京オリ・パラで期待される5つのレガシー分野

東京オリ・パラの開催をきっかけとして、千葉県において期待できるレガシーを、1964年東京オリ・パラのレガシーと比較検討してみた。

まず、公共交通の分野では、64年東京オリ・パラ開催時と同様に、首都圏空港（成田空港・羽田空港）及び圏央道などの大型の公共交通インフラの整備計画が着々と進んでいる。これらが順調に進展し、県内外とのアクセス利便性を飛躍的に高めることが出来れば、千葉県の半島性のデメリットを払拭する効果も期待できる。

産業分野では、64年当時に見られたような飛躍的な産業規模の拡大は期待しにくい状況にあるが、現在の精神的豊かさや生活の質の向上を重視する「成熟社会」や環境問題の意識の高まりに対応した産業のイノベーションが実現できれば、県内産業の一段の底上げにつながる可能性が高い。

観光分野では、今後更なる活性が見込まれているアジア圏域の大交流時代の波にうまく対応できれば、インバウンドを大きく増やすことができる。

また、東日本大震災の発生を契機として変化した「他者を思いやる気持ち」や「他者との絆」を、スポーツ振興による心身の健全化を伴いつつ、東京オリ・パラ成功に向けた国民の一致団結及び訪日外国人に対するおもてなしの心に深化させることは、増加する高齢者を地域で支える心構えなどの環境整備につながるものと考えられる。

市民生活の分野では、現在の日本社会は、前回大会における高度経済成長期とは



異なり、少子高齢化・人口減少社会の真ただ中にある。今後は、安心・安全な社会保障体制の確立や、持続可能性を念頭においたコンパクトなまちづくりが求められている。

以上より、本稿では、東京オリ・パラ開催に伴い千葉県で期待できるレガシー分野として、①公共交通、②産業振興（イノベーション）、③観光振興、④教育・文化・スポーツ、⑤安心・安全の5分野と定義する。

### III. 千葉県が東京オリ・パラ開催に向けて進むべき道

#### 1. 東京オリ・パラ後の千葉県の将来像

##### (1) 地域が輝き、すべての人が笑顔で暮らせる「ちば」

東京オリ・パラの開催をきっかけに、高齢者をはじめとして県民のスポーツ参加が活発化し、心身ともに元気な高齢者が増加している。その結果、自治体財政の圧迫要因となっていた社会保障費が抑制され、自治体の財源は各種まちづくりに向けられるようになってきている。また、障がい者への理解が深まったことや、日本人が本来持っている「思いやり・おもてなし」の心が一段と高まったことなどから、電車のなかでは、高齢者や障がい者に席を譲ることが当たり前の中になっている。

成田市の国際医療学園都市構想の進展に伴い、県内の医療・介護・ヘルスケア環境が向上し、高齢者や障がい者が安心して医療・福祉サービスを楽しむ体制が構築されている。パラリンピックを契機として、障がい者スポーツに係るハード整備やソフトの充実が進み、県内のいたるところで気軽にスポーツを楽しむ障がい者や高齢者とそれを支えるボランティアの姿がみられる。また、イベントや大会も多数開催されるようになる。これに伴い、まちのバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化も進み、高齢者や障がい者に優しいまちとなっている。

中心市街地では、千葉駅前地域の再開発や柏の葉キャンパスシティの取り組みなどコンパクトなまちづくりが進み、高齢者が徒歩で生活できるスタイルが確立されている。一方、鴨川市など南房総地域では、シルバータウン構想が開花し、元気な高齢者と若者が共存するまちづくりが実現している。

##### (2) 国内外から人が集まる交流が盛んな「ちば」

成田空港ではLCC専用ターミナルが供用開始となり、成田空港と国内の主要空港及び世界（特にアジアの主要拠点）をLCCが結んでいる。割安なLCCは個人観光からビジネス利用まで幅広い層に支持され、人々の主要な移動手段となっている。インバウンドは、年間2,000万人を突破し、首都圏空港のさらなる容量拡大が大きな課題となっている。成田空港の3本目の滑走路の必要性が一層高まり、最先端の技術と知見を結集して、騒音問題の改善に向けた研究がなされている。

圏央道や北千葉道路、外環道が開通したほか、県内のアクセス利便性が飛躍的に高まっている。東京湾アクアライン通行料金800円が恒久化され、成田空港の機能強化と国際医療学園都市構想の進展もあって、圏央道沿線には東京圏の旺盛な需要を支える物流企業をはじめ、成長分野の企業立地が盛んとなり、人流・物流の往来が活発化している。大規模アウトレットやモールが周辺観光地と連携して周遊ルートを整備し、初めて千葉県を訪れた外国人観光客がおもてなしの心にも触れて「ちば」の良さを実感している。また、館山道が4車線化され、南房総方面への観光客の交通渋滞が緩和されたほか、成田空港から南房総への2次交通（高速バス等）が確立されたこともあって、増加したリピーターのインバウンドが南房総の豊かな自

然を楽しんでいる。

東京オリ・パラ開催をきっかけに、スポーツツーリズムが定着し、温暖な気候に恵まれた千葉県は、スポーツ合宿や競技大会の受け入れ先のメッカになり、一年を通してスポーツ施設や周辺観光地が賑わっている。

コンパクト&スマートシティの取り組みが進むとともに、地域の公共交通は、各地域の実状に応じて最適化され、中心市街地と郊外地域の往来が盛んになり、それぞれの地域が個性を発揮し、自立することが可能となり、若者はもちろん高齢者も安心して暮らせるようになっている。

### **(3) 先端技術と新産業が日本と世界の経済をリードする「ちば」**

成田市の国際医療学園都市構想の進展により、医療業界を目指す若者が成田市で育成されている。県内で医療・介護職及び病床・介護施設が増えて、人々が安心して暮らしを実感している。国際戦略特区による各種の規制緩和や成田空港との相乗効果もあって、医療系企業が地域に相次いで立地し、「なりたメディカルバレー」を形成している。国内外の医者や介護関連の学会等が、成田市や幕張メッセなど県内で連日開催されている。柏の葉キャンパスシティでは、地域活性化総合特区を活かして、地域で生まれたエネルギーを地域で循環する安心・安全なスマートシティが実現している。

京葉臨海工業地帯に立地する既存産業が一定の規模を保つとともに、圏央道などの公共交通網の整備によるアクセス利便性の向上もあり、千葉県の生産施設をマザー工場と位置付ける企業が増加している。研究開発環境が一段と整備されたことで、「ちば」発の高機能・高付加価値の新製品が続々と生まれ、世界のマーケットで高いシェアを誇っている。高い技術力を持つ中小企業を含めて、東京オリ・パラ開催を通じて高まった日本製品のブランド力を活かして海外に販路を拡大する企業が増加し、さらに大学の知財を活用した新製品開発への動きが加速しており、商業面でも大規模小売店が積極的に賑わい創出や防災・減災活動に協力し、商店街と協働でまちづくりに貢献している。そして、地域の商店街・商業施設は、地域の課題に対応したまちづくり活動に積極的に取り組み、地域住民にとってなくてはならない存在になっている。

農水産業は、農地の大規模化や水産物のブランド化の動きに加え、6次産業化や海外への輸出が拡大し、大規模化・法人化による生産性の向上も進み、農漁家の所得環境が好転している。稼げる農業・漁業を好感した若者が担い手として農業・漁業に参入し、持続可能な産業体制となっている。また、柏の葉スマートシティ（柏市）の植物工場は本格的な実用段階に至り、国内外にプラントを供給する一大産業になっており、海外、特にアジアやアフリカからの多くの研究者や研修生が技術を学んでいる。先進的な生産技術とノウハウは海外にも拡がり、高い評価を受けている。

## 2. 千葉県が東京オリ・パラ開催に向けて取り組むべきこと

千葉県が東京オリ・パラに戦略的に対応することで得られるレガシーの5つの分野と千葉県が抱えている7つの課題は、それぞれがリンクしている。従って、東京オリ・パラへの時機を捉えた統一感のある対応は、分野を超えた課題の解決に寄与することが期待でき、2020年の開催までに重点かつ集中的に取り組むことが求められる。

東京オリ・パラは、東京圏にある33競技会場のうち28会場が選手村から8km圏内に位置するコンパクトな大会を目指しているが、一部の競技（セーリング[ヨット]など）については、当初計画の会場以外での開催が検討されている。競技を県内で開催することは、開催準備に向けた県民の結束力や集中力、志気の高まりなど幅広い多層な面で意義が大きいだけに、開催場所については、今後の帰趨をつぶさに見守りつつ、チャンスがあれば関係者が一丸となった誘致活動が求められる。

### (1) 公共交通の利便性向上

千葉県の公共交通は、1964年東京オリ・パラ開催以降に目覚ましい発展を遂げてきた。すなわち、1978年開港の成田空港をはじめ、東京湾アクアライン（全線開通85年）や圏央道（木更津IC～松尾横芝IC開通13年）などの道路網整備が着々と進められてきた。

鉄道に目を転じると、都内通勤者の急増に対応する形で、総武線や京成スカイライナー、京葉線、つくばエクスプレスなどの複々線化・延伸や新たな路線の整備などが相次ぎ、県民の生活利便性が飛躍的に高まるとともに、県内への人口流入が進んだ。このように千葉県の経済発展に伴う急速な人流・物流の増加に相前後する形で、空路や陸路（道路・鉄道）のアクセス利便性が向上してきた。

「交通政策基本計画(国土交通省)[14年8月]」原案などの方向性を踏まえつつ、千葉県の人流・物流の動きを展望すると、成田空港のLCC及び国内線の充実やアジア圏の人口増加・経済成長に伴う国内外の交流人口の増加に加え、成田市の「国際医療学園都市構想」や柏市の「柏の葉スマートシティプロジェクト」の進展、袖ヶ浦椎の森・茂原にはる工業団地の整備などから物流ニーズの取り込みも期待できる。千葉県がこうした人流・物流の需要増加に中長期的に対応していくためには、「①成田空港の機能向上（成田空港の機能向上と競争力強化など）」や「②道路整備によるアクセス利便性の向上（圏央道の早期開通など）」、「③地域の2次交通の充実（公共交通の最適化の実現など）」などを着実に進めていくことが求められる。県内の公共交通の利便性向上に向けた取り組みには、東京オリ・パラが開催される2020年には間に合わないものもあるが、いずれも、東京オリ・パラのレガシー創出にむけた重要な基盤であるだけに、可能な限り前倒しの対応が求められる。

### (2) 産業のイノベーション

#### ① 製造業のイノベーション

日本の製造業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。すなわち、内需型産業が人口減少による市場規模縮小の影響を受けているなか、外需型産業も親会社や関連業界のグローバル・サプライチェーン化などの時代の流れのなかで、為替円高時代に海外シフトした生産拠点は、過度の円高修正後も国内には戻っていない。

千葉県の京葉臨海工業地帯には、鉄鋼業や石油化学、食料品、火力発電所などが国を代表する企業群が集積している。今後も京葉工業地帯が、国内向けのエネルギー・素材・食料品の供給基地として一定の地歩を保ちつつ、地の利や東京オリ・

パラのレガシーを活かして新たな産業を構築する必要がある。例えば、マザー工場化や研究施設の誘致を促進し、付加価値の高い分野における高度な集積を目指していくことや、東日本大震災の発生に伴う安定的なエネルギー供給に対する不安感の増大などを背景に、同コンビナートにおける圧倒的なエネルギーや県内の水溶性天然ガスの活用なども視野に入れつつ、環境・新エネルギー産業の拠点形成するポテンシャルもある。

千葉県のものづくり産業を支える中小製造業者のなかには、高い技術力や製品開発力に磨きをかけ、積極的に国内外への販路開拓を図る企業や新たな顧客の価値を創造するなど力強く活躍している企業が多い。政府・自民党は、13年12月に公表した「好循環実現のための経済対策」のなかで、競争力強化のための投資促進やイノベーション創出等に向けて、競争力強化に資する設備投資や科学技術イノベーション・技術開発の推進などに取り組むとしており、これらの分野への取り組みは国の後押しも期待できる。

千葉県の企業誘致の推進について、短期的には、2017年度の分譲開始を目途に整備を進めている2つの工業団地（袖ヶ浦椎の森、茂原にいはる）及びかずさアカデミアパークの早期完売を目指すとともに、中長期的には、企業の立地ニーズの動きを注視するなかで、新たな工業団地の整備も視野に入れつつ、県内立地企業の育成・支援に取り組むことが求められる。

## ②非製造業のイノベーション

政府が掲げている「日本再興戦略（2014年6月）」では、「健康寿命」関連産業やエネルギー産業、次世代インフラ関連、地域資源の活用を戦略市場と位置付けて、今後の成長を後押ししていくとしており、千葉県もこうした流れも逃すことなく正確に捉える必要がある。千葉県では、成田市が推進している「国際医療学園都市構想」及び「エアポート都市構想」（国家戦略特区対象区域に指定）の進展や東京オリ・パラ開催に伴う観光分野のフィールド拡大などが期待できる。また、首都圏の旺盛な物流ニーズを背景とした、物流・流通産業などが圏央道や北千葉道路の周辺地域に新たに立地する可能性も高い。

## ③農水産業のイノベーション

農水産業を取り巻く環境は、就業者の高齢化や後継者難に伴う就業者数の減少、農地面積の縮小や耕作放棄地の増加など従来型の問題に加え、TPP交渉の行方次第では、国内の農産物・水産物の価格優位性が低下するリスクも抱えている。このような状況下、国内農水産業は、東京オリ・パラを契機にブランド力を高め、6次産業化や海外への販路拡大、植物工場などの新事業展開などを複合的に進めていくことが求められている。

## (3)観光分野のフィールド拡大

千葉県の観光産業の現状を踏まえつつ、将来を見据えた観光振興の今後の方向性としては、地域特性を活かしたグリーン・ブルーツーリズム（海水浴等）などの体験型観光やインセンティブ旅行、修学旅行といった従来型の観光の魅力アップに加え、スポーツツーリズムなど新たな視点をもった観光に徐々に軸足を移していくことも必要と考える。折しも、東京オリ・パラの開催が決まり、プレ大会などの合宿・キャンプのニーズへの対応などスポーツツーリズムの推進機運が全国的に高まっている。この機に乗じて、スポーツ・交流施設を整備してサッカーや野球チームのスポ

ーツ合宿を誘致したり、アクアラインマラソンのようなスポーツイベントを新規に開催する取り組みなどを全県レベルで行うことができれば、国内観光客・インバウンドの増加につながるだけでなく、地元住民の健康増進及び自治体の医療・介護費用の削減につながることも期待できる。また、観光を地域の文化・教育・交流に活かす視点も重要性を増している。

統合型リゾート（IR）が持っている機能であるビジネスやコンベンション、レジャーなどのうち、既に千葉県内に整備されているインフラも少なくない。これら地域資源の連携も視野に入れた『ちば型』のIRの誘致を目指すとともに、千葉県の弱点とも言われてきたアフターコンベンションについても、地域一体となって魅力的なプランを提供できるよう魅力的なリゾート地としてブラッシュアップしていく必要がある。

少子高齢化・人口減少社会のもとで、千葉県の観光が持続的に発展していくためには、成田空港や東京ディズニーリゾートが立地しているという千葉県ならではの優位性を生かして、IR等の立地の可能性を含めて、東京オリ・パラ開催前から、インバウンド誘致に官民をあげて注力すべきである。その方策としては、インバウンドに対するおもてなし力の向上や各種サインの多言語化対応、ICT対応（公衆無線LANなど）の推進、観光関連施設のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進などがあげられる。

また、地域ブランド化の取り組みは、県内各地で実施が可能かつ関連産業のすそ野が広いと、多様な主体の参画が可能である。また、地元企業の育成（経営支援）のみならず地域のイメージアップと活性化に直結することから、地域づくりそのものであり観光振興にも大きく貢献する。

これらの取り組みをトータルで進めることによって、地域活性化につなげるとともに、来訪時に高い満足度を得た観光客などへのアプローチやサポートにより、二地域居住や移住など定住促進につながる効果も期待できる。

#### **(4)教育・文化・スポーツ振興**

東京オリ・パラのレガシーとして、スポーツ及び文化芸術活動（千葉県の文化の発信等）を通して、千葉県内の教育・文化・スポーツの底上げを図ることは重要な視点である。

大きな取り組みとしては、①次世代を担う人材の育成、②文化・芸術活動の活発化、③地域のスポーツ振興があげられるが、とりわけ、次世代を担う人材を育成する教育部門との連携は欠かせない。千葉県の「みんなで取り組む“教育立県ちば”プラン[千葉県教育振興基本計画]（2010年3月）」の各プロジェクト及び施策は、子供たちに対する教育という観点からいずれも重要性が高く、前向きに推進していくものであるが、東京オリ・パラの開催という新たな動きを踏まえ、2020年を大きな発展過程の一里塚として優先的に推進すべき施策について検討すべきである。本プランの施策のなかで、優先的に取り組むべき施策は、①歴史と伝統文化に親しみ、郷土と国を愛する心を育てる、②異文化を理解し、国際コミュニケーション力のある真の国際人を育てる、③道徳心を高める実践的人間教育を推進する、④フェアプレーの精神を育てるスポーツ、健康・体力づくりと食育を推進する、の4点と考えられる。これらの施策を優先的に進めることで、東京オリ・パラの教育・文化・スポーツ関連のレガシーについて、次世代を担う子供たちが享受することができる。

東京オリ・パラは、子供たちから大人までが日本という国の今後の方向性を考える絶好の機会であり、有効に活用すべきである。

## (5) 安心・安全なまちづくりの推進

東京オリ・パラが開催される2020年は、日本社会にとってエポックメイキングな年となる。すなわち、東京都の人口が減少に転じ、日本の全都道府県で人口が減少するほか、後期高齢者（75歳以上）の割合が15%を上回り、生産年齢人口（15～64歳）の割合は54.7%と終戦直後（1945年：58.1%）の水準を下回る。このような人類史上初めて経験する超高齢社会のもとで、千葉県が持続的な発展を続けるためには、可能な限り早い段階から2020年以降の社会を想定しつつ、安心・安全なまちづくりに取り組むことが不可欠である。

### ① 持続可能なまちづくりの推進

人口減少・高齢化に起因するまちの活気の停滞は、現在、人口が増加している地域でも今後数十年の間にゆっくりと進行していくため、今後のまちづくりは中長期的な視点に基づいた持続可能なまちづくりを推進することが不可欠になる。都市部と郡部では、地域特性や抱えている課題、人口減少の程度が異なるため対応すべき取り組みは異なる。都市部では、駅前地域などの再開発時がまちのコンパクト化の好機となる一方、南房総地域等は、「気候が温暖で過ごしやすい」、「圏央道や東京湾アクアラインを使って簡単に都心に出かけられる」などの地理的な強みを活かした「シルバータウン」のポテンシャルがある。

また、地域固有の再生可能エネルギーを活用した発電システムの構築や大規模災害等の電力のバックアップ機能などについて、地域の自治体や企業、住民が主体となって、まちづくりや地域活性化の視点で取り組むことが望まれる。

### ② 防災・防犯力の強化

千葉県経済が東日本大震災を教訓として持続的な発展を遂げるためには、世界に向けた放射能汚染の風評被害の払拭や抜本的な液状化対策・津波対策などを着実に進めるとともに、道路や空港、港湾、物流施設、工業団地、駅舎建て替え、駅前地区の再開発、大型商業施設の新設、大型マンション建設など目白押しの開発プロジェクトを活用し、震災からの復旧・復興とともに、地域の活性化につなげていく必要がある。また、自治体や関連団体（町内会など）が中心となって、有事の際に助け合える地域コミュニティの形成は「減災」に向けた取り組みとして重要性が高い。

### ③ 医療・介護・ヘルスケア体制の充実

将来の県内医療を展望すると、高齢者の絶対数が増える都市部を中心に大幅な医師・看護師不足と病床不足に陥ることが予想される。都市部の医療・福祉の崩壊を回避するために、高齢社会という現実を直視した長期的なビジョンに基づいて、救急医療や在宅医療を行える病院の誘致を積極的に進めるとともに、医療・介護・ヘルスケアを担う人材の育成・確保が求められている。

### ④ 子育て環境の充実

出産・子育て支援は、国や自治体、企業、家庭などが各々対策をとってきたが、現在の少子化問題は、晩婚化や若年層の非正規雇用の増加など、複数の社会構造的な要因が重なっている。従って、政府は就業支援や所得控除の拡大などの経済支援、自治体は保育所の拡充など共働きをしやすい環境整備、企業は育児休業取得や短時間勤務による継続雇用、家庭は男性の育児参加、といったように役割分担を明確化するなか、社会全体が一体となって総合的かつ継続的に出産・子育て世代を支えることが必要となっている。

### 3. 千葉県が2020年東京オリ・パラ開催期間中に取り組むべきこと

#### (1) 千葉県への来訪者を心からもてなそう

東京オリ・パラの開催期間中は、国内外から多くの観戦客及び選手、関係者などが主に東京都の競技場及び周辺地域を訪れる。東京都に隣接した千葉県には、海外との玄関口である成田空港や高い集客力を誇る東京ディズニー・リゾートのほか、ららぽーとTOKYO-BAYやアウトレットモールなどの大型商業施設、門前町の町並みが色濃く残る成田山新勝寺界隈の風景、自然豊かな南房総地域など多様な魅力にあふれている。東京オリ・パラ開催期間中は、東京オリ・パラの観戦者など外国人履行者が千葉県を訪れる機会が増えることだろう。

外国人旅行者が日本に来て困ったこととして、4人に1人が「コミュニケーション」をあげていることは、日本人の外国人に対するコミュニケーション不足を示唆している。東京オリ・パラ開催期間中に千葉県を訪れた外国人が日常生活やレジャーで困ることがないように、簡単な道案内をはじめとして、飲食店のオーダーや観光視閲のチケット購入方法、日常的な挨拶などあらゆるシーンで外国人との積極的なコミュニケーションに千葉県をあげて取り組みたい。

アフターオリンピックにおける外国人の評価で、「千葉県のおもてなしがとても気持ちよかった」と言われるような対応をすることができれば、千葉県の魅力や快適性が口コミで世界に伝わって、千葉県へのリピーターの増加という大きなレガシーにつながることを期待できる。

#### (2) 東京オリ・パラを観て、応援して、支えよう

県民にとって、東京オリ・パラは、世界トップレベルのアスリートの躍動する姿を目の当たりにできる絶好のチャンスである。東京オリ・パラ開催期間中は、全県民をあげてオリンピック・パラリンピックを見に行こう。東京オリ・パラ開催を機会にオリンピック・ムーブメント（スポーツを通じて友情・連帯・フェアプレーの精神を培い、相互に理解することで、世界の人々が手をつなぎ世界平和を目指す運動のこと）を理解し、各競技種目や出場している国・選手に高い関心を持って応援しよう。

また、東京オリ・パラの円滑な競技運営に欠かせない「オリンピック・ボランティア（約8万人）」の募集は2016年から開始される見込みとなっている（ロンドン五輪では約7万人の募集枠に20万人の応募があった）。ボランティアの内容は、大会運営の管理や競技場内の観客誘導から通訳・医療スタッフなどの専門的な分野まで多岐にわたる。オリンピックの開催期間は、2020年7月24日～8月9日、パラリンピックは8月25日～9月6日と何れも夏休み期間中であるだけに、学生などの若年者を中心に東京オリ・パラを支える活動への積極的な参加に期待したい。





# 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて千葉県が取り組むべき課題（概要版）

## I. 千葉県を取り巻く環境変化

### 1. 社会潮流の変化

○千葉県を取り巻く社会潮流は、プラス・マイナス面が入り乱れた変化が激しい時代。  
○2020年東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京オリ・パラと記載）の開催決定（2013年8月）が日本の経済・社会のポジティブインパクトになる。

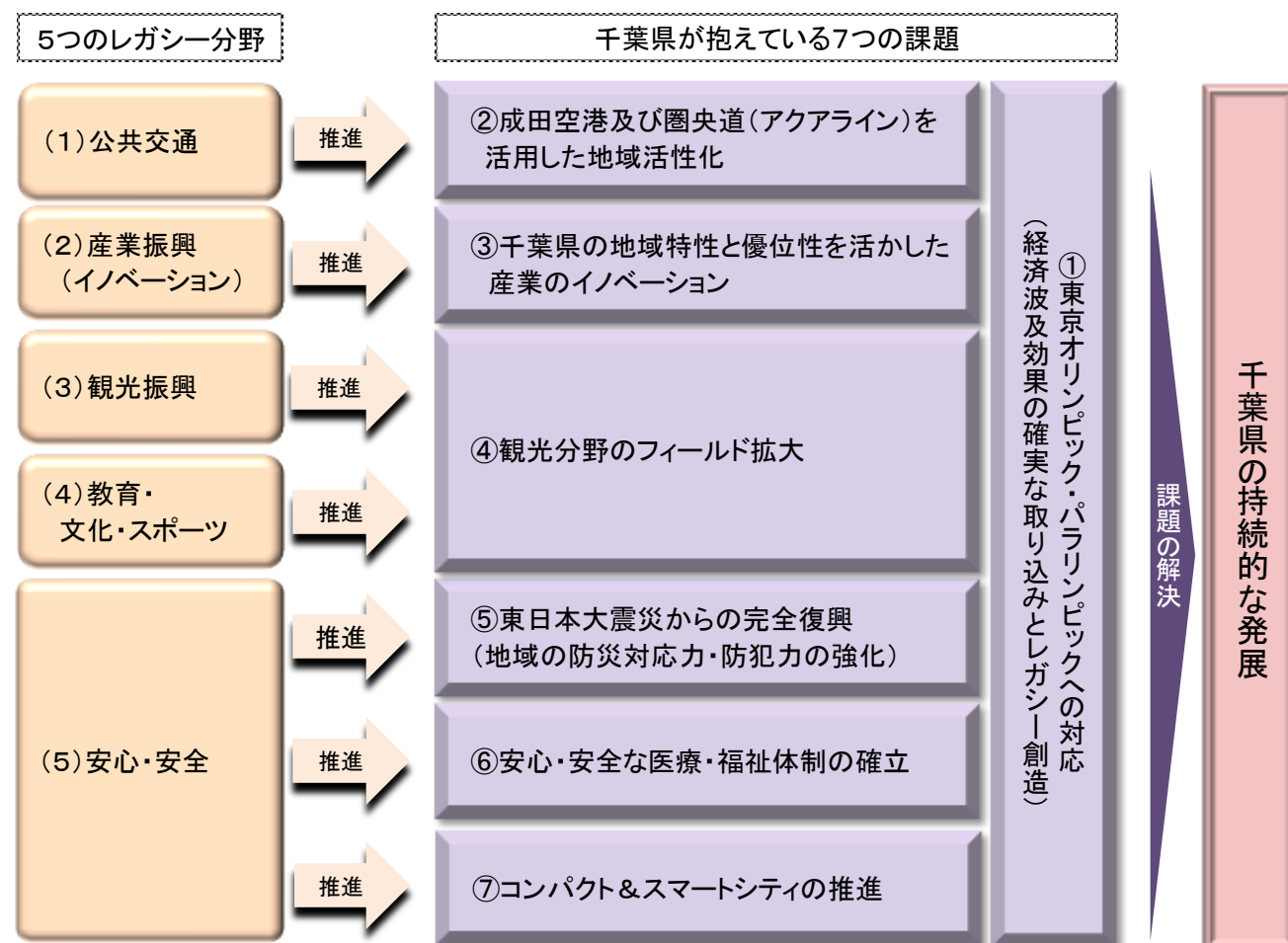
《千葉県を取り巻く社会潮流の変化》

- ①アベノミクスの進展による日本経済に明るい兆し
- ②2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定
- ③アジアにおける急速な人口・所得の増加と大交流時代の幕開け
- ④国内の人口減少・高齢化の進行に伴う経済下押し圧力の強まり
- ⑤経済のグローバル化の一層の進展

## II. 東京オリ・パラにおけるレガシー（未来への資産）創造

○東京オリ・パラへの戦略的な対応を推進することは、千葉県が抱える課題の克服（＝東京オリ・パラのレガシー）につながる。

《2020年東京オリ・パラのレガシーと千葉県が抱えている7つの課題の相関図》



## III. 千葉県が2020年東京オリ・パラに向けて進むべき道

### 1. 東京オリ・パラ開催後の千葉県の将来像

- (1) 地域が輝き、すべての人が笑顔で暮らせる元気な「ちば」
- (2) 国内外から人が集まる交流が盛んな「ちば」
- (3) 先端技術と新産業が日本と世界の経済をリードする「ちば」

実現に向けて

### 2. 千葉県が東京オリ・パラ開催までに取り組むべきこと（ロードマップは別紙参照）

#### (1) 公共交通の利便性向上

- ① 成田空港の利便性向上（成田空港の機能向上と競争力強化など）
- ② 道路整備によるアクセス利便性の向上（圏央道の早期開通など）
- ③ 県内各地の2次交通の充実（公共交通の最適化の実現など）

#### (2) 産業のイノベーションと成果の世界への発信

- ① 製造業のイノベーション（京葉臨海コンビナートの競争力向上と中小製造業の技術革新など）
- ② 非製造業のイノベーション（医療・福祉・健康産業の集積促進など）
- ③ 農林水産業のイノベーション（農林水産業の6次産業化など）

#### (3) 観光分野のフィールド拡大

- ① 各種ツーリズムの推進（スポーツツーリズムの推進など）
- ② インバウンドの誘致推進（首都圏空港を活用した誘致強化とおもてなし力の向上など）
- ③ 地域ブランドの創出（地域ブランドの創出による地域活性化など）

#### (4) 教育・文化・スポーツ振興

- ① 次世代を担う人材の育成（グローバルな人材の育成及び女性が活躍できる環境づくりなど）
- ② 文化芸術活動の向上（文化・芸術・学術イベントの開催など）
- ③ 地域のスポーツ振興（地域住民の健康づくりなど）

#### (5) 安心・安全なまちづくりの推進

- ① 持続可能なまちづくりの推進（コンパクト&スマートシティ・シルバータウンの形成推進など）
- ② 防災・防犯力の強化（災害対策の推進など）
- ③ 医療・介護・ヘルスケア体制の充実（救急医療体制の充実及び在宅医療の推進など）
- ④ 子育て環境の充実（安心して子育てができる環境整備など）

### 3. 千葉県が2020年東京オリ・パラ開催期間中に取り組むべきこと

- (1) 千葉県への来訪者を心からもてなそう
- (2) 東京オリ・パラを観て、応援して、支えよう

あらゆる機会をとらえ、オリンピック・ムーブメントに参加しよう！

■ 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて千葉県が取り組むべき課題(ロードマップ)

レガシー分野	取り組むべき課題	短期			中期			長期
		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (東京オリ・パラ前)
公共交通の利便性向上	①成田空港の利便性向上							
	a. 成田空港の機能向上と競争力強化							
	b. 3本目の滑走路の整備							
	c. 「都心直結線」構想の実現							早期実現
	②道路整備によるアクセス利便性の向上							早期実現
	a. 圏央道(大栄JCT~松尾横芝IC)の早期開通							
	b. 北千葉道路の早期開通							
	c. 外環道の早期開通							
	d. 東京湾アクアラインの800円化の恒久化							
	e. 館山道の4車線化							
f. その他道路の整備促進(銚子連絡道路、長生グリーンライン等)							早期実現	
③県内各地の2次交通の充実								
a. 公共交通の最適化の実現								
b. バスターミナル拠点の戦略的な活用								
産業のイノベーション	①製造業のイノベーション							
	a. 京葉臨海コンビナートの競争力向上							
	b. 産官学連携及びベンチャー企業の育成・強化(中小企業の技術革新)							
	c. 企業誘致の促進							
	②非製造業のイノベーション							
	a. 医療・福祉・健康産業の集積促進							
	b. 観光分野のフィールド拡大(次章で詳述)							
	③農林水産業のイノベーション							
	a. 農林水産業の6次産業化							
	b. 海外への販路拡大							
c. 植物工場のノウハウ・プラントの輸出								
観光分野の拡大	①各種ツーリズムの推進							
	a. スポーツツーリズムの推進							
	b. グリーン・ブルーツーリズムの推進							
	c. IR・MICE拠点の整備及び世界会議の誘致促進							
	②インバウンドの誘致推進							
	a. 首都圏空港を活用した誘致強化とおもてなし力の向上							
	b. ICT対応の推進							
	c. 各種標識・ホームページ等の多言語対応							
	d. バリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進							
	③地域ブランドの創出							
a. 地域ブランドの創出による地域活性化								
スポーツ・文化振興	①次世代を担う人材の育成							
	a. グローバルな人材の育成及び女性が活躍できる環境づくり							継続対応
	b. 障がい者への理解促進							継続対応
	②文化芸術活動の向上							
	a. 文化・芸術・学術イベントの開催							
	③地域のスポーツ振興							
a. 地域住民の健康づくり							継続対応	
b. 競争力のある競技選手の育成・強化								
まち安心・く・り安の全推	①持続可能なまちづくりの推進							
	a. コンパクト&スマートシティ・シルバータウンの形成推進							超長期で推進
	b. 商店街・商業施設による地域貢献活動の推進							
	c. 地域エネルギー創出によるまちづくり							
	②防災・防犯力の強化							
	a. 放射能汚染・液状化・津波対策など災害対策の推進							
	b. 地域の防災力・防犯力の向上							継続対応
	③医療・介護・ヘルスケア体制の充実							
	a. 救急医療体制の充実及び在宅医療の推進							継続対応
	b. 医療・介護・ヘルスケアを担う人材育成及び連携体制の構築							継続対応
①子育て環境の充実								
a. 安心して子育てができる環境整備							継続対応	

東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う千葉県への経済波及効果（(株)ちばぎん総合研究所の推計）

◎ 東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い千葉県内で発生する直接・間接の関連需要合計は852億円となった（2014年1月推計）。

【内 訳】 千葉県への経済波及効果201億円 + 東京都の施設整備に伴い千葉県内で発生する関連需要651億円

- 東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い231億円の消費が発生する。この231億円の消費から誘発される千葉県への経済波及効果（県内での生産・サービス誘発額）は201億円と推計される。
- 東京都での施設整備費（3,557億円）がもたらす経済波及効果（上記の201億円には含まれていない）は、千葉県事業者による建設受注及び施設整備費の波及効果のうち千葉県で享受する生産・サービス額として651億円の経済効果が発生する。

※ その他効果：圏央道整備の前倒し効果による企業立地の促進や物流施設の集積、五輪開催期間の参加者・観戦客の支出増加など

変化要因  
その1

（施設整備費）  
従来4,554億円→7,141億円  
に上るとの試算

変化要因  
その2

（セーリング[ヨット]会場）  
若洲オリンピックマリーナ→  
稲毛ヨットハーバー（千葉市美浜区）  
への変更を検討

2つの変化要因をふまえた千葉県への経済波及効果（改訂結果）

<p><b>852億円</b> (2014年1月推計)</p>	+	施設整備費が増加した場合		セーリング [ヨット]競技 が千葉県で開催 された場合	2つの変化要因を ふまえた増加額	=	千葉県への 経済波及効果 (改定値)		
		10%増加	+65億円				+3億円	+68億円	920億円
		30%増加	+195億円				+3億円	+198億円	1,050億円
		50%増加	+392億円	+3億円	+395億円		1,247億円		

# I. 千葉県を取り巻く環境変化

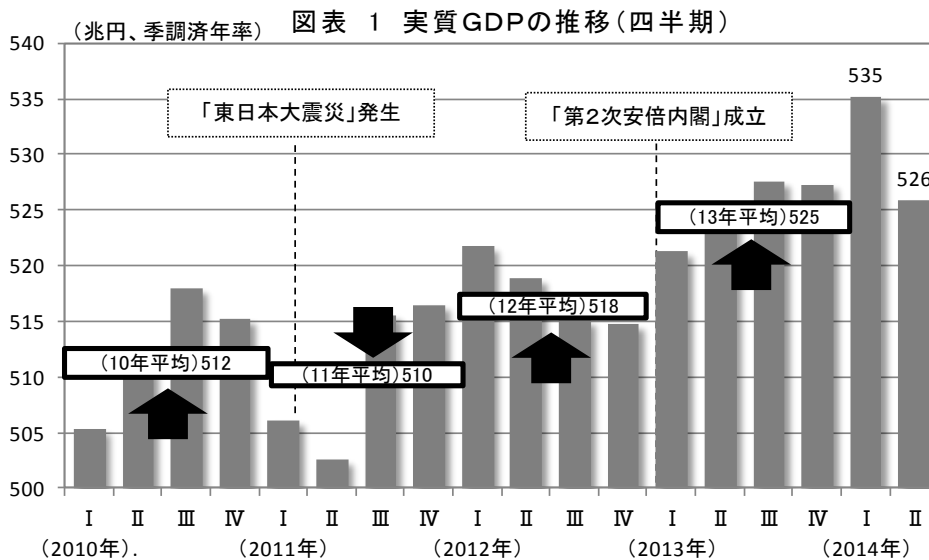
## 1. 社会潮流の変化

### (1) アベノミクスの進展による日本経済の明るい兆し

日本経済は、第2次安倍内閣（2012年12月成立）が進める一連の経済政策「アベノミクス<sup>(注1)</sup>」の取り組みもあって、物価及び雇用面において徐々に経済効果が発現している。その結果、バブル崩壊以降長期に亘って続いてきた日本経済のデフレ構造及び極端な円高に終止符が打たれようとしている。

第2次安倍内閣発足後の実質GDP（四半期、季調済・年率換算）は、5四半期連続でプラス成長となり、14年1～3月には、4月からの消費税率引き上げの駆け込み需要の影響もあって、個人消費及び民間企業の設備投資が全体を底上げし、535兆円となっている（図表1、2）。こうした着実な経済成長を映じて、千葉県の有効求人倍率は、12年12月の0.69倍から右肩上がりの上昇を続け、14年6月には0.91倍（12年12月比+0.22ポイント）となっている（図表3）。消費者物価指数（千葉市）は、こうした雇用環境の改善や円安の動きを受けて、12年11月の98.9から14年3月の100.7（12年11月比+1.8ポイント）に水準を引き上げたあと、消費税率引き上げの影響から4月には102.7に上昇したあと、5～6月は102.9、7月は102.8と横ばい圏内で推移した（図表4）。

その一方で、わが国は、引き続き人口減少・高齢化、財政再建という長期的な課題を抱えており、取り組みを継続していく必要があるのも事実である。

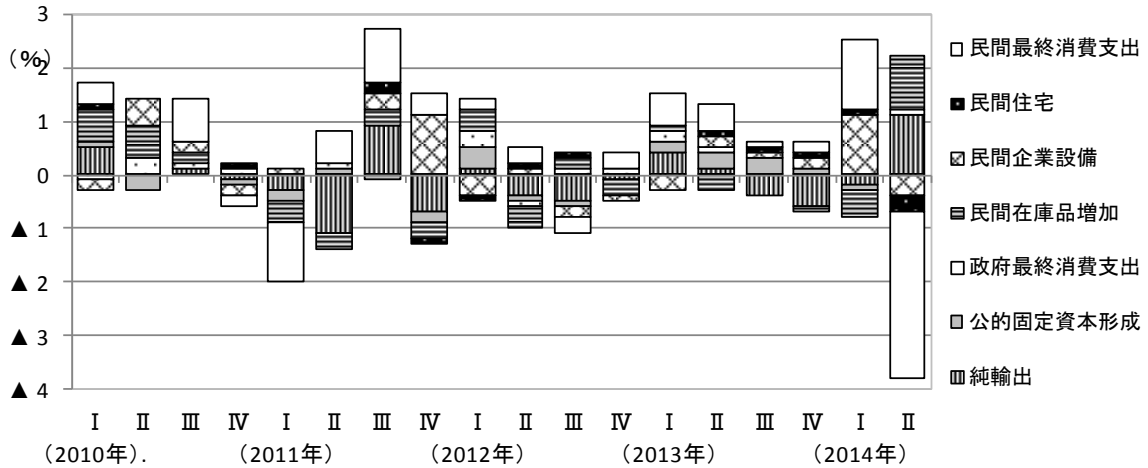


（出所）内閣府「国民経済計算」

（注1）アベノミクスの基本方針（安倍首相は「三本の矢」と表現）。

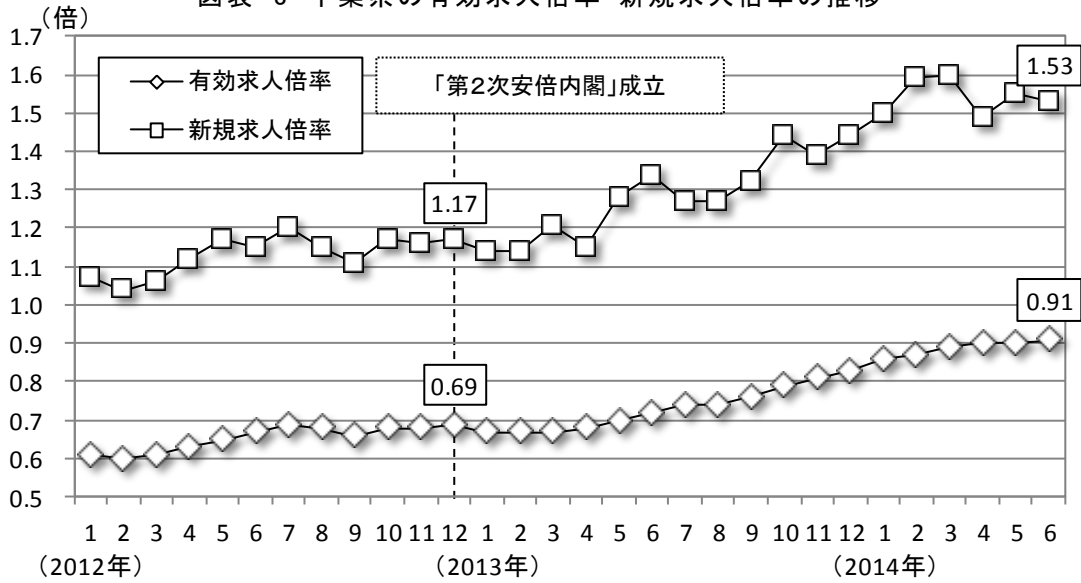
①大胆な金融政策	2%のインフレ目標／無制限の量的緩和／円高の是正／日本銀行法改正
②機動的な財政政策	大規模な公共投資（国土強靱化）／ 日本銀行の買いオペを通じた建設国債の買入・長期保有
③民間投資を喚起する成長戦略	政策金利のマイナス化（マイナス金利）／ 「健康長寿社会」から創造される成長産業 「日本版NIH: 国立衛生研究所」／全員参加の成長戦略？ 世界に勝てる若者／女性が輝く日本

図表 2 実質GDP(寄与度)の推移



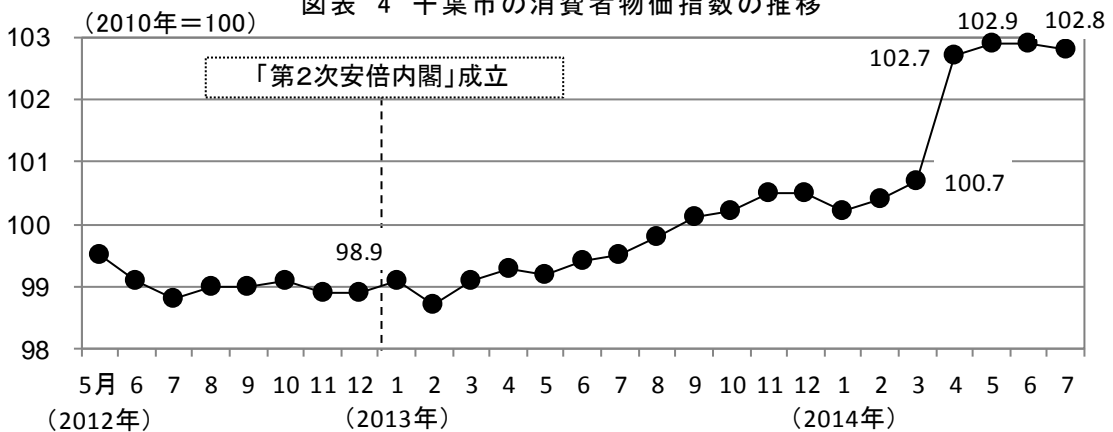
(出所)内閣府「国民経済計算」

図表 3 千葉県の有効求人倍率・新規求人倍率の推移



(出所)千葉労働局「最近の雇用失業情勢」

図表 4 千葉市の消費者物価指数の推移



(出所)千葉県「千葉市消費者物価指数の動向」

## (2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定

日本経済が長期的な課題に取り組んでいる中で、第2次安倍内閣によるアベノミクス効果もあって、日本経済に明るい兆しが見え始めた2013年8月、国際オリンピック委員会（IOC）総会において、東京オリ・パラの開催都市が東京都に決定した。

東京2020オリ・パラ誘致委員会によると、東京オリ・パラのビジョンは、「Discover Tomorrow 未来（あした）をつかもう」とし、大会のコンセプトは、東京圏にある33競技会場のうち28会場及び全てのIOCホテルが選手村から半径8km圏内に位置するコンパクトな大会を志向している（図表6）。内閣官房2020年オリ・パラ東京大会推進室によると、東京オリ・パラは、「東京だけでなく、スポーツだけでなく、2020年だけでなく（Beyond Tokyo、Beyond Sports Beyond 2020）」を合言葉に、日本社会全体を元気にする取り組みを推進していく方針としており、その全国の経済波及効果は2.5～150兆円（図表7）、千葉県への経済波及効果（14年1月にちばぎん総合研究所が推計）は852億円（図表8）とそれぞれ推計されている。全国の各地域では、東京オリ・パラを地域活性化の起爆剤と位置づけ、様々な取り組みに着手している（図表5）が、千葉県には直接的な会場設営等の建設効果がないため、東京オリ・パラの開催期間及び開催期間までの間に観光客等をいかに県内に呼び込めるかが、経済波及効果を高めるポイントといえる。

また、東京オリ・パラ開催までに、日本の文化を世界に発信していくことも重要なテーマといえる。ロンドン大会では「London 2012 Festival」として、音楽・演劇・ダンス・美術・文学・映画・ファッション・公演・展覧会のイベントなど合計12,000件を実施した。これらの文化事業やイベントへの参加者は、オリンピック・パラリンピック大会に参加した204か国のアーティスト25,000人以上にのぼり、史上最大規模であった。このようにみると、東京オリ・パラは、世界のスポーツ・文化の祭典であると同時に日本再生の契機ともとらえられる。東京オリ・パラを日本が長期的な課題に取り組むつつ、新たな成長に向かうターゲットイヤーと位置付け、日本の社会を元気にする取り組みをオール日本で推進していくことが求められている。

図表 5 2014年度の道県・政令指定都市の五輪関連事業

道県	取組内容	道県	取組内容
北海道	キャンプ誘致へ道内施設調査	広島県	トップアスリート育成強化
青森県	開催効果の調査検討	徳島県	選手育成など新規5事業
秋田県	関係団体から情報収集	香川県	障害者スポーツ協会設置
山形県	国際大会への出場支援	愛媛県	スポーツイベント誘致促進
福島県	医学・心理学などで選手支援	福岡県	アスリート育成
群馬県	スポーツイベント誘致	佐賀県	スポーツの裾野拡大
埼玉県	組織委員会との連絡調整	熊本県	市町村と連携しキャンプ誘致
千葉県	受け入れ体制の整備	大分県	キャンプ誘致へ情報収集
新潟県	選手育成、基金設置	宮崎県	観光客やキャンプ誘致促進
福井県	用品の販路獲得	政令指定都市	取組内容
山梨県	観光客受け入れ体制整備	千葉市	先進事例の調査・視察
長野県	スポーツ合宿誘致促進	横浜市	小中学生と選手の交流
岐阜県	スポーツのまちづくり支援	相模原市	庁内に推進本部設置
静岡県	キャンプ誘致、観戦客対応	京都市	外国人観光客の誘致
三重県	キャンプ誘致推進	神戸市	市内の競技施設調査
滋賀県	庁内に作業部会	岡山市	競技力強化事業を拡充
奈良県	キャンプ招致調査検討	北九州市	各国選手団のキャンプ誘致
鳥取県	代表選手育成プロジェクト	熊本市	大会関係者から情報収集

(注) 1. 出所: 共同通信アンケート(2014年2月実施)

2. 千葉県は「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の基本方針(2014年7月)」、千葉市が「2020年東京オリンピック・パラリンピック千葉市プロジェクト推進基本方針(2014年8月)」を策定。

図表 6 東京オリンピック・パラリンピックの概要

	第32回オリンピック競技大会	第16回パラリンピック競技大会
開催日程	2020年7月24日(金)～8月9日(日)《予定》	2020年8月25日(火)～9月6日(日)《予定》
競技種目	28競技《予定》	22競技《予定》
	陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操 バスケットボール、レスリング、セーリング ウエイトリフティング、ハンドボール、 自転車競技、卓球、馬術、フェンシング 柔道、バドミントン、射撃、近代五種、カヌー アーチェリー、テコンドー、トライアスロン ゴルフ、ラグビー	アーチェリー、陸上競技、ボッチャ、カヌー 自転車、馬術、5人制サッカー 7人制サッカー、ゴールボール 柔道、パワーリフティング、ボート、セーリング 射撃、水泳、卓球、トライアスロン シットイングバレーボール 車いすバスケットボール、車椅子フェンシング ウィルチェアラグビー、車いすテニス
ビジョン	Discover Tomorrow 未来(あした)をつかもう	
大会 コンセプト	○都市の中心で開催するコンパクトな大会 東京圏にある33競技会場のうち、28会場及び全てのIOCホテルが選手村(東京都中央区晴海)から半径8km圏内に立地	
経済波及 効果	【日本全体】2.5兆円(みずほ総研)～150兆円(大和証券) ※東京都の推計は約3兆円 【千葉県】852億円(ちばぎん総合研究所)	
会場設備 費用	○4,554億円 うち建設工事費用:3,831億円 (新国立競技場:1,300億円、選手村:954億円 等) うち仮施設建設・設備使用料:723億円	
これまでの 経緯及び 今後の主な スケジュール	2013年9月7日 IOC総会で東京都が開催都市に決定 10月4日 「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室(内閣府)」設置 2014年1月24日 「東京都オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」設立 2015年10月 新国立競技場建設着工 2019年9月頃 新国立競技場完成 2020年5月頃 聖火リレースタート 2020年6月 選手村完成 2020年7月 東京オリンピック開会	

(出所)内閣府他各種資料からちばぎん総合研究所が作成。

図表 7 東京オリ・パラの経済波及効果の推計

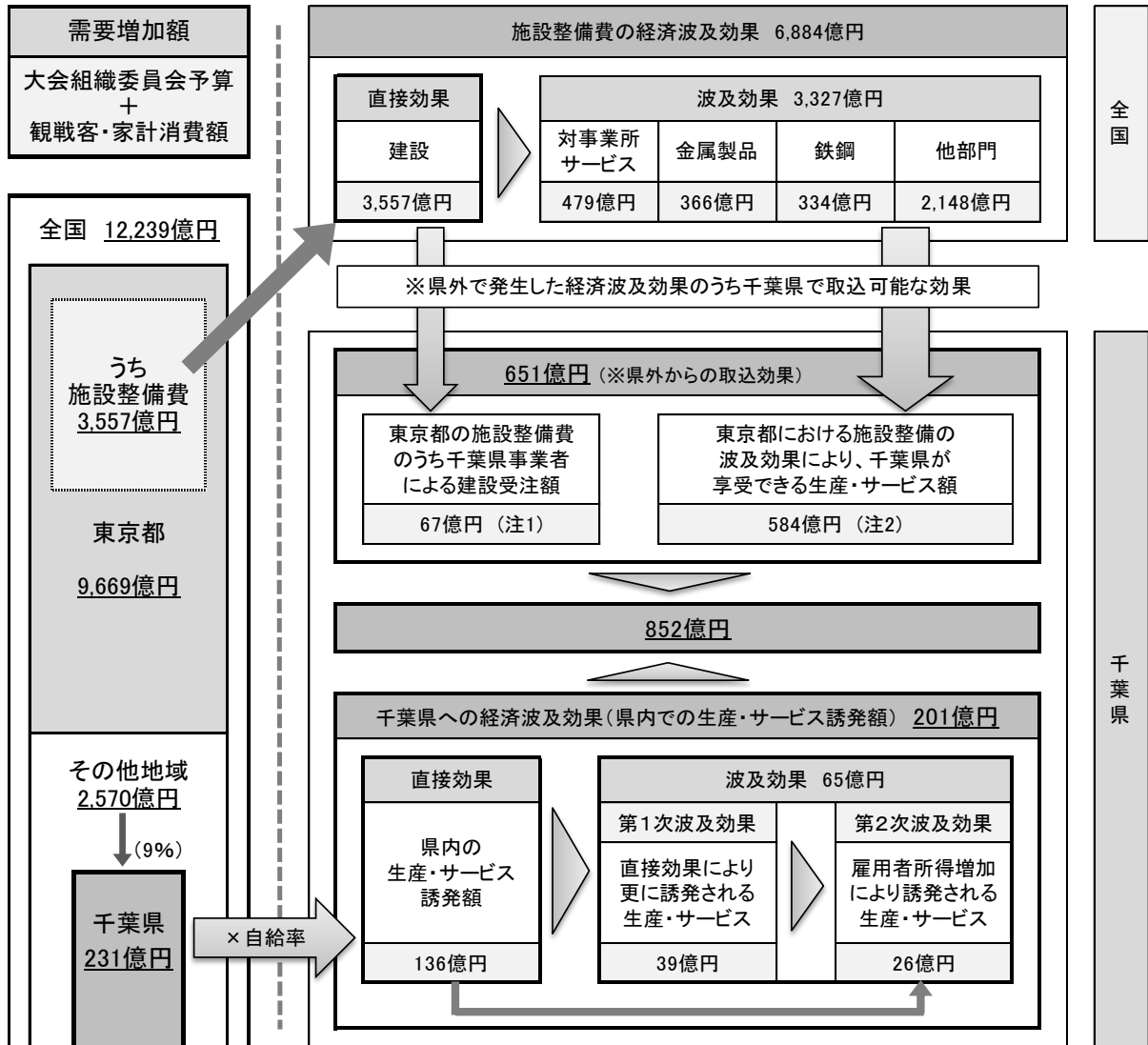
(単位:億円)

需要増加項目(全国)		調査機関名				
		東京都 試算	日本総研 試算	みずほ 総研	三菱UFJモ ルガン・スタ ンレー証券	大和証券
資本 支出	・大会施設整備 費	3,557	4,660	4,554	53,000	550,000 (注)
	競技場等の新增設・ 改築					
	・空港関連施設(成田空港、羽田空港な ど)、道路整備(首都高、三環状など)、 その他公共投資	対象外	対象外	対象外		
	・ホテルや飲食店、観光施設などの新 増設・改築、その他都内再開発による 民間建設需要	対象外	22,000 ~49,000	対象外	48,000	対象外
消費 支出	・大会運営費	3,104	3,100	2,050		対象外
	・観戦客等の消費支出、その他家計の 消費支出(関連グッズやテレビ等)	5,578	9,620	2,074 (観戦客) 1,346 (家計消費)	11,000 (観光客) 10,000 (家計消費)	950,000 (注)
	・ホテル宿泊需要の発生	対象外				
	・観光需要の発生(東京都の知名度向 上による外国人観光客の増加を含む)	対象外				
	・キャンプ需要の発生(パラリンピックの 整備を含む)、見学者の消費支出の発 生	対象外				
需要増加額		12,239	39,320 ~66,320	10,025	122,000	1,500,000 (注)
経済波及効果		29,600	67,780 ~117,780	25,000	293,000	1,500,000 (注)

(注) 大和証券の試算は、公共投資による経済効果55兆円は需要増加額、観光客増加による95兆円は二次波及まで含めた数字。これを合計して、150兆円の経済効果を見込んでいる。



図表 8 東京オリ・パラ開催に伴う千葉県への経済効果  
(2014年1月にちばぎん総合研究所が推計)



●自給率: 県内で発生した需要に対して県内産で賄われた割合(五輪に伴う消費が県内で行われることにより、県内の各産業に新たな生産・サービスが発生する)

(注) 1. 東京都の建設投資額を平成24年の首都圏(1都7県)における千葉県の元受・下請受注額(1.9%)で按分

2. 全国の波及効果を平成17年産業連関表の首都圏における部門別の千葉県生産額で按分  
(例: 鉄鋼59.1%、石油・石炭38.1%、金属製品19.0%、窯業・土石18.7%、運輸16.7%)

3. 上記推計は、14年1月時点のものであり、その後、関連施設の整備費が増加するとの報道があるが、増加した場合の再試算値については、35ページに記載されているので、そちらを参照のこと。

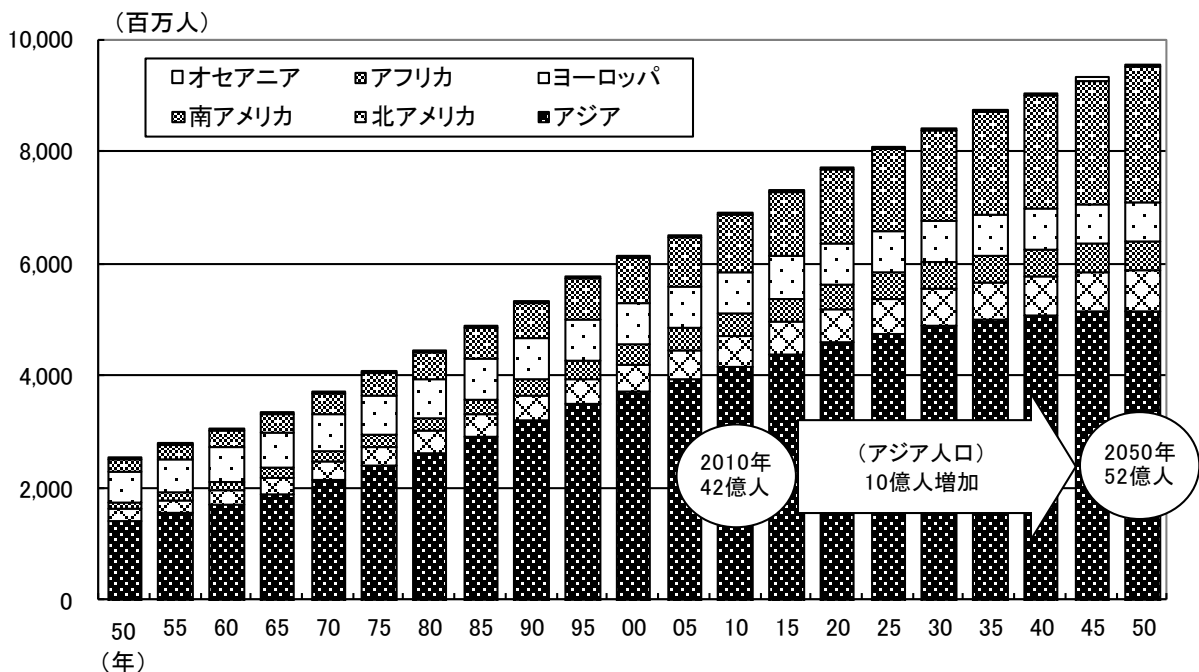
### (3) アジアにおける急速な人口増加と大交流時代の幕開け

世界の人口の将来推計をみると、10年の69億1,600万人から50年には95億5,100万人（10年比+26億3,500万人）に増加する見通しとなっている（総務省推計、図表9）。そのうちアジアにおける人口増加は同+10億人と世界の人口増加の約4割を占めており、10～40年にかけてアジアで増加する人口は、10年時点の南北アメリカの人口とほぼ同じ規模となっている。

また、アジア新興市場及び途上国・地域における経済成長予測（IMF調べ）をみると、12年から15年にかけて6%台半ばの高い成長率が見込まれている（図表10）。こうしたアジアの人口増加や高い経済成長の伸びに支えられた市民の可処分所得の増加は、今後のアジア圏内のビジネス及び観光面の交流活動にプラスの影響を与える可能性が高い。

近年の訪日外客数（インバウンド）の推移をみると、10年の861万人から11年には622万人（10年比▲27.8%）と東日本大震災の影響から大幅に落ち込んだが、その後、12年（836万人）には増加に転じ、13年には1,036万人と、初めて1,000万人を突破した（図表11）。さらに、14年入り後も、1～6月合計で626万人（前年同期比+26.5%）と増勢が続いており、年間1,200万人超えも視野に入ってきている。14年1～6月の訪日外客数を国別にみると、11年9月にビザ発給要件の緩和を行った中国が政治要因による前年の落ち込みもあって前年同期比+88.2%と大幅に増加しているほか、13年7月にビザの免除及び数次ビザの発給を行ったタイ、マレーシア、フィリピンも同+6割を超える増加率となっている（図表12、13）。

図表 9 世界人口の推移（推計）



（注）総務省「世界の統計2014」

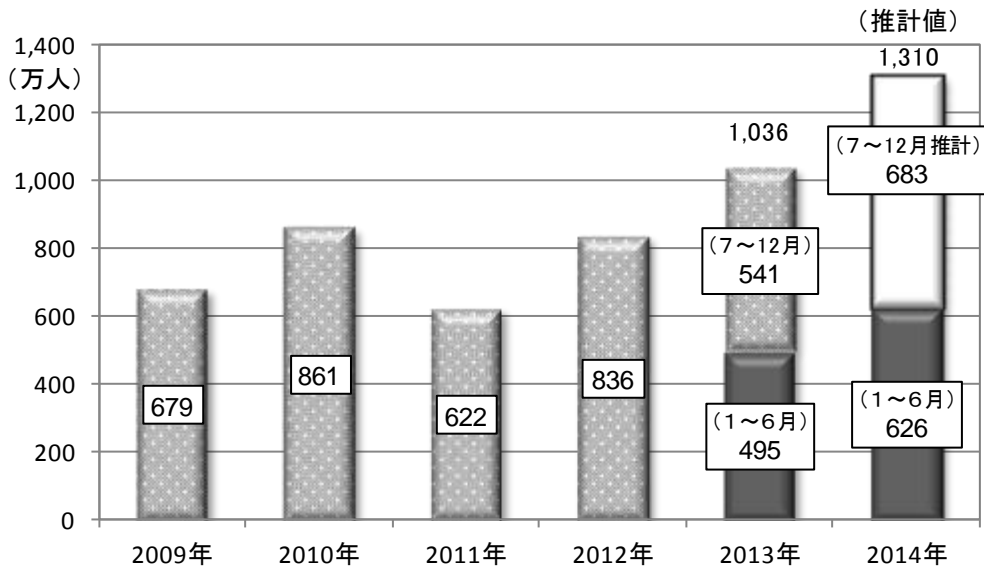
図表 10 世界経済見通し

(単位: %)

	2012年	2013年	見通し	
			2014年	2015年
世界	3.5	3.2	3.4	4.0
先進国・地域	1.4	1.3	1.8	2.4
日本	1.4	1.5	1.6	1.1
米国	2.8	1.9	1.7	3.0
ユーロ圏	▲ 0.7	▲ 0.4	1.1	1.5
新興市場及び途上国・地域	5.1	4.7	4.6	5.2
うちアジア新興市場 及び途上国・地域	6.7	6.6	6.4	6.7
中国	7.7	7.7	7.4	7.1
インド	4.7	5.0	5.4	6.4
ASEAN5	6.2	5.2	4.6	5.6

(注) 1. 出所: 世界通貨基金「世界経済見通し(2014年7月)」  
 2. インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

図表 11 訪日外客数(インバウンド)の推移



(注) 1. 出所: 日本政府観光局  
 2. 2014年は1~6月の実績をもとに7~12月及び通期を推計。

図表 12 訪日外客数(インバウンド)の推移<国別>

(単位:千人、%)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2012年比	2014年	
						1~6月	前年同期比
総数	8,611	6,219	8,358	10,364	24.0	6,260	26.4
アジア計	6,528	4,724	6,388	8,116	27.0	-	-
韓国	2,440	1,658	2,043	2,456	20.2	1,276	▲ 3.3
中国	1,413	1,043	1,425	1,314	▲ 7.8	1,009	88.2
台湾	1,268	994	1,466	2,211	50.8	1,391	35.1
香港	509	365	482	746	54.9	421	14.9
タイ	215	145	261	454	74.0	331	63.8
シンガポール	181	111	142	189	33.1	98	17.5
マレーシア	115	82	130	177	35.6	116	62.5
インドネシア	81	62	101	137	34.8	75	15.6
フィリピン	77	63	85	108	27.4	92	62.9
ヨーロッパ計	853	569	776	904	16.5	-	-
英国	184	140	174	192	10.2	104	11.0
フランス	151	95	130	155	18.8	82	12.8
ドイツ	124	81	109	122	11.8	67	15.0
北アメリカ	906	685	876	982	12.0	-	-
米国	727	566	717	799	11.5	446	12.4
カナダ	153	101	135	153	12.9	87	15.2
オセアニア	261	189	242	285	18.0	-	-
豪州	226	163	206	245	18.5	155	17.8
その他	63	52	76	77	1.0	-	-

- (注) 1. 出所: 日本政府観光局「訪日外客数の動向」  
 2. 国別は2013年の実績が10万人以上を掲載。  
 3. 網掛けは2013年以降にビザの波及要件を緩和した国。

図表 13 最近のビザ緩和措置一覧

	国名	以前の措置	緩和措置 (括弧内は滞在期間)
2011年 9月1日	中国	ビザ波及要件: 一定の職業上の地位及び経済力を有する者(15日)	ビザ波及要件: 一定の経済力を有する者(30日)
2013年 7月1日	タイ	数次ビザ(90日)	ビザ免除(15日)
	マレーシア	数次ビザ(90日)	ビザ免除再開(90日)
	ベトナム	一次ビザ(90日)	数次ビザ(15日)
	フィリピン	一次ビザ(90日)	数次ビザ(15日)
	インドネシア	数次ビザ(15日)	数次ビザの滞在期間延長 (最長30日に延長)
10月15日	アラブ首長国連邦	一次ビザ(90日)	数次ビザ(90日)
11月18日	カンボジア	一次ビザ(90日)	数次ビザ(15日)
	ラオス	一次ビザ(90日)	数次ビザ(15日)
11月25日	パプアニューギニア	一次ビザ(90日)	数次ビザ(15日)
2014年 7月3日	インド	一次ビザ(90日)	数次ビザ(15日)

(出所) 外務省

#### (4) 国内の人口減少・高齢化の進行に伴う経済下押し圧力の強まり

わが国の人口動向については、3ページの通りであるが、本県の人口は、国勢調査ベースの千葉県人口のピークが2010年となるか2015年となるかは今後の動向次第だが、千葉県人口もいずれ減少に転じ、40年には536万人（(国勢調査ベースの実績・推計値)、10年比▲86万人）になると推計されている（図表14）。また、本県の産業の主な担い手である生産年齢人口（15～64歳）は、00年（424万人）には既にピークアウトしており、40年の288万人（平成12年比▲136万人）まで減少する見通しとなっている。この間、高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口割合）は、右肩上がりの上昇を続けて、40年には36.5%（平成22年比+15.0ポイント）と急速に高齢化が進む見込みである。こうした人口減少や高齢化の急速な進行、労働力人口の減少は、千葉県経済にとっては、消費マーケットや生産活動の縮小など、需給両面に渡って下押し圧力として働くことが懸念される。本県の産業が持続的に発展していくためには、こうした人口動態や社会構造の変化に対応し、マーケットの拡大が見込まれる成長産業に事業領域をシフトしていくことが重要である。

東日本大震災の発生以降の県内の人口動向をみると、11年3月の621万人から漸減の動きを続け、12年4月には、620万人を下回る水準となった（図表15）。その後もマイナスの動きが続いたあと、13年入り後は、619万人を挟んだ水準で横ばい圏内の動きと、下げ止まりの様相ながら力強い回復軌道は描けていない。

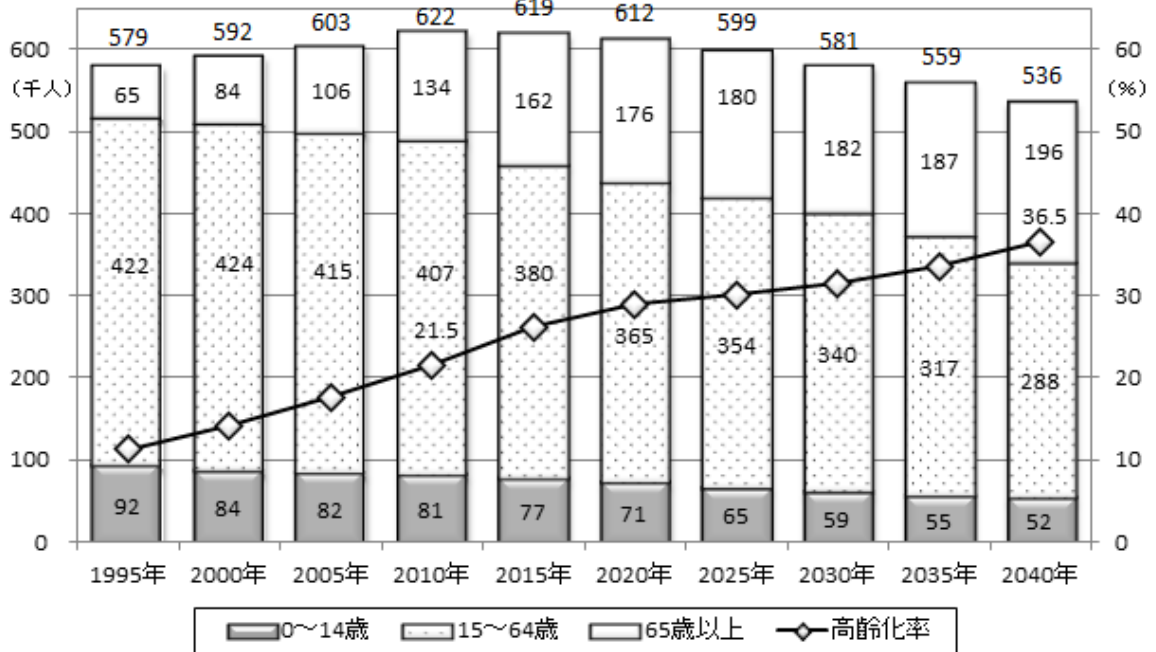
この間、県内の人口動向を地域別にみると、当面増加が見込める地域と減少が続く地域<sup>(注2)</sup>との2極化が顕著であり（図表16）、今後の千葉県においては、少子高齢化及び人口減少のトレンドを注視するなか、各地域の実情に応じて、地域の活力を維持・向上に向けた「持続可能なまちづくり<sup>(注3)</sup>」の推進が求められる。

---

(注2) 日本創成会議の提言「ストップ少子化・地方元気戦略（14年5月）」によると、2010年から2040年にかけて若年女性（20～39歳）が50%以上減少する県内26市町村について、人口の再生産力が乏しく総人口の減少に歯止めがかからない「消滅可能性都市」と定義した（図表17）。これらの市町村は、いずれも東京都心から半径50km圏外に位置しており、過疎化の進行が懸念されている地域である。

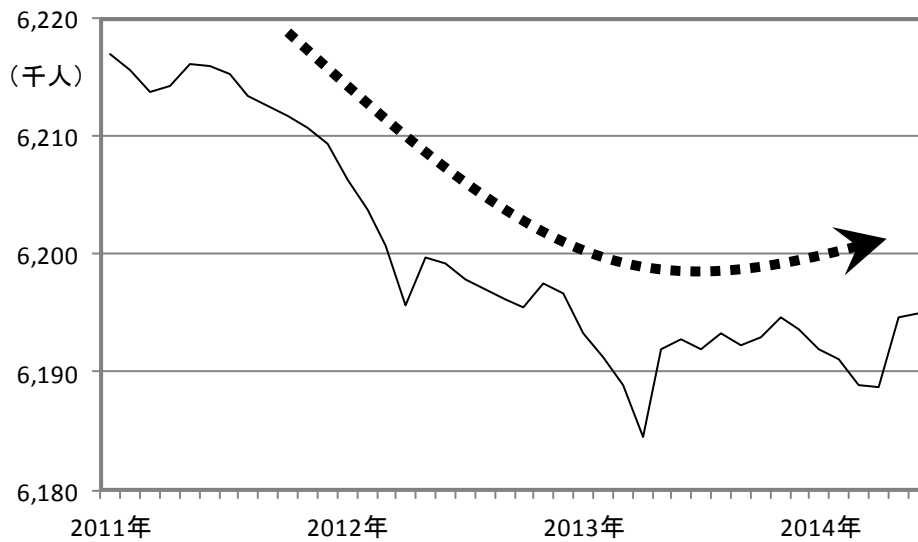
(注3) 本レポートでは、持続可能なまちづくりを「将来世代のニーズを満たす機能を損なうことなく、現在の市民満足度を高めるまちづくり」と定義します。

図表 14 千葉県人口の推移 (2015年以降は推計)



(注) 1. 出所: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計(2013年3月)」。  
 2. 2015年以降は推計値。

図表 15 千葉県の人口推移 (東日本大震災以降)



(出所) 千葉県「千葉県毎月常住人口調査」

図表 16 千葉県の人口推移(増加・減少自治体別)

(前年比、単位:人)

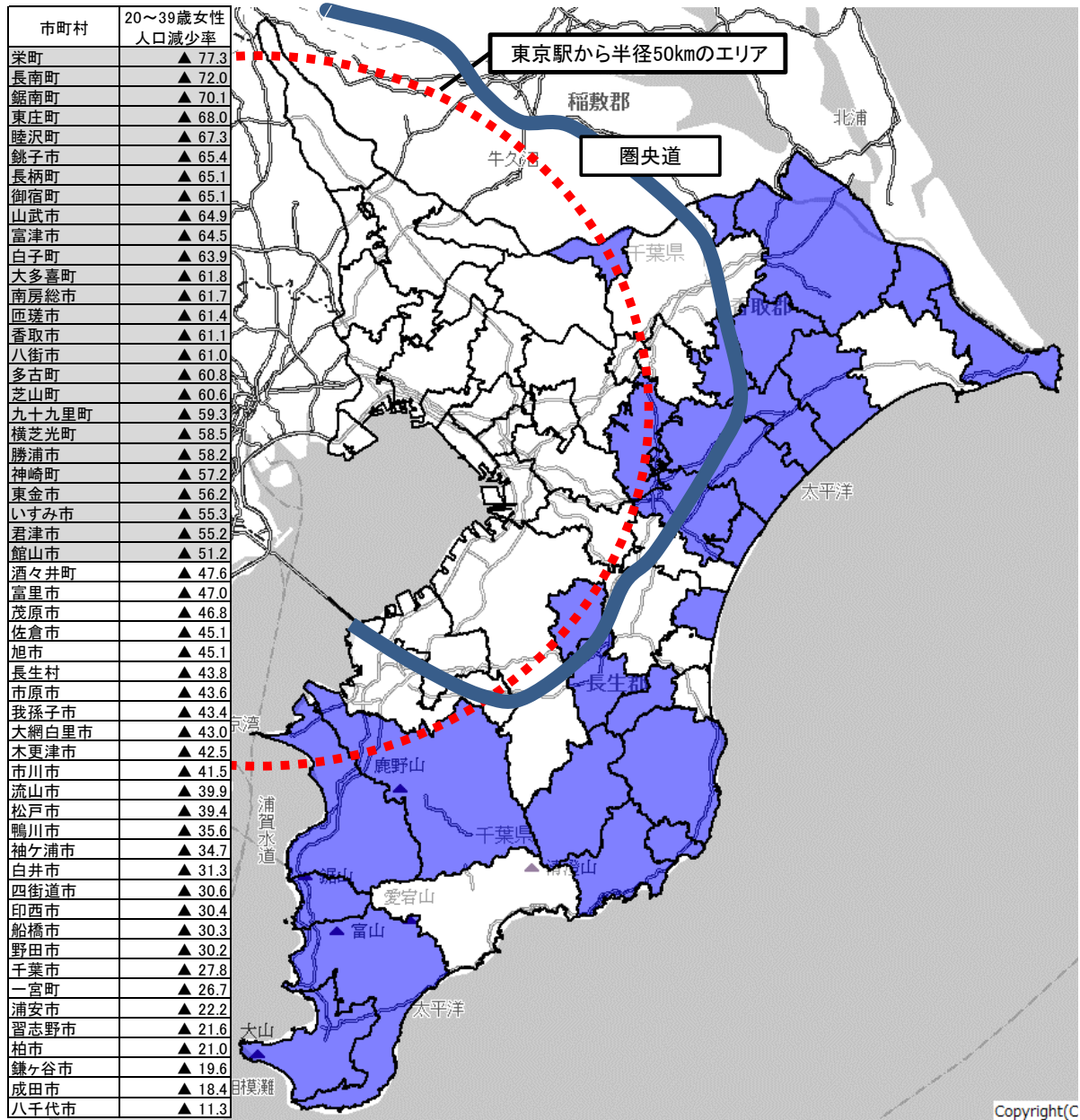
		2010年	2011年	2012年	2013年
2013年 県内人口増加自治体 の人口増減数 (15自治体 <sup>注2</sup> )	人口増減	34,189	3,544	3,950	13,886
	社会増減	25,589	▲ 3,219	▲ 877	9,635
	自然増減	8,600	6,763	4,827	4,251
2013年 県内人口減少自治体 の人口増減数 (39自治体)	人口増減	▲ 4,481	▲ 14,237	▲ 16,932	▲ 15,252
	社会増減	1,871	▲ 6,951	▲ 8,441	▲ 6,423
	自然増減	▲ 6,352	▲ 7,286	▲ 8,491	▲ 8,829
2013年 千葉県人口増減総数 (54自治体)	人口増減	29,708	▲ 10,693	▲ 12,982	▲ 1,366
	社会増減	27,460	▲ 10,170	▲ 9,318	3,212
	自然増減	2,248	▲ 523	▲ 3,664	▲ 4,578

(注)1. 出所:千葉県「千葉県毎月常住人口調査報告書」のデータをもとにちばぎん総合研究所が作成。

2. 15自治体は以下の通り。

千葉市、市川市、船橋市、木更津市、成田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、浦安市、四街道市、  
袖ヶ浦市、印西市、白井市、酒々井町

図表 17 消滅可能性都市(地図の網掛けの市町村)



(注) 1. 出所: 日本創成会議のデータをもとにちばぎん総合研究所が作成。  
 2. 数表の網掛けは消滅可能性都市(2010年から2040年にかけて20~39歳の女性人口の減少率が50%以上)。

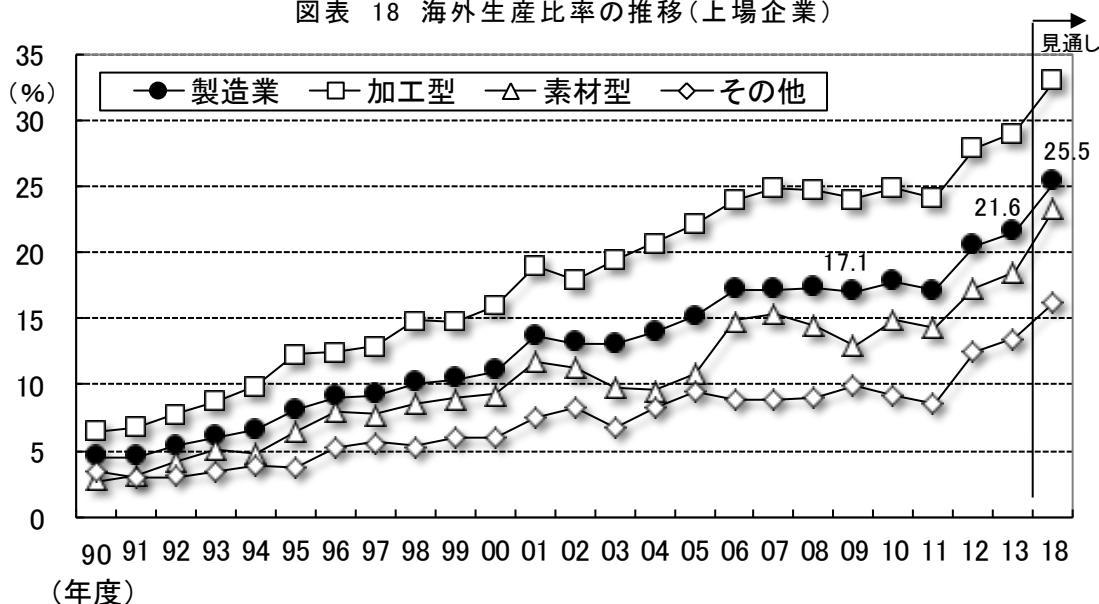


## (5) グローバル化の進展に伴う国内産業の空洞化

製造業の海外シフトは、バブル期以降、主に海外の安価な労働力を活用した生産コストの削減を目的に進んできたが、近年では、アジアの新興国を中心とした海外の旺盛な消費需要の獲得などを旨とする傾向が強まっている。

製造業の過去5年間の海外生産比率（上場企業）の推移をみると、2009年度の17.1%から13年度には21.6%（09年度比+4.5ポイント）に上昇しており（図表18）、業種別では、労働生産性の高い加工型産業の海外進出意欲の高さが際立っている。企業の海外展開の先行きをみても、海外に生産拠点を置く理由として、「現地、進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」をあげる企業が約半数を占めていることから（図表19）、更に強まる見通しとなっている（18年度製造業海外生産比率見通し：25.5%）。

図表 18 海外生産比率の推移(上場企業)



- (注) 1. 出所: 内閣府「2013年度企業行動に関するアンケート調査報告書」  
2. 2013年度は実績見込み、2018年度は見通し。

図表 19 海外に生産拠点を置く理由(構成比)

(単位: %)

	2013年度調査				2012年度調査
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業	製造業
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	50.8	62.8	42.1	54.3	45.8
労働力コストが低い	19.1	12.8	21.1	22.2	23.1
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	14.4	12.8	19.1	7.4	11.4
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	7.5	5.8	9.2	6.2	9.1
親会社、取引先等の進出に伴って進出	5.0	4.7	5.3	4.9	5.5
現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	1.3	1.2	0.7	2.5	2.6
その他	1.9	0.0	2.6	2.5	2.6

- (注) 1. 出所: 内閣府「2013年度企業行動に関するアンケート調査報告書」  
2. 選択肢の中から最も近いものを1つ選んで回答。

## 2. 千葉県が抱えている7つの課題

これまで見てきたように、千葉県を取り巻く環境は、アベノミクスによる国内の景気回復の兆しやアジアにおける人口・経済規模の拡大に伴う日本経済への波及効果への期待がある一方、国内における少子高齢化・人口減少の動きが経済の下押し圧力となっていることや、グローバル化の進展に伴う国内産業（主に製造業）の空洞化などマイナス面も少なくない。こうしたプラス・マイナスの動きが相まった変化が激しい時代のなかで、2013年8月には、東京オリ・パラの開催が決定された。

千葉県が持続的な発展を遂げるためには、現在、置かれている環境（外部環境）及び内在している課題への対応策を千葉県や市町村、企業・各種団体、市民などの関係主体が一丸となって推進していく実行力が求められている。

千葉県が抱えている課題は、千葉県経済同友会がまとめたレポート「千葉県の30年後の将来像（2013年4月公表）<sup>（注4）</sup>」のなかで10項目にまとめているが、その後の約1年強の間に、以下のような前提条件の変化が生じた。

### 《2013～14年にかけて生じた前提条件の変化》

- ①東京オリ・パラの開催が決定したこと、
- ②成田市が「国際医療学園都市構想」及び「エアポート都市構想」で国家戦略特区にかかる区域の指定を受けたこと、
- ③首都圏空港の容量拡大方針が示されたこと（71.7万回[2013]→74.7万回+最大7.9万回）
- ④羽田空港の国際線が二次増枠した影響が大きかったこと（昼間時間帯に発着枠が年間3万回増加）
- ⑤「日本創成会議」が指摘した消滅可能性都市に千葉県の半数の自治体（26市町村）が含まれたこと、など

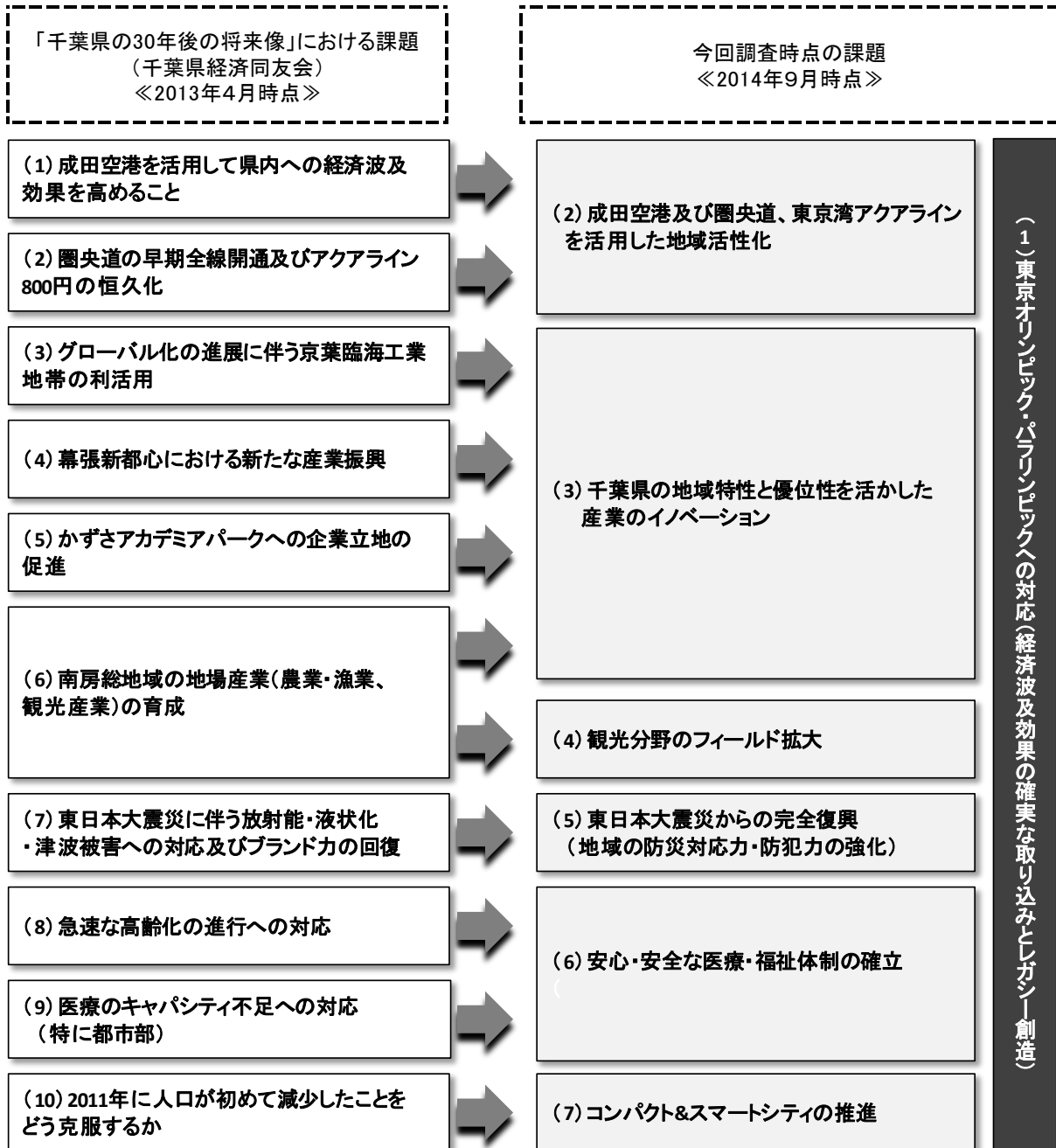
そこで、本調査では、「千葉県の30年後の将来像」の課題認識をベースに、上記の前提条件の変化などを踏まえ、改めて千葉県の課題を見直してみた（図表20）。

その結果、①東京オリンピック・パラリンピックへの対応（経済波及効果の確実な取り込みとレガシー創造）、②成田空港及び圏央道、東京湾アクアラインを活用した地域活性化、③千葉県の地域特性と優位性を活かした産業のイノベーション、④観光分野のフィールド拡大、⑤東日本大震災からの完全復興（地域の防災対応力・防犯力の強化）、⑥安心・安全な医療・福祉体制の確立、⑦コンパクトシティ・スマートシティの推進、の7つに集約した。

千葉県が東京オリ・パラに戦略的に対応していくことは、千葉県が抱えている課題の緩和に寄与するだけに、東京オリ・パラ開催に伴う果実とともに、開催後のレガシー創出を視野に入れた取り組みが求められる。

（注4）千葉県経済同友会が設立40周年の記念提言として、千葉県の30年後の将来像を4つの成長エリアの発展の方向性・アクションプランとしてまとめたレポート（調査は(株)ちばぎん総合研究所に委託して実施）

図表 20 千葉県が抱えている7つの課題(2014年9月時点)



## (1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの対応 (経済波及効果の確実な取り込みとレガシー創造)

東京オリ・パラの開催に伴う千葉県の経済波及効果は、852億円と推計される(ちばぎん総合研究所が2014年1月に推計)。その内訳としては、東京オリ・パラ開催期間中の参加者等の県内消費や大会運営費(舞浜地区のホテル保証費、成田国際空港の広告スペース確保費用など)、千葉県民の五輪グッズ・テレビ購入費など県内消費増加額が201億円、東京都内の設備投資に係る千葉県への波及効果(下請工事・建材販売代金など)が651億円となっている。この経済波及効果の規模は、東京湾アクアラインの料金引き下げ社会実験(普通車通行料:3,000円→800円)に伴う県内観光分野の経済波及効果195.1億円/年の約4年分に相当する大きな効果といえる。

最近の新聞報道によると、東京オリ・パラ関連施設の整備費が大規模な追加工事や周辺の道路整備などを織り込むと7,141億円(当初4,554億円比+57%)に上るとの試算が出されている。また、セーリング(ヨット)の競技会場として稲毛ヨットハーバー(千葉市美浜区)が検討されているとの報道もある。仮に、施設整備費が当初の4,554億円から10%増加した場合の経済波及効果の増加額は65億円、30%増加の場合は195億円、50%増加の場合は392億円となり、プラス効果は大きい。また、セーリング(ヨット)の競技会場が稲毛ヨットハーバーに決定した場合は、観戦客の来場及び消費需要の増加により3億円の経済波及効果が期待できる。この2つの変化要因を合算すると、千葉県の経済波及効果は最大1,247億円に拡大する可能性がある(図表21)。こうした経済波及効果を県内に確実に取り込むことが望ましく、関係者が一丸となった競技の誘致活動が求められる。

この経済波及効果額は、東京オリ・パラ開催期間中(施設整備費を除く)の効果であり、東京オリ・パラ開催前に増加する需要(外国人観光客の訪日増加や選手等の事前合宿に伴う来訪者の増加、東京オリ・パラを先取りした企業の設備投資など)は含まれていない。例えば、日本政府は、東京オリ・パラが開催される2020年までにインバウンドを2,000万人にすることを目指しているが、この目標が達成された際の千葉県における追加的な直接効果(消費増加額・推計値)は883億円/年にのぼる(図表22)。また、千葉県内企業の2014年度の設備投資額は、東京オリ・パラを視野に入れた運輸・不動産などの設備投資(空港施設拡充・安全対策投資等)がけん引役となって、約3,500億円(13年度比+3割[+約900億円])と大幅増加している(図表23)。このようにみると、東京オリ・パラの開催に伴う千葉県の経済波及効果は、開催期間中の消費額及び新国立競技場などの東京都内の施設整備費の恩恵もさることながら、東京オリ・パラに向けた各種取り組みに伴う東京オリ・パラ開催までに発生する波及効果の方がはるかに大きいことが分かる。もっとも、東京オリ・パラの開催を大きなビジネスチャンスととらえ、何らかのアクションを興さなければ、インバウンドも増えないし、新たな消費需要も生まれはしない。千葉県が、これらの果実を得るためには、訪日外国人や事前キャンプの誘致推進及び受け入れ体制の向上に向けた環境整備(設備投資)などを積極的に進めるとともに、自治体と民間が一体となった「オール千葉」の推進体制の確立が不可欠といえる(図表24)。

図表 21 2つの変化要因をふまえた千葉県への経済波及効果(改訂結果)

852億円 (2014年1月推計)	施設整備費が増加した場合		セーリング [ヨット]競技 が千葉県で開催 された場合	2つの変化要因を ふまえた増加額	千葉県への 経済波及効果 (改定値)
	10%増加	+65億円	+3億円	+68億円	
	30%増加	+195億円	+3億円	+198億円	
	50%増加	+392億円	+3億円	+395億円	

(出所)ちばぎん総合研究所が推計

図表 22 インバウンド 2,000 万人達成時の千葉県の直接効果額

		2013年	2014年 (見込み)	2020年 (推計)	2013年比
インバウンド数 (訪日外国人)	(万人)	1,036	1,300	2,000	964
千葉県訪問率	(%)	9.62	9.62	9.62	-
千葉県訪問者数	(万人)	100	125	192	93
消費単価	(円)	75,257	77,356	84,852	-
千葉県観光消費総額 (直接効果)	(億円)	750	967	1,633	883

(注) 1. 出所: 日本政府環境局「訪日外客数の動向」及び観光庁「平成25年 訪日外国人消費動向調査」のデータを用いてちばぎん総合研究所が作成。  
2. 消費単価は物価の上昇を考慮(日本経済研究センターの推計値)した。

図表 23 首都圏1都3県内企業の設備投資計画額(2014年度)

(単位: 億円、カッコ内は前年度比増減率%)

	全産業	製造業	増加する 主な業種	
			非製造業	増加する 主な業種
首都圏全体	34,605 (31.6)	7,518 (20.1)	27,087 (35.1)	
千葉県	3,542 (33.6)	922 (20.5)	2,620 (38.9)	運輸・不動産
東京都	25,450 (38.6)	3,710 (17.6)	21,740 (42.9)	不動産・運輸
神奈川県	3,665 (▲4.5)	2,011 (18.3)	1,654 (▲22.6)	卸売・小売
埼玉県	1,949 (34.6)	876 (37.0)	1,073 (32.7)	運輸・不動産

(出所) 日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度 首都圏設備投資計画調査」

図表 24 東京オリンピックに向けて取り組むべき事項

訪日外国人誘致	キャンプ誘致	環境整備	推進体制
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲットを絞った資源の洗い出し(食、買物、観光など)</li> <li>・外国人専門観光プランの開発</li> <li>・メニューのユニバーサル化(ベジタリアン、ハラール)</li> <li>・従業員の外国語対応</li> <li>・滞在型施設の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他に先駆けた積極的な誘致活動の取り組み</li> <li>・パラリンピック競技の積極誘致</li> <li>・可能性が高い種目への重点的な誘致活動(※)</li> <li>・県内施設のリストアップ</li> <li>・各国競技団体、大使館等への働きかけ</li> <li>・自治体や民間施設との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリー化</li> <li>・交通インフラ整備の前倒し</li> <li>・外国語表示</li> <li>・二次交通の充実・低価格化</li> <li>・情報化への対応(公衆無線LAN、SNSでの情報発信)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体と民間が一体となったオール千葉での推進体制</li> <li>・成田空港活用協議会との連携</li> <li>・首都圏での広域連携</li> </ul>

(注) 1. 出所:(株)ちばぎん総合研究所「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う千葉県への経済波及効果  
 2. 陸上、水泳、パレーボール、柔道、卓球、ゴルフ、サッカーなどは誘致実績や世界規模の大会の経験がある。

## (2) 成田空港及び圏央道（アクアライン）を活用した地域活性化

成田空港は、国際線 34 か国・3 地域の 100 都市、国内線 15 都市の合計 115 都市（2014 年夏ダイヤ開始時点）を結ぶ日本の空の玄関口であり、千葉県最大の交通インフラである。

成田空港の航空旅客数（国際線＋国内線）は、2009 年度に 3,685 万人となったあと、11 年 3 月の東日本大震災の発生の影響により、11 年度には 2,885 万人（09 年比▲21.7%）に落ち込んだ。その後、時間の経過とともに風評被害が払拭されてきたことや中国・タイなどのビザ発給要件の緩和、LCC の新規就航などを映じて 12 年度（3,343 万人）、13 年度（3,604 万人）と 2 年連続で増加した（図表 25）。もっとも、13 年度の国際線の航空旅客数は、10 年 10 月の羽田空港の再国際化の影響などから 3,086 万人（09 年度比▲466 万人）に減少している（羽田空港国際線の航空旅客数：09 年度 275 万人→13 年度 803 万人、09 年度比＋528 億円、図表 26）。

成田空港の 14 年度の航空取扱量（見通し）をみると、航空機発着回数は、オープンスカイ効果による新規就航や国内線 LCC の増便・新規就航などから前年度を上回る見通しとなっている（図表 27）。一方、航空旅客数は、羽田空港の 2 次増枠（2014 年夏ダイヤより国際線が 3 万回増枠）や地方空港の国際線就航などの影響もあって前年度比マイナスとなる見通し。また、国際航空貨物量は、メーカーの海外への生産拠点の移転の動きなどから前年割れが見込まれている。このように成田空港の運用状況は、羽田空港などとの競合激化や産業のグローバル化の進展に伴って厳しさが強まっている。

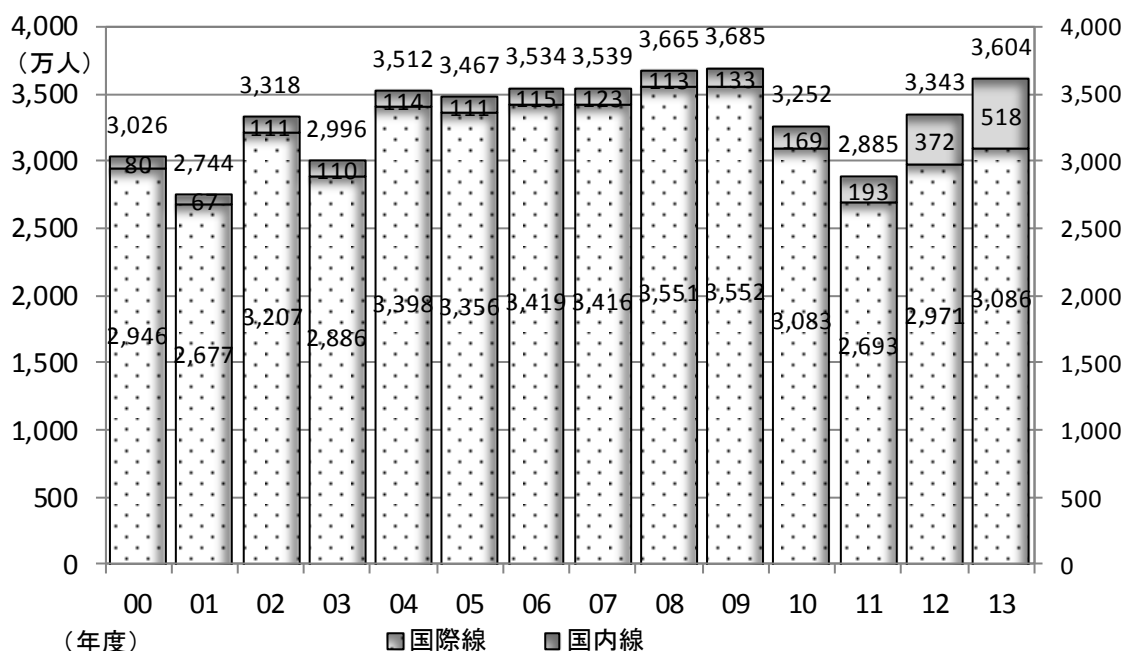
一方、圏央道の整備状況をみると、千葉県内では、13 年 4 月 27 日に木更津東 IC～東金 JCT 間、14 年 4 月 12 日には稲敷 IC～神崎 IC 間がそれぞれ開通し、神崎 IC～大栄 JCT 間が 14 年度中の供用開始予定となっているが、大栄 JCT～松尾横芝 IC 間（18.5 km）は、いまだに開通目標年度が定められていない。なお、圏央道と連結している東京湾アクアラインでは、09 年 8 月から 13 年度までの予定で普通車の通行料金を 800 円とする社会実験が実施されていたが、社会実験が終わる 14 年度以降も当面 10 年間は 800 円（普通車）の通行料を続けることとなった。また、千葉県には、北千葉道路や外環道（東京外かく環状道路）をはじめ、茂原・一宮・大原道路（長生グリーンライン）や銚子連絡道路といった道路の整備計画もあり、何れも早期開通が地域住民や事業者などから求められている。とりわけ、成田空港及び圏央道、東京湾アクアラインは、千葉県の半島性という地理的なデメリットを払拭するポテンシャルがある（図表 28）だけに、圏央道の 大栄 JCT～松尾横芝 IC 間の早期開通や成田空港の利活用の促進は千葉県にとって大きな課題といえる。千葉県の森田知事は、首都圏中央連絡自動車道建設促進県民会議や関東地方知事会議において、大栄 JCT～松尾横芝 IC 間を東京オリ・パラの開催までに完成させたい意向を表明している。

近年、千葉県内の湾岸部や東葛地域で大型物流施設（延べ床面積 10 万㎡超）の開発が相次ぐなか、これらの地域における適地不足の状況が強まっている。今後、圏央道や北千葉道路の周辺地域は、将来の全線開通に伴うアクセス利便性の向上が見込まれるだけに、物流企業の立地候補地としてのポテンシャルが高まっている。

## 東京オリ・パラとの関連性

日本と世界を結ぶ中核的な役割を担う成田空港と羽田空港を結ぶ圏央道及びアクアラインは県内各地域に人・物・金・情報を運ぶ最大の動線である。東京オリ・パラの開催決定に中国・タイなどへのビザの発給要件の緩和が相まって、インバウンドが急速に増加しているなか、今後は、実需に対応して物流規模が拡大する可能性もある。成田空港の国際ハブ機能が強化されれば、乗り継ぎ待ち時間の観光客（トランジット客）も増加する。一方、国内では、人口の先細りが見込まれるなか、インバウンドなどの交流人口の獲得競争が激化している。東京オリ・パラ開催をインバウンドの来訪増加の好機ととらえ、千葉県を訪問しやすい公共交通の整備とともに、地域の魅力づくりと受け入れ体制の整備及び産業振興による需要の創造などが求められている。

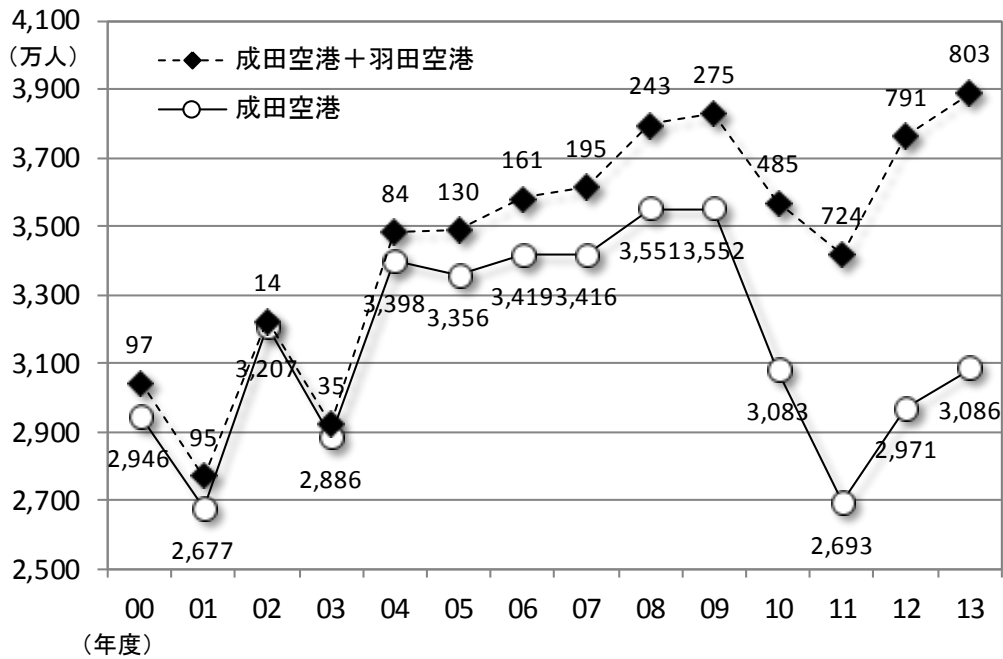
図表 25 成田国際空港の航空旅客数の推移



(出所)成田国際空港(株)



図表 26 国際線航空旅客数(成田空港と羽田空港)の推移



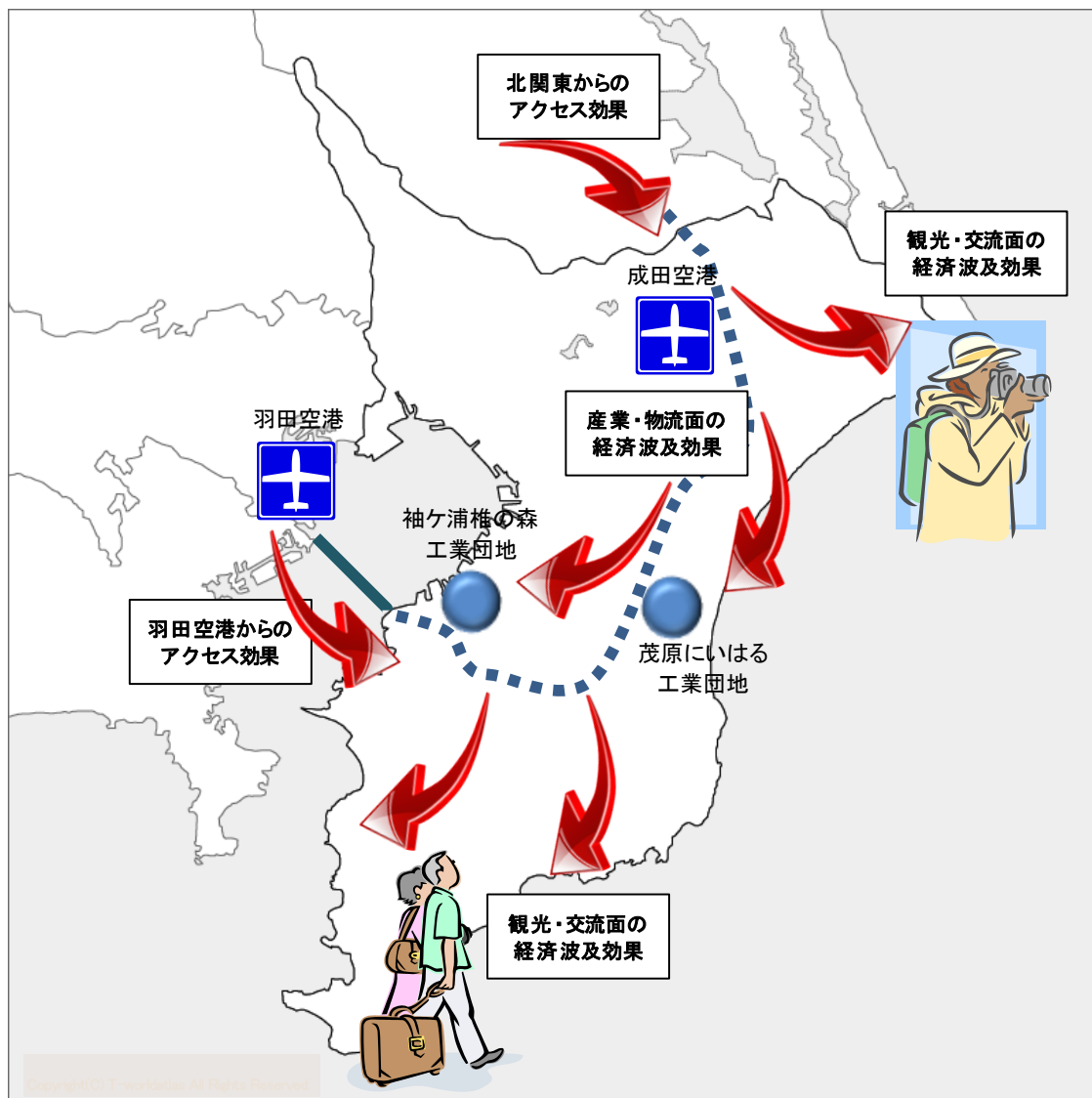
(出所) 成田国際空港(株)及び日本空港ビルディング(株)

図表 27 成田空港の航空取扱量見通し(2014年度)

	2013年度 実績[A]	2014年度 見通し[B]	増減数 [B-A]	増減率(%) [B/A]
航空機発着回数(万回)	22.6	23.4	0.7	3.3
国際線	17.8	18.0	0.2	1.2
国内線	4.8	5.3	0.5	11.1
航空旅客数(万人)	3,604	3,537	▲ 67.0	▲ 1.9
国際線	3,086	2,913	▲ 174.0	▲ 5.6
国内線	518	624	106.0	20.5
国際航空貨物量(万t)	199	183	▲ 16.0	▲ 7.8
給油量(万kl)	481	467	▲ 14.0	▲ 2.9

(出所) 成田国際空港(株)

図表 28 千葉県の首都圏空港及び圏央道・アクアラインの活用による半島性の払拭(イメージ)



(出所)ちばぎん総合研究所が作成。

### (3) 千葉県の特長と優位性を活かした産業のイノベーション

千葉県は、製造業の製造品出荷額（2012年）が11兆8,867億円（構成比4.2%、全国7位）と全国有数の工業県である（図表29）。とりわけ、浦安市から富津市にかけて広がる東京湾臨海部に位置する京葉臨海工業地帯は、県内の製造品出荷額の約3分の2を占め、県内製造業を強く牽引している。一方、県内製造業の付加価値額は、3.2兆円（構成比3.5%）と全国9位の水準で、全国順位及び構成比とも製造品出荷額より低位に留まっている。これは、県内製造業の業種構成が、素材型産業（石油・鉄鋼など）が多いことに加え、一般的に付加価値が高い加工産業（輸送用機械や電気機械など）が少ないことがあげられる。また、国内製造業の経営環境をみると、生産のグローバル化が加速しており、海外投資に伴う国内製造業の空洞化はさらに強まっていくものとみられる。

千葉県内製造業の将来を展望すると、首都圏の台所の役割を担う食料品製造業（船橋市の京葉食品コンビナート等）は、人口減少の影響を受けつつも首都圏の旺盛な消費需要を映じて国内における競争力を維持する可能性が高い。一方、千葉県の製造品出荷額の約6割を占める素材型産業（石油・石炭、化学、鉄鋼）は、国内の需要縮小をにらみつつ、新興国などの需要拡大を取り込むための海外進出が今後も続くと思われる。千葉県の製造業が持続的な発展を遂げるためには、起業家精神と経済合理性の発揮によって、空洞化が進む産業に代わる新たな産業振興を目指すことが求められる。

折しも、14年5月1日には、成田市が「国際医療学園都市構想」及び「エアポート都市構想」で国家戦略特区対象区域に位置付けられた。千葉県は、医療機械の生産額（2012年）は921億円で全国8位の水準と、もともと医療系の産業集積が多いことに加え、成田空港などの交通インフラや亀田病院（鴨川市）、旭中央病院（旭市）など著名な病院が立地している。そのメリットを最大限活用し、相乗効果を図ることができれば、医療産業都市（千葉県版メディカルバレー）としての道が開かれる可能性が高い。千葉県が実施した企業アンケートによると、千葉県内の中小製造業の新たな進出分野（意向含む）は、「健康医療ものづくり」が27.4%と最も多く、「新エネルギー（23.3%）」、「IT・情報関連（19.6%）」が続いており、これらの分野に関する企業の参入意欲は高い（図表30）ことからみて、千葉県には、産業面の優位性を活かした産業のイノベーションを目指す素地はあるものと考えられる。

#### 東京オリ・パラとの関連性

千葉県の製造業は、これまで素材型産業が牽引してきたが、素材型産業の海外展開が加速していることを踏まえると、今後もさらに空洞化が進む可能性がある。

一方、千葉県内の中小製造業のなかには、高い世界シェアを誇る高度な技術力を持ちながら知名度が低い企業も少なくない。東京オリ・パラの開催決定に伴い、こうした日本の高品質なものづくり（メイド・イン・ジャパン）の注目度が世界中で高まることは、千葉県内製造業の高い技術力で生産された製品等を世界に売り込む絶好のチャンスである。

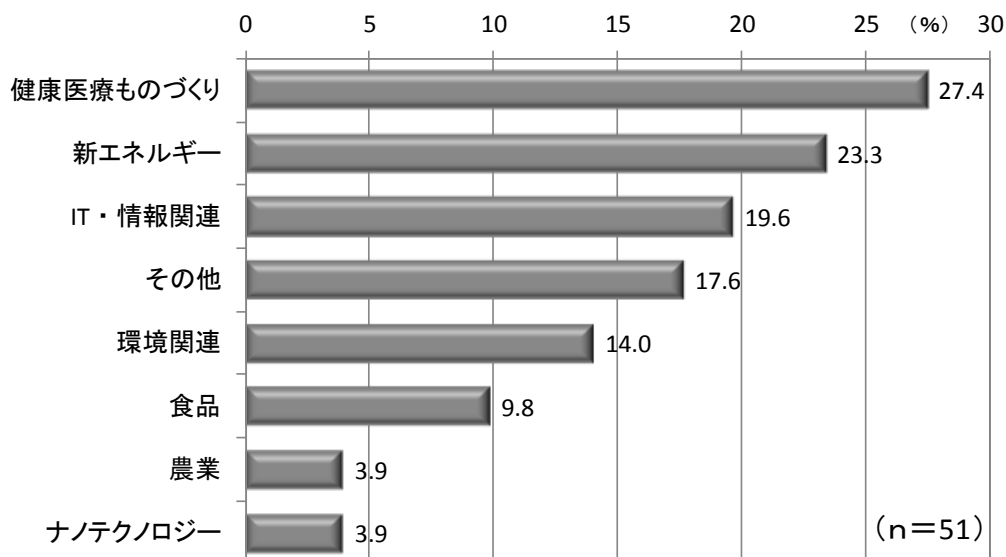
このような追い風を千葉県の産業がイノベーションを図る好機ととらえ、アベノミクスで戦略市場に位置付けられている「健康寿命延伸関連産業」や「環境・エネルギー」、「次世代インフラ」、「地域資源（農業等）の活用」、「観光」などの分野に経営領域をシフトしていくことが、千葉県の製造業が今後も安定的な成長カーブを描くためにも必要と考えられる。

図表 29 製造品出荷額等及び付加価値額(都道府県別ランキング)

順位	製造品出荷額等										付加価値額		
	都道府県名	実数(兆円)	構成比(%)	1位		2位		3位		1-3位構成比	都道府県名	実数(兆円)	構成比(%)
				産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比				
1位	愛知県	37.0	13.0	輸送	48.6	鉄鋼	6.9	電気	4.5	59.9	愛知県	10.8	11.8
2位	神奈川県	17.9	6.3	輸送	20.3	石油	15.1	化学	9.8	45.3	大阪府	5.5	6.0
3位	大阪府	16.5	5.8	化学	12.4	石油	8.9	鉄鋼	8.3	29.6	神奈川県	5.3	5.8
4位	静岡県	14.9	5.2	輸送	26.1	化学	10.7	電気	10.0	46.8	静岡県	5.2	5.7
5位	兵庫県	14.4	5.0	鉄鋼	13.4	化学	12.1	食料	9.9	35.4	兵庫県	4.6	5.0
6位	埼玉県	12.1	4.3	輸送	15.8	化学	12.5	食料	11.4	39.7	埼玉県	4.4	4.8
7位	千葉県	11.9	4.2	化学	22.6	石油	19.9	鉄鋼	14.6	57.1	東京都	3.6	3.9
8位	茨城県	10.5	3.7	化学	12.6	生産	10.3	食料	9.9	32.8	茨城県	3.5	3.9
9位	三重県	9.4	3.3	輸送	24.0	電子	14.9	化学	12.1	51.1	千葉県	3.2	3.5
10位	広島県	8.7	3.1	輸送	27.6	鉄鋼	17.0	生産	7.8	52.5	群馬県	2.8	3.1
-	全国	285.0	100.0	輸送	17.8	化学	9.2	食料	8.5	35.5	全国	91.6	100.0

(出所)総務省「平成24年経済センサス(従業者4人以上の事業所)」

図表 30 千葉県内企業の新たな進出分野(進出意向含む)



(注) 1. 出所:千葉県「新たな産業振興の方針」策定に係るアンケート調査(2013年10月実施)  
 2. 集計対象は中小企業。

#### (4) 観光分野のフィールド拡大

千葉県観光入込客数の推移をみると、1990年代は111～128百万人のレンジで推移していたが、2000～08年は128～148百万人にレンジを切り上げ、09～10年は2年連続で150百万人を上回った（図表31）。11年は、東日本大震災の影響で133百万人に大きく落ち込んだが、13年には166百万人と過去最高を記録した。

一方、三方を海に囲まれた千葉県にとって観光の原点ともいえる海水浴客のシェア（年間観光入込客数＝100%）をみると、90年の6.9%から趨勢的にマイナス傾向が続いて12年には1.0%となっている。海水浴客の減少の背景には、90年代後半以降の美白ブームなど消費者の嗜好の変化や娯楽の多様性に加え、東日本大震災の津波発生や原発事故に伴う風評被害などが複合的に絡んでいるだけに、中長期的にみて海水浴客の大きな回復は今のところ期待しにくい状況にある。

銚子・九十九里から南房総地域の夏場の観光は、海水浴への依存度が否が応でも大きいだけに、季節による繁閑の差の克服は千葉県の観光産業の積年の課題でもあった。こうした繁閑の差を克服しつつ、通年型のツーリズムを実現する有効な手法として「スポーツツーリズム<sup>(注5)</sup>」（図表32）があげられる。千葉県は、年間平均気温が16℃前後と温暖な気候に恵まれており、スポーツ施設の造成に欠かせない平地も多い。また、千葉県の「見るスポーツ」としては、千葉ロッテマリーンズやジェフユナイテッド市原・千葉、柏レイソル、千葉ジェッツなどプロスポーツの本拠地があるほか、プロゴルフのツアートーナメント（13年度は9回開催）。また、「するスポーツ」としては、野球やテニス、マラソンなどの代表的なスポーツ大会の開催に加え、美しい海やなだらかな丘陵を活用したトライアスロンやクロスカン トリーなども盛んである（図表33、34）。こうしたスポーツ面のポテンシャルや大会の開催実績などを前面に押し出して、ちばアクアラインマラソンに代表される世界から参加者を呼ぶことができる新たな大会を創設するほか、スポーツ合宿・大会を誘致することは、通年の交流人口の増加に大いに寄与することが期待できる。また、成田空港や医療産業集積を活用したメディカルツーリズムなども視野に入れつつ、従来型のスポーツ振興からの脱却を図るなど、観光分野における複線型のフィールド拡大が求められている。

#### 東京オリ・パラとの関連性

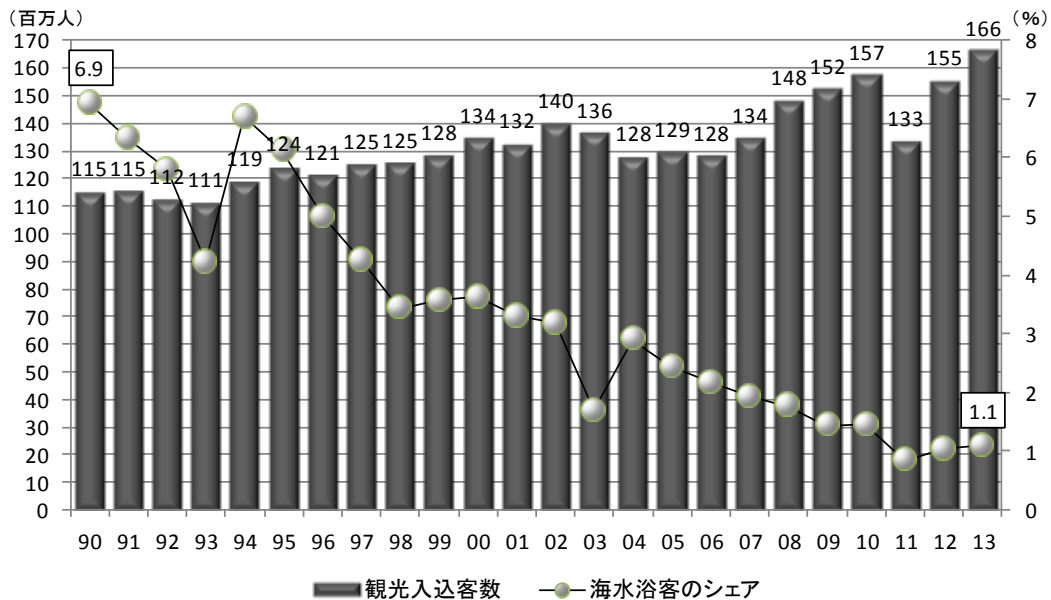
東京オリ・パラやプレ大会における事前キャンプ等を誘致するためには、県内各エリアのスポーツ施設や宿泊施設、医療施設、アミューズメント施設などの魅力をパッケージ化して提供することが求められる。東京オリ・パラに向けて、これらの地域資源や地域固有の魅力を洗い出し、その地域資源を行政区域にこだわらず組み合わせることで、需要者に提供する仕組みづくりが出来れば、東京オリ・パラ後にもスポーツ合宿を受け入れるベース（東京オリ・パラのレガシー）になり得る。とりわけ、パラリンピック関連の事前キャンプ・大会等を誘致するためには、スポーツ施設や宿泊施設、公共施設・公共交通機関などのバリアフリー化が課題となる。こうした取り組みを地域ぐるみで推進することは、今後急速に進む高齢社会への対

（注5）スポーツツーリズムとは、①スポーツを「観る」「する」ための旅行そのものや周辺地域観光、②スポーツを「支える」人との交流、③旅行者が旅先で主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、④国際競技大会の招致・開催、⑤スポーツ合宿の招致を含有した、複合的でこれまでにない「豊かな旅行スタイルの創造」を目指すもの（観光庁）。

応力強化につながり、「高齢者や障害者が暮らしやすいまち」というレガシーを生み出すことも可能である。

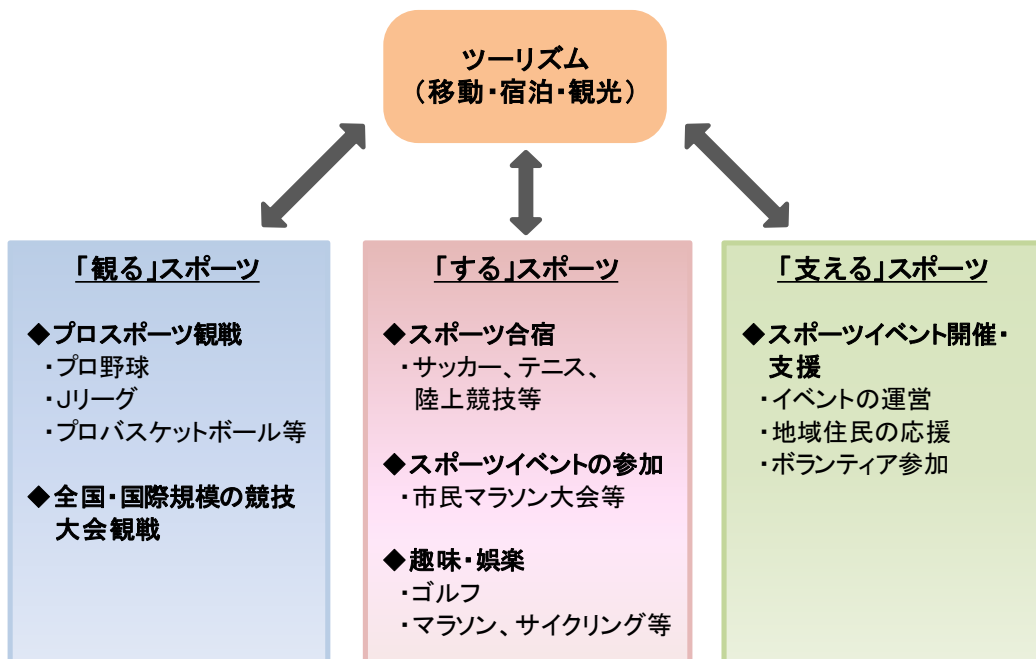
従来型の観光（名所旧跡巡り・海水浴・ドライブなど）は活かしつつ、スポーツツーリズムやメディカルツーリズムなど観光のフィールドを拡大することは、地域の所得増加ひいては定住人口の維持にも寄与する。

図表 31 千葉県の観光入込客数及び海水浴客のシェアの推移



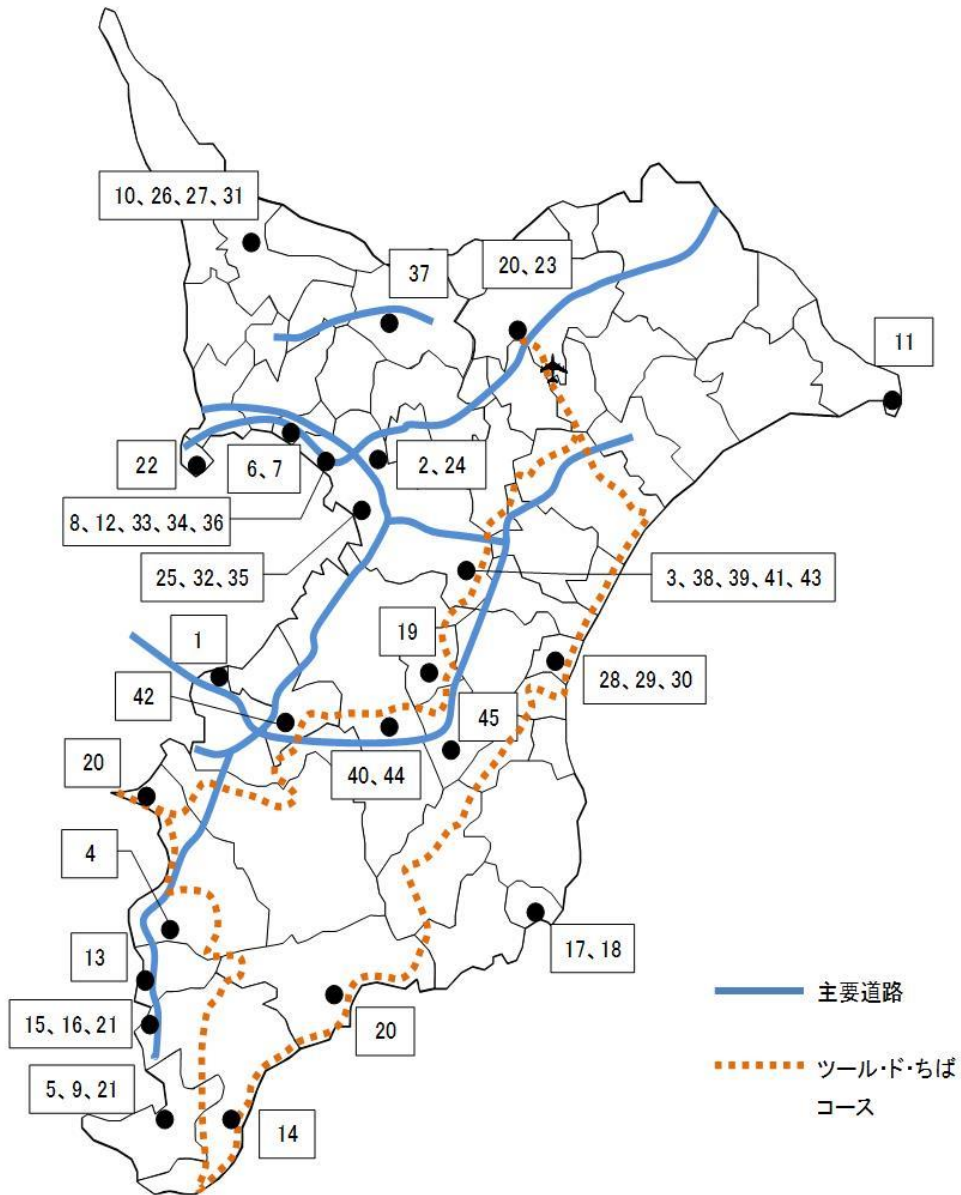
(出所) 千葉県観光入込調査報告書

図表 32 スポーツツーリズムのイメージ



(出所)「スポーツツーリズム推進基本方針」などのデータをもとにちばぎん総合研究所が作成。

図表 33 13 年度に千葉県で開催された主な競技大会、スポーツイベント位置図  
 (競技大会・スポーツイベントは図表 34 参照)



図表 34 千葉県で開催された主な競技大会・スポーツイベント(2013 年度中心)

	大会名	種目	開催地	開催期間	参加者数	継続開催
1	ちばアクアラインマラソン2012	マラソン	木更津市、袖ヶ浦市	12年10月	13,946名	—
2	2013国際千葉駅伝	駅伝	千葉市(県総合スポーツセンター等)	13年11月	143名 (応援約32万人)	○
3	第49回千葉国際クロスカントリー大会 第27回昭和の森市民クロスカントリー大会	クロスカントリー	千葉市(昭和の森)	14年2月	—	○
4	第4回 鋸山トレイルランレース & アドベンチャーフェスタ	トレイルラン	鋸南町、富津市	13年12月	1,104名	○
5	オープンウォータースイミング ジャパンオープン2013館山	オープンウォーター スイミング	館山市(北条海岸沖)	13年7月	54名	○
6	第1回日本マスターズ水泳スプリング選手権大会	水泳	習志野市(千葉県国際総合水泳場)	13年11月、12月	3,410名	—
7	第36回 全国JOCジュニアオリンピックカップ 春季水泳競技大会 水球競技	水球	習志野市(千葉県国際総合水泳場)	14年3月	—	○
8	2013幕張チャレンジトライアスロンフェスタ	ロードレース、アクアスロン、 トライアスロン	千葉市(幕張海浜公園等)	13年6月	約1,240名	○
9	第4回館山わかしおトライアスロン大会	トライアスロン	館山市(沖ノ島、海上自衛隊館山航空基地)	13年6月	1,035名	○
10	第8回手賀沼トライアスロン大会	トライアスロン	柏市	13年8月	404名	○
11	第9回銚子マリーナトライアスロン大会	トライアスロン	銚子市(銚子マリーナ等)	13年10月	約520名	○
12	第16回千葉市海浜アクアスロン大会	アクアスロン	千葉市(稲毛海浜公園)	13年9月	約440名	○
13	2013鋸南アクアスロン+オーシャンスイム大会	アクアスロン オーシャンスイム	鋸南町(勝山海岸)	13年10月	約240名	○
14	全日本サーフィングランドチャンピオンゲームス2013	サーフィン	南房総市(千倉海岸)	13年11月	216名	—
15	第5回全日本ユースライフセービング選手権大会	ライフセービング	南房総市(岩井海岸)	13年6月	約200名	○
16	第10回全日本ジュニア・ライフセービング競技会	ライフセービング	南房総市(岩井海岸)	13年8月、9月	—	—
17	IILS公認 インターナショナル・サーフレスキュー・チャレンジ	ライフセービング	御宿町(御宿海岸)	13年9月	—	—
18	第28回全日本学生ライフセービング選手権大会	ライフセービング	御宿町(御宿海岸)	13年9月	42校	○
19	第1回近代三種日本選手権大会 in 千葉 兼 第8回JOCジュニアオリンピックカップ	近代三種	長柄町 (日本メディカルトレーニングセンター)	13年9月	定員290名	—
20	ツール・ド・ちば2013	自転車	富津市、成田市、鴨川市等	13年10月	延べ1,744名	○
21	StationRide in 南房総	自転車	南房総市、館山市	13年11月	290名	—
22	ファミリーマートカップ第33回全日本バレーボール小学生大会	バレーボール	浦安市(運動公園総合体育館)ほか	13年8月	98チーム	○
23	第8回15U全国KB野球秋季大会	野球	成田市(ナスタスタジアム)ほか	13年10月	31チーム	○
24	第59回 全日本教員ソフトボール選手権大会	ソフトボール	千葉市(県総合スポーツセンター等)	13年8月	32チーム	—
25	全日本学生バドミントン選手権大会	バドミントン	千葉市(千葉ポートアリーナ等)	13年10月	—	—
26	2013 DUNLOP CUP全国選抜ジュニアテニス選手権大会	テニス	柏市(吉田記念テニス研修センター)	13年5月	約120名	○
27	かしわ国際オープンテニストーナメント2013	テニス	柏市(吉田記念テニス研修センター)	13年6月、7月	—	○
28	第35回記念全日本レディースソフトテニス決勝大会	ソフトテニス	白子町	13年8月	48チーム	—
29	第20回 全日本クラブソフトテニス選手権大会	ソフトテニス	白子町	13年11月	—	○
30	第13回全国小学生ソフトテニス大会	ソフトテニス	白子町	14年3月	—	○
31	第23回 NEC 全日本選抜車いすテニス選手権大会	車いすテニス	柏市(吉田記念テニス研修センター)	13年11月、12月	20名	○
32	講道館杯全日本柔道体重別選手権大会	柔道	千葉市(千葉ポートアリーナ)	13年11月	約430名	○
33	第67回全日本体操団体選手権	体操	千葉市(幕張メッセ)	13年11月	144名	—
34	Nationals 2014	チアリーディング	千葉市(幕張メッセ)	14年3月	406チーム	○
35	第8回オールジャパン・ジュニアダンススポーツカップ 2013inちば	ダンス	千葉市(千葉ポートアリーナ)	13年8月	—	—
36	2014スーパージャパンカップダンス	ダンス	千葉市(幕張メッセ)	14年3月	—	○
37	日本プロゴルフ選手権大会 日清カップヌードル杯	ゴルフ	印西市(総武カントリークラブ)	13年5月	144名 (観戦19,890人)	—
38	プリヂストンオープンゴルフトーナメント2013	ゴルフ	千葉市(袖ヶ浦カンツリークラブ)	13年10月	102名 (11,496人)	○
39	Hitachi 3Tours Championship 2013	ゴルフ	千葉市(平川カントリークラブ)	13年12月	18名	○
40	サイバーエージェント レディスゴルフトーナメント	ゴルフ	市原市(鶴舞カントリー倶楽部)	13年5月	103名 (9,459人)	○
41	ニチレイレディス2013	ゴルフ	千葉市(袖ヶ浦カンツリークラブ)	13年6月	108名 (11,365人)	○
42	アース・モンダミンカップ	ゴルフ	袖ヶ浦市(カメラアヒルズカントリークラブ)	13年6月	120名 (8,932人)	○
43	富士通レディス2013	ゴルフ	千葉市(東急セブンハンドレッドクラブ)	13年10月	96名 (6,980人)	○
44	樋口久子 森永製菓 ウィンダーレディス2013	ゴルフ	市原市(森永高滝カントリー倶楽部)	13年11月	96名 (8,060人)	○
45	伊藤園レディスゴルフトーナメント2013	ゴルフ	長南町(グレートアイランド倶楽部)	13年11月	92名 (12,397人)	○

(注) 1. 出所: 各種資料をもとにちばぎん総合研究所が作成。

2. アクアラインマラソンのみ12年度の開催。「継続開催」は12年度またはそれ以前にも県内で実施している大会。



## (5) 東日本大震災からの完全復興（地域の防災対応力・防犯力の強化）

2013年9月に行われた国際オリンピック委員会（I O C）総会の五輪招致プレゼンテーションにおいて、安倍晋三首相は、福島第一原子力発電所（以下、原発）の汚染水問題に関して「コントロール下にある」、「完全にブロックされている」などと発言した。その後、東京オリ・パラの開催が決まったことから、東京電力福島第一原発の汚染水問題の解決は日本が国際社会へ示した「公約」となった。

東京オリ・パラの開催決定を契機として世界中の注目が日本に集まっている。東京オリ・パラは、安倍首相が明言した汚染水問題の抜本的な解決のみならず、放射能に汚染された土壌の除染推進や液状化問題に対する根本的な解決策の実行、津波被害を食い止めるインフラ整備・ソフト事業の展開など、地域の防災・減災・防犯力の強化を短期集中的に推進することで、日本は安心・安全な国であるということを経済界に発信できる千載一遇のチャンスといえる。東京オリ・パラを契機に多くの外国人が来日する可能性が高いだけに、東日本大震災のマイナスイメージを完全に払拭することも東京オリ・パラの大きなテーマといえる。

また、前回（1964年）の東京オリ・パラを契機として整備された道路や橋梁、学校などの社会インフラは、その後、約半世紀が経過し、老朽化が著しいものも少なくない。今後の少子高齢化や人口減少社会のもとで大きく変化する公共インフラに対する市民ニーズに対応することや、平成の大合併に伴う公共施設の最適化の実現は、今後の自治体運営の大きな命題となっている。既に一部の自治体では、公共施設白書を作成し、公共施設再生（保全）計画を策定しているところもみられるが、こうした動きを全県的な動きに広げ、持続可能な公共インフラの整備の道筋を示すことも、東京オリ・パラの大きなレガシーといえる。

### 東京オリ・パラとの関連性

千葉県は、東日本大震災の発生に伴い、主に放射能のホットスポットや津波、液状化の被害を受けた。これらの被災地は、各自治体などの懸命な努力により、全体感としては着実に復旧・復興が進んでいるが、一部には課題も残っている。すなわち、銚子や南房総地域の旅館・ホテルの客室稼働率が震災前の水準に戻っていないことや中国・台湾など9か国・地域で千葉県産品の輸入禁止が続いていること、液状化の抜本的な対策工事（住民の合意が必要）、放射能の汚染土壌や焼却灰の最終処分場の選定や処分方法などの課題が残っている。

東京オリ・パラ開催時には、世界中の注目が否が応でも日本に集まるだけに、これらの課題に対して2020年までの短期集中的な取り組みにより、世界に安心・安全な地域であることをアピールすることが求められている。とりわけ、世界の玄関口である「成田空港」を抱える千葉県にとって、地域の防災・防犯力の強化は、東京オリ・パラの成否を分ける重大事であり、千葉県全体が担っている責務といえる。

## (6) 安心・安全な医療・福祉体制の確立

千葉県では、前回（1964年）の東京オリ・パラ開催前後の高度経済成長期（54～73年）に大量に転入した団塊世代が既に高齢期を迎えており、今後も急速な高齢化の進行が見込まれている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、千葉県の高齢者（65歳以上）の人口は、10年の134万人（高齢化率21.5%）から2040年には196万人（同36.5%）に達する見込みである。

このように千葉県では、これまで経験したことがない超高齢社会（高齢化率が21%以上）を迎えるため、民生費（高齢者・障がい者福祉費など）の増加に伴う自治体財政のひっ迫も懸念されている。自治体財政もさることながら、千葉県の医療・介護現場のサービス供給体制をみると、人口10万人当りの医師数が全国ワースト3位、同看護師数がワースト2位の低水準となっている（図表36）。また、病床数は、2040年には千葉・東葛地域などを中心に約5,000床が不足する見通しとなっている（図表37）。高齢者（65歳以上）は10年から40年にかけて62万人増加（うち75歳以上の後期高齢者は53万人増加）することが見込まれているだけに、現在の医療・介護のキャパシティでは、医師・看護師数及び病床や介護施設・介護職員が不足することは自明である。

こうした状況を打開するため、県内各地では、病院の新設・増築等が相次いでいる（図表35）。こうした動きは歓迎すべきであるが、同時にこれらの病院で働く医療職の育成と地域による偏在の解消に中長期的な視点をもって取り組む必要がある。医療・介護業界で働く就業者の定着・新規参入を促進するために、職場・労働環境の改善も不可欠である。さらには、地域包括ケアシステムの導入による地域で支え合う体制づくりに加え、病診連携や在宅医療を推進するための電子カルテ化の推進と共有ネットワークの構築など「医療におけるICT化」に加え、「医療・介護ロボットの实用化」などの取り組みも求められている。

### 東京オリ・パラとの関連性

東京オリ・パラやプレ大会の事前キャンプ及び国際スポーツ大会の誘致に向けて、地域のスポーツ施設や宿泊施設などを洗い出し、ブラッシュアップするとともに、選手の怪我や病気に対応可能な病院・診療所などの医療体制もパッケージで提案する必要がある。安心・安全な地域の医療体制づくりを進めることは、東京オリ・パラへの対応及びスポーツツーリズムの推進にとって欠かせないテーマといえる。

図表 35 千葉県における病院建設の動き

病院名	立地	建設形態	開院(予定)年月	病床数
おゆみの中央病院	千葉市	新築	2014年3月	149床
東千葉メディカルセンター	千葉市	新築	2014年4月	314床
千葉みなとりハビリテーション病院	千葉市	新築	2014年4月	120床
季美の森リハビリテーション病院	千葉市	新築	2014年4月	120床
柏厚生総合病院	柏市	新棟建設	2014年6月	318床
千葉徳洲会病院	船橋市	新築・移転	2014年7月	391床
行徳総合病院	市川市	新築・移転	2015年3月	307床
成田富里徳洲会病院	富里市	新築	2015年8月	485床
松戸市立病院	松戸市	新築・移転	2017年1月	600床

(出所)各種資料からちばぎん総合研究所が作成。

図表 36 人口 10 万人当たり医療施設の従事者(都道府県別)

医師数		看護師数					
順位	全 国 226.5	24	宮 崎 228.0	順位	全 国 796.6	24	長 野 899.4
1	京 都 296.7	25	兵 庫 226.6	1	高 知 1222.9	25	山 形 897.9
2	徳 島 296.3	26	北 海 道 224.6	2	鹿 児 島 1140.5	26	京 都 896.8
3	東 京 295.7	27	宮 城 218.3	3	長 崎 1111.2	27	沖 縄 881.2
4	高 知 284.0	28	奈 良 217.9	4	熊 本 1106.4	28	青 森 871.0
5	福 岡 283.0	29	山 梨 216.0	5	佐 賀 1096.1	29	新 潟 843.5
6	鳥 取 279.6	30	群 馬 214.9	6	宮 崎 1093.6	30	滋 賀 835.4
7	岡 山 277.1	31	長 野 211.4	7	大 分 1073.4	31	山 梨 820.1
8	長 崎 275.8	32	山 形 210.0	8	島 根 1062.7	32	兵 庫 798.8
9	和 歌 山 269.2	33	秋 田 207.5	9	石 川 1060.0	33	群 馬 783.5
10	熊 本 266.4	34	栃 木 205.0	10	山 口 1037.6	34	奈 良 774.4
11	石 川 264.1	35	滋 賀 204.7	11	愛 媛 1032.9	35	三 重 766.0
12	島 根 262.1	36	愛 知 198.1	12	岡 山 1031.8	36	福 島 743.6
13	香 川 260.4	37	三 重 197.3	13	徳 島 1031.8	37	宮 城 740.3
14	大 阪 256.7	38	岐 阜 195.4	14	鳥 取 1016.2	38	静 岡 739.7
15	大 分 256.5	39	神 奈 川 193.7	15	富 山 1003.8	39	岐 阜 734.8
16	佐 賀 249.8	40	岩 手 189.6	16	北 海 道 999.2	40	大 阪 724.7
17	広 島 245.5	41	静 岡 186.5	17	福 岡 997.3	41	栃 木 704.8
18	愛 媛 244.1	42	青 森 184.5	18	香 川 995.0	42	東 京 682.8
19	山 口 241.4	43	新 潟 182.1	19	岩 手 956.3	43	愛 知 680.0
20	鹿 児 島 240.7	44	福 島 178.7	20	福 井 943.7	44	茨 城 633.6
21	福 井 236.3	45	千 葉 172.7	21	秋 田 940.8	45	神 奈 川 625.1
22	沖 縄 233.1	46	茨 城 167.0	22	和 歌 山 911.5	46	千 葉 572.0
23	富 山 232.8	47	埼 玉 148.2	23	広 島 908.6	47	埼 玉 528.4

(出所) 医師数: 2012年医師・歯科医師・薬剤師調査、看護師数: 2012年衛生行政報告例。

図表 37 千葉県の病床過不足数(推計)

(単位: 床)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
千葉県	12,730	7,256	1,688	▲ 3,520	▲ 5,703	▲ 5,493	▲ 5,282
千葉	2,450	1,360	235	▲ 734	▲ 1,126	▲ 1,123	▲ 1,184
東葛南部	2,408	910	▲ 678	▲ 2,107	▲ 2,723	▲ 2,869	▲ 3,248
東葛北部	2,145	758	▲ 668	▲ 1,951	▲ 2,478	▲ 2,432	▲ 2,404
印旛	2,006	1,354	661	▲ 71	▲ 479	▲ 528	▲ 460
香取海匝	1,019	935	914	848	854	956	1,097
山武長生夷隅	781	531	306	29	▲ 79	▲ 4	163
安房	843	814	799	769	797	880	975
君津	476	209	▲ 40	▲ 265	▲ 359	▲ 314	▲ 246
市原	602	385	159	▲ 36	▲ 111	▲ 58	24

(注) 1. 出所: 千葉経済センター「安心して暮らせる千葉の再構築(2013年8月)」

(ちばぎん総合研究所受託調査)

2. 人口の想定は2012年10月に㈱千葉銀行が実施した中位推計がベース。

## (7) コンパクト&スマートシティの推進

千葉県都市（とりわけ東京都に近いエリア）は、高度経済成長期を経て、東京のベッドタウン的な位置づけで発展を遂げてきた。その過程において、居住スペースを確保するため、主に郊外地域に大規模な宅地が造成され、団塊世代などの移住が進んだ。また、モータリゼーションの進展や大店法の改正（2000年）に対応した大型ショッピングセンターやロードサイド型の店舗の進出は、都市の郊外化に拍車をかけた。これらの新興住宅地等では、四半世紀の時の流れのなかで高齢化が進み、交通弱者や買い物弱者の存在が社会問題化している地域もみられる。また、都市の郊外化は、上下水道など公共施設の投資効率の悪化につながり、これらの維持にかかる自治体の財政負担が大きくなっている。

一方、最近の行政運営を取り巻く環境をみると、国全体では、第4次一括法が成立するなど地方分権の流れが加速するなか、地域では、少子高齢化や人口減少の進行を映じた医療・介護費用など民生費の増加に伴い、自治体財政のひっ迫が急速に進んでいる。このような状況下、多様化する市民ニーズに自治体が持続的に応えていくためには、選択と集中の行財政運営及び市民参加・協働の視点が不可欠の要素となっている。

こうした地域の課題に対応するため、都市のスプロール化を抑制するとともに、中心市街地を核としたコンパクトなまちづくりが見直されている。持続可能なコンパクトシティを実現するためには、中心市街地と郊外地域を結ぶ公共交通網を整備し、両者の相互補完性を確立することがポイントとなる。そのうえで、中心市街地の都市機能の充実及び郊外地域から中心市街地への移住を長期的な視点をもって促進し、駅周辺部などに徒歩圏のコンパクトな市街地を形成するまちづくりが求められている。また、今後のまちづくりを展望すると、再生可能エネルギーなどを活用したエネルギーの地産地消及びエネルギーの効率的利用促進などスマートシティの推進も重要なテーマとなる。もっとも、経済合理性に基づいて郊外に拡散した市民や社会インフラを中心市街地に再配置したり、新たにシルバータウンを建設することは容易ではない。例えば、郊外地域の団地や公共施設を建替える際などには、中心市街地への移転・移住を検討・促進する<sup>(注6)</sup>など、長期的なまちづくりの視点が求められる。こうした社会インフラの再配置などの際には、高齢者や障がい者に配慮したバリアフリーやユニバーサルデザインの考え方を取り入れることで、高齢者や障がい者が暮らしやすいまちの実現につながる。

### 東京オリ・パラとの関連性

中心市街地と郊外地域を結ぶ交通網の充実は、スポーツ合宿や競技を誘致する際には、地域の2次交通として戦略的にアピールすることが可能である。

また、コンパクト&スマートシティを推進する過程において、中心市街地がバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化することは、障害者スポーツの合宿や競技の誘致において大きなアドバンテージとなる。

また、コンパクト&スマートシティを推進することは、その各種取り組みに伴う環境負荷の軽減を世界にアピールすることもできる。

(注6) 高根台団地（船橋市）は1961年に日本住宅公団（現都市再生機構）が造成した団地で老朽化による建替えが進められている。団地の建替えに伴い、住民の一部は、利便性に優れたJR船橋駅前の新築マンションに移住するケースもみられた。

## II. 東京オリンピック・パラリンピックのレガシー（未来への資産）

### 1. 1964年東京オリンピック・パラリンピックのレガシー

1964年東京オリ・パラは、アジア地域で初めて開催されたオリンピックである。当時のわが国を取り巻く環境をみると、日本が経済協力開発機構（OECD）に正式加盟するなど、日本経済が高度成長期を迎えており、国立競技場をはじめとした施設整備など一大国家プロジェクトであった。

今回調査で東京オリ・パラのレガシーを考えるにあたり、64年東京オリ・パラのレガシーを改めて検証すると、以下の5分野に整理できる。

#### ①公共交通インフラの目覚ましい発展

第1は、公共交通の目覚ましい発展である（図表38）。東京オリ・パラが開催された64年には、東海道新幹線や首都高速の一部区間、東京モノレール、営団地下鉄日比谷線、伊豆スカイラインなどの開業・開通が相次いだほか、その後の鉄道建設の礎となった日本鉄道建設公団法が公布・施行（2月）された（図表39）。

#### ②市民の暮らしが急速に豊かに（市民の所得増加）

第2は、市民の暮らしが急速に豊かになったことがあげられる。千葉県民の暮らしに目を転じると、人口は、64年から74年にかけて東京湾岸地域や常磐地域を中心に人口が同1.5倍に増加（図表40）する中で、74年の県土木事業費は702億円（64年比7倍）、市町村土木事業費は約760億円（同11倍）と県内の主要インフラが集中的に整備され、県民の生活利便性も格段に向上した。人口増加のほか、勤労者世帯の実収入<sup>（注7）</sup>は、64年の74,984円から74年には233,372円と約3倍に増加したこともあって、小売業の年間販売額は6倍に急増した。観光面では、市民の可処分所得の増加やモータリゼーションの進展（保有自動車台数：64年134千台→74年696千台、64年比5倍）に伴い、観光宿泊客数が同1.9倍と大幅に増加した。また、65年から75年にかけての産業別就業者数の動きをみると、第一次産業が▲4割減少する一方、第三次産業は同1.9倍、第二次産業は同1.7倍と産業構造はがらりと変わった。

#### ③消費活発化を映じた各種産業の裾野の拡大

第3は、消費活発化を映じた各種産業の裾野の拡大である。経済成長の追い風に乗って、カラーテレビが急速に家庭内に普及したほか、自動車メーカー各社は相次いで新車を発売、電機メーカーは電子式卓上計算機の開発、食料品メーカーでは、現在も店頭に並ぶロングラン商品を次々と発売した<sup>（注8）</sup>。

#### ④本格的な海外旅行時代の幕開け

第4は、本格的な海外旅行時代の幕開けである。64年東京オリ・パラは、外為規制の緩和を伴って、日本に本格的な海外旅行時代をもたらした。64年4月には、日

（注7）いわゆる税込収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものをいう。

（注8）本田技研工業の「S600」やトヨタ自動車の「コロナ（モデルチェンジ）」のほか、早川電気（現・シャープ）とソニーは電子式卓上計算機を完成させた。また、カルビー株式の「かっぱえびせん」、ロート製薬株式の「V・ロート」、エスビー食品株式の「エスビーカレー」、大関株式の「ワンカップ大関」などが相次いで発売された。

本人の海外渡航が自由化（年1回、所持金500ドルまでの制限あり）されたほか、同6月には日米航空交渉が開始され、日本航空のニューヨーク乗入れなど航空路線が急速に拡充された。また、同7月には、パスポート発給業務が外務省から都道府県に移管された。

#### ⑤市民の公德心・美化意識の向上

第5は、市民の公德心・美化意識の向上があげられる。東京都首都美化審議会で示された「都民への期待」をみると、「吸い殻や紙くずの散らかしをやめる」や「町中での放尿やたん、つばの吐きすてをやめる」などの項目が並び（図表42）、これらは当時の日本の社会道徳環境を表している。現在の日本国民の日常行動からみると、やや非常識的な文言も散見されることから、日本人のマナー及び道徳心の先進国入りも東京オリ・パラのレガシーの一つと考えられる。

64年東京オリ・パラからの直接のレガシーは千葉県には必ずしも多くない。むしろ、その後に急成長したとも言える。しかし、今回は、しっかりと首都圏・全国ともに県内に未来への遺産を築かなくてはならない。

図表 38 1964年東京オリ・パラのレガシー

#### 【公共交通】

① 公共交通インフラの目覚ましい発展

#### 【高度経済成長期】

② 市民の暮らしが急速に豊かに(市民の所得増加)

#### 【産業振興】

③ 消費活発化を映じた各種産業の裾野の拡大

#### 【観光振興】

④ 本格的な海外旅行時代の幕開け

#### 【市民生活】

⑤ 市民の公德心・美化意識の向上

図表 39 東京オリンピック・パラリンピック開催時(1964年)の主な出来事

	主な出来事
1月	カルビーが「かっぱえびせん」を発売 第9回冬季オリンピック・インスブルック大会(オーストリア)開幕
2月	ロート製薬が新しい目薬「V・ロート」発売1年間で1500万個売り上げる 日本鉄道建設公団法公布・施行
3月	本田技研工業が「S600」を発売 早川電気(現・シャープ)とソニーが電子式卓上計算機を完成と発表
4月	日本人の海外観光渡航自由化(年1度、所持金500USドルまで) IBM、汎用コンピューター「System/360」を発表 日本、OECDに正式加盟
6月	「新潟地震」発生死者26人 日米航空交渉開始
7月	日本国外務省、パスポート発給業務を都道府県に移管
8月	営団地下鉄日比谷線全線開業
8~10月	首都高速道路の一部区間が供用開始(鈴ヶ森 - 空港西他7区間)
9月	ホテルニューオータニ、東京プリンスホテル開業 東京モノレール開業(片道250円) トヨタ自動車が「コロナ」をモデルチェンジ エスビー食品が「エスビーカレー」発売
10月	東海道新幹線開業 伊豆スカイライン開通 第18回夏季オリンピック・東京大会(東京オリンピック)開催 大関酒造(現大関株式会社)が「ワンカップ大関」発売
11月	東京パラリンピック開催
12月	(株)世界貿易センタービルディング設立

(出所)各種データよりちばぎん総合研究所が作成。

図表 40 千葉県の各種指標(1964年前後・1974年前後・現在[2012年前後])

カテゴリー	項目	単位	1964年前後	1974年前後	1964年比	2012年前後	1974年比	
人口	人口	人	2,701,770	4,149,147	53.6	6,216,289	49.8	
	世帯数	世帯	637,164	1,152,380	80.9	2,515,904	118.3	
	1人当たり世帯人員	人	4.83	3.54	▲ 26.7	2.44	▲ 31.1	
	年齢階級別割合	年少人口	%	26.0	26.5	1.9	13.0	▲ 50.9
		生産年齢人口	%	67.7	67.1	▲ 0.9	65.7	▲ 2.1
		老年人口	%	6.4	6.3	▲ 1.6	21.5	241.3
	登録外国人数	人	7,603	11,267	48.2	87,946	680.6	
産業	就業産業別者数	第一次産業	人	432,951 (33.0)	266,946 (14.2)	▲ 38.3	82,826 (3.1)	▲ 69.0
		第二次産業	人	346,787 (26.4)	600,452 (32.0)	73.1	556,856 (20.5)	▲ 7.3
		第三次産業	人	531,216 (40.5)	1,007,223 (53.7)	89.6	2,074,615 (76.4)	106.0
	事業所数	事業所	88,054	136,117	54.6	190,239	39.8	
	従業者数	人	518,563	984,113	89.8	2,042,622	107.6	
	販売農家数	販売農家数	戸	173,991	150,587	▲ 13.5	73,716	▲ 51.0
		うち専業	戸	67,825	25,269	▲ 62.7	14,075	▲ 44.3
		うち兼業	戸	106,166	125,318	18.0	40,387	▲ 67.8
	農業産出額	億円	1,110	3,224	190.4	4,009	24.4	
	漁業従業者数	人	36,882	18,333	▲ 50.3	5,916	▲ 67.7	
	海面漁業漁獲量	t	304,794	244,464	▲ 19.8	169,244	▲ 30.8	
	小売業	商店数	店	32,458	43,406	33.7	28,051	▲ 35.4
		従業者数	人	93,785	158,392	68.9	244,939	54.6
		年間販売額	億円	1,991	12,297	517.6	47,789	288.6
	卸売業	商店数	店	4,453	5,534	24.3	7,613	37.6
		従業者数	人	30,570	42,661	39.6	64,400	51.0
		年間販売額	億円	2,143	12,099	464.7	52,522	334.1
	製造品出荷額等	億円	6,147	51,307	734.6	123,805	141.3	
	県土木事業費	百万円	10,087	70,235	596.3	109,824	56.4	
	市町村土木事業費	百万円	6,969	75,973	990.1	197,321	159.7	
	新設住宅着工戸数	戸	31,877	68,088	113.6	46,013	▲ 32.4	
	発生電力量	億kwh	62.4	197.3	216.1	-	-	
	観光	観光入込客	千人地点	37,633	53,793	42.9	155,100	188.3
宿泊客		千人泊	4,365	8,248	89.0	14,669	77.8	
インフラ	一般道路実延長	km	31,957	34,285	7.3	40,230	17.3	
	保有自動車台数	台	134,074	696,222	419.3	3,522,279	405.9	
	普通乗車人員(国鉄+私鉄)	万人	23,883	50,271	110.5	-	-	
金融	預金	億円	2,137	18,768	778.1	248,341	1,223.2	
	貸出金	億円	1,252	11,210	795.5	123,493	1,001.6	
家計	勤労者世帯実収入	円	74,984	233,372	211.2	464,161	98.9	
	勤労者世帯実支出	円	54,610	182,563	234.3	370,393	102.9	
	有効求人倍率	倍	1.21	1.41	16.5	0.56	▲ 60.3	
医療	病床数(病院+一般診療所)	床	24,852	36,406	46.5	59,959	64.7	
	医師数	人	2,583	3,454	33.7	11,075	220.6	
教育・子育て	進学率(高等学校)	%	16.7	30.0	79.6	53.8	79.3	
	幼稚園数	園	178	449	152.2	569	26.7	
物価	主要品目小売価格	うるち米(5kg)	円	690	1,370	98.6	2,324	69.6
		まいわし(100g)	円	23	36	58.6	70	94.4
		牛肉(100g)	円	80	313	292.7	702	124.3
		理髪料(大人1回)	円	359	1,270	253.8	3,838	202.2
財政	千葉県	県民総所得	億円	5,410	43,732	708.4	234,084	435.3
		歳入総額(普通会計)	億円	497	3,404	585.2	16,130	373.8
	市町村	歳入総額(普通会計)	億円	487	3,343	586.8	15,911	376.0
		歳入総額(普通会計)	億円	365	3,677	908.7	20,951	469.7
	歳入総額(普通会計)	億円	341	3,537	935.9	20,097	468.2	
社会	刑法犯認知件数	件	32,122	39,068	21.6	80,802	106.8	
	交通事故件数	件	11,812	13,193	11.7	22,931	73.8	
	出火件数	件	1,079	2,951	173.5	2,098	▲ 28.9	

(注) 1. 出所: 各種資料をもとにちばぎん総合研究所が作成。  
 2. 各年とも該当年(年度)に最も近い統計数値を掲載。



図表 41 千葉県の人口の推移(5つのエリア別)

地域区分	1965年 (人)	1975年 (人)	1965年比		2010年 (人)	1975年比	
			(上段:人)	(下段:%)		(上段:人)	(下段:%)
東京湾岸地域	915,510	1,990,572	1,075,062	117.4	2,671,483	680,911	34.2
圏央道・アクアライン沿岸地域	418,561	651,261	232,700	55.6	824,612	173,351	26.6
成田空港周辺・印旛地域	310,286	478,963	168,677	54.4	815,547	336,584	70.3
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	428,788	994,224	565,436	131.9	1,340,684	346,460	34.8
銚子・九十九里・南房総地域	628,625	620,417	▲ 8,208	▲ 1.3	545,618	▲ 74,799	▲ 12.1
千葉県 計	2,701,770	4,735,437	2,033,667	75.3	6,197,944	1,462,507	30.9

(出所) 国勢調査のデータをもとにちばぎん総合研究所が作成。

図表 42 東京都首都美化審議会を示された「都民への期待」

- ① 吸い殻や紙くずの散らかしをやめる

② 家の周りは毎日ほく

③ 道路や公園などの木や花をだいじにする

④ 町中での放尿やたん、つばの吐きすてをやめる

⑤ 犬のふんは飼い主が始末する

⑥ 路上に商品や車などをおかない

(1963年の資料から)

## 2. 2020年東京オリンピック・パラリンピックで期待される5つのレガシー分野

最近（2013～14年）の日本の主な出来事をみると（図表43）、14年6月には第2次安倍内閣が推進するアベノミクスの「日本再興戦略 改訂2014」が閣議決定されたほか、経済再生に向けて国家戦略特区などの取組みが動き始めている。また、13年6月には、富士山―信仰の対象と芸術の源泉が、世界文化遺産に登録されたほか、12月には「和食 日本人の伝統的な食文化」が無形文化財に、14年6月には「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界文化遺産に登録されるなど明るいニュースも相次いでいる。一方、中東（パレスチナ）やアフリカ、旧共産国の一部を中心に地政学的リスクが世界各地で高まっており、平和の祭典である「オリンピック・パラリンピック」の開催意義は急速に拡大している。このようにみると、現在の日本経済は、アベノミクスの進展で明るい兆しが見え始めたものの、消費増税の影響や世界経済の行方など懸念材料は少なくない。

以上のような前提条件のもとで、千葉県の東京オリ・パラのレガシーを1964年東京オリ・パラのレガシーと比較検討してみた（図表44）。

まず、公共交通の分野では、64年東京オリ・パラ開催時と同様に、成田空港及び圏央道などの大型の公共交通インフラの整備計画が着々と進んでいる。これらが順調に進展し、県内外とのアクセス利便性を飛躍的に高めることが出来れば、千葉県の半島性のデメリットを払拭する効果も期待できる。

産業分野では、64年当時にみられたような飛躍的な産業規模の拡大は期待しにくい状況にあるが、現在の精神的豊かさや生活の質の向上を重視する「成熟社会」及び環境問題の意識の高まりに対応した産業のイノベーションが実現できれば、県内産業の一段の底上げにつながる可能性が高い。

観光分野では、今後更なる活性が見込まれているアジア圏域の大交流時代の波にうまく対応できれば、インバウンドを大きく増やすことができる。

市民生活の分野では、現在の日本社会は、前回大会における高度経済成長期とは異なり、少子高齢化・人口減少社会の真ただ中にある。今後は、安心・安全な社会保障体制の確立や、持続可能性を念頭においたコンパクトなまちづくりが求められている。また、東日本大震災の発生を契機として変化した「他者を思いやる気持ち」や「他者との絆」を、スポーツ振興による心身の健全化を伴いつつ、東京オリ・パラ成功に向けた国民の一致団結及び訪日外国人に対するおもてなしの心に深化させることは、増加する高齢者を地域で支える心構えなどの環境整備につながるものと考えられる。

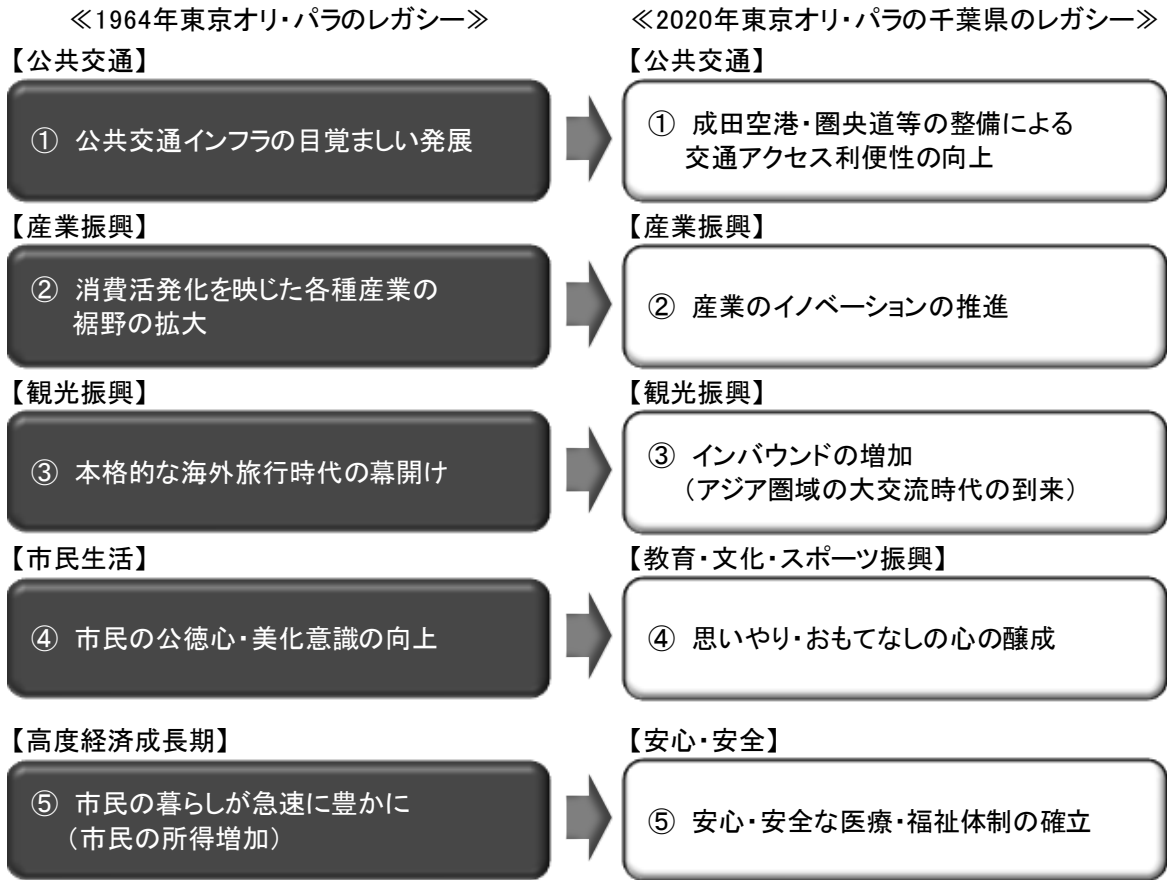
以上より、本稿では、東京オリ・パラ開催に伴い千葉県で期待できるレガシー分野として、①公共交通、②産業振興（イノベーション）、③観光振興、④安心・安全、⑤教育・文化・スポーツ、の5分野と定義する（図表45）。

図表 43 最近(2013~14年)の主な出来事

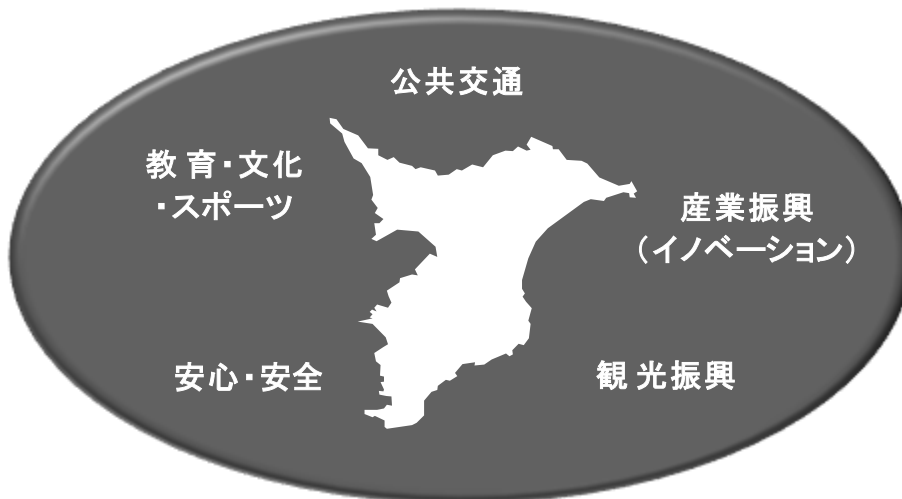
		主な出来事	
2013年	2月	北朝鮮が2009年以来3度目となる核実験を実施	
	3月	東日本大震災追悼式を中国がボイコット	
	4月	米国ボストンマラソン爆弾テロ事件	
	5月	三浦雄一郎がエベレストに史上最高齢(80歳7ヶ月)で登頂成功	
	7月	エジプトで軍部によるクーデター発生	
	6月	「富士山—信仰の対象と芸術の源泉(山梨県、静岡県)」が世界遺産に登録	
	8月	IOC総会において2020年夏季オリンピックの開催都市が東京に決定	
	10月		欧州合同原子核研究機構は新たな粒子をヒッグス粒子と確定
			フィリピン・ボホール島地震発生(142名死亡)
			ヨーロッパとアジアを結ぶボスポラス海峡トンネル・地下鉄が開通
12月		「和食日本人の伝統的な食文化」が無形文化遺産に登録	
		中華人民共和国の無人月探査機「嫦娥3号」が月面着陸に成功	
2014年	2月	ソチオリンピック開催	
	3月	ソチパラリンピック開催	
			マレーシア航空の旅客機370便(乗客乗員239人)が消息を絶つ
			ロシアのプーチン大統領がクリミア自治共和国の編入を表明
	4月	韓国珍島沖でクルーズ旅客船「セウォル号」が沈没	
	5月	タイ軍のクーデター宣言により憲法停止	
	6月	「日本再興戦略」改訂2014を閣議決定	
	6月	「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録	
6月	2014FIFAワールドカップブラジル大会開催		

(出所)各種データよりちばぎん総合研究所が作成。

図表 44 東京オリ・パラの千葉県のレガシーに関する考え方



図表 45 千葉県において期待される東京オリ・パラのレガシー分野



## III. 千葉県が東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて進むべき道

### 1. 東京オリンピック・パラリンピック後の千葉県の将来像

#### (1) 地域が輝き、すべての人が笑顔で暮らせる「ちば」

東京オリ・パラの開催をきっかけに、高齢者をはじめとして県民のスポーツ参加が活発化し、心身ともに元気な高齢者が増加している。その結果、自治体財政の圧迫要因となっていた社会保障費が抑制され、自治体の財源は各種まちづくりに向けられるようになってきている。また、障がい者への理解が深まったことや、日本人が本来持っている「思いやり・おもてなし」の心が一段と高まったことなどから、電車のなかでは、高齢者や障がい者に席を譲ることが当たり前の中になっている。

成田市の国際医療学園都市構想の進展に伴い、県内の医療・介護・ヘルスケア環境が向上し、高齢者や障がい者が安心して医療・福祉サービスを受容可能な体制が構築されている。パラリンピックを契機として、障がい者スポーツに係るハード整備やソフトの充実が進み、県内のいたるところで気軽にスポーツを楽しむ障がい者や高齢者とそれを支えるボランティアの姿がみられる。また、イベントや大会も多数開催されるようになる。これに伴い、まちのバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化も進み、高齢者や障がい者に優しいまちとなっている。

中心市街地では、千葉駅前地域の再開発や柏の葉キャンパスシティの取り組みなどコンパクトなまちづくりが進み、高齢者が徒歩で生活できるスタイルが確立されている。一方、鴨川市など南房総地域では、シルバータウン構想が開花し、元気な高齢者と若者が共存するまちづくりが実現している。

#### (2) 国内外から人が集まる交流が盛んな「ちば」

成田空港ではLCC専用ターミナルが供用開始となり、成田空港と国内の主要空港及び世界（特にアジアの主要拠点）をLCCが結んでいる。割安なLCCは個人観光からビジネス利用まで幅広い層に支持され、人々の主要な移動手段となっている。インバウンドは、年間2,000万人を突破し、首都圏空港のさらなる容量拡大が大きな課題となっている。成田空港の3本目の滑走路の必要性が一層高まり、最先端の技術と知見を結集して、騒音問題の改善に向けた研究がなされている。

圏央道や北千葉道路、外環道が開通したほか、県内のアクセス利便性が飛躍的に高まっている。東京湾アクアライン通行料金800円が恒久化され、成田空港の機能強化と国際医療学園都市構想の進展もあって、圏央道沿線には東京圏の旺盛な需要を支える物流企業をはじめ、成長分野の企業立地が盛んとなり、人流・物流の往来が活発化している。大規模アウトレットやモールが周辺観光地と連携して周遊ルートを整備し、初めて千葉県を訪れた外国人観光客がおもてなしの心にも触れて「ちば」の良さを実感している。また、館山道が4車線化され、南房総方面への観光客の交通渋滞が緩和されたほか、成田空港から南房総への2次交通（高速バス等）が確立されたこともあって、増加したリピーターのインバウンドが南房総の豊かな自然を楽しんでいる。

東京オリ・パラ開催をきっかけに、スポーツツーリズムが定着し、温暖な気候に恵まれた千葉県は、スポーツ合宿や競技大会（障がい者スポーツを含む）の受け入れ先のメッカになり、一年を通してスポーツ施設や周辺観光地が賑わっている。

コンパクト&スマートシティの取り組みが進むとともに、地域の公共交通は、各地域の実状に応じて最適化され、中心市街地と郊外地域の往来が盛んになり、それぞれの地域が個性を発揮し、自立することが可能となり、若者はもちろん高齢者も

安心して暮らせるようになっている。

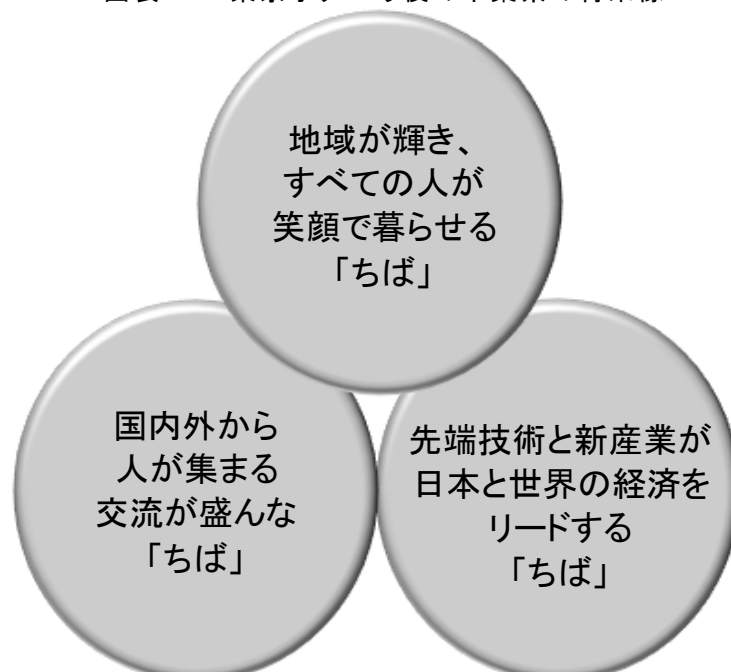
### (3) 先端技術と新産業が日本と世界の経済をリードする「ちば」

成田市の国際医療学園都市構想の進展により、医療業界を目指す若者が成田市で育成されている。県内で医療・介護職及び病床・介護施設が増えて、人々が安心して暮らしを実感している。国際戦略特区による各種の規制緩和や成田空港との相乗効果もあって、医療系企業が地域に相次いで立地し、「なりたメディカルバレー」を形成している。国内外の医者や介護関連の学会等が、成田市や幕張メッセなど県内で連日開催されている。柏の葉キャンパスシティでは、地域活性化総合特区を活かして、地域で生まれたエネルギーを地域で循環する安心・安全なスマートシティが実現している。

京葉臨海工業地帯に立地する既存産業が一定の規模を保つとともに、圏央道などの公共交通網の整備によるアクセス利便性の向上もあり、千葉県が生産施設をマザー工場と位置付ける企業が増加している。研究開発環境が一段と整備されたことで、「ちば」発の高機能・高付加価値の新製品が続々と生まれ、世界のマーケットで高いシェアを誇っている。高い技術力を持つ中小企業を含めて、東京オリ・パラ開催を通じて高まった日本製品のブランド力を活かして海外に販路を拡大する企業が増加し、さらに大学の知財を活用した新製品開発への動きが加速しており、商業面でも大規模小売店が積極的に賑わい創出や防災・減災活動に協力し、商店街と協働でまちづくりに貢献している。そして、地域の商店街・商業施設は、地域の課題に対応したまちづくり活動に積極的に取り組み、地域住民にとってなくてはならない存在になっている。

農水産業は、農地の大規模化や水産物のブランド化の動きに加え、6次産業化や海外への輸出が拡大し、大規模化・法人化による生産性の向上も進み、農漁家の所得環境が好転している。稼げる農業・漁業を好感した若者が担い手として農業・漁業に参入し、持続可能な産業体制となっている。また、柏の葉スマートシティ（柏市）の植物工場は本格的な実用段階に至り、国内外にプラントを供給する一大産業になっており、海外、特にアジアやアフリカからの多くの研究者や研修生が技術を学んでいる。先進的な生産技術とノウハウは海外にも拡がり、高い評価を受けている。

図表 46 東京オリ・パラ後の千葉県の将来像



## 2. 千葉県が東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて取り組むべきこと

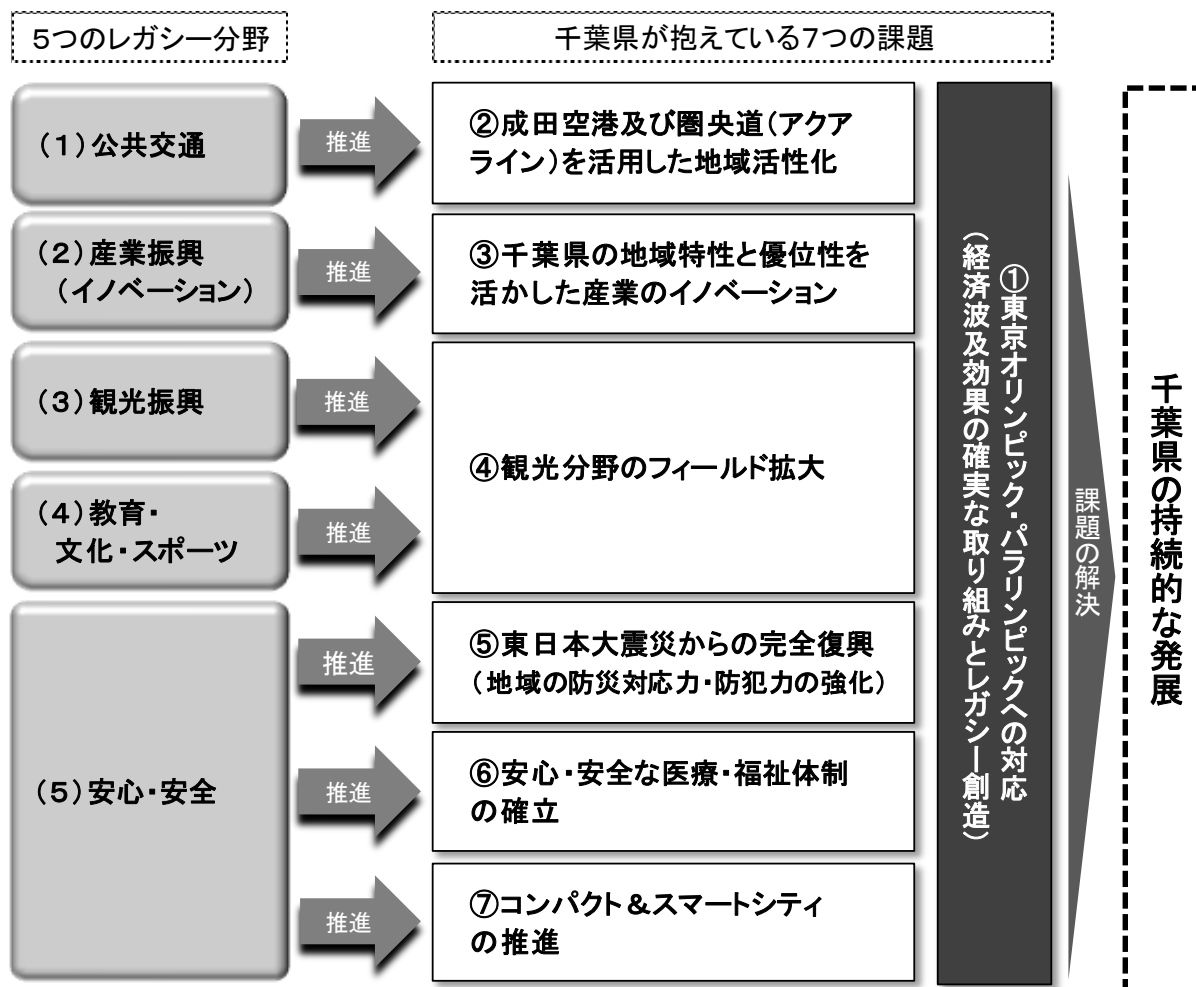
前ページで定義した通り、千葉県が東京オリ・パラに戦略的に対応することで得られるレガシーの分野は、①公共交通、②産業振興（イノベーション）、③観光振興、④教育・文化・スポーツ、⑤安心・安全、の5つが考えられる。

一方、千葉県が抱えている課題は、以下の通り、「成田空港及び圏央道（アクアライン）を活用した地域活性化」や「千葉県の優位性を活かした産業のイノベーション」、「東京オリンピック・パラリンピックへの対応」など大きく7つの分野に集約できる。これらの課題に速やかに対応できるかどうか千葉県今後の持続的な発展の鍵を握っている。とりわけ、東京オリンピック・パラリンピックへの時機を捉えた対応は、分野を超えて課題の解決に寄与することが期待できるため、2020年の開催までに重点かつ集中的に取り組むことが求められる。

東京オリ・パラのレガシーとして期待できる5つの分野と千葉県が抱えている7つの課題は、それぞれがリンクしていることから、東京オリ・パラのレガシー創造を目指す取り組みは、千葉県が抱える課題の克服につながり、最終的には、千葉県の持続的な発展に寄与するものと考えられる（図表47）。

次頁以降では、5つのレガシーの創出に向けて、千葉県が今後推進すべき取り組みについて検討した。

図表 47 東京オリ・パラで期待されるレガシー分野



## (1) 公共交通の利便性向上

### 1) 概要

千葉県は、1964年東京オリ・パラ開催以降に目覚ましい発展を遂げてきた。すなわち、1978年開港の成田空港をはじめ、東関道（全線開通78年）、千葉東金道路（同79年）、京葉道路（同80年）、常磐道（同85年）、東京湾アクアライン（同85年）、富津館山道路（同04年）、館山道（同07年）、圏央道（木更津IC～松尾横芝IC開通13年）などの道路網整備が着々と進められてきた。

鉄道に目を転じると、都内通勤者の急増に対応する形で、60年代後半より常磐線（71年に綾瀬～我孫子間が複々線化）や総武線（72年に錦糸町～津田沼間が複々線化、81年に津田沼～千葉間が複々線化）、京成スカイライナー（78年に京成上野～成田空港間が開業）、京葉線（90年全通）、つくばエクスプレス（05年開業）などの複々線化・延伸や新たな路線の整備などが相次ぎ、県民の生活利便性が飛躍的に高まるとともに、県内への人口流入が進んだ。このように千葉県の経済発展に伴う急速な人流・物流の増加に相前後する形で、空路や陸路（道路・鉄道）のアクセス利便性が向上してきた。

国土交通省（交通政策基本計画小委員会）が14年8月にとりまとめた「交通政策基本計画（原案）」では、「A. 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現」や「B. 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築」、「C. 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり」といった次世代を見据えた取り組みが網羅されている（図表48）。その問題意識は千葉県の今後の公共交通やまちづくりの施策を考えるに当たり参考になる点が多い。

こうした国の大きな公共交通に関する方向性を踏まえつつ、千葉県の人流・物流の動きを展望すると、成田空港のLCC及び国内線の充実やアジア圏の人口増加・経済成長に伴う国内外の交流人口の増加に加え、成田市の「国際医療学園都市構想」や柏市の「柏の葉スマートシティプロジェクト」の進展、袖ヶ浦椎の森・茂原にはる工業団地の整備などから物流ニーズの取り込みも期待できる。

千葉県が人流・物流の需要増加に中長期的に対応していくためには、「①成田空港の機能向上」や「②道路整備によるアクセス利便性の向上」、「③地域の2次交通の充実」などを着実に進めていくことが求められる。県内の公共交通の利便性向上に向けた取り組みには、東京オリ・パラが開催される2020年には間に合わないものもあるが、いずれも、東京オリ・パラのレガシー創出にむけた重要な基盤であるだけに、可能な限り前倒しの対応が求められる。



図表 48 交通政策基本計画(原案)の概要

**A. 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現**

(施策の目標)	(主な数値目標)
① 自治体中心にコンパクトシティ化等まちづくり施策と連携し、地域交通ネットワークを再構築する。	デマンド交通の導入市町村 311市町村(2013)→700市町村
② 地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開を後押しする。	コミュニティサイクルの導入数 54都市(2013)→100都市
③ バリアフリーをより一層身近なものにする。	ノンステップバスの導入割合 41%(2012)→70%
④ 旅客交通・物流サービスをさらなる高みへ引き上げる。	バスロケーションシステム導入の系統数 11,684系統(2014)→17,000系統

**B. 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築**

(施策の目標)	(主な数値目標)
① 我が国の国際交通ネットワークの競争力を強化する。	首都圏空港の空港容量拡大 71.7万回(2013)→74.7万回+最大7.9万回
② 地域間のヒト・モノの流動を拡大する。	道路による都市間伝達率の確保率 48%(2012)→約50%(2016)
③ 訪日外客2,000万人の高みに向け、観光施策と連携した取組を強める。	交通分野における日本企業の海外受注額推計 0.5兆円(2010)→7兆円
④ 我が国の技術とノウハウを活かした交通インフラサービスをグローバルに展開する。	無料Wi-Fiの導入割合 [主要空港]87%(2013)→100%

**C. 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり**

(施策の目標)	(主な数値目標)
① 大規模災害や老朽化への備えを万全なものとする。	大規模地震に備えた主要鉄道の耐震化率 91%(2012)→概ね100%(2017)
② 交通関連事業の基盤を強化し、安定的な運行と安全確保に万全を期する。	運輸安全マネジメント評価実施事業者数 6,105事業者(2013)→10,000事業者
③ 交通を担う人材を確保し、育てる。	主要航空会社への航空操縦士の年間新規供給数 120人(2012)→約210人倍増
④ さらなる低炭素化、省エネ等の環境対策を進める。	新車販売に占める次世代自動車の割合 23.2%(2013)→50%

(出所)国土交通省交通政策基本計画小委員会「交通基本計画中間とりまとめ(案)[2014年8月]」

## 2) 「公共交通の利便性向上」のアクションプラン

「公共交通の利便性向上」のアクションプランとして、①成田空港の機能向上、②道路整備によるアクセス利便性の向上、③地域の2次交通の充実、という3つの方策が考えられる。

各プランの具体的な取り組み及びロードマップ（行程表）は図表49の通り。

図表 49 「公共交通の利便性向上」のアクションプランの体系図及びロードマップ

(年度)	短期			中期				長期
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021以降
<b>①成田空港の利便性向上</b>								
a. 成田空港の機能向上と競争力強化	▶							
b. 3本目の滑走路の整備				▶ 早期実現				
c. 「都心直結線」構想の実現				▶ 早期実現				
<b>②道路整備によるアクセス利便性の向上</b>								
a. 圏央道(大栄JCT~松尾横芝IC)の早期開通				▶				
b. 北千葉道路の早期開通				▶				
c. 外環道の早期開通				▶				
d. 東京湾アクアラインの800円化の恒久化				▶				
e. 館山道の4車線化				▶				
f. その他道路の整備促進(銚子連絡道路、長生グリーンライン等)				▶ 早期実現				
<b>③県内各地の2次交通の充実</b>								
a. 公共交通の最適化の実現				▶				
b. バスターミナル拠点の戦略的な活用	▶							

【参考】

「(1)公共交通の利便性向上」関連の千葉県の主な事業(平成26年度当初予算)

事業名	新規	予算(百万円)	構成比(%) 〔一般会計＝ 100%〕
①成田空港の機能向上		118	0.007
成田空港活用協議会負担金		25	0.002
空港のノンストップゲート化に向けた警備の高度化事業		93	0.006
②道路整備によるアクセス利便性の向上		16,202	1.004
圏央道整備事業(直轄事業負担金)		1,600	0.099
外環道整備事業(直轄事業負担金)		6,120	0.379
北千葉道路整備事業(直轄事業負担金)		900	0.056
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業		1,820	0.113
北千葉道路整備事業		3,262	0.202
外環道インターチェンジへのアクセス強化事業		2,000	0.124
東京湾アクアライン料金割引事業		500	0.031
③県内各地の2次交通の充実		945	0.059
銚子電鉄に対する支援	○	9	0.001
ふさのくに観光道路ネットワーク事業		760	0.047
南房総地域交通円滑化事業	○	176	0.011
(合計)		17,264	1.069

- (注) 1. 出所:千葉県ホームページ  
2. 主な事業を掲載

## ① 成田空港の利便性向上

成田空港は、開港後 36 年が経過し、空港機能やアクセス利便性の向上、空港関連産業の立地など多方面で大きな発展を遂げた。すなわち、2010 年には、成田スカイアクセスが開通し、空港と都心を最短 36 分で結ぶなどアクセスが向上したほか、ジェットスターやエアアジアジャパン（13 年 11 月にバニラエアに改名）などの LCC 就航が増えた。また、12 年には、ビジネスジェットの専用ターミナルが整備されるなどサービスの選択肢も広がっている。産業面では、空港周辺へのホテルやフォワーダーなどの集積が進んだほか、空港自体が約 4 万人の雇用を抱える一大事業所に成長した（成田空港内従業員数：84 年 10 月 22,198 人→11 年 11 月 38,689 人）。

一方、アジアの主要ハブ空港との競合激化に加え、羽田空港の再国際化・2 次増枠や地方空港からの海外直行便の増加などにより、成田空港の航空需要の一部がこれらの空港にシフトするなど、成田空港を取り巻く経営環境は順風満帆とはいえない。こうした変化に対応し、成田空港が持続的な発展を続けていくためには、空港機能やアクセス利便性を更に高めるとともに、成田空港を活用した地域活性化に向けた取り組みを、官民一体となって推進していくことが求められている。その活動の中核となっている「成田空港活用協議会（13 年 7 月設立）」では、プロモーション事業や空港利用促進事業、調査広報事業、要望活動など官民連携による各種取組を実施しており、実効性を伴う新たな事業展開に期待したい（図表 50）。

図表 50 成田空港活用協議会の事業

	2013年度(実績)	2014年度(予定)
プロモーション事業 (誘客促進事業)	札幌における現地プロモーションの実施	国内線就航先向けプロモーション
	北海道の旅行者を招へいした モニターツアーの実施	海外向けプロモーション
	レンタカーを活用した香港プロモーション 事業の実施	現地旅行業者等の招へい事業 (現地旅行事業者等への情報発信、 現地旅行事業者等の招へい)
	千葉県起用誘致セミナーにおけるPR	
空港利用促進事業	利用促進キャンペーンの実施	利用促進キャンペーン
	県産食材等を使用したスイーツのPR	ナリタファンの拡大に向けた情報・魅力 発信
調査・広報事業	第1回県内経済活性化ビジネスセミナー ～成田空港と圏央道の活用～の開催	経済活性化セミナー(外客受入体制、 観光・産業振興)
	第2回県内経済活性化ビジネスセミナー ～MICEとその魅力(基礎編)～の開催	
	成田空港国内線の利用状況と国内線を利用する 来県者動向に係る調査	マーケットリサーチ
要望活動	圏央道建設促進に関する要望活動 (国土交通省)	国等関係機関に要望実施

(出所)成田空港活用協議会「平成26年度成田空港活用協議会総会議案書」をもとに  
ちばぎん総合研究所が作成。

## a. 成田空港の機能強化と競争力強化

### 《LCC専用ターミナルの整備》

成田空港に就航しているLCCの2014年夏ダイヤにおける発着シェア(LCC/国際線または国内線)は、国際線が5.3%、国内線が55.5%となっており、国際線と国内線合計の全旅客便に占めるシェアは、17.1%となっている(図表51)。更に、14年8月には、春秋航空が、高松・佐賀・広島線に新規就航したほか、アジアアトランティック航空(タイ)やタイ・エアアジアX(タイ)、ノックスクート(タイ)、Vエアー(台湾)などアジアのLCCが14年内に相次いで就航する予定となっている。こうしたLCCの就航の拡大は、特に、国内線航空旅客数の増加(09年度:約133万人→13年度518万人[09年度比+3.9倍])に大きく寄与している。

成田空港は、こうしたLCCの就航増加にあわせて、第2旅客ターミナルビルの開館(3時30分)やチェックインカウンター付近の売店・軽食コーナーの営業開始(5時)、シャワールーム(出国手続き前エリア)の営業開始(6時30分)の時刻をそれぞれ早めたほか、13年7月には、国内旅客ターミナルビル内としては初めてとなる24時間営業のコンビニエンスストアもオープンした。また、14年7月には、駐車場棟にカプセルホテル「ナインアワーズ成田空港(129室、うち男性用71室)」がオープンし、早朝利用者等の宿泊需要に対応するなどLCC利用客の受入態勢を整えている。

アクセス面でも、東京駅などの都心と成田空港を結ぶ安価な高速バスとして、「東京シャトル」(900円/京成バス・成田空港交通・京成バスシステム、リムジン・パッセンジャーサービス)と「THEアクセス成田」(1,000円/ビー・トランセ・グループ)が運行しているほか、14年6月からは、京成バスが、京成成田駅発のLCC早朝便に対応した路線バス(4時55分に成田空港到着)の運行を開始するなど利用者ニーズに答えている。

成田空港では、さらなるLCCの参入を促すため、施設使用料を安く抑えたLCC専用ターミナルの整備を進めており、2014年度中に完成見込みとなっている。今後は、空港運用時間の緩和も視野に入れつつ、LCCを含む全ての航空会社にとって利用しやすい環境整備を進めていくことが求められている。

図表 51 成田空港に就航しているLCCの週間発着回数及びシェア(2014年夏ダイヤ)

(単位:回)

国際線	週間 発着回数	国内線	週間 発着回数	国内線	週間 発着回数
バニラエア	56	ジェットスター・ジャパン	356	国際線+国内線合計	638
チェジュ航空	28	バニラエア	98	全旅客便のシェア(%)	17.1
ジェットスター航空	24	ピーチ・アビエーション	34		
セブパシフィック航空	14	国内線合計	488		
イースター航空	14	国内線のシェア(%)	55.5		
スクート	14				
国際線合計	150				
国際線のシェア(%)	5.3				

(出所)成田国際空港(株)ホームページ

### 《入場ゲートのノンストップ化》

成田空港のセキュリティチェックは、日本国内の空港では唯一の検問が実施されるなど、依然厳しい警備体制が敷かれている。成田空港は、都心から遠いイメージがあることに加えて、厳しいセキュリティチェックの存在が、「成田空港を利用しよう」という動機を阻害している側面も否めなかった。

成田空港は、空港利用者の快適な入場環境を整えるため、2014年度中に入場ゲートに機械設備等を導入し、ノンストップゲート化を実現する予定としている。

14年7月には、成田空港の第1ターミナル（出国手続き前のエリア）の「エアポートモール」がリニューアルオープンした。これまで同空港になかった靴や帽子、ステーショナリー（文房具）、アート雑貨といった新しいショップがオープンし、ショッピングスポットとしての魅力を高める努力が行われている。入場ゲートのノンストップ化は、成田空港でショッピングやイベントなどを楽しむ層の拡大を通じて、航空外収入の増加に寄与することも期待される。

### 《その他の旅客サービス・旅客取扱能力・運用効率の向上に向けた取り組み》

成田空港が、中期経営計画「イノベティブ Narita2015」で取り組んでいる重要な設備の新設投資は図表 52 の通り。

図表 52 成田空港の新設投資一覧（2014年3月時点）

	設備内容	投資予定額 (百万円)	着手及び完了予定	
			着手	完了予定
旅客サービスの向上	2PTB本館-サテライト連絡通路整備	10,489	2012年3月	2016年3月
	旅客ターミナルビル固定ゲート延伸	13,375	2013年4月	2016年3月
運用効率の向上	誘導路及びスポット整備	8,081	2013年8月	2017年3月
	LCCサテライト北側エプロン整備	5,084	2014年4月	2017年3月

（出所）成田国際空港(株)「有価証券報告書(2014年3月)」

#### b. 3本目の滑走路の整備

観光庁は、訪日外国人 3,000 万人プログラムにおいて、東京オリ・パラが開催される 2020 年までに訪日外国人を 2,000 万人にすることを目標に各種施策に取り組んでいる。仮に、この目標を達成した場合の成田空港の航空旅客数を推計すると 10 年比約 1.6 倍程度となり、30 万回では容量不足となる可能性がある（本推計は、機材の変化や地方空港からの海外渡航者の伸びなどは考慮していない等の前提をおいたもの、図表 53）。国も同様の問題意識から、交通政策基本計画において、首都圏空港の容量について、2013 年時点の 71.7 万回から 74.7 万回 + 最大 7.9 万回に拡大することを想定しているが、アジア地域の人口が 2010 年から 2050 年にかけて 10 億人増加することをベースに置くと、訪日外国人 3,000 万人プログラムの達成は十分にありうるため、更なる首都圏空港の機能強化が求められる。

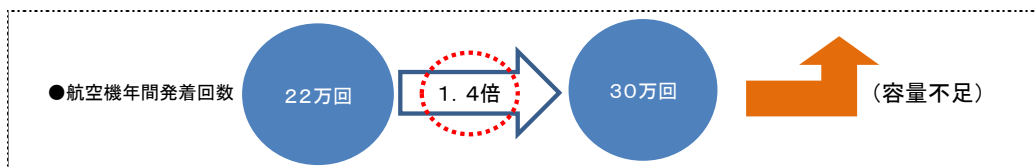
成田空港は、国際ハブ空港としての競争力を強化し、こうした将来の航空旅客増に対応するため、3 本目の滑走路を視野に入れつつ、できるだけ早期に空港内設備のグランドデザインの見直しをはじめめる必要がある。アジアのハブ空港争いをしていいる仁川空港（韓国）では、4 本目の滑走路整備計画があるほか、将来的には、暫

定期的にゴルフ場として利用している用地に5本目の滑走路も拡張できる設計となっている。また、羽田空港では、これまで騒音対策のため認めてこなかった航空機の都心上空飛行の解禁やC滑走路沖合への新滑走路の整備などにより、発着容量を拡大させる調査・検討が行われているが、東京オリ・パラ開催という追い風を受けて、その動きが加速させる可能性が高い。一方、成田空港の3本目の滑走路の実現に向けた動きとしては、2014年以降、県内経済団体による国土交通省への要望や「成田第3滑走路実現する会」の設立などの動きがみられる（図表54）が、未だ実現に向けた具体的な動きを本格化するには至っていない。成田空港の発着枠拡大には、地元が長年苦悩してきた騒音問題も含めた地元との合意が不可欠であるなど課題はあるが、人口減少が加速するわが国にとって、世界の需要を取り込みつつ持続的な成長を図ることが国家的な戦略命題であり、世界の玄関口である成田空港を整備し、輸送量の拡大を実現することによる国家利益等の大きさなどに加え、地元の雇用や税収、交流・定住人口の増加など、空港が拡張することによる地域への大きな経済効果と地域の発展を考慮すると、今後3本目の滑走路の新設や離着陸可能な時間帯の拡大による発着容量拡大を検討することも重要性が増している。

図表 53 成田空港の航空旅客数の将来推計 (単位:千人、%)

	2010年 <sup>注2</sup>	訪日外国人 2,500万人 <sup>注3</sup> 及び 日本人海外旅行者 <sup>注4</sup> 2,000万人達成時	2010年比	
			増加率	増加数
航空旅客数	33,869	55,787	64.7	21,918
国際線	32,216	52,659	163.5	20,443
日本人	17,412	20,929	20.2	3,517
外国人	8,778	25,491	190.4	16,713
通過者 <sup>注5</sup>	6,026	6,238	9.2	212
国内線 <sup>注6</sup>	1,652	3,128	89.3	1,476

- (注) 1. 出所: 成田国際空港株式会社及び総務省、観光庁、国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとにちばぎん総合研究所が推計。  
 2. 東日本大震災発生前の2010年を基準年として推計した。  
 3. 観光庁は訪日外国人3,000万人プログラムで訪日外国人が2020年までに2,500万人になることを目指している。  
 (実績) 2009年679万人→2010年861万人→2011年622万人→2012年900万人(目標)  
 4. 観光庁は観光立国の実現に関する目標で日本人海外旅行者数が2020年までに2,000万人になることを目指している。  
 (実績) 2009年1,545万人→2010年1,664万人→2011年1,699万人(推計)  
 5. 通過者は2020年の推計値。  
 6. 国内線は2012年14~10月実績の2010年(同)比増加率をベースに算定した。



図表 54 成田空港の3本目の滑走路整備に向けた動き

年月	取組事項
2014年1月	千葉県内経済6団体(注)が国土交通省に要望書を提出
2014年3月	成田商工会議所などが成田市長に要望書を提出
2014年3月	自民党の成田空港推進議員連盟が国土交通省に成田空港の機能強化を要請
2014年4月	成田商工会議所などが中心となり「成田第3滑走路実現する会」を設立

(注)千葉県経済同友会と成田商工会議所、県経済協議会、県経営者協会、成田市観光協会、成田空港対策協議会

### c. 「都心直結線」構想の実現

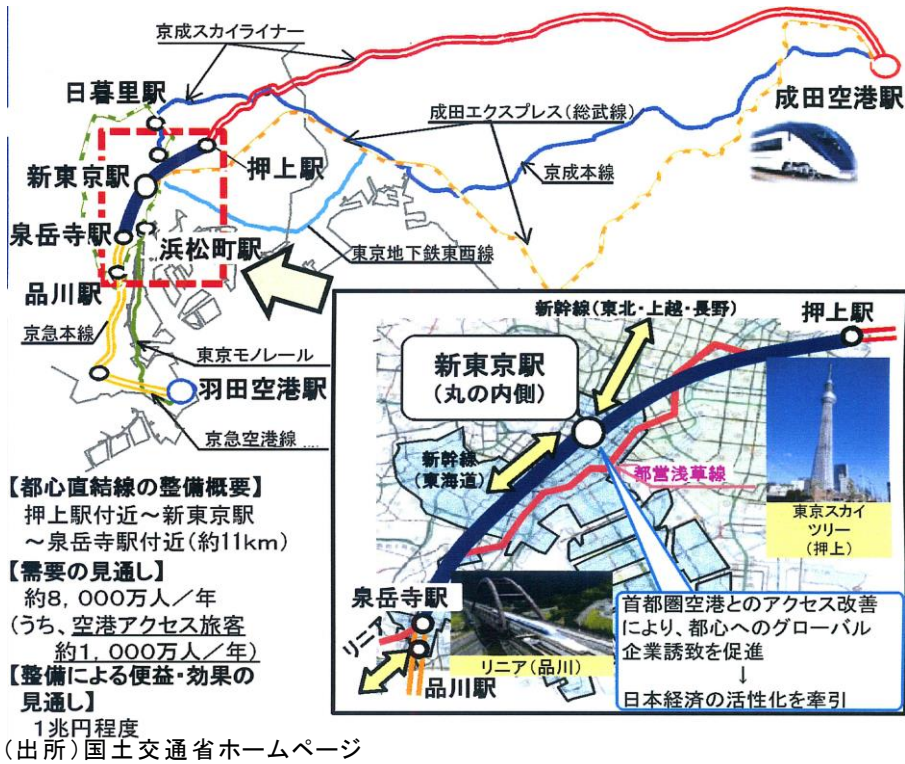
政府は、2014年度予算案で成田空港及び羽田空港と東京都心のアクセスを改善する「都心直結線(図表 55)」など鉄道新線の調査費補助金として1億8千万円を計上した。都心直結線構想は、都営浅草線の押上ー泉岳寺間をバイパス線で結び、両空港間を直通運転するもので、東京駅に隣接して「新東京駅」の新設も想定されており、リニア中央新幹線が開業する2027年ごろの完成を目指している(事業費は約4,000億円程度)。同構想では、土地買収が不要な深さ40メートル以上の地下を利用するため、14年度は地下に障害となる建物の基礎部分などがいないかを調査し、実現可能なルートでの絞り込みを行う。本構想が実現すると、新東京ー成田空港間の所要時間は最短で36分(東京駅発着より17分短縮)、新東京ー羽田空港間は同18分(同9分短縮)に短縮される。

一方、JR東日本は、都心と羽田空港を結ぶ「羽田空港アクセス線構想(図表 56)」を掲げている。同構想は、既存線や休止中の貨物線などを活用して3ルートを整備するとともに、東京貨物ターミナル～羽田空港間に約5.7kmのトンネルを建設する計画で、新ルート開業後は羽田空港に直接乗り入れる路線が大幅に増加する。主要駅からの所要時間は、新宿から約23分(現行より短縮される時間:18～23分)、東京から約18分(同10～15分)、新木場から約20分(同21分)とそれぞれ大幅に短縮される。JR東日本は、総事業費を約3,200億円、工期は10年程度と見込んでいるが、新木場ルートは東京オリ・パラの競技会場となる臨海部を通ることから、五輪前の開業を目指すとしている。

このように首都圏空港を取り巻く公共交通インフラの整備プロジェクトは、上記の構想に加えて、羽田・成田リニア新線構想など複数の構想が浮上しており、今後は東京オリ・パラの開催予定を睨みつつ、重要性・経済性・工事の容易性などの観点から、優先順位をつけて整備を進めていくものとみられる。成田空港の都心へのアクセス利便性の向上に向けて、「都心直結線」整備の有効性は高いだけに、千葉県が一丸となって同構想の実現に向けた取り組みを推進していくことが求められている。



図表 55 都心直結線の整備の概要



図表 56 羽田空港アクセス線構想



(出所)日本経済新聞(2014年8月20日朝刊)

## ② 道路整備によるアクセス利便性の向上

### a. 圏央道の早期開通

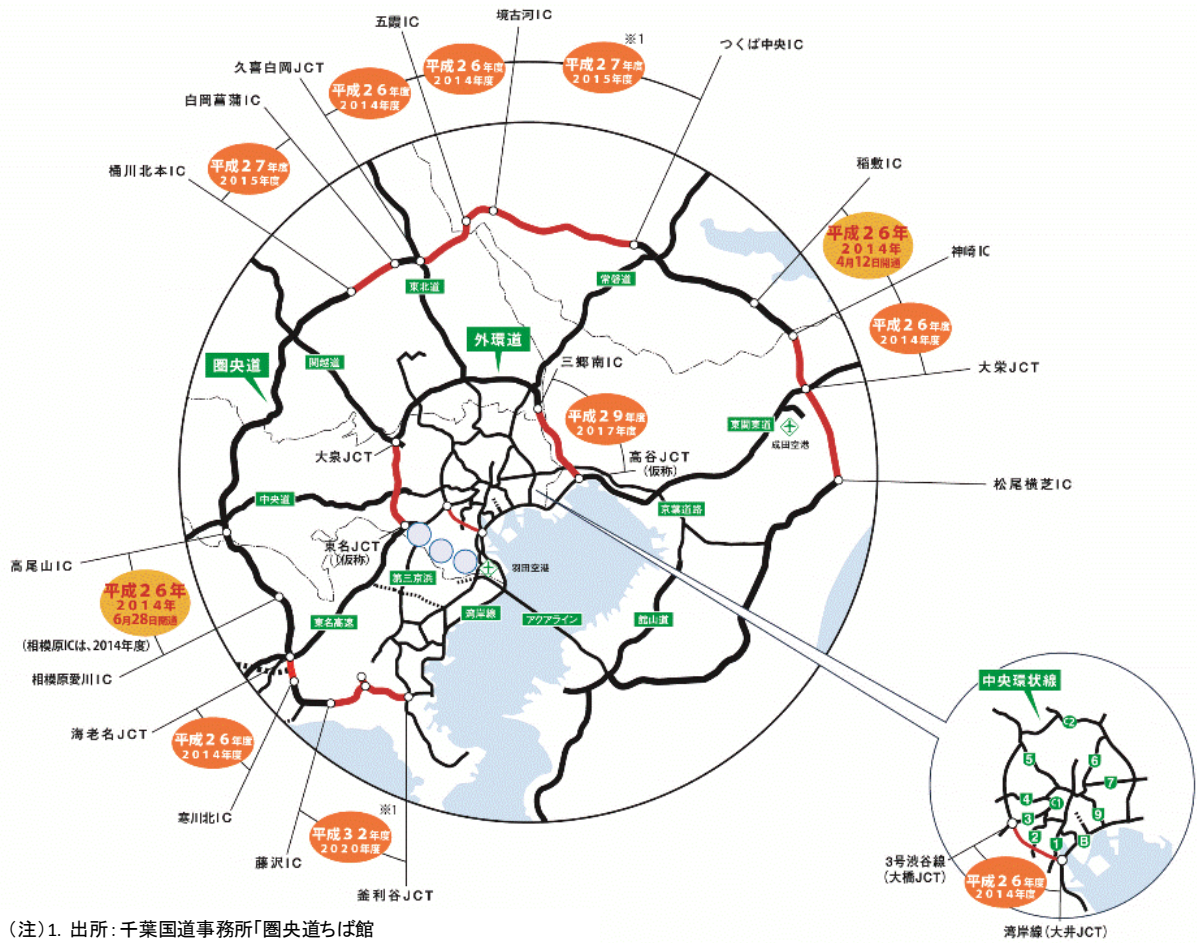
圏央道は、東京都心から半径 40～60 km の位置に計画される延長約 300 km の環状の自動車専用道路で、千葉県内の木更津、茂原、東金、成田などのほか、つくばや川越、八王子、厚木、横浜など首都圏の各都市を結ぶ予定となっており、14 年 8 月末現在、約 196 km (全体の 65.3%) が開通している。

千葉県における圏央道の整備状況をみると、13 年 4 月 27 日に木更津東 I C～東金 J C T 間、14 年 4 月 12 日に稲敷 I C～神崎 I C 間が開通したほか、14 年度中には神崎～大栄 J C T 間が開通し、常磐自動車道と東関東自動車道水戸線がつながる予定となっている (図表 57)。一方、大栄 J C T～松尾横芝 I C 間 (18.5 km) の進捗状況をみると、13 年度に用地取得に着手し、14 年度には埋蔵文化財の調査をする予定となっている。その後、15 年度には工事を開始し、22 年度の暫定 2 車線による開通を目指している (図表 58)。

成田空港～羽田空港間には、東関道水戸線及び湾岸線ルートや千葉東金道路・館山道・アクアラインを通るルートがあるが、これらのルートは慢性的に渋滞が発生している箇所もみられる。大栄 J C T～松尾横芝 I C 間の開通による両空港を結ぶ新たなルートの形成は、東京オリ・パラの開催を控え、成田空港と都心を結ぶルートの多様化といった面で意義が大きい。また、圏央道は、首都直下型地震などの大規模災害時に、アクアラインとの連携で西日本と北日本を結ぶ代替ルートとして機能することも期待できる。さらに、千葉県が首都圏の各地域と環状につながることで、人・物・情報の流れがスムーズになり、圏央道周辺地域への新たな企業・物流の立地など、地域のビジネスチャンスが拡大する可能性が高い。県内区間の圏央道の全線開通が遅れば遅れるほど、圏央道の整備が進んでいる埼玉県や立地コスト面で優位性がある茨城県などに企業の投資が向かい、千葉県は企業立地のチャンスを逸することになる。

このように大きな経済効果が期待される大栄 J C T～松尾横芝 I C 間の (早期) 開通は、千葉県にとって喫緊の課題である。12 年 10 月には、千葉県と沿線 5 市町 (成田市、山武市、多古町、芝山町、横芝光町) が「用地取得促進プロジェクトチーム」を立ち上げたが、圏央道の早期供用開始に向けて、関係者が一丸となって国や地域に対して積極的に働きかけていくことが求められている。千葉県の森田知事は、首都圏中央連絡自動車道建設促進県民会議や関東地方知事会議において、大栄 J C T～松尾横芝 I C 間を東京オリ・パラの開催までに完成させたい意向を表明している。

図表 57 圏央道の整備進捗状況



図表 58 圏央道(大栗JCT~松尾横芝IC)の事業計画から完成までの工程表

	(年度)																														
	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29								
都市計画	●																														
測量		●	●																												
調査・設計・協議			●	●	●	●																									
設計・用地説明会						●																									
用地取得							●	●	●	●	●	●	●	●	●	●															
埋蔵文化財調査								●	●	●	●	●	●	●	●	●	●														
暫定2車線工事									●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
完成4車線工事																															

(出所) 国土交通省関東地方整備局事業評価監視委員会(2013年度第5回資料)

## b. 北千葉道路の早期開通

国道 464 号北千葉道路(以下「北千葉道路」という)は、市川市(外環道)から千葉ニュータウンを通り成田市に至る延長約 43 km の一般国道であり、北総鉄道沿いの鎌ヶ谷市～印西市間の約 20 km が開通済みである(図表 59)。

未開通区間のうち、印西市(旧印旛村)若萩から成田市大山までの延長約 13.5 km は、国土交通省関東整備局と千葉県が共同で事業を進めている。印西市若萩から成田市松崎までの 8.4km については 16 年度の供用開始、全線開通は 23 年度前後を目標としている。また、西側の未開通区間である市川市(外環道)～鎌ヶ谷市の間は、事業化されておらず、開通目標時期も定められていない。

北千葉道路は、県内人口の約 4 分の 1 が居住している東葛飾地域から成田空港へのアクセス利便性を大幅に高めることになる。また、将来的に外環道へつながることで、東京都心との時間距離も大幅に短縮され、成田空港利用者の底上げ効果も期待できる。

北千葉道路は、成田市の市街地の渋滞緩和効果も期待されており、なかでも慢性的に渋滞が発生している国道 408 号の土屋交差点周辺の渋滞が緩和されれば、外国人に人気の高いイオンモール成田や「千葉県立房総のむら」(印旛郡栄町)等へも行きやすくなり、地域経済への効果も期待できる。加えて、空港周辺には多くの保税蔵置場が集積し国内最大級の物流拠点となっているが、渋滞緩和は物流業者の経営効率化にも直結する。このように、北千葉道路は本県北部地域の活性化に不可欠な道路であり、まずは、供用開始目標が定められている東側区間の早期整備が求められる。

本道路の開通により活性化が期待できる地域として、つくばエクスプレス(TX)周辺地域があげられる。柏の葉地域では、地域活性化総合特別区域(総合特区)の認定を受けて、「公民学連携による自律した都市経営」をテーマに新たなまちづくりに取り組んでいるほか、交通アクセスをみると、TXの開通により都心へのアクセスは大幅に改善された(柏の葉キャンパス-秋葉原間:約 30 分、同-東京間:約 50 分)。一方、成田空港とのアクセスには課題が残っている。柏の葉キャンパス駅から成田空港へは、電車の場合、武蔵野線、京成成田スカイアクセスを経由して 70 分程度かかり、自動車では 100 分程度かかる。ちなみに、先の北千葉道路が開通すれば、所要時間は 70 分程度となり 30 分の時間短縮が見込まれる。

図表 59 北千葉道路計画図



(出所)国土交通省 千葉国道事務所ホームページ

### c. 外環道の早期開通

東京外かく観光道路（外環道）は、東京都心から半径約 15 km のエリアを結ぶ延長約 85 km の環状道路で、千葉県内の市川、松戸のほか、川口、練馬、世田谷など都心近郊の各都市を通るルートとなっている（図表 60、14 年 8 月末現在、約 34 km [全体の 4 割] が開通）。

千葉県区間は、市川市高谷から松戸市小山に至る 12.1 km で、17 年度の開通を目ざして整備が進められており、同区間が開通すれば、東関東道から都心を経由せずに常磐道や東北道、関越道等に通じることとなる。

国土交通省の調査によると、千葉県は渋滞損失時間（道路 1 km 当たり）が 40.5 千人時間 / km 年と全国ワースト 7 位であるが、なかでも市川市及び松戸市の渋滞損失時間（同）は 107～122 千人時間 / km 年と県平均の約 3 倍となっており、市川松戸線や松戸原木線、市川柏線などで著しい交通渋滞が発生している。

また、市川市や松戸市では、通行車両が混雑する幹線道路を避けて生活道路に入り込むケースが多く、市道における死傷事故件数（道路 1 km 当たり）は、市川市（市川松戸線に並行する市道）が 8.8 件と県平均の 17.6 倍、松戸市（同）が 4.4 件と同じく 8.8 倍にも及ぶ。

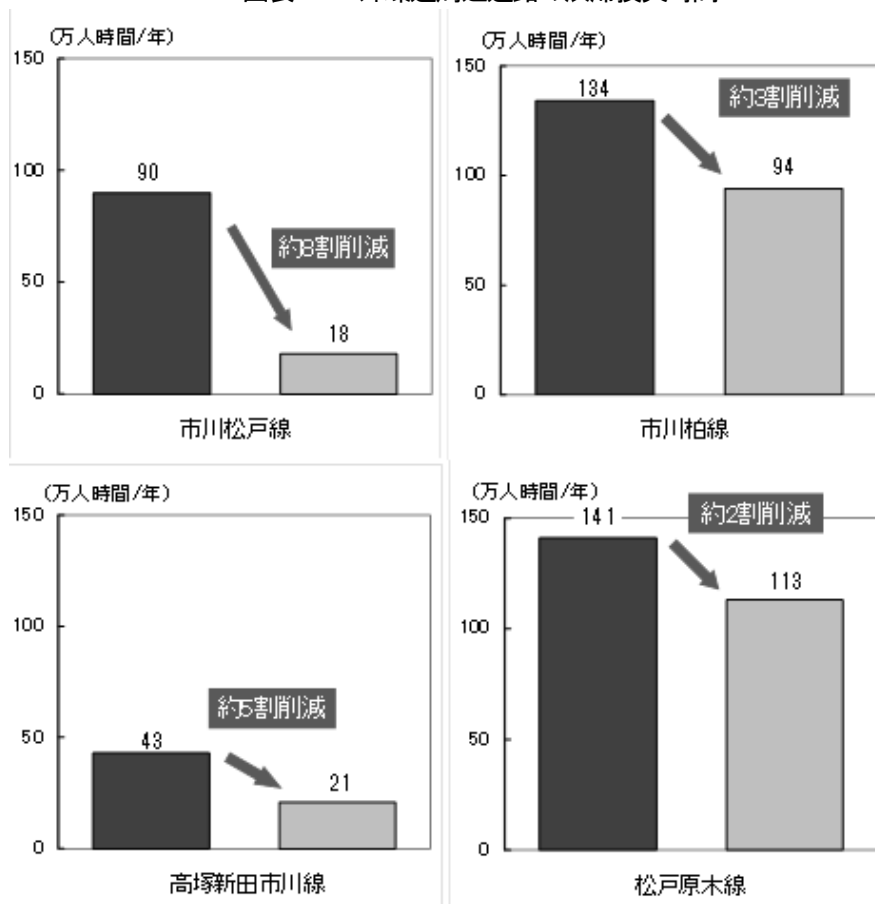
外環道の千葉県区間が開通すれば、市川松戸線は渋滞損失時間が約 8 割削減されるほか、その他の路線でも 2～5 割が減少すると予想されている（図表 61）。また、生活道路の交通量が減少することで、交通事故の減少も期待できる。

図表 60 外環道計画図



(出所) 国土交通省 関東地方整備局ホームページ

図表 61 外環道周辺道路の渋滞損失時間



(出所) 国土交通省関東地方整備局ホームページ

#### d. 東京湾アクアラインの 800 円の恒久化

国土交通省は、2014 年 2 月に「新たな高速道路料金（案）」を公表し、東京湾アクアラインの通行料金を当面 10 年間は 800 円のまま継続することとした（同時に千葉県負担金は 2013 年度までの 15 億円／年から 5 億円／年に引き下げられた）。千葉県の半島性という産業立地及び観光振興面のデメリットは、東京湾アクアラインを活用することで払拭可能なだけに、通行料金 800 円の恒久化は千葉県の経済発展にとって欠かせない条件といえる。

「東京湾アクアライン料金引き下げ社会実験協議会」では、東京湾アクアラインの通行料金引き下げによる首都圏（千葉県、東京都、神奈川県、埼玉県）全体の経済波及効果を約 358 億円と試算している（図表 62）。料金引き下げをきっかけとして、観光客の宿泊や土産物購入などの消費（約 148 億円）が生まれたほか、企業による設備投資（約 44 億円）も実施された。この直接効果約 192 億円の 87%（167 億円）が千葉県で発生し、間接効果を含めた経済波及効果全体でも千葉県は約 249 億円（全体の 70%）と首都圏で最大となっている。

料金引き下げ効果は、成田空港と羽田空港とのアクセス向上のほか、南房総地域への交流人口の流入促進など県内に広く及ぶが、とりわけ恩恵が大きいのは接岸地の君津地域 4 市（袖ヶ浦市、木更津市、君津市、富津市）と考えられる。東京湾アクアラインの千葉県側の接岸地である木更津市金田地区には、「龍宮城スパ／ホテル三日月」などの温泉宿泊施設に加え、12 年 4 月に「三井アウトレットパーク木更津」が新たにオープンし、その後、「ベイシアスーパーセンター木更津金田店」や「カインズモール 木更津金田」などがオープンするなど、一大商業・アミューズメントエリアに発展している。また、JR 内房線袖ヶ浦駅海側地域では特定土地地区画整理事業が動き出し、駅前の商業開発とともに、新たな居住エリアの出現が見込まれており、同地域は内房地域の一大交流・定住拠点に発展する可能性がある。

また、かずさアカデミアパークや県が整備を推進している新しい工業団地（袖ヶ浦椎の森、茂原にいはる）のほか、首都圏では相対的に地価の安い圏央道沿線地域への企業誘致を進めるためにも、アクアライン通行料の 800 円の恒久化は必要不可欠である。例えば、東京都や神奈川県、埼玉県から君津地域へ移転してきた企業 10 社の旧工場所在地をみると、いずれもアクアライン対岸の神奈川県または東京都大田区となっている。これらの企業のなかには、移転後も対岸に住む従業員のために、アクアライン経由の通勤バスを運行しているところもあり、料金引き下げの継続が経営上の重要な条件となっている。

図表 62 料金引き下げによる経済波及効果



※数字は四捨五入し集計しているため、合計が合わないところがある。

(出所) 東京湾アクアライン料金引き下げ社会実験協議会「東京湾アクアライン料金引下げ社会実験 (09年8月～11年3月)報告書」(ちばぎん総合研究所調査)

#### e. 館山道の4車線化

館山自動車道(以下「館山道」という)は、北側は京葉道路、南側は富津館山道路と接続する延長55.7kmの高速自動車国道で、木更津JCTの西側は東京湾アクアライン連絡道、東側は圏央道と接続している。国土開発幹線自動車道建設法上の路線名は「東関東自動車道館山線」とされ、高速自動車国道の路線を指定する政令では「東関東自動車道千葉富津線」とされている。

95年4月に京葉道路から姉崎袖ヶ浦IC間、同年7月に姉崎袖ヶ浦IC～木更津南IC間が開通し、その後、03年に木更津南JCT～君津IC間、05年に富津中央IC～富津竹岡IC間が開通した。07年には最後の未開通区間であった君津IC～富津中央IC間の開通により全線開通となり、同時に木更津南JCT～君津ICが4車線化となった。09年には、君津PAにて千葉県では初のスマートインターチェンジの運用が開始され、周辺地域のアクセス利便性は更に高まった。

12年12月に開催された平成24年度東日本高速道路株式会社事業評価監視委員会によると、木更津南JCT～富津竹岡IC間20.7kmのうち、既に追越車線を設置済みの6.0km(木更津南JCT～君津IC)を除く14.7km(君津IC～富津竹岡IC)の4車線化工事について、18年度の完成を目途に進めていくことが発表された(図表63、64)。

4車線化工事対象区間における8月中の休日(日)平均の交通量(10年)は49,100台と、平日平均(20,800台)の2.4倍となっており、4車線化工事で追越車線が新たに整備されることにより、南房総地域への夏季の観光需要増加に伴う渋滞緩和及び事故や工事等による通行止めリスクの減少、あるいは津波災害時における緊急輸送機能の強化<sup>(注9)</sup>や高速バスの運行による利便性向上などの効果が期待できる。

(注9) 館山道に並行するJR内房線及び国道127号は、地震による津波で浸水することが予測されているが、館山道は海から離れており標高も高いため浸水の心配はない。



図表 63 館山道4車線化工事位置図



図表 64 館山道4車線化工事の工程表

(年度)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
事業化・有料事業許可	●						
測量・調査・設計	● ●	● ● ● ●	●	● ● ● ●			
土木工事		● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ● ●				
舗装工事					● ● ● ● ● ● ● ●		
施設工事					● ● ● ● ● ● ● ●		
供用開始							●

(出所)平成24年度東日本高速道路株式会社事業評価監視委員会

### ③ 地域の2次交通の充実

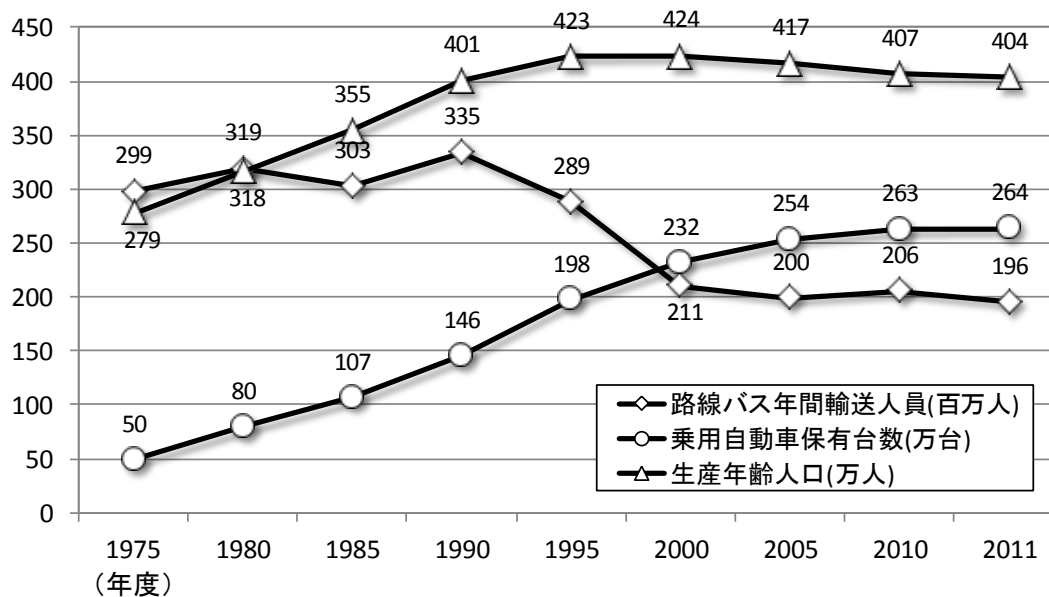
#### a. 公共交通の最適化の実現

県内の路線バスの年間輸送人員は、1990年代以降、モータリゼーションの急速な進展や生産年齢人口の減少などから大きく減少した（90年度 335 百万人→11年度 196 百万人、図表 65）。

02年には道路運送法が改正され、バス事業者の路線撤退が許可制から届出制となったこともあって、交通需要の少ない地域において不採算路線からの撤退が加速した。このように、路線バスが廃止された地域では、市町村など公的ファクターがコミュニティバスの運行を相次いで開始した。コミュニティバスは01年から10年にかけて毎年10系統以上が新たに導入され、11年現在では県内225系統にのぼり（図表 66）、年間利用者数は637万人となっている。一方、コミュニティバスの収支をみると、収入が支出の3割ほどに過ぎず、不足する経費は各自治体の負担となっている。09年度に国土交通省が全国1,798市区町村に行ったアンケート調査によると、1市区町村あたりの地域公共交通予算額は平均248百万円に上り、07年度調査時点より、わずか2年間で34百万円（16%）も増加している。

今後、高齢化が進み、病院への通院ニーズが高まるなかで、車を運転できない人が増加すると、路線バスの廃止は困難になる。このような交通弱者に必要なインフラである路線バスを将来にわたって維持していくためには、自治体や地域住民がバス事業者と連携して路線維持に努める必要がある。とりわけ、地域にとって必要な路線でありながら不採算となっている路線については、当該路線の利用者確保策に、バス事業者と自治体、住民が連携して取り組んでいくことが求められる。例えば、運行ルートや時間帯ごとの便数、バスの定員数を住民ニーズに対応させるなど、公共交通の地域の実状に応じた最適化を図ることが考えられる。

図表 65 千葉県内の路線バスの年間輸送人員及び  
乗用自動車保有台数、生産年齢人口の推移

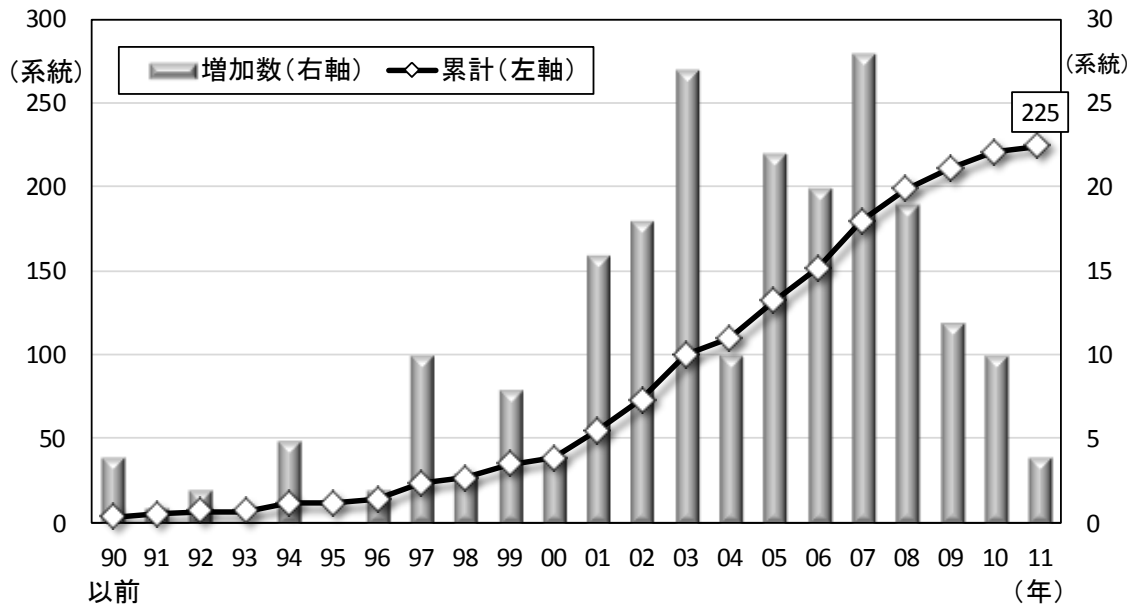


(出所) 路線バス年間輸送人員：関東運輸局

乗用自動車保有台数：一般社団法人自動車検査登録情報協会

生産年齢人口：1975年～2010年＝国勢調査(総務省)、2011年＝人口推計(総務省)

図表 66 千葉県内のコミュニティバスの系統数の推移



(出所) 千葉県「県内におけるコミュニティバスの現況について」

## b. バスターミナルの戦略的活用

成田空港国内線の利便性の高まりやアジアの人口増加に伴うインバウンドの拡大などを踏まえると、千葉県にとって首都圏空港（成田空港・羽田空港）の航空旅客をいかに取り込んでいくかが今後の観光面の大きな課題になる。

例えば、首都圏空港を利用する観光客を南房総地域等に呼び込む際には、成田空港から南房総地域への直行便はないため、県内のバスターミナル（木更津金田・袖ヶ浦・市原鶴舞など）をハブとした高速バスの活用が有効と考えられる（図表 67）。すなわち、首都圏空港-バスターミナル間は、圏央道や東関道・館山道・東京湾アクアラインを経由する高速バスを利用し、バスターミナルで南房総地域方面への高速バスに乗り継ぐルートである。なお、こうした乗り継ぎルートは、現在も運行されているが、知名度の低さがネックとなって、残念ながら活発に利用されているとは言い難い状況となっている。今後は、官民一体となった積極的な広報活動を通じた利用促進やアクセス利便性の向上をさらに高めるとともに、観光地の魅力を一層高めて国内外にPRする必要がある。例えば、京浜急行電鉄(株)では、電車や三浦半島内の路線バス、マグロ料理の食事券、温浴施設の利用券などがセットになった企画乗車券「みさきまぐろ切符」を発売し、年間4万人を超える利用者がいる人気ぶりとなっている。千葉県でも、成田空港とバス会社、関連観光事業者が協力して両港関連商品をパッケージ化することができれば、観光客にとってお得感が増し、利用増加につながる可能性がある。

南房総地域へのインバウンドの来訪が増え、その魅力が海外メディアなどに伝われば、東京オリ・パラの開催とも相まって、南房総地域の訪問ニーズが高まり、将来的には首都圏空港と南房総地域を結ぶ定期便の導入などにつながる可能性もある。

### 交通事業者と観光事業者の連携（例）

### みさきまぐろきっぷ

京浜急行電鉄(株)では、観光客にお得かつお手軽に「三崎のまぐろ」を楽しんでもらうとともに三浦三崎地区への旅客誘致を図るため、①京急線三崎口駅までの往復割引乗車券、②三崎エリアのバスフリー乗車券、③厳選メニューのまぐろ食事券、④温浴施設等の施設利用券がセットとなった企画乗車券を2009年から販売している。取り扱い食事店舗・利用施設数は、食事店舗が09年の12店舗から12年には20店舗、利用施設は同3施設から5施設に増加している。みさきまぐろきっぷの発券枚数は、販売開始時から約4倍に増加し、12年には40,000人を超える利用がみられた。この取り組みは、第4回かながわ観光大賞の審査委員特別賞に輝いた。

7/19 食事5店舗 レジャー3施設 リニューアル!

京急に乗って、お得なきっぷで

三崎のまぐろを食べに行こう

施設利用券 食事券 つき!

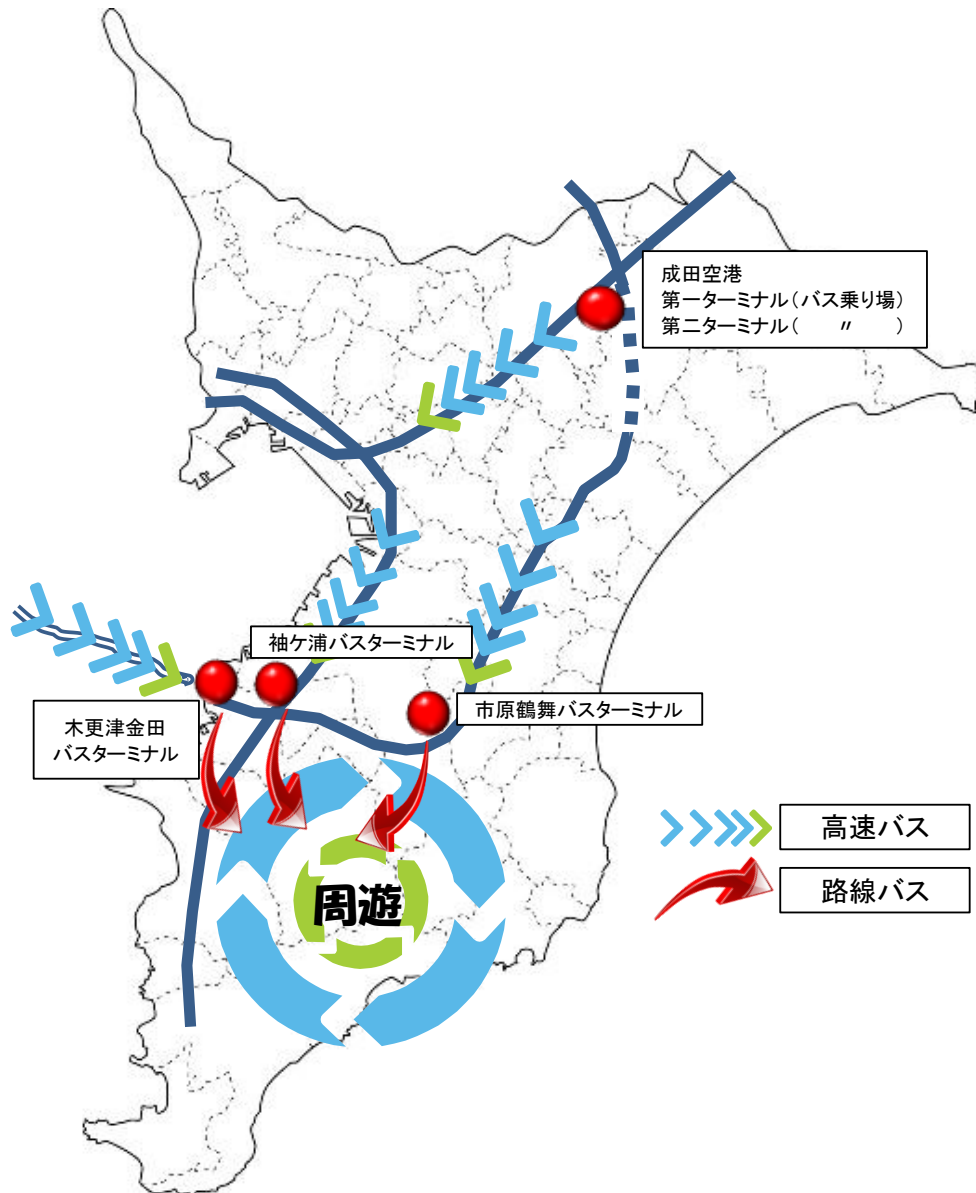
電車&バス乗車券 + みさきまぐろエリアのバスフリー乗車券 + 選べるレジャー施設利用券

京急線三崎口駅までの往復と三浦エリア指定区間のバス乗車券、まぐろ料理のお食事、レジャー施設利用がセットになった大変お得なきっぷです。まぐろと三浦・三崎をれごとお探に楽しめます。

主要駅からの発売額(大人の場合)					
品川から	3,060円	京急蒲田から	3,060円	京急川崎から	3,060円
横浜から	2,960円	上大岡から	2,850円	登津文庫から	2,850円

■ 発売駅 ▶ 京急線各駅(泉島寺駅、三崎口駅を除く) ■ 有効期間 ▶ 1日

図表 67 バスターミナルを活用したインバウンド等の取り組み(例)



(出所)ちばぎん総合研究所が作成。

## (2) 産業のイノベーション

### 1) 概要

#### 《製造業のイノベーション》

日本の製造業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。すなわち、内需型産業が人口減少による市場規模縮小の影響を受けるなか、外需型産業も親会社や関連業界のグローバル・サプライチェーン化など流れのなかで、円高時代に海外シフトした生産拠点を、過度の円高修正後も呼び戻すには至っていない。

千葉県京葉臨海工業地帯には、鉄鋼業や石油化学、食料品、火力発電所など、わが国を代表する企業が集積している。今後は、京葉臨海工業地帯が、国内向けのエネルギー・素材・食料品の供給基地として一定の地歩を保ちつつ、地の利や東京オリ・パラのレガシーを活かして新たな産業を構築する必要がある。例えば、マザー工場化や研究施設の誘致を促進し、付加価値の高い分野における高度な集積を目指していくことや、東日本大震災の発生に伴う安定的なエネルギー供給に対する不安感の増大などを背景に、同コンビナートにおける圧倒的なエネルギーや県内の水溶性天然ガスの活用なども視野に入れた環境・新エネルギー産業拠点の形成も有望である。

千葉県のものづくり産業を支える中小製造業者のなかには、高い技術力や製品開発力に磨きをかけ、積極的に国内外への販路開拓を図る企業や新たな顧客の価値を創造するなど、力強く活躍している企業が多い。政府・自民党は、13年12月に公表した「好循環実現のための経済対策」のなかで、競争力強化に資する設備投資や科学技術イノベーション・技術開発の推進などに取り組むとしており（図表68）、これらの分野への取り組みは国の後押しも期待できる。

千葉県における企業誘致については、短期的には、2017年度に分譲開始予定の2つの工業団地（袖ヶ浦椎の森、茂原にいはる）の整備と、かずさアカデミアパークの早期完売を目指し、中長期的には、新たな工業団地の整備も視野に入れつつ、県内立地企業の育成・支援に取り組むことが求められる。

#### 《非製造業のイノベーション》

政府が掲げる「日本再興戦略（2014年6月）」では、「健康寿命」関連産業やエネルギー産業、次世代インフラ関連及び地域資源の活用を戦略市場と位置付け、今後の成長を後押しするとしており（図表69）、千葉県としては、こうした流れを逃すことなく確実に捉える必要がある。現状、成田市が推進している「国際医療学園都市構想」と「エアポート都市構想」（国家戦略特区対象区域に指定）の進展及び東京オリ・パラ開催に伴う観光分野のフィールド拡大などが期待できる。また、首都圏の旺盛な物流ニーズを背景として、物流・流通産業などが圏央道や北千葉道路の周辺地域に新たに立地する可能性も高い。

#### 《農林水産業のイノベーション》

農林水産業を取り巻く環境は、就業者の高齢化や後継者難に伴う就業者数の減少、あるいは農地面積の縮小や耕作放棄地の増加といった従来型の問題に加え、TPP交渉の行方次第では、国内の農産物・水産物の価格優位性が低下するリスクも抱えている。このような状況下、国内農林水産業は、6次産業化や海外への販路拡大、植物工場などの新たな事業を複合的に展開していくことが求められている。

図表 68 好循環実現のための経済政策「競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等」

競争力強化に資する設備投資等の促進	
・	中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業(経済産業省)
・	地域オープンイノベーション促進事業(経済産業省)
・	研究開発成果実用化支援事業(経済産業省)
・	リースによる先端設備投資支援(経済産業省)
・	ヘルスケアリートの上場推進等を通じたヘルスケア施設向けの資金供給の促進 (予算措置以外)(金融庁、国土交通省、厚生労働省)

科学技術イノベーション、技術開発の推進	
・	革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)(内閣府)
・	イノベーション創出に向けた科学技術研究開発の加速、国立大学等における最先端研究 基盤の整備(文部科学省)
・	研究開発成果実用化支援事業(再掲)(経済産業省)
・	産業技術開発加速化事業(経済産業省)
・	革新的な医薬品等の研究開発等の推進(厚生労働省)
・	ロボット介護機器導入実証事業(経済産業省)
・	健康・医療産業国際展開等推進事業(健康・医療分野への資金供給の強化)(経済産業省)
・	実用準天頂衛星の打上げ推進(内閣府)
・	海洋の開発・利用・保全の戦略的推進(国土交通省)
・	グローバル認証基盤等整備事業(経済産業省)
・	ICTによる経済成長・社会的課題解決の推進(総務省)
・	廃炉・汚染水対策事業(経済産業省)
・	世界最速かつ最高品質の知財システムの実現<予算措置以外>(経済産業省)

(出所)内閣府「好循環のための経済政策(2013年12月5日)。

図表 69 日本再興戦略における戦略市場

テーマ	目指す社会像 (戦略分野)	市場規模(兆円)	
		現在	→ 2020年
1	国民の「健康寿命」の延伸 〔健康増進・予防サービス、生活支援サービス、医薬品・医療機器、高齢者向け住宅等〕	(国内) 16	→ 26 (海外) 163 → 311
2	クリーンかつ経済的な エネルギー需給の実現 〔再生エネルギー、高効率火力発電、蓄電池、 省エネ建築物等の省エネ技術関連製品など〕	(国内) 4	→ 10 (海外) 40 → 108
3	安全・便利で経済的な 次世代インフラの実現 〔インフラマネジメント、車両安全運転支援シス テム、宇宙インフラ整備〕	(国内) 2	→ 16 (海外) 56 → 167
4	世界を惹きつける地域資源 で稼ぐ地域社会の実現 〔農林水産物・食品、6次産業、コンテンツ・文 化等の日本ブランド〕	(国内) 100	→ 120 (海外) 340 → 680

(出所)首相官邸「日本再興戦略(2014年6月24日)」

## 2) アクションプラン

「産業のイノベーション」のアクションプランとして、①成長産業の振興、②工業振興、③商業振興、④農林水産業振興、という4つの方策が考えられる。

各プランの具体的な取り組み及びロードマップ（行程表）は図表70の通り。

図表 70 「産業のイノベーション」のアクションプランの体系図及びロードマップ

(年度)	短期			中期				長期
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021以降
<b>①製造業のイノベーション</b>								
a. 京葉臨海コンビナートの競争力向上								
b. 産官学連携及びベンチャー企業の育成・強化(中小企業の技術革新)								
c. 企業誘致の促進								
<b>②非製造業のイノベーション</b>								
a. 医療・福祉・健康産業の集積促進								
b. 観光分野のフィールド拡大(次章で詳述)								
<b>④農林水産業のイノベーション</b>								
a. 農林水産業の6次産業化								
b. 海外への販路拡大								
c. 植物工場のノウハウ・プラントの輸出								



【参考】

「(2)産業のイノベーション」関連の千葉県の主な事業(平成26年度当初予算)

事業名	新規	予算(百万円)	構成比(%) 〔一般会計＝ 100%〕
①製造業のイノベーション		1,292	0.080
工業団地整備事業		726	0.045
立地企業補助金		500	0.031
戦略的企業誘致の推進		16	0.001
千葉県中小企業連携強化推進事業		20	0.001
東京湾アクアライン・圏央道を活かした地域産業活性化事業		30	0.002
②非製造業のイノベーション		193,537	11.989
千葉の未来を支える成長産業育成事業(医工連携)	○	14	0.001
中小企業振興資金		190,000	11.770
小規模事業経営支援事業費等補助金		2,210	0.137
ちばアクアラインマラソン開催事業		120	0.007
おいでよ千葉 マラソンランナー優待キャンペーン	○	20	0.001
ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業		35	0.002
国際千葉駅伝開催事業		22	0.001
平成26年度全国高等学校総合体育大会(高校総体)開催事業		336	0.021
観光ウェブサイトのリニューアル事業	○	25	0.002
千葉の魅力発信推進事業		180	0.011
観光地魅力アップ事業(観光トイレ等の整備)		200	0.012
「がんばろう千葉」有料道路利用観光振興事業		36	0.002
大規模イベント支援事業		30	0.002
観光プロモーション事業		127	0.008
宿泊・滞在型観光推進事業		40	0.002
IR導入検討基礎調査事業	○	5	0.000
国際会議開催補助金		24	0.002
東京オリ・パラに向けた受入体制の整備事業	○	5	0.000
世界に向けた千葉の魅力発信事業		24	0.001
外客誘致関係事業		21	0.001
訪日教育旅行誘致事業		17	0.001
観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備モデル事業	○	20	0.001
海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業		23	0.001
訪日観光客の食文化等に関する調査・推進事業		3	0.000
③農林水産業のイノベーション		2,233	0.138
農地中間管理事業等推進基金事業	○	1,020	0.063
中山間地域等直接支払交付金事業		101	0.006
6次産業化推進事業	○	92	0.006
農林水産物魅力発信事業		31	0.002
海外における知事トップセールス		20	0.001
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業		16	0.001
東京湾アクアライン・圏央道を活かした農林水産物直売所支援事業		10	0.001
ちばの園芸産地活性化支援事業	○	22	0.001
新「輝け!ちばの園芸」産地整備支援事業		300	0.019
園芸施設省エネルギー化推進事業		30	0.002
園芸産地競争力強化総合対策事業		380	0.024
東京湾漁業総合対策事業		204	0.013
水産物販売促進対策事業		7	0.000
(合計)		197,063	12.207

(注) 1. 出所: 千葉県ホームページ  
2. 主な事業を掲載

## ① 製造業のイノベーション

### a. 京葉臨海コンビナートの競争力向上

日本の製造業を取り巻く経営環境をみると、少子高齢化や人口減少の動きを映じた国内需要の伸び悩みに加え、製造業における海外生産の拡大や中東・アジア等での最新鋭大型施設の稼働開始など、グローバル競争が激化している。県内製造業では、こうした経営環境の変化に対応するために、①三井化学では14年度末までに「京葉エチレン」(丸善石油化学、住友化学、三井化学が共同運営)からの出資引き揚げ、②住友化学では千葉工場でのエチレン生産を15年9月までに停止、③新日鐵住金では同君津製鉄所の第3高炉を15年度末までに休止するなど、素材型産業を中心に老朽化した設備の更新見送りと海外生産比率の引き上げの発表が相次いでいる。ちばぎん総合研究所が実施したアンケート調査によると、既に県内製造業の約3割が海外展開している(図表71)ことに加え、京葉臨海南部に立地している大企業の約7割が今後海外市場への対応を「強化・拡大していく」としている(図表72)ことから、今後も生産の海外シフトの動きは容易に止まらない可能性が高い。

京葉臨海工業地帯には、4つの石油化学コンビナート(出光興産・住友化学・丸善石油化学・三井化学)や2つの製鉄所(新日鐵住金君津製鉄所・JFEスチール東日本製鉄所千葉地区)、京葉食品コンビナート(船橋市)、5つの火力発電所(千葉・五井・姉崎・袖ヶ浦・富津)など、製造業の拠点となっている。京葉臨海工業地帯は、県内製造業における従業者数、出荷額、付加価値額、投資額において大きな割合を占めている(図表73)だけに、千葉県にとって同地域に立地している企業の競争力の維持・向上は極めて重要な課題といえる。

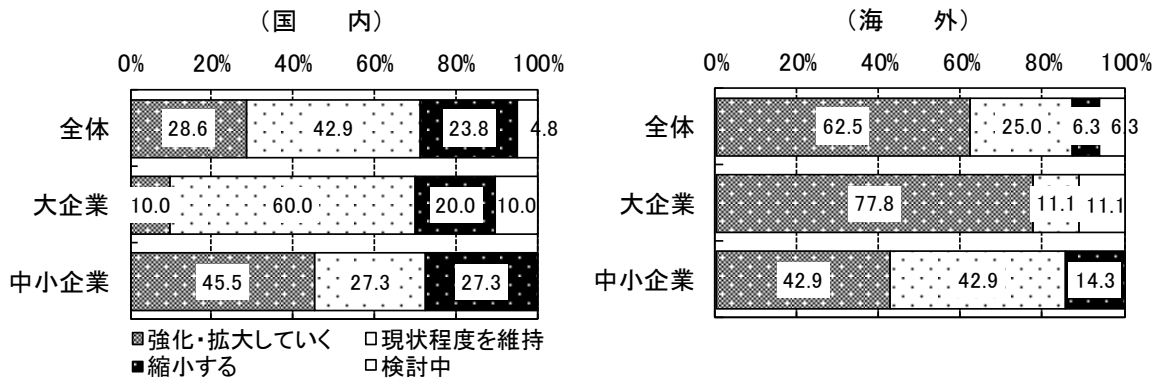
京葉臨海部に立地する製造業は、今後も国内向けのエネルギー・素材・食料品の供給基地として一定の地歩を保ちつつ、空港(成田空港・羽田空港)や港湾(千葉港や東京港等)などの物流、本社・取引先などと至近であることや雇用確保の情報キャッチなどの優位性を活かして事業所のあり方の見直しや立地を活かした産業構造の変革を目指すことが求められている。例えば、マザー工場化や生産設備のさらなる合理化、設備の共同運営に加え、①効率的な設備のスクラップ・アンド・ビルドを目指した企業間連携の強化、②設備合理化で生じる遊休スペースの利活用(高付加価値化に向けた研究開発投資の促進や物流機能への転用など)、③地域一体となった災害対策への協力も重要であるが、新産業への取り組みの例として、京葉臨海コンビナートの既存インフラに最先端技術を活用して、大幅な需要増加への期待が高まっている燃料電池向け「産業用水素」の国内供給基地となる方向性も考えられる。

図表 71 海外に進出している千葉県の企業割合の推移 (単位:%)

	海外進出企業計								
	製造業			非製造業					
	大企業	中小企業		大企業	中小企業		大企業	中小企業	
第1回 (95年7月)	11.3	17.6	7.2	19.9	37.9	12.5	5.6	9.2	2.3
第2回 (97年7月)	12.2	18.4	7.2	22.8	35.9	13.8	2.4	4.8	0.0
第3回 (99年10月)	13.1	23.4	9.2	21.2	37.1	14.0	5.3	6.1	5.0
第4回 (02年6月)	28.2	45.7	23.9	34.4	53.7	28.3	20.5	29.6	19.0
第5回 (07年5月)	24.6	41.1	20.9	31.7	45.9	28.0	14.7	31.6	11.8
第6回 (11年7月)	29.6	50.0	25.5	33.8	51.4	28.2	22.7	40.0	22.0
前回比	(5.0)	(8.9)	(4.6)	(2.1)	(5.5)	(0.2)	(8.0)	(8.4)	(10.2)

(出所)ちばぎん総合研究所「海外取引等についてのアンケート調査(第6回は新興国進出動向に関する実態調査)」

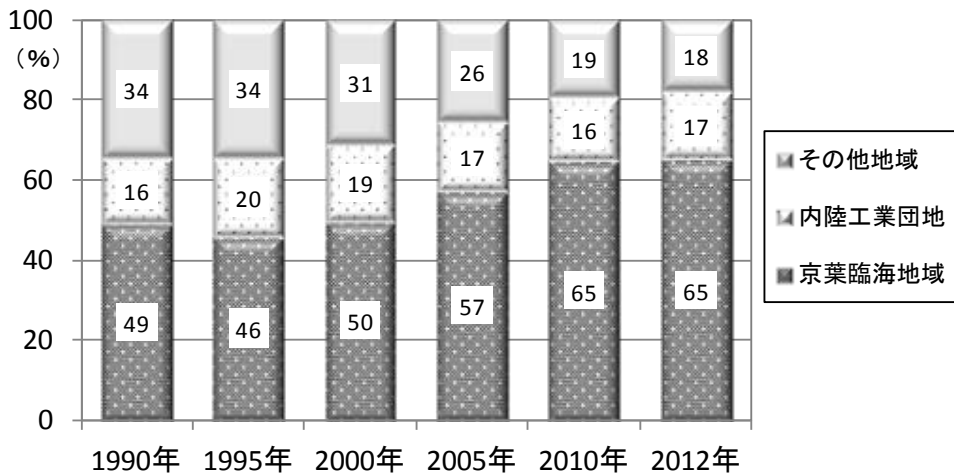
図表 72 京葉臨海南部地域の製造業の中長期的な事業展開の方向性(国内・海外)



(注) 1. 出所:ちばぎん総合研究所「京葉臨海部立地企業動向調査(13年4月)」

2. 京葉臨海南部地域(千葉市生浜地区以南)の製造業92社を対象に実施。有効回答数22社(有効回答率23.9%)。

図表 73 京葉臨海地域(コンビナート)の製品出荷額のシェアの推移



(注) 1. 出所:千葉県「工業統計調査確報」

2. 京葉臨海地域:浦安市、市川市、船橋市、習志野市、千葉市、市原市、袖ヶ浦市、木更津市、君津市、富津市の臨海埋立地

## b. 産官学連携及びベンチャー企業の育成・強化（中小企業の技術革新）

県内製造業のなかには、「ものづくり日本大賞」（文部科学省、厚生労働省、経済産業省および国土交通省が主催）の内閣総理大臣賞を受賞した（株）河野製作所（2009年）や特別賞を受賞した（株）アビー（同）など、革新的な技術を有し、世界からも高い評価を得ているものづくり企業が存在する。また、千葉県が毎年認定している「ものづくり認定製品」に選ばれた企業（図表 74、75）やベンチャー企業など、高度な技術力や開発力を持ち、業界トップシェアを誇る製品を開発・製造する中小製造業者も多数存在している。こうした先進的な企業をいかに多く輩出できるかが、京葉臨海コンビナートの維持・発展とともに、本県製造業の持続的な発展の鍵を握っており、来る東京オリ・パラは、こうした県内の先進的な中小企業を世界に羽ばたかせるチャンスでもある。

そのためには、地域の経済活動の主体である「産」（企業）と地域の知の柱である「学」（大学等）とが積極的に連携し、新たな産業創出を志向していくことが求められる。近年、民間企業と大学等の共同研究件数及び研究費は増加傾向となっており、「産学連携」ニーズは高まっている（図表 76）が、産学連携による新技術・新産業の創出を促進するためには、「官（公）」（行政）が中立的な立場で音頭を取り、両者を結び付ける地域内ネットワークづくりやファイナンス及びビジネスマッチングなどの面における地域の金融機関のサポートも重要になる。とりわけ、ベンチャー企業の創業期は、企業の信用力が乏しいことから、資金調達や販路開拓、技術・商品開発など、経営全般のサポートが必要である（図表 77）。

千葉県内の産学官連携の動きとしては、柏市が地域活性化総合特別区域と環境未来都市の認定を受け、「公民学」の連携による自律した都市経営を目指すなかで、スマートシティや健康長寿都市とともに新産業創造都市づくりに取り組んでいる。また、つくば市では、「ライフ・イノベーション、グリーンイノベーションの推進」の中で「新しい産学官連携の仕組みづくり」を目標に掲げており、柏市の目指す「公民学連携による自律した都市計画」との関連性は強い。柏市とつくば市は、つくばエクスプレスで結ばれていることもあって、今後お互いに交流・連携するメリットは大きい。連携手段としては、11年に組織された「一般社団法人TXアントレプレナパートナーズ（TEP）」などの外部組織を活用することが有効である。このような連携を成功させるには、県や国の後押しも必要である。

図表 74 千葉ものづくり認定製品の認定企業（過去5回）

	製品名	企業名	所在地
12回 (12年2月)	フライス用簡易傾斜台	有限会社曾田金属製作所	松戸市
	観覧車式自動フライヤー	株式会社メカ	白井市
	高精度高温多軸成型機	有限会社渡辺機械	鎌ケ谷市
	マイクロバブルセーバー	株式会社ファインテック高橋	松戸市
	ライティング&ブルートゥース・スピーカーシステム	株式会社アカリネ	千葉市
13回 (12年9月)	In Vitro & In Vivo 遺伝子導入装置「NEPA21」	ネッパジーン株式会社	市川市
	レーザ溶接のインラインモニタリング装置「AGLAIA-L」	有限会社西原電子	柏市
	高速応答光増幅器	株式会社トリマティス	市川市
	CNC30型左右曲げベンダー	京葉バンド株式会社	市川市
	セラミック溶射精密定盤	株式会社藤田製作所	茂原市
	悪路走行性を高めるリフトアップスプリング	株式会社Forest Auto	多古町
	鉛コリメータ	ヨシザワLA株式会社	柏市
	再生ポリエチレン製敷板「スーパージュライト」	京葉興業株式会社	市川市
14回 (13年1月)	人に優しい内視鏡用クリップ鉗子システム	株式会社ニチオン	船橋市
	ノイズに強いウェアラブル生体センサー用電極パッド	株式会社アイ・メデックス	千葉市
	手間をかけず野菜が作れるインテリア照明	有限会社葉っぱや	市原市
	高天井用代替LEDランプ	株式会社ランドマークジャパン	船橋市
	強アルカリイオン水生成装置	株式会社Eプラン	船橋市
15回 (13年8月)	すべり止め舗装用エポキシ樹脂接着剤	ユニーク株式会社	市川市
	防汚型 車線分離標	エヌティーダブリュー株式会社	柏市
	エンジン用排気ガス小型温度指示計	ネステック株式会社	習志野市
	ナノパウダーメタル製理美容ハサミ	有限会社水谷理美容鋏製作所	松戸市
	高分子分析解析ツール Discrim-Mass	株式会社パーク	浦安市
	組込みLinuxボードに多様な入出力を付加する拡張ボード	有限会社ウイン電子工業	船橋市
16回 (14年3月)	天然素材を圧縮成形した緑化製品	柳川建設株式会社	千葉市
	自動車盗難防止器具「タイヤガード」	有限会社錠商	千葉市
	FG処理チタン製2輪摺動部パーツ	株式会社オーファ	浦安市
	タッチパネル用フィルム導電膜のシート抵抗測定装置	ナブソン株式会社	東京都
	消防車用カーボン製ハイルーフ	株式会社ベルリング	柏市
	軽薄短小「パチン」と止まる丸バネホック	丸山金属工業株式会社	船橋市
ドーナツ型の筋トレ器具「くるくるパンプアップ」	有限会社光精工	富津市	
折りたためる植木鉢・野菜や果実を袋で育てる「ベルポット」	鈴木特殊化工株式会社	八千代市	

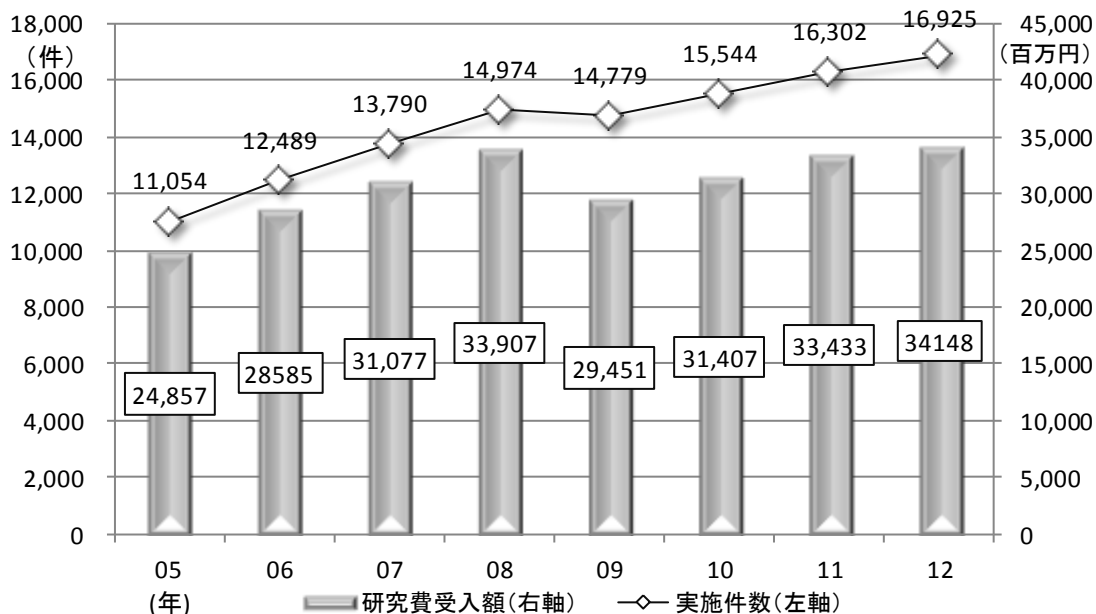
(出所) 千葉県ホームページ

図表 75 千葉ものづくり認定製品の認定企業の所在地

市町村	認定企業数(社)
柏市	21
船橋市	18
千葉市	17
市川市・松戸市	11
白井市	5
市原市	4
習志野市・茂原市・野田市	3
浦安市・我孫子市	2
印西市・鎌ケ谷市・佐倉市	1
八千代市・富津市・富里市	
木更津市・睦沢町・多古町	
長南町・長柄町・東京都	

(出所) 千葉県ホームページ

図表 76 民間企業と大学等との共同研究数と研究費受入額の推移



(出所) 文部科学省「2012年度 大学等における産学連携等実施状況について」

図表 77 ベンチャー企業の成長ステージごとの問題点と課題

成長ステージ		課題
成長ステージ別課題	シードステージ (創業期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の信用力が乏しく、資金調達、販路開拓、営業活動、技術・商品開発、人材・家賃の安い事業所の確保など、経営全般のあらゆる支援ニーズがある。</li> <li>・特に、資金調達が困難で、大半を自己資金や親戚、知人に依存せざるをえない。</li> </ul>
	アーリーステージ (創業間もない時期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長していくうえで、資金調達と技術・商品開発、販路拡大を必要とする先が多い。</li> <li>・商品開発後の販路開拓や営業力の強化などの経営面のサポートが必要である。</li> <li>・インキュベーション施設の卒業後、適当な入居施設がないため、企業が市外や県外に流出するケースがあり、ポストインキュベーション施設の確保が必要。</li> </ul>
	エクспанションステージ (成長期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画づくりや上場など、一層の事業拡大に向けて、財務・管理等の責任者、技術者の確保が必要となる。</li> <li>・本業での資金繰りがスムーズに回る企業も多く、販売実績内での銀行借入もしやすくなることから、資金調達面での課題を挙げる先は少なくなる。</li> </ul>
	レーターステージ (成熟期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の業績向上のため、会社経営や事業運営全般、人事・資金繰りなど、会社全体のマネジメントに精通した人材を必要とする先が多い。</li> </ul>
共通課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済の低成長や景気・株価の長期低迷などベンチャー企業を育む環境の悪化。</li> <li>・起業家のほとんどが、技術者や大学教授のため、どちらかといえば経営に疎いことから、経営コンサルタントなど外部人材の取り込みが必要。</li> <li>・ベンチャー企業サイドと支援サイドは交流会等により、相互理解を深めることが重要。</li> <li>・日本はアメリカなど起業が盛んな他国に比べ、法の制約が多く、関係省庁の許認可に時間がかかることや助成金、補助金制度の活用にあたっての手続きが煩雑。</li> <li>・千葉県では、ベンチャー企業や特定産業の支援施策より、中小企業全般の支援策を優先しており、ベンチャー企業向け支援策の予算確保が困難。</li> </ul>

(出所) 千葉経済センター「千葉県内ベンチャー企業-その生存と飛躍のためには何が必要か-(2011年12月)」  
(ちばぎん総合研究所受託調査)

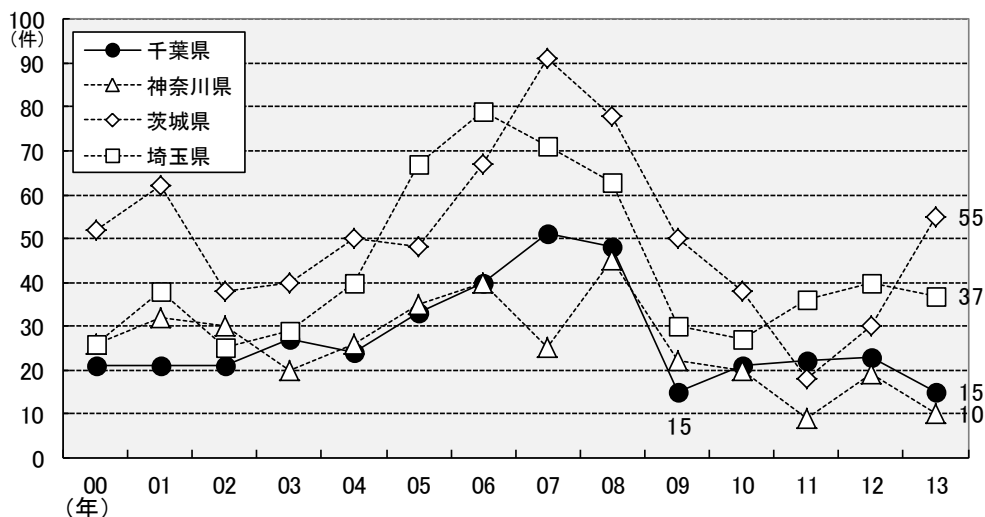
### c. 企業誘致の推進

千葉県への企業誘致を進めることは、県民にとっては働く場所の確保、自治体にとっては安定的な税収の確保、そして千葉県全体にとっては、産業振興、地域経済の活性化につながるなどメリットが多い。千葉県への近年の工場立地件数（電気業を除くベース）の推移をみると、09年（15件）以降横ばい状態が続き、13年は15件と、隣県の茨城県（55件で全国トップの実績）や埼玉県（37件）に比べ大きな差がみられる（図表78）。

千葉県における企業誘致については、短期的には、2017年度に分譲開始予定の2つの工業団地（袖ヶ浦椎の森、茂原にいはる）<sup>（注10）</sup>の整備と、かずさアカデミアパークの早期完売を目指し、中長期的には、新たな工業団地の整備も視野に入れつつ、県内立地企業の育成・支援に取り組むことが求められる。内陸部における企業誘致の促進には、県と圏央道沿線の自治体との連携・協力が不可欠である。用地情報や工業用水、各種インフラの整備、ICまでのアクセス道路の整備、県や自治体の連携によるトップセールスなど、千葉県が一丸となって企業誘致を推進していることを企業に対してPRしていくことが重要である。また、将来的に圏央道が全線開通すれば、国内物流業者にとっては、圏央道北部の香取・山武地域から東京都、横浜市卸売市場までが約1時間で結ばれるほか、国際物流業者は成田・羽田の両空港を利用できること、海運業者は千葉港・木更津港に加え、アクアライン経由で東京港や横浜港にも容易にアクセスできるなど多方面で優位性が高まることから、物流・流通産業を中心に圏央道や北千葉道路沿線地域への新たな企業立地も期待できる。

千葉県の農業のポテンシャルを最大限活用するため、農業と連携が可能な業種に特化して企業誘致活動を展開するのも一法である。具体的な対象業種としては、①県産の農産物を収穫後すぐに加工・販売する食料品メーカー、②無農薬や有機栽培をアピールしたい外食産業の農業生産子会社、③今後、食料需要の大幅な増加が見込まれるアジアやアフリカ地域への野菜や加工品を輸出する農業法人や加工業者などがあげられる。

図表 78 工場立地件数の推移（東京都を除く東京圏及び茨城県）



（注）1. 出所：経済産業省「工場立地動向調査」  
2. 電気業（メガソーラー発電所）を除くベース。

（注10）千葉県は、2014年9月の補正予算で工業団地整備費7,600万円及び債務負担行為9億4,700万円を計上し、2015年度に予定していた両工業団地の着工を14年度中に前倒した。

## ② 非製造業のイノベーション

### a. 医療・福祉・健康産業の集積促進

千葉県の医療・介護現場のサービス供給体制は、人口10万人当りの医師数が全国ワースト3位、同看護師数がワースト2位の低水準となっているほか、病床数は、2040年には千葉・東葛地域を中心に約5,000床が不足する見通しとなっている。これら医療インフラの整備や医療職の人材育成が大きな課題となっており、東京オリ・パラ開催に向けて整備・育成を進めることが望ましい。

このような状況下、成田市が内閣府（地域活性化推進室）に提案した「国際医療学園都市構想」及び「エアポート都市構想」が、2014年3月に開催された国家戦略特区諮問会議において認められ、成田市が東京圏の一部として特区対象区域に指定された。

医療学園都市構想では、16年4月の開校を目指す国際医療福祉大学（成田看護学部：収容定員100名・成田保健医療学部：収容定員960名）を中核施設として、医学部の新設や国際医療福祉大学成田病院（仮称）の整備、製薬会社・医療機器メーカーなど医療産業の集積を目指している（図表79）。これらの取り組みが実現すれば、県内の医療や介護の人材不足解消といった医療環境の向上や医療関連の産業集積に一定の貢献を果たすとともに、国際会議などのMICE需要の取り込みやメディカルツーリズムの推進など、新たな需要創造につなげることも可能となる。とりわけ、千葉県は、医療機器の生産額（2012年）が921億円（全国8位）と大きいだけに（図表80）、国家戦略特区の取り組みとの相乗効果により医療関連産業の一層の底上げが期待できる。

また、千葉県には先進的な取り組みを進める亀田病院（鴨川市）などの医療施設あるいは木更津市の温浴施設や勝浦市のタラソテラピー施設等のスパ関連施設・温泉、ゴルフ場等のスポーツ施設など「健康」に関連する施設が多いほか、新鮮な海の幸・山の幸を活用したヘルシーメニューの提供も可能である。これらの健康に関するインフラや食材、エステティックの技術を活用した健康・美容に特化したツーリズムは、インバウンド誘致にも新たな切り口として有効と考える。アジア諸国における日本のブランド力を考慮すれば、アジアの女性を中心とした「健康で美しくなりたい」というニーズを県内に取り込めむことは十分に可能である。

医療・福祉・健康産業の活性化を目指すことは、今後、急速に進行することが見込まれる高齢社会において、高齢者や障がい者が安心して暮らせるまちづくりにも大いに寄与するものである。なお、このような取り組みを推進しているのは、千葉県内では、成田市のほか、鴨川市が医療・福祉・健康産業を効果的に融合させた「プラチナタウン構想」<sup>(注11)</sup>を推進している。

---

(注11) プラチナタウン構想とは、県内外から健康長寿を目指した中高年世代の移住を促進し、新たに生まれる消費需要や医療・介護・健康サービスなどから若年者の雇用を創出するまちづくりを指している。



図表 79 成田市「国際医療学園都市構想」の概要

■取組(案)

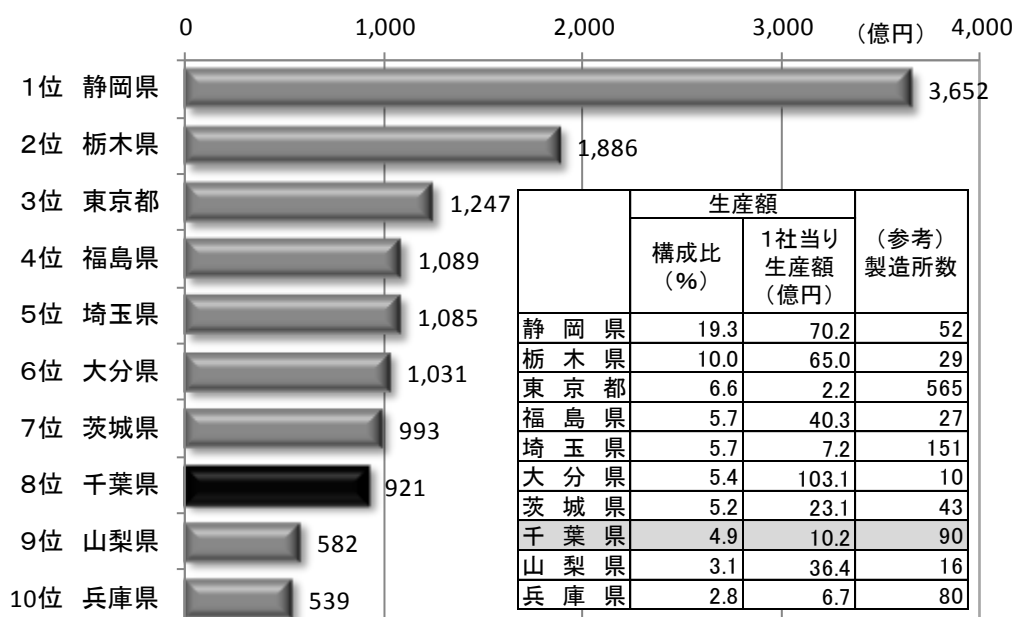
取組(案)	概要
(1) 大学・大学院教育	国際医療福祉大学により国際標準の医学教育の提供を図り、国内の医師不足や国際医療協力を資する人材育成を目指す
(2) 最先端医療の推進	国際医療福祉大学成田病院(仮称)の設置により、最先端で高付加価値な医療の提供を行う
(3) 国際的な医療提供	外国人向けの医療環境の整備や、国際遠隔診断センター(仮称)によるミャンマー・ベトナム等を中心にアジアの医療過疎地域へ遠隔医療(写真診断・技術指導等)の提供を行う
(4) 介護施設の設置	病院に介護施設を併設するとともに、外国人介護スタッフの雇用や介護ロボットの共同研究・導入などの実験的な試みも行っていく
(5) 企業との連携	成田市、国際医療福祉大学、既存医療・福祉機関、製薬会社、医療機器メーカー、他大学等の多様な参加者が協力し、医療技術研修を行う「トレーニングセンター(仮称)」を設置する

■規制改革(案)

規制改革(案)	目的
(1) 医学部新設の解禁	医療ニーズの増加や研究・開発における医師不足の解消
(2) 病床規制の撤廃	医療機関の適正な競争による患者サービスの向上
(3) 保険外併用療養の拡大	先進的な医療を受ける機会の確保
(4) 外国医師による診察	外国人に対する医療サービス提供の充実
(5) 外国看護師等による臨床修練	
(6) 外国人による介護業務への従事	介護・福祉部門における人材不足の解消
(7) 土地利用に関する規制の緩和	農地法上の土地利用制限緩和による集積のための用地確保

(出所) 成田市企画政策課

図表 80 医療機器の都道府県別生産額ランキング



(出所) 厚生労働省「2012年薬事工業生産動態統計年報」

### ③ 農水産業のイノベーション

千葉県は平坦な土地と温暖な気候に恵まれ、農業産出額（12年度）は北海道、茨城県に次いで全国3位となっている。また、千葉県が三方を海に囲まれていることもあって、県内には合計69港の漁港（第3管区海上保安本部HP）があり、一年を通じて豊富な魚介類が水揚げされている（12年の海面漁業漁獲量は約15.4万tで全国7位）。

このように全国有数の規模を誇る県内農水産業ではあるが、農業・漁業ともに担い手の減少・高齢化や輸入製品との競合、燃料費の高止まりに伴う収益悪化など、経営環境は厳しさを増しており、年を追って産出量・漁獲量は減少傾向となっている。さらに、東日本大震災の発生に伴う放射能汚染の風評被害から、アメリカや中国をはじめ9か国・地域が千葉県産の食品等の輸入を停止している（14年8月末現在）ことが、経営難に追い打ちをかけている（図表81）。

このように閉塞感に苛まれている県内の農水産業の現状を打破するためには、農業は、農産物の品質向上や後継者の育成、大規模化・効率化、企業参入の促進などの取り組みに加え、6次産業化の推進や海外への販路拡大、新規事業への参入（植物工場他）などが求められる。漁業には、県内産の水産物と全国トップレベルの規模を誇る水産加工品の付加価値向上など、ブランド化を推進するとともに、海外市場への売り込みを強化し、事業者の所得向上を図る必要がある。

図表 81 千葉県産の食品等に対する輸入停止状況（2014年5月23日現在）

国名	輸入停止品目
中国	全ての食品、飼料
香港	野菜、果実、生乳、乳飲料、粉ミルク
マカオ	野菜、果物、乳製品
台湾	全ての食品（酒類を除く）
韓国	ほうれんそう、かきな等 <sup>注2</sup> 、きのこ類、たけのこ、茶、ギンフナ
アメリカ	シイタケ、タケノコ、コイ、ギンブナ、イノシシの肉
ロシア	水産品、水産加工品
ニューカレドニア	全ての食品、飼料
レバノン	出荷制限品目

（注）1. 出所：農林水産省「諸外国・地域の規制措置（2014年5月23日現在）」

2. ほうれんそう、かきな等は3市町（旭市、香取市、多古町）のみが対象。

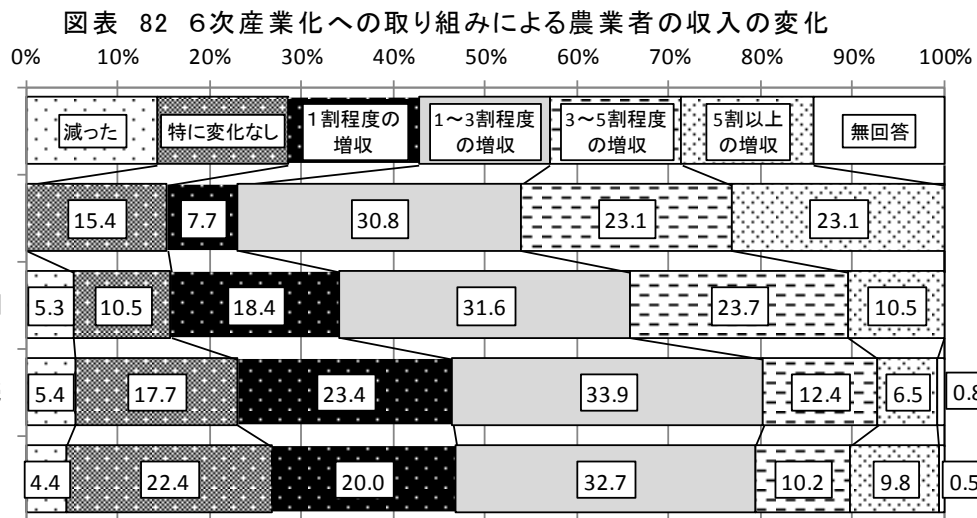
### a. 農水産業の6次産業化

千葉県は伝統的な基幹産業の一つである農水産業の経営環境は、担い手の高齢化・減少に伴う産出・漁獲量の減少や燃料費の高止まりによる収益悪化などから厳しさを増している。また、政府や農業関連団体の間で「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）」への参加の是非を巡り、さまざまな考え方があるものの、仮にTPPに参加することになれば、高関税率によって政府に保護されてきた米や小麦など農産物への影響は少なくない。一方、千葉県では、県内11金融機関が農林漁業者の新規事業や海外展開を支援する地域ファンド（総額20億円）を12年度に立ち上げるなど攻めの農業に取り組む事業者には追い風も吹いている。

このような状況下、県内の農水産業が持続的に発展していくためには、運営主体の法人化や農地の大規模化による経営効率化の取り組みとともに、所得の向上につながる6次産業化やアジアを中心とした海外への販路拡大などにより、稼げる農業に転換を図る必要がある。6次産業化に取り組む農家の収入の変化についてみると、観光農園、農家レストラン、直接販売、農産物加工のいずれも「1～3割程度の増収」が最多となっている（図表82）。このように農家の所得環境が好転すれば、後継者問題の解決につながる可能性もある。

もっとも、生産者は「誰に」、「何を」、「どのように」売るといった販売面の企画力・営業力はあまりないことから、「農業コーディネーター」のような専門家の知見を活用することも有効である。千葉県には23か所の「道の駅」や205か所の「農水産物直売所」があるが、これらの施設を産品・加工品の販路とすることは、地域ブランドを育てるためにも比較的取り組み易く、有効である。

6次産業化の取り組みを成功に導くためには、生産者や食料品加工業、小売業、行政などのネットワークをいかに構築するかが重要である。全国の6次産業化の先進事例をみると、強いリーダーシップでネットワークづくりを推進するキーマンがいることが多い。さらには、産品・加工品に付加価値が付くよう、地域外への情報発信等によるブランド化の推進も求められる。東京オリ・パラは、千葉県産の安全で美味しい農産物・魚介類を世界の人に知ってもらい、食してもらおう絶好の機会であり、今のうちから着実な準備が求められる。



(注) 1. 出所: 農林水産省「平成24年版食料・農業・農村白書」

2. 集計対象は、6次産業の取り組みを行っている農業者延べ628人。

## b. 海外への販路拡大

千葉県には、世界への玄関口である「成田空港」があり、世界各国との人や物の往来が盛んである。とりわけ、アジア圏の人口は、今後約40年間で10億人の増加が見込まれており、世界一のマーケットに成長することが確実とされている。一方、国内に目を転じると本格的な人口減少社会に突入しており、あらゆる分野において需要が伸びにくい構造になりつつある。このような状況下、地場産業の持続的な発展を目指すためには、販路を海外に求めることは当然の流れであり、県内の農水産業も決して例外ではない。現在の海外マーケットをみると、アジアを中心とした人口増加や所得の向上に加え、日本食ブームといわれる追い風が吹いている。千葉県の安心・安全な農産物や魚介類を海外の富裕者層を対象に販売する勝機は十分ある。

12年度の千葉県の農産物(水産物を除く)の輸出額は年間33.8億円で、うち99.8%(33.8億円)は植木・盆栽類が占め、コメや野菜、畜産物などの主要品目はごくわずかとなっている。放射能汚染の風評被害のなかった10年度でも、植木以外の輸出金額は全体の3.4%(87百万円)に過ぎなかった。県内農産物の輸出を促進するためには、販売ターゲットの明確化や高品質のアピール、日本の文化や技術とセットで輸出するなどの工夫が求められる(図表83)。

例えば、13年3月には「ワールド・スシ・カップ・ジャパン 2013」が幕張メッセで開催され、県内外からの来場者で賑わったが、県内産の米(その他農産物も含む)と魚介類をセットで売り込むことが可能な「寿司」に着目して海外への販売促進を図ることは、マーケットへの訴求力も強く、効果的な取り組みといえる。

また、森田千葉県知事は、タイや台湾、マレーシアで県産農水産物の販路拡大と外国人観光客の誘致を進めるためのトップセールスを積極的に行っているが、千葉県の知名度の向上とマーケットの拡大に極めて有効な取り組みである。

図表 83 海外への販路拡大の方策

(1)販売ターゲットの明確化 《富裕者層・中間所得者層等》	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾やシンガポールなどアジアの富裕層をターゲットに日本の安心・安全な農作物・魚介類を販売。</li> <li>・中間所得者層に販路を拡大(消費者ニーズの把握、適正価格維持のための生産コストの引き下げが必要)</li> </ul>
(2)高品質をアピール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地百貨店やスーパーにおける試食会の開催</li> <li>・現地の飲食店などで期間を決めて試供</li> </ul>
(3)文化と共に輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的なストーリー性を強調(幕府の献上米など)</li> <li>・箸や伝統的な食習慣、低カロリー性などをアピール</li> </ul>
(4)日本の技術とセットで輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の高性能な電気機器(炊飯器など)との連携</li> </ul>

(出所)千葉経済センター「千葉県経済へのTPPの影響とその評価(2014年6月)」(ちばぎん総合研究所の受託調査)

### c. 新規事業への参入(植物工場など)

30年後の農業・漁業を展望すると、日本の栽培技術を活用した新規事業の参入という方向性も考えられる。現在、千葉大学が中心となって「NPO植物工場研究会」を立ち上げ、千葉大学柏の葉キャンパス内の植物工場施設でトマトやレタスの栽培に挑戦する(11年8月から本格栽培)など、県内でも植物工場の取り組みが始まっている。こうした新たな事業領域へのチャレンジが求められる。植物工場によるビジネスモデルを確立することができれば、世界の耕作不適地(砂漠や寒冷地、湿地、山岳地帯など)における食糧確保に向け、これらの地域に栽培技術を輸出する方向性も考えられる。植物工場の事業推進は、生産性の向上に加え、世界の食料問題の改善に貢献する。世界の耕作不適地には「山岳地帯(日本の国土の約105倍)」や「砂漠(同約95倍)」、「寒冷地(同約95倍)」などがあり、これらの地域にとって食料の確保は大きな課題となっている。また、世界の人口は既に70億人を突破し増え続けていることから、日本の植物工場事業が、将来、海外の耕作不適地や人口増加地域に輸出されるなど、ビジネスチャンスが世界に広がる可能性が高い。

### (3) 観光分野のフィールド拡大

#### 1) 概要

千葉県における近年の観光振興に関する取り組みをみると、2002年の「観光立県」宣言のあと、08年3月には「千葉県観光立県の推進に関する条例」、同年10月には「観光立県ちば推進基本計画」を策定し、「住む人も、訪れる人も和み、元気になれる“花と海の故郷ちば”」という将来像の実現に向けて観光振興に取り組んできた。

千葉県の観光産業の現状を踏まえつつ、将来を見据えた観光振興の方向性としては、地域特性を活かしたグリーン・ブルーツーリズムなどの体験型観光やインセンティブ旅行、修学旅行といった従来型の観光の魅力アップに加え、スポーツツーリズムなど新たな視点での観光への取り組みも必要である。特に、千葉県の大きな観光資源である海岸や砂浜においては、近年の海水浴離れから、マリンスポーツや欧米のリゾートのような通年型の新たな利活用が求められる。折しも、東京オリ・パラの開催が決まり、プレ大会などの合宿・キャンプニーズへの対応など、スポーツツーリズムの推進機運が全国的に高まっている。この機に乗じて、スポーツ・交流施設を整備してサッカーや野球チームのスポーツ合宿を誘致したり、アクアラインマラソンのようなスポーツイベントにこれまで以上に注力するなど、全県レベルで取り組むことができれば、国内観光客やインバウンドの増加につながるだけでなく、地元住民の健康増進や自治体の医療費削減につながることも期待できる。また、観光を地域の文化や教育、交流に活かす視点も重要性を増している。

統合型リゾート（IR）が有するビジネスやコンベンション、レジャーなどの機能のうち、既に千葉県内に整備済のものも少なくない。これら地域資源の連携も視野に入れた『ちば型』のIRの誘致を目指すとともに、千葉県の弱点とも言われてきたアフターコンベンションについても、地域一体となって魅力的なプランを提供できるよう、リゾート地としての質を高めていく必要がある。

少子高齢化・人口減少社会のもとで、千葉県の観光が持続的に発展していくためには、成田空港と東京ディズニーリゾートを擁する千葉県ならではの優位性を生かして、東京オリ・パラ開催前から、インバウンド誘致に官民をあげて注力すべきである。その方策としては、インバウンドに対するおもてなし力の向上や各種サインの多言語化対応、ICT対応（公衆無線LANなど）、観光関連施設のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化などの推進があげられる。

また、地域ブランド化の取り組みは、県内各地で実施が可能かつ関連産業のすそ野が広いため、多様な主体の参画が可能である。また、地元企業の育成（経営支援）のみならず地域のイメージアップと活性化に直結することから、地域づくりそのものであり観光振興にも大きく貢献する。

これらの取り組みをトータルで進めることで来訪者の満足度を高め、ファンやリピーターをたくさんつくるとともに、これらの層を二地域居住や移住につなげる取り組み<sup>(注12)</sup>も重要である。

(注12) 2009年4月に設立された「NPO法人おせっかい（館山市）」は、官民一体となって館山への移住をサポートしている。活動メンバーは館山市商工会青年部が中心となっており、①定期的に移住体感ツアーを開催、②不動産物件（土地、古い民家の賃借など）の情報提供と内見の同行、③移住者へのインタビュー、④館山移住かわら版の発行、⑤おせっかいONLINEサイトの運営を通じた情報発信、などに取り組んでいる。

## 2) アクションプラン

「観光分野のフィールド拡大」のアクションプランとして、①観光施設等のリノベーション、②インバウンド向けおもてなし力の向上、③各種ツーリズムの推進、という3つの方策が考えられる。

各プランの具体的な取り組み及びロードマップ（行程表）は図表84の通り。

図表 84 「観光分野のフィールド拡大」のアクションプランの体系図及びロードマップ

(年度)	短期			中期				長期
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021以降
<b>①各種ツーリズムの推進</b>								
a. スポーツツーリズムの推進								
b. グリーン・ブルーツーリズムの推進								
c. IR・MICE拠点の整備及び世界会議の誘致促進								
<b>②インバウンドの誘致推進</b>								
a. 首都圏空港を活用した誘致強化とおもてなし力の向上								
b. ICT対応の推進								
c. 各種標識・ホームページ等の多言語対応								
d. バリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進								
<b>③地域ブランドの創出</b>								
a. 地域ブランドの創出による地域活性化								

【参考】

「(3)観光分野のフィールド拡大」関連の千葉県の主な事業(平成26年度当初予算)

事業名	新規	予算(百万円)	構成比(%) 〔一般会計＝〕 100%
①各種ツーリズムの推進		995	0.062
ちばアクアラインマラソン開催事業		120	0.007
おいでよ千葉 マラソンランナー優待キャンペーン	○	20	0.001
ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業		35	0.002
国際千葉駅伝開催事業		22	0.001
平成26年度全国高等学校総合体育大会(高校総体)開催事業		336	0.021
観光地魅力アップ事業(観光トイレ等の整備)		200	0.012
「がんばろう千葉」有料道路利用観光振興事業		36	0.002
大規模イベント支援事業		30	0.002
観光プロモーション事業		127	0.008
宿泊・滞在型観光推進事業		40	0.002
IR導入検討基礎調査事業	○	5	0.000
国際会議開催補助金		24	0.002
②インバウンドの誘致推進		89	0.006
東京オリ・パラに向けた受入体制の整備事業	○	5	0.000
外客誘致関係事業		21	0.001
訪日教育旅行誘致事業		17	0.001
観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備モデル事業	○	20	0.001
海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業		23	0.001
訪日観光客の食文化等に関する調査・推進事業		3	0.000
③地域ブランドの創出		229	0.014
観光ウェブサイトのリニューアル事業	○	25	0.002
千葉の魅力発信推進事業		180	0.011
世界に向けた千葉の魅力発信事業		24	0.001
(合計)		1,313	0.081

(注) 1. 出所: 千葉県ホームページ

2. 主な事業を掲載



## ① 各種ツーリズムの推進

東京オリ・パラの開催決定を受けて全国各地で取組気運が高まっている「スポーツツーリズム」の推進をはじめ、千葉県の豊かな自然を活用したグリーン・ブルーツーリズムのブラッシュアップやIR・MICEニーズへの対応を図ることで、東京オリ・パラに向けて増加基調にあるインバウンドや日本人観光客を県内の観光地に呼び込み、地域活性化につなげる取り組みを推進する。

### a. スポーツツーリズムの推進

千葉県の観光地は、豊かな海洋資源や美しい里山の風景、温暖な気候などにより、これまで多くの観光客を受け入れてきた。しかし、2011年3月の東日本大震災の発生に伴う放射能汚染の風評被害や津波への警戒から、11年の海水浴客は115万人と前年比半減の状況に落ち込み、13年は182万人に回復したものの、震災前（10年）の8割の水準に留まっている（図表85）。

千葉県の観光を中長期的に展望すると、少子高齢化の進行や本格的な人口減少社会の到来、レジャーの多様化、修学旅行の誘致合戦の激化などの動きと相まって、家族連れ海水浴客や修学旅行などに依存する従来型の観光振興は伸び悩んでいる。本県の観光産業が持続的な発展を遂げるためには、伝統的な観光スタイルは維持しつつ、新たな観光需要を創り出す取り組みが不可欠である。

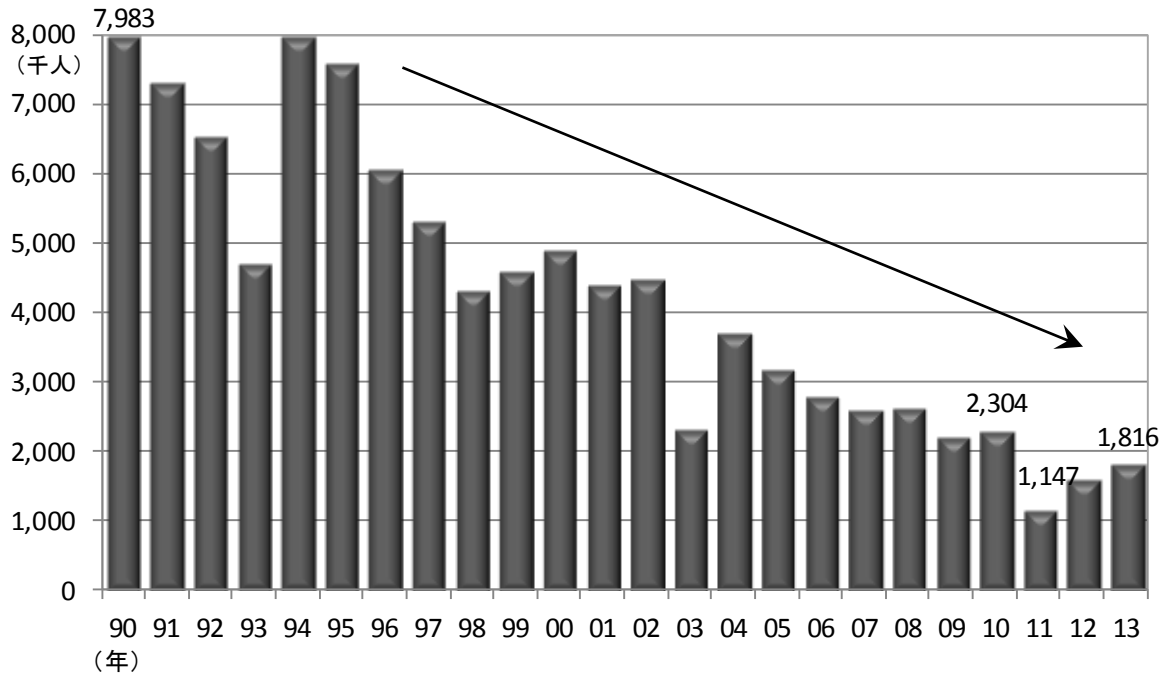
近年、健康志向の高まりを背景に、ウォーキングやジョギング、サイクリング等の軽スポーツがブームとなるなか、国ではスポーツとツーリズムを融合させたスポーツツーリズムの可能性に着目し、観光振興をはじめ活力ある長寿社会づくりや産業振興、雇用の創出などを目的とした「スポーツツーリズム推進基本方針」を策定（11年6月）した。さらに、「スポーツ基本法」の施行（11年8月）、「スポーツ基本計画」の策定（12年3月）など、スポーツツーリズムの推進体制の整備を加速させている。

千葉県は、千葉県総合スポーツセンターやQVCマリフィールド、千葉県国際総合水泳場など1,281施設のスポーツ施設を有しているほか、ゴルフ場は全国で2番目に多く、ゴルフやマラソン、水泳など多種多様なスポーツ大会が開催されている。さらには、多くのスポーツチームが千葉県を本拠地としていることから（図表86）、千葉県は、「観る」スポーツ、「する」スポーツに加え、地域の一体感や人材育成にもつながる「支える」スポーツと観光振興を融合させた「スポーツツーリズム」のポテンシャルが高い県といえる。また、成田空港に就航している格安航空会社（LCC）が千葉県と北海道を結んでおり、千葉県の温暖な気候の優位性を活かしたスポーツ合宿の避寒地としてのポテンシャルも飛躍的に高まっている。

スポーツツーリズムを地域活性化に活用するためには、（1）県や自治体におけるスポーツ・観光部門の組織づくりと連携強化、（2）スポーツ合宿・キャンプの受入強化、（3）地域の特色を活かしたスポーツイベントの開催・誘致、（4）プロ・企業スポーツチームを活用した交流創出などの取り組みが必要になる（図表87）。例えば、千葉県のサッカー人口は45,699人（2011年度）で全国4位の水準ながら、主な練習場は19施設しかなく、「圧倒的にサッカー場が不足している」（千葉県サッカー協会）。茨城県神栖市の波崎では、約60面のサッカー場を整備し、主に青少年のサッカー合宿や試合ニーズを取り込んでいる。こうした県外の施設と県内の白子町のテニスリゾートやゴルフ場などが連携しつつ、さらには、南房総地域に各種スポーツのインフラを整備し、地元の宿泊施設との連携を図ることができれば、全国のスポーツ需要を取り込むことが可能となる。また、鋸南町では、民間主体でサッカー場などのスポーツ施設が整備されるなど、スポーツ合宿を呼び込む環境づくりが進められている（図表88）。

こうした取り組みを全県レベルで推進するとともに、地域住民に対して、スポーツ関連施設を開放し、各種スポーツ大会への参加を促すことで、地域住民の健康増進を図ることが重要である。こうした取り組みは、自治体の医療・介護費用の削減につながることも期待できる。

図表 85 千葉県の海水浴客数の推移



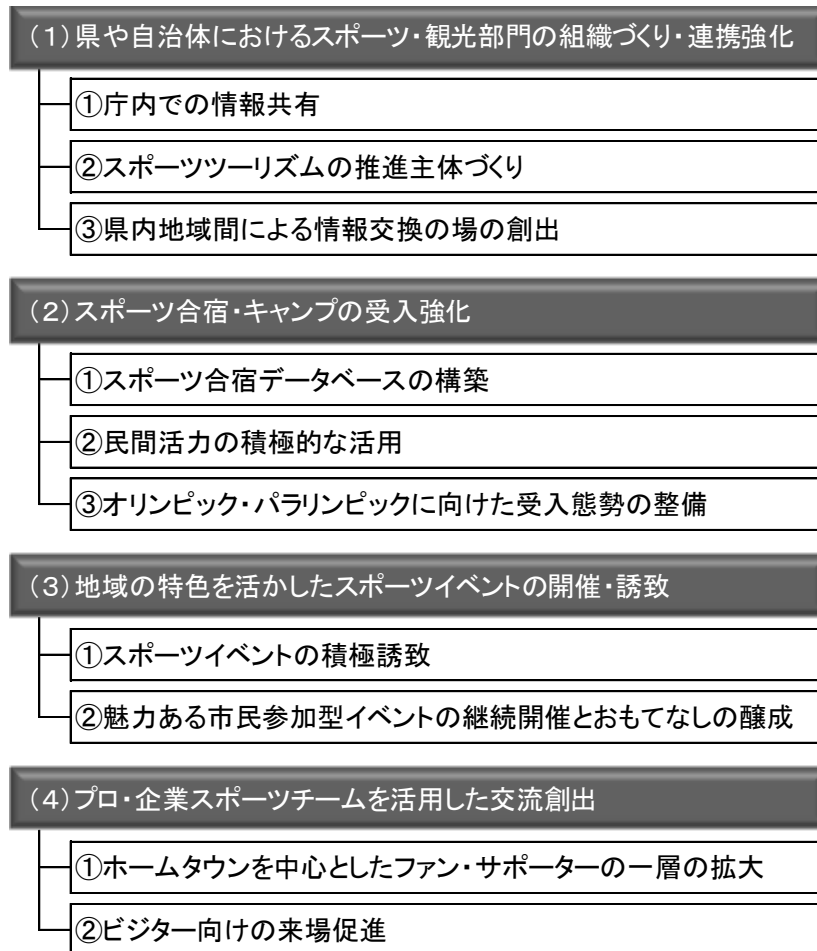
(出所) 千葉県「千葉県観光入込調査報告書」

図表 86 千葉県に本拠地を置く主なプロ・企業スポーツチーム

	チーム名	種目	本拠地	主な活動場所
プロスポーツ	千葉ロッテマリーンズ	野球	千葉市美浜区	QVCマリンフィールド
	ジェフユナイテッド市原・千葉	サッカー	市原市・千葉市	フクダ電子アリーナ
	柏レイソル	サッカー	柏市	日立柏サッカー場
	千葉ジェッツ	バスケットボール	千葉県	船橋アリーナ等
企業スポーツ	新日鐵住金かずさマジック	野球	君津市	新日鐵住金君津球場
	JFE東日本硬式野球部	野球	千葉市	JFE東日本犬成グラウンド
	オービックシーガルズ	アメリカンフットボール	習志野市	オービック習志野グラウンド
	NECグリーンロケッツ	ラグビー	我孫子市	我孫子事業場グラウンド
	NTTコミュニケーションズシャイニングアークス	ラグビー	市川市	NTT千葉総合運動場
	クボタスピアーズ	ラグビー	船橋市	クボタ京葉工場内グラウンド
	JX-ENEOSサンフラワーズ	バスケットボール	柏市	柏市中央体育館等
	バルドラール浦安	フットサル	浦安市	浦安市総合体育館

(出所) 各種資料をもとにちばぎん総合研究所が作成

図表 87 スポーツツーリズムを地域活性化に活かすための方法



(出所) 千葉経済センター「スポーツツーリズムを地域活性化に活かす取り組みと今後の可能性(2014年3月)」(ちばぎん総合研究所受託調査)

図表 88 <参考> 鋸南町における民間主導のスポーツ合宿誘致の事例

館山道の鋸南保田 I C から車で 5 分の場所に位置する「サンセットブリーズ保田」は、(株)R. project が 07 年にオープンした宿泊施設である。かつて千代田区が保有していた「保田臨海学園」のリノベーションで、人工芝のフットサルコート 3 面、スカッシュコートを含めたインドアスペースのほか、バーベキューが楽しめる施設が整備されている。スポーツ合宿は全体の約 6 割を占め、大学ゼミ合宿、企業研修など幅広い用途で利用されている。また、鋸南町の総合型地域スポーツクラブである「鋸南クロススポーツクラブ」が主体となり、スポーツ振興くじ (toto) 助成金の活用により、12 年に公式サイズのサッカー場「勝山サッカーフィールド」がオープンした。南房総地域初の人工芝コートで、サッカーのほかアメフト、ラグビーでの使用も可能である。民間によって整備された施設であるが、合宿誘致による交流人口の増加だけでなく地域住民のスポーツ振興という点も重視しており、鋸南町民は合宿利用者よりも低価格で施設を利用することができる。

現在鋸南町では、地元企業の鋸南開発(株)が中心となって新たなサッカー場の建設が計画されており、用地造成が進められている。

(出所) 千葉経済センター「スポーツツーリズムを地域活性化に活かす取り組みと今後の方向性(2014年3月)」(ちばぎん総合研究所受託調査)

## b. グリーン・ブルーツーリズムの推進

千葉県は、4方を海と川に囲まれているほか、200～300メートル級のなだらかな山々が続く房総丘陵など豊かな緑に恵まれており、これらの地域資源を活用したグリーン・ブルーツーリズムのポテンシャルは全国有数といえる。

千葉県内のグリーン・ブルーツーリズム関連の施設等の数を地域別にみると、「安房地域（南房総地域）」が113か所と最も多く、次いで「君津地域（92か所）」、「印旛地域（61か所）」となっている。南房総地域がグリーン・ブルーツーリズムのメッカとして存在感を発揮していることが目立つが、都市的なイメージが強い千葉地域も57か所と相当のポテンシャルを持っていることが分かる（図表89）。

千葉市では、2014年3月に観光ガイドブック「umidori（うみどり）」を発行した（図表90）。「umidori」とは、海（umi）と緑（midori）をあわせた愛称で、日本一の人工海浜を擁する海辺から緑豊かな都市公園・里山まで、海と緑の自然の豊かさをコンパクトにまとめている。千葉市の海の地域資源としては、日本初の人工海浜であるいなげの浜と検見川の浜、幕張の浜の総延長が4,320mにおよび、人工海浜としては日本一の長さを誇っている。いなげの浜には、稲毛ヨットハーバーや三陽メディアフラワーミュージアム（旧称：花の美術館）、稲毛海浜公園プール、アクアリンクちばが立地し、幕張の浜周辺にはQVCマリンフィールドや幕張メッセなどもある。千葉みなと地区では、「恋人の聖地」プロジェクトに認定された千葉ポートタワーのほか、2015年度の供用開始を目指して旅客船棧橋（長さ約50m×2基、350t規模の旅客船が接岸可能）の整備も進められている。千葉市の緑の癒しスポットとしては、昭和の森や泉自然公園などの都市公園や千葉市ふるさと農園や千葉市富田都市農業交流センター等の体験施設、いちご狩りや栗拾いができる観光農園を同ガイドブックで紹介している。

海と緑の相乗効果を狙った観光振興は、広域的な連携の視点が重要となる。例えば、海や里山がない県内の地域でも周辺地域と連携して取り組むことで、県内全域で展開することが可能である。特に、千葉県の大きな観光資源である海岸や砂浜においては、近年の海水浴離れから、マリンスポーツや欧米のリゾートのような通年型の新たな利活用が求められる。

図表 89 千葉県のグリーン・ブルーツーリズムの施設数

（単位：所）

	農林水産物 直売所	農林漁業 体験	農林漁家 民宿	農林漁家 レストラン	朝市・夕市	合計
千葉地域	30	22	0	1	4	57
東葛飾地域	12	10	0	1	5	28
印旛地域	34	15	0	3	9	61
香取地域	8	18	0	1	8	35
海匝地域	10	9	14	3	5	41
山武地域	15	17	0	2	7	41
長生地域	19	5	0	1	0	25
夷隅地域	19	13	3	3	7	45
安房地域	30	43	26	9	5	113
君津地域	27	60	0	0	5	92

（出所）千葉県「大地と海のグリーン・ブルーツーリズムinちば」のデータをもとにちばぎん総合研究所が作成

図表 90 千葉市の観光ガイドブック「umidori」



- (注) 1. 出所: 千葉市ホームページ  
 2. 実物のガイドブックは両面が表紙。片方からは「海」の魅力、反対側からは「緑」の魅力を伝えるリバーシブル仕様となっている。

### c. I R・M I C E拠点の整備と世界会議の誘致促進

統合型リゾート（I R）<sup>（注13）</sup>・M I C Eの先進事例であるシンガポールでは、核となるI R（マリーナベイサンズなど）の整備とともに、既存のM I C E施設やマリーナ、動物園、コンサートホール、映画館などが連携し、各施設や地域がさらに活性化することで一大リゾートに成長している（図表 91）。

I Rが持つべき機能としては、宿泊施設やビジネス・コンベンション、レジャー、カジノが核となるが、これらの機能のなかには、既に千葉県内に整備されているものも多くあるため、既存施設との連携も視野に入れた『ちば型』のI Rを目指すべきである。すなわち、千葉県の財産である成田空港や幕張メッセ、東京ディズニーリゾート、ららぽーとやアウトレットモールといった特徴ある商業施設、QVCマリンフィールドやフクダ電子アリーナなどのスポーツ施設とプロスポーツ球団、ゴルフ場、南房総の海と自然、国立歴史民俗博物館（佐倉市）や成田山新勝寺、佐原市の歴史的町並み等の歴史遺産などを利用者ニーズに応じてカスタマイズして提供するものである。これらの施設を有機的につなぐ交通ルートの整備（海上交通も含む）やI Rとして欠けている又は弱い機能（カジノ・アフターコンベンションなど）を導入できれば、国内外のM I C Eニーズにも対応可能となる。特に、これまで千葉県の弱点とも言われてきたアフターコンベンションについても、県をあげて魅力的なプランを提供できるようブラッシュアップしていくことが重要である。また、南房総地域などの豊かな自然をアフターコンベンションで活用する際には、I R・M I C E拠点と南房総地域及び成田空港を結ぶ2次交通を充実させることが求められる。

図表 91 海外の統合型リゾート(IR)の事例

場所	マリーナ・ベイ・サンズ (シンガポール)	ザ・ベネチアン・マカオ (マカオ)
入場規制	外国人:パスポートチェック 内国人:割高な入場料制度	入場規制なし (内国人の入場料制度もなし)
敷地面積	約 16ha	約 30ha
会議施設	約 12ha、会議室数:最大 250 室、最大約 45,000 人収容 大会議室(Sands Grand Ballroom)は、面 積 8,140 m <sup>2</sup> 、最大約 11,000 人収容	約 11ha、会議室数:11 室(分割時は最大 108 室) 大会議室(Venetian Ballroom)の収容人数 は最大約 7,200 人
展示施設	1 階展示場:14,560 m <sup>2</sup> (5 ホール) 地下 2 階展示場:17,190 m <sup>2</sup> (5 ホール)	ホール数:6 ホール 最大 4,756 個のブース設置可能
宿泊施設	ホテル:約 2,500 室	ホテル:約 3,000 室
商業施設	ショッピングモール:約 80ha、ブランドショ ップ、レストラン等が約 250 店舗	ショッピングモール:約 9.3ha、350 店舗以 上のブランドショップ、30 店舗以上のレス トラン
娯楽施設	劇場、博物館、結婚式場等	1,800 席規模の劇場、スパ、 ゴルフコース等
カジノ施設	約 1.5ha、個室 30 室(会員専用)	約 5.1ha

(注)各種資料をもとにちばぎん総合研究所が作成。

(注13) 統合型リゾート(Integrated Resort)とは、国際会議場・展示施設などのMICE施設、ホテル、商業施設(ショッピングモール)、レストラン、劇場・映画館、アミューズメントパーク、スポーツ施設、温浴施設などにカジノを含んで一体となった複合観光集客施設。

## ② インバウンドの誘致推進

訪日外国人数は、2003年から国による訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)が始まったこともあって、03年の521万人から13年には1,036万人(02年比約2倍)に増加した。将来を展望しても、アジア各国の人口増加及び経済発展に伴う富裕層・中間所得層の増加を背景にインバウンドの大幅な増加が期待され、国は、訪日外国人を東京オリ・パラが開催される20年までに2,000万人とすることを目標に各種施策に取り組んでいる。

千葉県は、インバウンド誘致のポテンシャルとして、首都圏空港(成田空港・羽田空港)を活用できることや東京ディズニーリゾートなど他県にはない強みを持っている。また、外国人観光客数の上位2か国は韓国(246万人)と台湾(221万人)であるが、千葉県には韓国人に人気の高いゴルフ場が多数立地(兵庫県に次ぐ全国2位)し、冬でもラウンドが楽しめるほか、台湾人観光客の訪日目的の一つである「買い物」ニーズに対応する施設として「ららぽーとTOKYO-BAY」や「イオンモール幕張新都心」などのほか、アウトレットモールが3か所(幕張、木更津、酒々井)にある。13年4月に開業した酒々井プレミアム・アウトレットでは、成田空港から車で10分という好立地を活かし、空港や近隣のホテルと連携したシャトルバスの運行あるいは英語・中国語に対応した案内スタッフの配置、外貨両替所の設置、公衆無線LANの無料提供などを行っている。14年2月には、訪日ムスリム客に向けた礼拝のためのPrayer Room(祈禱室)も設置するなど、積極的にインバウンドを取り込み、一定の成果を上げている。

近年は仁川国際空港(韓国)などアジアのハブ空港争いが激化しているが、トランジット(乗り継ぎ)客が一泊してみたいくなる魅力づくりも、国際空港を抱える千葉県にとって重要な視点である。少子高齢化・人口減少社会のもとで、千葉県の観光が持続的に発展し、地域経済を潤していくためには、千葉県ならではの優位性を生かし、インバウンド誘致に官民をあげて取り組む必要がある。

### a. 首都圏空港の活用による誘致強化とおもてなし力の向上

インバウンドに対するおもてなし力を向上させるために最も重要なのは、相手の国の文化・宗教・習慣などを、正しく理解したうえで対応することである。

例えば、東京オリ・パラ開催に向けて、ムスリム<sup>(注14)</sup>の訪日機会の増加が見込まれているが、ムスリムは宗教上の制約でハラール食品<sup>(注15)</sup>しか食べられないため、東京オリ・パラ開催時のおもてなし力の向上に向けて、ハラール食品への対応が必要になる。もっとも、本格的なハラール対応は企業にとってコスト負担が大きい(製造ラインごとハラール対応としなければならないなど)ため、できることから始めていく姿勢が重要といえる。例えば、「豚及び豚由来の成分やアルコールは使用していない」とのメニュー表示や礼拝所(水場[ウドゥ]と礼拝スペースが必要)の設置など、ムスリムフレンドリーリズムに取り組むことが重要である。

なお、成田空港では、ムスリムへの対応として、既に、①礼拝施設の整備・機能強化、②有料待合室にてハラールのケータリングサービスを開始、③ハラール認証レストラン(うどん・天ぷら)の導入、④空港スタッフ向けムスリム対応研修などに取り組んでいる。また、神田外国語大学では、ハラール食品に対応したアジアン食堂「食

---

(注14) 2010年時点のイスラム教徒(ムスリム)の人口は約16億人で宗教別の人口では世界最大で、50年には世界人口の4分の1に達する見通し。

(注15) ハラールとは、アラビア語で「許されたもの」を意味し、イスラム法で合法とされるものをいう。ムスリムは、食事に関して基本的にアルコールや豚肉及びその派生品は忌避するものとされ、それ以外の食材もイスラム法に則って処理・調理されている必要がある。

神（しょくじん）」をオープンし、「食」を通してアジアの言語と文化を学ぶ取り組みを行っている。このような世界の宗教・文化・風習などを理解し、対応する取り組みを全県レベルで展開することが求められる。

「国際理解・親善」に関する取り組みを、継続的な取り組みにつなげる工夫として「一校一国運動<sup>(注16)</sup>」や「一店一国運動」などは有効である。

## b. ICT化対応の推進

外国人旅行者が訪日中に困ったことについて、観光庁が実施したアンケート調査（2011年10月）でみると、「公衆無線LAN環境」が36.7%と最も多く、次いで「コミュニケーション（24.0%）」、「目的地までの公共交通の経路情報の入手（20.0%）」となっている（図表92）。

千葉県内のICT化対応の状況を見ると、成田空港では、第1ターミナル（出国手続き後のエリア）及び第2ターミナル（出国手続き前後のエリア）において、有償・無償の無線LAN・パソコンデスクコーナーを整備している。

また、成田市では、市内の公民館、スポーツ施設等の公共施設22か所にWi-Fiスポット<sup>(注17)</sup>を独自に設置したほか、成田市観光協会では、2014年4月からスマートフォン・タブレット端末向け街歩き観光情報サービス「アクセスフリー成田」を開始し、今後は、成田山新勝寺表参道周辺や成田市内ホテルロビー、イオンモール成田など成田市内観光スポット各所で、順次サービス提供を拡大していく予定としている（図表93）。

このような動きを2020年までに全県で展開できれば、外国人が日本国内でスマートフォンやタブレット端末などの機能をストレスなく利用し、公共交通や観光情報などさまざまな情報をタイムリーに入手することが可能となる。こうした取り組みは、訪日外国人の県内観光やビジネスに対する満足度を高め、再訪を促すことにもつながる。千葉県では、2014年度の新規事業として、観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備モデル事業（1団体あたり上限200万円の補助制度）<sup>(注18)</sup>を新設したが、このような補助制度をうまく活用して、県内各地でLAN環境の整備を進めていくことが重要である。

---

(注16) オリンピック開催地の学校が応援する国や地域を決め、当該国・地域の文化や言語を学習したり、当該国・地域のオリンピック選手や子どもたちと交流したりする活動。1998年2月の長野オリンピックで始まった。

(注17) Wi-Fiとは、Wi-Fi Allianceという団体が認定した製品で、パソコン、携帯電話などの機器がWi-Fiルーターを経由してインターネットに接続できる。Wi-Fiルーターによりインターネット接続が可能な領域を「Wi-Fiスポット」と呼ぶ。

(注18) 補助対象は公衆無線LAN環境の整備に係る費用で、事業主体は、市町村や市町村観光協会などで構成される協議会等を想定している。補助率は2分の1以内、補助上限額は1団体当たり200万円（2014年度の予算額2,000万円）。




図表 92 外国人旅行者が訪日中に困ったこと

	旅行中困ったこと	割合(%)
1	公衆無線LAN 環境	36.7
2	コミュニケーション	24.0
3	目的地までの公共交通の経路情報の入手	20.0
4	公共交通の利用方法(乗り方)、利用料金	17.1
5	両替・クレジットカード利用	16.1
6	飲食店情報の入手	11.5
7	公共交通の乗り場情報の入手	10.2
8	地図、パンフレット(多言語)が少ない	9.8
9	割引チケット・フリー切符の情報の入手	9.4
10	飲食店の予約	6.5

(出所)観光庁「外国人旅行者に対するアンケート調査(11年10月実施)」

図表 93 「アクセスフリー成田」のサービス内容

サービス名	スマートフォン・タブレット端末向け街歩き観光情報サービス 「アクセスフリー成田」	
対応言語	日本語、英語 (簡体字中国語、繁体字中国語、韓国語に順次対応する予定)	
サービス	<p>成田にお越しのお客様ご自身がお持ちのスマートフォンやタブレット端末から、無料のWi-Fiスポット(認証不要)を通じて、最寄りの観光スポット情報のページをその場で、手軽に閲覧ができるサービス。</p> <p>ガイド件数は日本語/英語 各350件を収容。</p> <p>今回導入する公衆無線LANターミナルは、Wi-Fiスポットに接続した際に、特定のサイトが自動的に表示される機能があり、それを使って成田の観光情報をお客様に提供する。</p> <p>成田市を訪れる観光客がその場で、最も必要とする「観る」「食べる」「買う」「泊まる」「移動する」といった、観光情報を表示し市内を自由に回遊してもらえる。</p>	
公衆無線LANサービスエリア	<p>成田山新勝寺表参道周辺、成田市内ホテルロビー、イオンモール成田ほか成田市内観光スポット各所にて、順次サービス提供を予定しています。</p> <p>公衆無線LANターミナル設置箇所周辺では、右図のデザインのステッカーを掲示しています。</p>	

(出所)成田市観光協会ホームページ。

### c. 各種標識・ホームページ等の多言語対応

成田空港の多言語対応は、ご案内カウンター及び館内案内表示、フロアガイド等では、日本語・英語・中国語・韓国語の4か国語対応を実施している。成田空港では、訪日外国人にとって更に使いやすい空港となるため、2014年3月には、「(1)多言語リーフレットの発行(上記4か国語+タイ語、フランス語、スペイン語、インドネシア語)」、「(2)「NariTra」<sup>(注19)</sup>の言語追加((1)と同様の言語)」、「(3)デジタルサイネージによる多言語(25か国語<sup>(注20)</sup>)による歓迎・再訪日喚起メッセージの表示」、「(4)多言語(25か国語)によるウェルカムボードの設置」を行っている。また、15年3月には自動音声によるフライト案内の言語追加(日本語対応のみ→日・英・中・韓の4か国語対応)を実施する予定としている。

このように成田空港では着々と多言語対応を進めているところであるが、訪日外国人旅行者が迷うことなく千葉県内の目的地に辿りつくためには、成田空港から目的地までの多様な場面(駅や道路、商業施設、宿泊施設、観光地など)における多言語表記の統一性、連続性を確保することが必要となる(サイン等の多言語化の好事例として図表94参照)。観光庁は、「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン(2014年3月)」を公表し、多言語対応を行う対象・範囲や多言語での表記方法、具体的な対訳語一覧(日本語・英語・中国語[簡体字]・韓国語)などを解説している(図表95)が、県内の自治体及び施設管理者、ガイドブック・ネット・アプリ等で情報提供を行う事業者などは、外国人旅行者が多様な表記で戸惑わないよう、本ガイドラインなどを参考として使用する固有名詞の表記統一を図る必要がある。

このような、観光案内所における多言語による案内や観光地の各種施設(観光施設や飲食店等)の対応は、訪日外国人の円滑な移動や、観光を心ゆくまで楽しんでもらうために不可欠な取り組みである(自治体による飲食店等の多言語化支援は図表96参照)。さらには、訪日前にインターネット等で必要な情報を入手してもらうことも重要であり、ウェブサイトの多言語化対応も求められる。なお、千葉県は、平成26年度に新規事業として「観光ウェブサイトのリニューアル事業(5か国で情報発信するなど外国語サイトの機能充実を図るなど)」に取り組んでいるが、県内の市町村や観光協会<sup>(注21)</sup>、観光事業者、交通事業者においても、可能な限り早い段階で外国語対応を進めることがインバウンドの誘致に効果的である。

---

(注19) 成田国際空港(株)と独立行政法人情報通信研究機構、株式会社フィートが独自に開発した多言語音声翻訳アプリ。当アプリによる社会還元活動が評価され、2013年8月には第11回産学官連携功労者表彰総務大臣賞を受賞。

(注20) 日本語、英語、中国語(繁・簡)、韓国語、フランス語、スペイン語、ドイツ語、オランダ語、イタリア語、デンマーク語、フィンランド語、ロシア語、トルコ語、モンゴル語、ミャンマー語、タイ語、ベトナム語、マレー語、インドネシア語、フィリピン語、アラビア語、ウルドゥー語、ヒンディー語、シンハラ語、パラオ語)

(注21) 公益社団法人千葉県観光物産協会のホームページにリンクがある県内の観光協会39団体のうち、ホームページで多言語対応をしているのは7団体(全体の18%)となっている(2014年8月末現在)。

図表 94 ピクトグラム(注22)を活用した多言語化対応の例(登別地域[北海道])

▼ピクトグラムを積極的に活用した案内・誘導標示



(出所)観光庁「言語バリアフリー施策取組み好事例集(2012年3月)」

図表 95 多言語対応を行う対象・範囲等

多言語対応の対象となる情報の種類	対象範囲					対象施設		
	博物館・美術館	自然公園	観光地	道路	公共交通機関	基本ルール	外国人の来訪者や誘致の観点から、英語以外の表記の必要性が高い施設	専ら地域住民の用に供される施設等
禁止・注意を促す (タイプA)	(例)					日本語	日本語	日本語
	・立入禁止、危険	◎	◎	◎	◎	英語	英語	
	・禁煙、飲酒禁止						中国語・韓国語、その他必要とされる言語	
	・非常時等の情報提供							
名称・案内・誘導・位置を示す (タイプB)	(例)					日本語	日本語	日本語
	・駅名表示					英語	英語	
	・路線図、停車駅案内						中国語・韓国語、その他必要とされる言語	
	・施設名称表示	◎	◎	◎	◎			
	・駅構内図の表記							
	・乗車券・入館券							
展示物等の理解のために文章で解説をしている (タイプC)	(例)					日本語	日本語	日本語
	・展示物の作品解説	◎	○	○	△	英語	英語	
	・展示テーマの解説						中国語・韓国語、その他必要とされる言語	
	・展示会全体の解説							

(注) 1. 出所: 観光庁「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン(2014年3月)」

2. ◎: 場所を問わずよく見られる、○: 場所により見られる、△: 稀にしか見られない

3. 白抜ききの外国語は併記、それ以外の外国語は、視認性や美観に問題がない限り、表記を行うことが望ましい。

(注22) 「絵文字」「絵単語」などと呼ばれ、各種情報や注意を喚起するために表示される視覚記号(サイン)の一つ。

図表 96 自治体による飲食店等の多言語化支援の例(三重県伊勢市)

伊勢市では、外国人観光客の来訪時の満足度を高められるよう、商品メニューやパンフレットを英語表記のあるものに改修または作成する店舗を対象に補助金を交付している。具体的な取組内容は以下の通り。

《伊勢市おもてなし多言語化促進事業補助金の概要》

対 象	・商品メニュー ・パンフレット、リーフレット（合計500部以上必要） ・看板、施設案内物（同時に商品メニューかパンフレット、リーフレットの作成が必要）
対象となるお店	市内に店舗または事業所のある飲食店、宿泊施設、土産店など
助成内容	補助金＝対象となる経費×3分の2（限度額20万円） 同一年度内に1事業者1回限り
対象となる経費	パンフレットなどの作成または改修にかかる経費。

メニュー表 改修例

改修前イメージ

焼き魚定食	焼肉定食	さしみ定食	かつ丼定食	天ぷらそば定食	お品書き
800円	800円	1000円	700円	700円	

改修後イメージ

 <b>お品書き Menu</b> 		
焼き魚定食 YAKIZAKANA-TEISHOKU	Combo grilled fish with rice, miso-soup, pickles	¥800
焼肉定食 YAKINIKU-TEISHOKU	Combo grilled meat(Pork) with rice, miso-soup, pickles	¥800
さしみ定食 SASHIMI-TEISHOKU	Combo raw fish with rice, miso-soup, pickles	¥1,000
カツ丼 KATSU-DON	Bowl of rice with deep-fried pork cutlet	¥800
天ぷらそば TEMPURA-SOBA	Hot buckwheat noodles in Bonito broth with Tempura (deep-fried prawns)	¥800

メニュー改修例

(出所) 伊勢市ホームページ

#### d. バリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進

千葉県は、車いす利用者や視覚障がい者、聴覚障がい者、高齢者、妊産婦、幼児連れなどの人が、安心して外出し、各種活動に参加できるよう、県内の様々な施設のバリアフリー情報を紹介する「ちばバリアフリーマップ」を作成している。

「ちばバリアフリーマップ」には、2014年8月末現在で1,627件（うちスポーツ施設は60件）のバリアフリー情報が登録されている。同マップでは、各施設の駐車場や敷地内通路、出入口、室内誘導、昇降設備、飲食設備、閲覧設備、子育て支援設備などのバリアフリー化の状況を写真入りで紹介している。

その他にも、我孫子市が『バリアフリーおでかけマップ「らっく楽！あびこ」』を作成したり、船橋市では「ふなばしバリアフリーガイド」を発刊している（図表97）が、バリアフリー・ユニバーサルデザインの情報発信は、今のところ一部の自治体・地域に限定されている。また、南房総地域などの観光地では、多目的トイレ（オストメイト付き）の設置が少ないことも課題といえる。障がい者にやさしい観光地となるためには、多目的トイレやおしゃれなパウダールームなどの整備が不可欠である。

東京オリ・パラの開催をバリアフリー・ユニバーサルデザイン化推進の好機ととらえ、積極的に取り組む地域（市町村）は、「高齢者や障がい者が暮らしやすいまち」と市民や来訪者に認識され、定住促進につながるるとともに、障がい者スポーツ大会などを誘致する際には強みにもなる。

図表 97 千葉県のバリアフリー関連の実施事業

名称	分類	作成者・運用者
バリアフリーおでかけマップ「らっく楽！あびこ」	ホームページ	我孫子市
ふなばしバリアフリーガイド	PDF	NPO船橋障害者自立生活センター
そでらーマップ	PDF	袖ヶ浦市社会福祉協議会 「袖ヶ浦やさしい街づくりの会」
習志野バリアフリーガイド	ホームページ	習志野バリアフリーガイド制作委員会
鎌ヶ谷市バリアフリーマップ	ホームページ	バリアフリーマップ検討委員会
ちば医療ナビ	ホームページ	千葉県医療情報提供システム（医療機関・薬局のバリアフリー対応状況が検索可能）
ちば福祉ナビ	ホームページ	千葉県福祉施設等総合情報提供システム

（出所）千葉県ホームページ

### ③ 地域ブランドの創出

#### a. 地域ブランドの創出による地域活性化

全国の自治体で地場産業の育成に注力する動きが広がっている。農産加工品や工業製品を“ブランド化”し“儲かる産業”に育成しようとするものである。ブランド化の対象は、特産品開発や地場産業の育成、商品・工業製品に加え、地域独自のサービスやおもてなし等も含まれる。こうした取り組みは、県内各地で実施が可能であり、かつ、関連産業のすそ野が広いから、商工業者から農林水産事業者、観光関連事業者まで多様な主体の参画が可能である。また、地元企業の育成（経営支援）のみならず地域のイメージアップと活性化に直結することから、地域づくりそのものであり観光振興にも大きく貢献する（図表 98）。

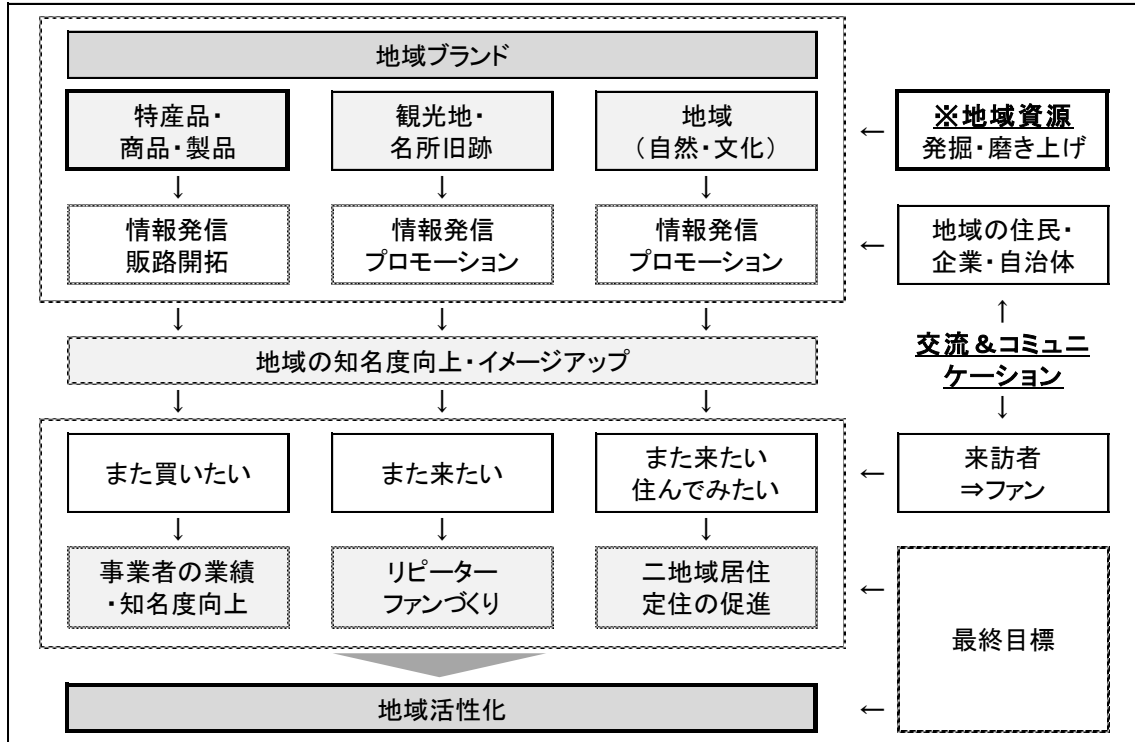
地域ブランドの定義は様々だが、一般にブランドが「企業が自社の商品を競争相手の商品と差別化するための名称やロゴ、マーク」とされていることから、企業を地域に置き換え、「地域が自地域の魅力を他地域の魅力と差別化するための名称やロゴ、マーク」と定義することができる。換言すれば、「他の地域と差別化された地域の魅力」ということもできる。それでは、この「地域の魅力」とは何だろうか。一言でいえば「ブラッシュアップされた地域固有・独自の地域資源」である。この地域固有・独自の地域資源を活用するからこそ他地域との差別化になり、かつ、それらをブラッシュアップすることで魅力が増すのである。この地域資源とは、地域の歴史や文化、自然、自然の恵み（農林水産物）とその加工品、産業・製品、生活文化などを差し、都市部から農漁村まで多様な地域特性を有する千葉県には、多様な地域資源が豊富に存在している。日頃、地域で何気なく接しているものが、来訪者、特に外国人旅行者から見ると非日常的であったり、興味の対象となるのである。

ちばぎん総合研究所では、平成 25 年度に千葉県商工会議所連合会からの委託を受け、商工会議所等の地域ブランド創出への取組動向に関する調査を実施した。県内外 10 カ所の商工会議所等の事例を調査・分析した結果、各事例に共通する取組ポイントとして、「ご当地らしさ、ストーリー性（地域資源等の関わり）」と「地域産業の活性化（6 次産業化、地産地消、シティセールス、郷土愛の醸成等）」を重視していることが分かった（図表 99）。現状、地域ブランドの対象は、特産品等の商品や製品が中心となっているが、観光地や名所旧跡、地域の自然や文化をも対象とし、情報発信していくことでリピーターやファンをたくさんつくり、交流と消費と繰り返してもらおうとともに、ゆくゆくは二地域居住や定住を狙うことが重要である。今後は、こうした地域活性化に資する地域ブランドの創出に、地域の経済団体と地元企業、自治体、地域住民が一体となって持続的に取り組んでいくことが重要である。

東京オリパラ開催が決定し、その経済波及効果の取り込みが、観光施策の重点ポイントとして全国いたるところから聞こえてくる。千葉県は、競技場建設や大会運営予定されていないため、観戦客や観光客を能動的かつ積極的に県内に誘引し、宿泊・飲食・土産物等の消費を誘発させる必要がある。今後、東京オリパラ開催に向け、関係者のみならず一般の外国人旅行者の増加も予想される。パッケージツアーであれば、その旅行商品に予め千葉県の観光地が組み込まれていなければならない。また、今後は F I T（個人や少人数でコースや日程・宿泊施設などを自由に決めて行う旅行）の増加も見込まれるので、旅行プランを練る際のガイドブック等に千葉県の観光地や見どころが紹介されている必要がある。ホームページも重要な情報ツールなので、そこにも千葉県の観光地や土産品が魅力的に紹介されている必要がある。そのためには今のうちから地域ブランド創出に着手し、強力かつ持続的に情報発信し続け、認知されることが重要である。なお、情報発信にあたって大事なことは、個々の地域における取り組みを千葉県全体としてとりまとめ、多様かつ大きな魅力として国内外に発信することである。ちばぎん総合研究所のホームページでも

「千葉ブランド応援コーナー（図表 100）」を設けているので、こうした県内の地域ブランド創出への取り組みや県全体の情報発信を積極的に応援していきたい。

図表 98 地域ブランド創出による地域活性化のイメージ



(出所) ちばぎん総合研究所作成

図表 99 地域ブランド創出の特徴・ポイント

項目	取り組みのポイント
ブランド名	○地域を連想させる名称・印象に残る名称など
テーマ	○ご当地らしさ ○ストーリー性・物語性(地域特性との因果関係)
位置づけ・取組目的	○地域産業の活性化(含:6次産業化、地産地消) ○地域づくり・地域活性化 —地域のイメージアップ・シティセールス、郷土愛の醸成
ブランド対象	○食品・加工食品(商品・土産品・農水産物) ○工業製品・工芸品・技術 ○自然、歴史、文化、風習(○企業)
メリット1 (情報発信)	○ホームページ(専用サイト・コーナー)・広報誌で情報発信 ○ブランド品を紹介するカタログやパンフレットを作成 ○マスコミの積極活用
メリット2 (販売促進)	○アンテナショップ・オフィシャルショップでの販売 ○観光施設、宿泊施設の売店、コンビニでの販売 ○各種市内イベントでの販売・PR ○ネットショップでの販売(含:リンク)

(出所) 全国の商工会議所等へのヒアリングをもとにちばぎん総合研究所が作成

図表 100 ちばぎん総合研究所ホームページ「千葉ブランド応援コーナー」

### わたしの意見——水野 創

執筆一覧へ ▶

- 2014/08/05 **回復を示す最新の県内各指標** **NEW**
- 2014/08/28 **観光・経済引き返り、スーパー対岸後者**
- 2014/08/25 **お盆期間中の旅客数は増減まちまち**

### What's New

一覧はこちら ▶

- 2014/08/01 **マネジメントスクエア9月号** **NEW**
- 2014/08/25 **11月開催セミナー受付開始!**
- 2014/08/20 **「千葉県経済指標」を更新しました**
- 2014/08/12 **ちば経済レポート「LCCの拡大や東南アジア諸国へのビザ取得要件の緩和による外国人旅客の増加を背景に、県内ホテルでは高い稼働率が続く。」**
- 2014/08/08 **千葉県経済の動き(2014年4~6月期)を更新しました**
- 2014/08/01 **マネジメントスクエア8月号**

### MANAGEMENT SQUARE

会員権限を  
マネジメントスクエア  
9月号

- ちば産業発達史**  
稲作
- 企業界の顔**  
朝日西運輸株式会社  
株式会社ENERGIZE
- 創業社長のこぼれ——わたしのリーダー論**  
橋本崇治[株式会社ねざしフードサービス代表取締役]
- 会社を強くする! 実業経営塾**  
受注生産も意識し、売り上げを伸ばす
- チャレンジヤニ**  
安井 暁[美術家]
- ちば写真家**  
東京湾フェリー

### 千葉ブランド応援コーナー

- 千葉ブランド調査ランキング
- ちば産業発達史
- 水・陸・空路 発展ものがたり
- 新・原総百景
- ちーばしぽ(bayfm)

- 2014/08/12 **ちーばしぽ「おんじゅく伊勢えび祭り」「保田漁協ばんや」を紹介しました** **NEW**
- 2014/08/05 **ちーばしぽ「朝日新聞日本丸川崎山夕日権橋への初発着 安房国郡際やわたんまち」を紹介しました**
- 2014/08/01 **ちば産業発達史 2014年8月号分「しょう油醸造—圧倒的生産量を超えるしょう油大国」**

### 総研なんでも相談ホットライン

金融・経済、経営をはじめ、何でもお気軽にご相談ください。

ご相談はこちらから ▶

### 顧問スカちゃんの部屋

2014/08/21 **巻頭言「国際競争の拡大を考える」** **NEW**

経営 橋 執筆一覧 ▶

### 千葉ブランド応援

千葉ブランド調査ランキング

RANKING

top > 千葉ブランド応援 > 千葉ブランド調査ランキング

**千葉ブランド調査ランキング** **今後行ってみたい、また行きたい編** >

12年10月に全国3000人の方に行った千葉のブランド調査ウェブアンケートで、「今後行ってみたい、また行きたい」とされた上位20位のランキングです。  
観光、ご旅行の参考にしたいとき、是非足をお選び下さい。

1位 **東京ディズニーリゾート**  
2位 **成田国際空港**

### 新・原総百景

機関誌マネジメントスクエアに掲載している、千葉県内各地の施設やスポットを写真中心に取り上げるコーナーです。千葉県内の新しい話題のスポットや意外な光景などを幅広くご紹介しています。ご興味のある施設やスポットには是非足をお選びください。

**2014年8月号** **NEW**  
GLP MFLP市川監修

### ちーばしぽ

当社が提供するbayfm「POWER BAY MORNING」内ちーばしぽのコーナーです。ここに掲載されている情報は、放送日現在の情報です。

bayfm78 「POWER BAY MORNING」 金曜 AM 7:55~

■ 2014年

2014/08/12 **おんじゅく伊勢えび祭り 9/1~10/31(御宿町)**  
**保田漁協ばんや「ばんやあられ井」 9/17~10/17(網走町)** **NEW**



#### (4) 教育・文化・スポーツ振興

##### 1) 概要

東京オリ・パラのレガシーとして、スポーツや文化芸術活動（千葉県の子文化の発信等）を通して、千葉県内の教育・文化・スポーツの底上げを図ることは重要な視点である。

大きな取り組みとしては、①次世代を担う人材の育成、②文化・芸術活動の活性化、③地域のスポーツ振興があげられるが、とりわけ、次世代を担う人材を育成する教育部門との連携は欠かせない。千葉県は、2010年3月に「みんなで取り組む“教育立県ちば”プラン[千葉県教育振興基本計画]」を策定し、3つのプロジェクトにより、子供たちが郷土と国を愛し、真の国際人として活躍できる「教育立県ちば」の実現を目指している（図表101）。本プランの各プロジェクトと施策は、子供たちに対する教育という観点からいずれも重要性が高く、前向きに推進すべきものであるが、東京オリ・パラの開催を大きな発展過程の一里塚として捉え、政策の優先度を検討すべきである。本プランのなかで優先的に取り組むべき施策は、①歴史と伝統文化に親しみ、郷土と国を愛する心を育てる、②異文化を理解し、国際コミュニケーション力のある真の国際人を育てる、③道徳心を高める実践的人間教育を推進する、④フェアプレーの精神を育てるスポーツ、健康・体力づくりと食育を推進する、の4点と考える。これらの施策を優先的に進めることで、東京オリ・パラの教育・文化・スポーツ関連のレガシーが創造され、次世代を担う子供たちがそのメリットを享受することができる。

東京オリ・パラは、子供たちから大人までが日本という国の今後の方向性を考える絶好の機会であり、有効に活用すべきである。

図表 101 みんなで取り組む「教育立県ちば」プラン[千葉県教育振興基本計画](2010年3月)

<b>プロジェクトⅠ 過去と未来をつなぎ世界にはばたく人材を育てる ～夢・チャレンジプロジェクト～</b>		2020年東京オリ・パラ関連 で重要性が高い施策 及び連携すべき分野
1	志を持って、失敗を恐れずチャレンジする人材を育てる	
2	<b>歴史と伝統文化に親しみ、郷土と国を愛する心を育てる</b> (1) 郷土と国の歴史や伝統文化等について学ぶ教育の推進 (2) 文化に触れ、親しむ環境づくり (3) 文化財の保存・継承	②a 文化・芸術・学術 イベントの開催
3	<b>異文化を理解し、国際コミュニケーション力のある真の国際人を育てる</b> (1) 多様な文化を認め合う国際社会の担い手の育成 (2) 外国語教育の充実 (3) 外国人児童生徒等の受入れ体制の整備	①a グローバルな 人材育成
<b>プロジェクトⅡ ちばのポテンシャル(潜在能力を生かした教育立県の土台づくり ～元気プロジェクト～</b>		
1	読書県「ちば」を推進する	
2	多様な自然、産業、人材などを生かした体験活動を推進する	
3	教育現場を重視し、教職員の質と教育力の高さとでトップを目指す	
4	<b>道徳心を高める実践的人間教育を推進する</b> (1) 道徳性、規範意識・社会貢献態度の育成 (2) 自他ともに尊重し命を大切にする心の教育の推進 (3) 豊かな人間関係づくりのためのコミュニケーション能力の育成	①b 障がい者への 理解促進
5	<b>フェアプレーの精神を育てるスポーツ、健康・体力づくりと食育を推進する</b> (1) 体力向上を主体的に目指す子どもの育成 (2) ちばの自然や恵みを生かした食育の推進 (3) 「みるスポーツ」・「するスポーツ」の推進 (4) 人々に夢と感動を与える競技力の向上	③a 地域住民の健康づくり ③b 競争力のある 競技選手の育成・強化
6	1人1人の特性に目を向けた特別支援教育を推進する	
7	豊かな学びを支える学校づくり	
8	安全・安心な教育環境の整備	
<b>プロジェクトⅢ 教育の原点として家庭の教育力を高め、人づくりのために力を つなげる ～チームスピリットプロジェクト～</b>		
1	「親学」の導入など、家庭教育を支援する	
2	学校教育と社会教育、国公立教育と私学教育、産・学・官、公と民などのネットワークを構築する	
3	様々な困難を抱えている子どもとその家族を支援する取組を強化し、教育のセーフティネットを確保する	

## 2) アクションプラン

「教育・文化・スポーツ振興」のアクションプランとして、①次世代を担う人材の育成、②文化芸術活動の向上、③地域のスポーツ振興、という3つの方策が考えられる。

各プランの具体的な取り組み及びロードマップ（行程表）は図表102の通り。

図表 102 「教育・文化・スポーツ振興」のアクションプランの体系図及びロードマップ

(年度)	短期			中期				長期
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021以降
<b>①次世代を担う人材の育成</b>								
a. グローバルな人材の育成と女性が活躍できる環境づくり	→			継続対応 →				
b. 障がい者への理解促進	→			継続対応 →				
<b>②文化芸術活動の向上</b>								
a. 文化・芸術・学術イベントの開催	→							
<b>③地域のスポーツ振興</b>								
a. 地域住民の健康づくり	→			継続対応 →				
b. 競争力のある競技選手の育成・強化	→							

【参考】

「(5)教育・文化・スポーツ振興」関連の千葉県の主な事業(平成26年度当初予算)

事業名	新規	予算(百万円)	構成比(%) 〔一般会計＝ 100%〕
①次世代を担う人材の育成		336	0.021
グローバル人材プロジェクト事業	○	73	0.005
英語等外国語教育推進事業		226	0.014
国際交流推進事業		4	0.000
道徳教育推進プロジェクト事業		32	0.002
②文化芸術活動の向上		207	0.013
「県民の日」事業		46	0.003
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉関連事業		70	0.004
千葉県少年少女オーケストラ育成事業		35	0.002
県立美術館「平山郁夫(仮称)」事業		23	0.001
文化財保存整備事業		34	0.002
③地域のスポーツ振興		300	0.019
めざせ東京オリンピックちばジュニア強化事業	○	100	0.006
千葉県競技力向上推進本部事業		200	0.012
	(合計)	843	0.052

- (注) 1. 出所: 千葉県ホームページ  
2. 主な事業を掲載

## ① 次世代を担う人材の育成

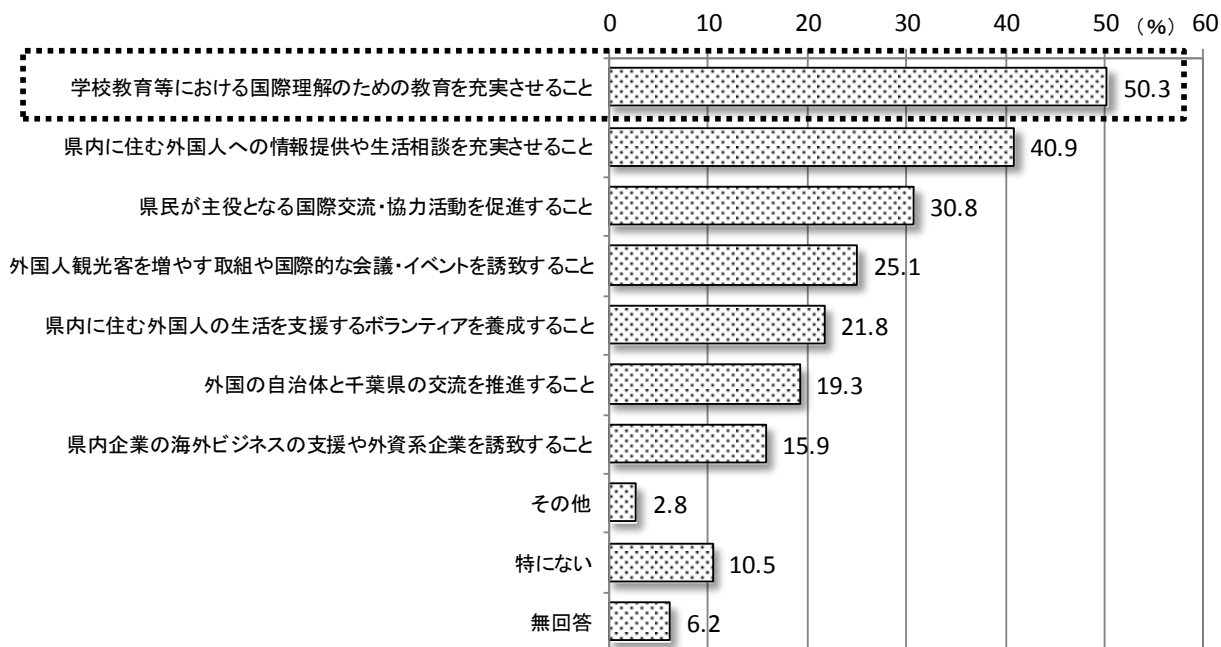
### a. グローバルな人材の育成と女性が活躍できる環境づくり

東京オリ・パラの開催を契機とする外国人の日本に対する関心の高まりもあって、訪日外国人の数が増加傾向となっている。千葉県は、成田空港や東京ディズニーリゾート、幕張メッセなどの集客施設を擁することから、今後、県民が外国人旅行者と接する機会の増加が見込まれる。

外国人旅行者が日本に来て困ったことは、4人に1人が「コミュニケーション」をあげていることから、日本人の訪日外国人に対する対応は十分とは言い難い。東京オリ・パラの開催を一つの契機として、県民の外国語によるコミュニケーション能力の向上を目指す取り組みが求められる。東京オリ・パラの開催は、次世代を担う子供たちが世界の人々と触れ合える貴重な機会であり、外国人とのコミュニケーションが取れるよう英語を中心に語学力の向上に努めるとともに、異文化に対する理解を深める教育が必要である。千葉県が実施した「千葉県民アンケート調査(2010年3月実施)」によると、グローバル化の進展に伴い県が取り組むべきこととして、「学校教育等における国際理解のための教育を充実させること」が50.3%で最多となっている(図表103)。本アンケート調査が東京オリ・パラ開催決定の前に実施されたことを考慮すれば、同分野における県民の期待は更に高まっている。

なお、上記の通り、外国人とのコミュニケーションには、語学力や異文化理解が重要だが、あわせて日本や自分が暮らす地域(郷土)のことを良く知り、自信と誇りを持って相手に伝えることのほか、女性が活躍できる環境づくりも重要である。

図表 103 社会の国際化(グローバル化)が進む中で県が取り組むべきこと



(出所)千葉県「千葉県民アンケート調査報告書(2010年3月)」

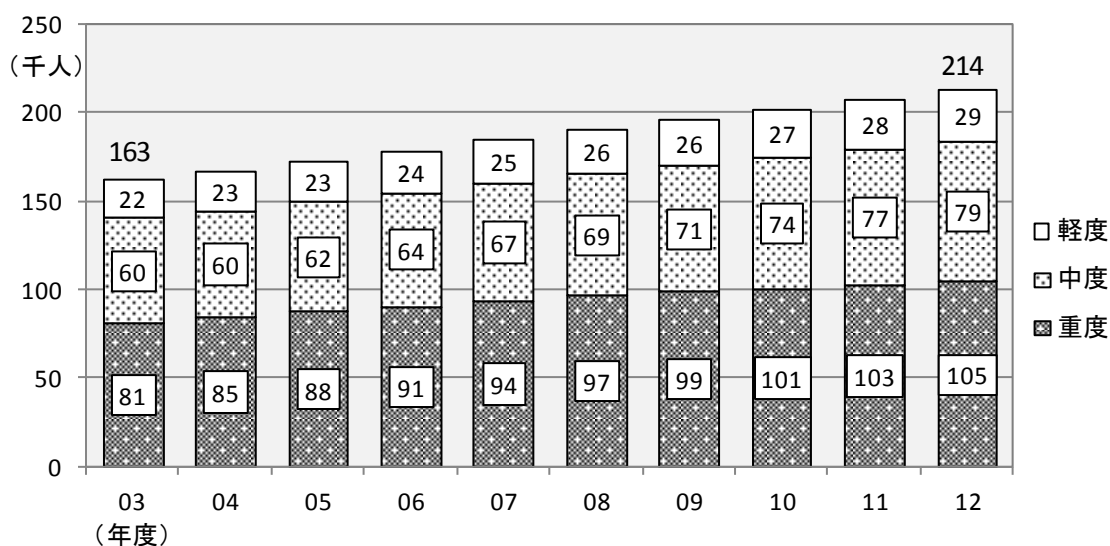
## b. 障がい者への理解促進

千葉県の子体障がい者・知的障がい者数の直近 10 年間の推移をみると、03 年度の 163 千人から右肩上がりの増加を続け、12 年度には 214 千人(03 年度比 +31.2%) となっている(図表 104)。将来を展望しても、高齢化の進行(特に後期高齢者の増加)などから障がい者数は更に増加していくものとみられる。また、加齢に伴って身体機能が低下していくことを考慮すれば、障がい者が暮らしやすいまちづくりは、県全体の課題といえる。

東京パラリンピックでは、全 22 競技が予定されている。出場選手の障がいの程度は様々ではあるが、懸命に頑張る選手の姿は、オリンピック同様、見るものに大きな感動を与える。世界で初めて障がい者による競技大会を主催し、「障がい者スポーツの父」と呼ばれるドイツ人医師ルードヴィッヒ・グットマンは、「失われたものを数えるな。残っているものを最大限に生かせ。」という名言を残しているが、まさにパラリンピックを通じた障がい者の理解促進につながる理念といえる。このように東京オリ・パラの開催を契機として、障がい者への理解を深めるとともに、障がい者や高齢者が暮らしやすいまちづくりを推進することは大きなレガシーとなる。

千葉県は、「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」を 2007 年に施行し、障がい者への誤解や偏見及び障がい者の社会参加を妨げる建物・施設、制度などの解消により、誰もが暮らしやすい社会づくりを推進している。また、13 年には、県内事業者等の「障がいのある人へのやさしい取組み」を支援すべく取組事例を広く募集し、応募者 128 件のなかで特に優れた取組み 10 件に認定書を授与した(図表 105)。こうした取組みは、事業者や市民の障がい者に対する理解の促進にとっても有効であり、2020 年に向けて継続的に実施することが望まれる。また、千葉県は、「みんなで取り組む“教育立県ちば”プランの施策で「人権を尊重し、あらゆる不合理な差別を許さない教育の推進」を掲げており、2020 年に向けて、総合的な学習の時間などを活用し、子供たちの障がい者へに対する理解促進を図ることが重要である。

図表 104 身体障がい者・知的障がい者手帳交付数の推移



- (注) 1. 出所:千葉県「千葉県統計年鑑」  
2. 各年度とも年度末現在の数

図表 105 「障害のある人へのやさしい取組み」に認定された取組み一覧(2013年度)

No.	活動名	団体名・事業者名	取組内容
1	障害のある人への不動産賃貸やグループホーム等の設立支援	長野建設(株)	単身の知的障害や精神障害のある人が地域で生活できるように、賃貸物件の仲介やグループホーム設立支援を行うとともに、地域住民からの居住者に関する苦情等への対応なども行っている。
2	夷隅郡市等の福祉マップ作成	滝口仲秋	難病と闘いながら、車いすユーザーの視線で高齢者や障がい者が安心して外出できるように、施設や商店等のバリアフリー度調査を行い、県南地域を広く網羅した福祉マップを作成した。(計6冊)
3	働きたいのに働きにくい人のための「ユニバーサル就労」	社会福祉法人生活クラブ風の村ユニバーサル就労支援室	様々な理由で就労に困難を抱えている人たちの、一人ひとりの個性や事情を尊重した就労支援システムの整備と誰にとっても働きやすい職場環境づくりを行っている。
4	障害のあるお客様に配慮するバス会社	京成トランジットバス(株)	車両は全て中扉乗降口にスロープ版が装着できる車両で、車椅子介助の技術研修を受けた運転手が運転している。また、筆談用メモを車内に備え付けるなど、障害のある人がバスを利用する際に不便がないように配慮を行うことで社会参加を促している。
5	障害のある人もない人も共に働き、相互に交流を深める場の提供	NPO法人 ぽびあC&Cスーパーのぞみ野マルシェ	対面式セミセルフレジ導入など、備品を工夫して障害のある人をスーパーで雇用している。また、地域住民がコミュニケーションの場として利用できるスペースを無料で提供している。
6	障害のある人にもやさしいタクシー	(有)武藤自動車ムトータクシー	障害者や高齢者等の特性やニーズを理解して、円滑なコミュニケーションと適切な対応を行うとともに、一般タクシーと同様の料金で福祉兼用車両による安全・安心・快適な移送を目指した運行を行っている。(乗務員の75%は2級ホームヘルパー有資格)
7	高校生と行う知的障害児・者サッカー教室と交流サッカー	千葉県知的障害者サッカー連盟	高校サッカー部員の協力(ボランティア)を得て、障害のある児・者に1対1でサッカーを教えるサッカー教室や交流サッカー大会を開催している。
8	聴覚障害のある人に配慮した歯科診療所	いしざき歯科	職員は全員手話ができるが、筆談用ボードも活用しコミュニケーションをとっている。診療予約はFAXや電子メールを活用し、重要事項は文書を提供するなど障害に配慮した診療を行っている。
9	障害をお持ちの方に配慮した取組み	株式会社千葉銀行	福祉車両用駐車スペースの設置や視覚障害者対応ATMの設置、預金取引明細の点字通知サービスなど障害のある人に配慮した取組みに努めてきた。2013年3月からは視覚障害のある人の利便性向上に向けて、「点字ICキャッシュカード」の取り扱いを開始した。
10	障害者雇用と職場体験の受入れ	(有)やすらぎの郷	障害のある人が労働で得た収入に喜びを感じ、友人等と喜びを分かち合える楽しさを味わうことができるように就労の場を提供している。また、就労準備として職場体験を受け入れている。

(出所)千葉県ホームページ

## ② 文化芸術活動の向上

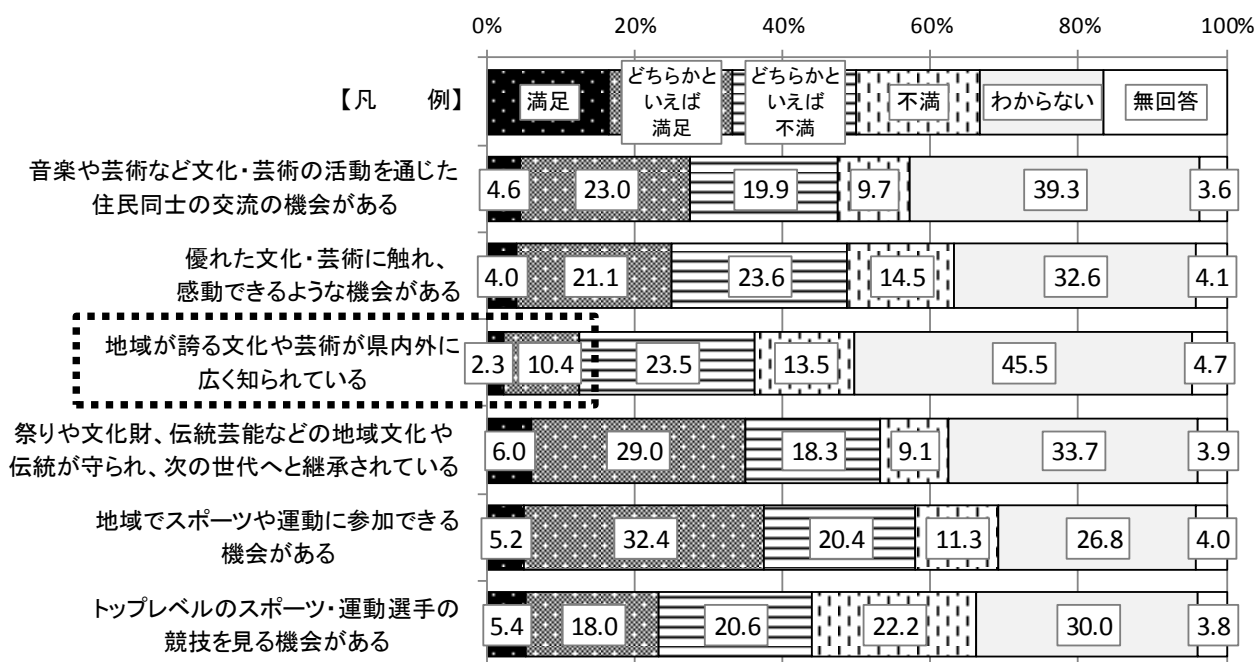
### a. 文化・芸術・学術イベントの開催

千葉県民の文化・芸術・スポーツに関する満足度（満足＋どちらかといえば満足の合計）をみると、「地域が誇る文化芸術が県内外に広く知られている」の満足度が12.7%で最も低くなっている（千葉県民アンケート調査、図表106）。東京オリ・パラの開催に向けて、多様な千葉県の文化・芸術・学術等を発信していくことは、県民の満足度を高めるうえでも重要なテーマといえる。

千葉県は千葉の魅力を広く伝えるために「ちば遺産100選（1983年選定）」や「房総の魅力500選」及び「ちば文化的景観（60地区）」（2008年選定）を選定している（図表107）。また、千葉県のホームページには、千葉県伝わる民話（282話）や千葉県のゆかりの人物（136人）も所在地別に整理されている（図表108）。

東京オリ・パラの開催を契機に、千葉県の地域ごとに、地元が誇る伝統文化や文化遺産、自然景観、民話、ゆかりの人物などについて、今一度クローズアップして、学校教育や生涯学習あるいは自治体のホームページや広報誌などを通じて地域住民で共有するとともに、広く世界に発信するような取り組みを各地域の主導で進めてはどうか。東京オリ・パラを控えて増加する外国人旅行者とのコミュニケーションにおいては、語学力も大事だが、何といたっても自分が暮らす地域の魅力を自信と誇りを持って伝えることが重要である。アフターオリンピックでは、各地域の魅力アップとともに、市民の郷土愛が高まるレガシーが期待できる。

図表 106 文化・芸術・スポーツ部門の市民満足度



（出所）千葉県「千葉県民アンケート調査（2010年3月）」



図表 107 ちば遺産100選

地域	種別	名称	地域	種別	名称	
千潟の海岸と谷津田景観ゾーン (千葉市・市川市・船橋市・習志野市・八千代市・浦安市)	伝	浅間神社の祭礼と神楽(千葉市) 50 伝	50	九十九里浜(海岸平野)と地引漁業・水産業のゾーン (銚子市・東金市・旭市・匝瑺市・山武市・大網白里市・多古町・九十九里町・芝山町・横芝光町・白子町)	伝	九十九里地域の神楽と獅子舞 北之幸谷の獅子舞(東金市)・鎌敷の神楽(旭市)・永田旭連の獅子舞(大網白里町)
	伝	下総三山の七年祭り(千葉市・船橋市・習志野市・八千代市)	51	伝	九十九里大漁節(九十九里町)	
	文	加曾利貝塚(千葉市;国指定)	52	伝	広済寺の鬼来迎(横芝光町;国指定)	
	文	青木昆陽の甘藷試作地(千葉市)	53	文	常灯寺の木造薬師如来坐像(銚子市;国指定)	
	文	旧神谷伝兵衛稲毛別荘(千葉市;国登録)	54	文	粟島台遺跡出土の椰子の実容器と琥珀(銚子市)	
	文	中山法華経寺の日蓮筆『立正安国論』(市川市;国宝)	55	文	大原幽学遺跡旧宅・墓および宅地耕地地割(旭市;国指定)	
	文	中山法華経寺の伽藍(市川市;国指定)	56	文	飯高榎林跡(飯高寺)(匝瑺市;講堂・鼓楼・鐘楼・総門;国指定)	
	自	検見川の大賀蓮(千葉市)	57	文	宮谷県庁跡(大網白里町)	
	自	葛飾八幡宮の千本イチョウ(市川市;国指定)	58	文	芝山古墳群と埴輪(芝山町・横芝光町;古墳群;国指定)	
	自	三番瀬と谷津干潟(市川市・船橋市・習志野市・浦安市)	59	自	大吠埼白亜紀浅海堆積物とアンモナイト化石(銚子市;国指定)	
利根川・江戸川と水運のゾーン (松戸市・野田市・流山市・我孫子市・鎌ヶ谷市)	伝	松戸の万作踊り(松戸市)	60	自	渡海神社の榎相林(銚子市)	
	伝	野田のつく舞(野田市)	61	自	屏風ヶ浦(銚子市)	
	伝	野田のぼっぱか獅子舞(野田市)	62	自	食虫植物群落(東金市・山武市;国指定)	
	文	幸田貝塚出土品(松戸市;国指定)	63	自	山武市のクマガイソウ(山武市)	
	文	旧徳川家松戸戸定邸と庭園(松戸市;国指定)	64	伝	上総十二社祭り(茂原市・いすみ市・一宮町・睦沢町・長生村)	
	文	野田の醤油生産と高梨氏庭園(野田市;国指定)	65	文	妙楽寺の大日如来坐像(睦沢町;国指定)	
	文	北ノ作1・2号墳(柏市)	66	文	長柄横穴群(長柄町;国指定)	
	文	利根運河(流山市)	67	文	笠森寺観音堂(長南町;国指定)	
	文	19文相馬郡衛正倉跡(我孫子市)	68	文	渡辺家住宅(大多喜町;国指定)	
	文	下総小金中野牧の捕込跡(鎌ヶ谷市;国指定)	69	文	大多喜藩初代藩主の本多忠勝像(大多喜町)	
印旛沼の恵みとニュータウンのゾーン (成田市・佐倉市・四街道市・八街市・栄町・酒々井町・栄町)	自	浅間神社の榎相林(松戸市)	70	文	上総大多喜城本丸跡(大多喜町)	
	自	柏市内・手賀沼上流域の森林と水辺(柏市)	71	自	ミヤコタナゴ(千葉県内;国指定)	
	自	鎌ヶ谷市内の社叢林 八幡春日神社・根頭神社の森(鎌ヶ谷市)	72	自	鶴枝ヒメハルゼミ発生地(茂原市;国指定)	
	伝	武術 立身流(佐倉市)	73	自	太東海浜植物群落(いすみ市;国指定)	
	文	成田山新勝寺の伽藍(成田市;国指定)	74	自	笠森寺自然林(長南町;国指定)	
	文	南羽鳥中嶋第1遺跡第1号土坑出土遺物(成田市;国指定)	75	伝	安房やわたんまち(館山市)	
	文	旧堀田家住宅と庭園(佐倉市;国指定)	76	伝	吉保八幡のやぶさめ(鴨川市)	
	文	旧川崎銀行佐倉支店(佐倉市)	77	伝	白間津のオオマチ行事(南房総市;国指定)	
	文	鹿山文庫関係資料(佐倉市)	78	文	那古寺観音堂・多宝塔及び銅造千手観音立像(館山市;銅造千手観音立像;国指定)	
	文	佐倉順天堂(佐倉市)	79	文	館山市内の洞穴遺跡 大寺山洞穴・鉦切洞穴・安房神社洞窟遺跡(館山市)	
香取の海と水郷、香取神宮・社農林ゾーン (香取市・神崎町・東庄町)	文	本佐倉城跡(佐倉市・酒々井町;国指定)	80	文	館山市内の戦争遺跡群(館山市)	
	文	清戸の泉(白井市)	81	文	里見氏関係城郭群(館山市・南房総市)	
	文	松虫寺の薬師如来像(七仏薬師)(印旛村;国指定)	82	文	嶺岡山系の牧遺構(鴨川市)	
	文	龍角寺と銅造薬師如来坐像(栄町;国指定)	83	文	波の伊八と後藤の宮彫り彫刻(鴨川市)	
	文	岩屋古墳と龍角寺古墳群(栄町・成田市;国指定)	84	自	沼のサンゴ層(館山市)	
	自	麻賀多神社の森(成田市)	85	自	清澄の大スギ(鴨川市;国指定)	
	自	木下貝層(印西市;国指定)	86	自	鴨川の枕状溶岩(鴨川市)	
	伝	佐原の山車行事(香取市;国指定)	87	伝	中島の梵天立て(木更津市)	
	伝	香取神宮の神幸祭とおらんだ楽隊(香取市)	88	伝	上総掘り技術と同用具(木更津市・袖ヶ浦市;国指定)	
	伝	武術 天真正伝香取神道流(香取市・成田市・酒々井町)	89	文	長須賀古墳群(金鈴塚古墳)と出土遺物(木更津市;金鈴塚古墳出土遺物;国指定)	
東京湾を望む上総丘陵のゾーン (木更津市・市原市・君津市・富津市・袖ヶ浦市)	伝	笹川の神楽(東庄町)	90	文	小櫃川流域の古墳時代前期前方後円墳(木更津市・君津市)	
	文	香取神宮の本殿と楼門(香取市;国指定)	91	文	飯香岡八幡宮の社殿と宝物(市原市;本殿;国指定)	
	文	香取神宮の海獣葡萄鏡(香取市;国宝)	92	文	王賜銘鉄剣(市原市)	
	文	良文貝塚の香炉型顔面付土器(香取市)	93	文	神門5号墳・神門3号墳出土遺物(市原市)	
	文	城山一号古墳の出土品(香取市)	94	文	上総国分僧寺・尼寺と出土遺物(市原市;僧寺跡・尼寺跡;国指定)	
	文	伊能忠敬旧宅と遺品(香取市;国指定)	95	文	姉ヶ崎古墳群(市原市)	
	自	府馬の大クス(香取市;国指定)	96	文	内裏塚古墳群と出土遺物(富津市;内裏塚古墳;国指定)	
	自	香取神宮の森(香取市)	97	自	三石山自然林(君津市)	
	自	神崎森・神崎の大クス(神崎町;神崎の大クス;国指定)	98	自	高岩山のサル生息地(君津市・富津市;国指定)	
	自		99	自	竹岡のヒカリモ発生地(富津市;国指定)	
自		100	自	大福山自然林(市原市)		

(注) 1. 出所:千葉県ホームページ。

2. 伝:伝統文化 文:文化遺産 自:自然遺産

図表 108 千葉県の民話及びゆかりの人物

	掲載数	主なもの		
		名称・氏名	所在地	概要
民話	282	酒の井(酒々井町の由来)	酒々井町	親孝行の息子が汲むと井戸の水が酒に。
		龍角寺の七不思議	栄町	印旛沼に雨を降らせた龍のその後など。
		銚子大漁節	銚子市	元和元年(1864)の豊漁をきっかけにつくられる。
		薬王寺の薬師如来	匝瑳市	富岡にある薬王寺の薬師如来にまつわる話。
		十二天神社弓掛松	睦沢町	源頼朝が弓を掛けたという。
		本多忠朝と駒返し坂	大多喜町	大坂夏の陣に出陣した本多忠朝と「駒返し坂」の言われ。
		八犬伝と白浜	南房総市	南総里見八犬伝のモデルとなった里見氏と白浜の深いつながり。
		浮島伝説	鋸南町	日本書紀と高橋氏文書に見える浮島。
		きみさらず伝説	木更津市	弟橘媛の悲恋の伝説。
ゆかりの人物	136	近藤勇	流山市	最後に陣を敷き、ここで捕えられる。
		志賀直哉	我孫子市	大正4～12年まで居住。数々の名作を発表。
		北原白秋	市川市	大正5年(1916)閑静な場所を求めて真間に移り住む。
		伊能忠敬	香取市	我が国最初の実測日本地図を作成。
		徳川家康	東金市	鷹狩のため東金御殿(現東金高校)を造営。
		高村光太郎	九十九里町	昭和9年に妻の千恵子が九十九里浜で病氣療養。
		芥川龍之介	一宮町	大正5年(1916)に滞在。
		青木繁	館山市	明治37年(1904)の夏に滞在し「海の幸」を描く。
		武志伊八郎伸由	鴨川市	宮彫刻師「波の伊八」と呼ばれた名人。市内の打墨で生まれる。
		早川雪洲	南房総市	日本人最初のハリウッドスター。

(注) 1. 出所: 千葉県ホームページ。

2. 主なものは任意選定。

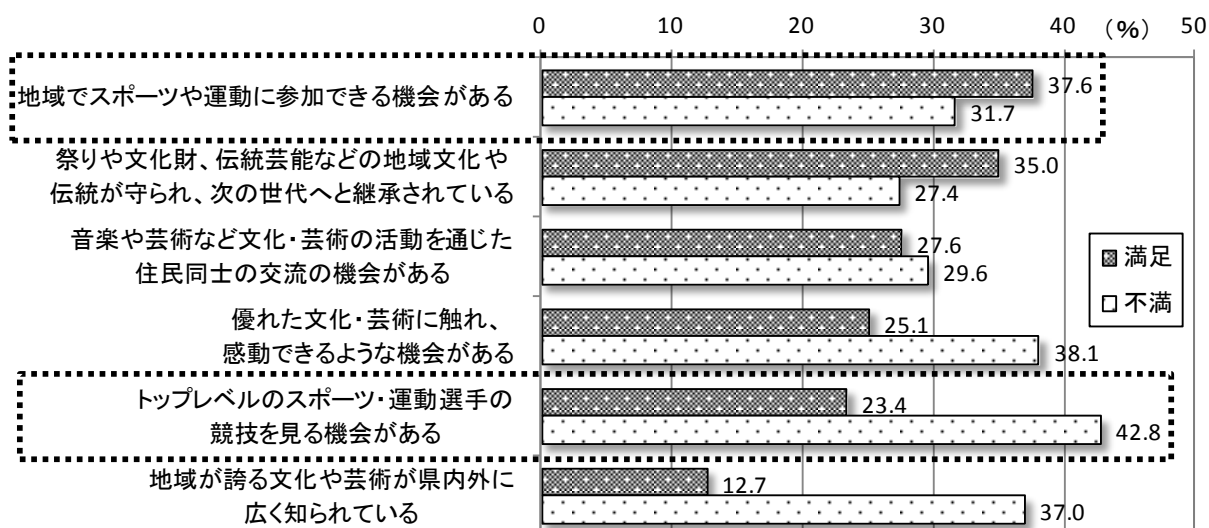
### ③ 地域のスポーツ振興

#### a. 地域住民の健康づくり

千葉県民の文化・芸術・スポーツ部門の市民満足度をみると、「地域でスポーツや運動に参加できる機会がある」が37.6%で最も多くなっている（図表109）。一方、「トップレベルのスポーツ・運動選手の競技を見る機会がある」は不満が42.8%と満足（23.4%）を大きく上回っている。

東京オリ・パラの開催により、世界トップレベルの競技を直接見る機会にも恵まれることから、各種スポーツに対する県民（子どもから大人、健常者と障がい者の区別なく）の興味・関心の高まりが期待できる。東京オリ・パラを地域住民の健康増進の好機ととらえ、スポーツを通じた健康意識の向上やスポーツ交流を通じた地域のコミュニケーションの広がりなどに結びつける取り組みを推進することが求められる。スポーツへの参加機会の増加により、元気な高齢者が増えることは、医療や福祉にかかる経費の削減効果も期待できる。

図表 109 文化・芸術・スポーツ部門の市民満足度



（出所）千葉県「千葉県民アンケート調査（2010年3月）」

## b. 競争力のある競技選手の育成・強化

東京オリ・パラの各競技において、千葉県出身あるいは千葉県に縁のある選手が活躍することは、東京オリ・パラに対する県民の関心を一層高め、同大会の盛り上がりを牽引する効果がある。

千葉県は、オリンピック出場を目指すジュニア世代の選抜選手強化支援として、平成26年度に「めざせ東京オリンピックちばジュニア強化事業（予算1億円）」を推進しており（図表110）、次世代を担う若きアスリートの育成・強化に期待したい。

図表 110 「めざせ東京オリンピックちばジュニア強化事業」の概要

対 象	東京オリンピック実施 28 競技のジュニア世代（全国上位・関東上位レベル） （平成 26 年度：12 歳～22 歳を想定）
期 間	2014 年～2018 年の 5 年間
実施内容	・ 各競技団体が作成した競技力向上計画に基づく取組に対して助成 （計画の例）日本代表メンバー輩出に向けた強化 5 ヶ年計画 （取組の例） ○海外遠征の実施 ○全国大会遠征費補助 ○競技用具の整備 ○全国トップレベル指導者を招聘した講習会の実施 等 ・ 補助率 10/10～1/2

## (5) 安心・安全なまちづくりの推進

### 1) 概要

東京オリ・パラが開催される 2020 年は、日本社会にとって新しい時代を切り拓く年となる。すなわち、東京都の人口が減少に転じ、日本の全都道府県で人口が減少するほか、後期高齢者（75 歳以上）の割合が 15%を上回り（20 年の高齢化率 29.1%）、生産年齢人口（15～64 歳）の割合は 54.7%と終戦直後（1945 年：58.1%）の水準を下回る。このような世界が初めて経験する超高齢社会のもとで、千葉県が持続的な発展を続けるためには、可能な限り早い段階から 2020 年の社会を想定しつつ、安心・安全なまちづくりに取り組むことが不可欠である。

#### 《持続可能なまちづくりの推進》

人口減少に起因するまちの地域活力の低下は、今後数十年の間にゆっくりと進行していくため、今後のまちづくりは中長期的な視点に立った持続可能なまちづくりを推進することが不可欠になる。都市部と郡部では、地域特性や抱えている課題、人口減少や高齢化の程度が異なるため対応すべき取り組みも異なる。都市部では、駅前地区などの再開発時がコンパクトなまちづくりの好機となる一方、南房総地域などの郡部では、「気候が温暖で過ごしやすい」といった自然条件や、「圏央道や東京湾アクアラインを使って簡単に都心に出かけられる」などの地理的な強みを活かした「シルバータウン」を形成するポテンシャルがある。

商店街及び商業施設は、地域コミュニティの活性化や防災・防犯活動への取り組み、高齢者の生きがいつくりの場の提供やバリアフリー化、子育て支援など地域住民の生活をサポートするような地域貢献活動に率先して取り組み、地域に受け入れられ、地域と共存することが必要である。

また、地球温暖化防止や大災害時の備え及び新たな産業振興の観点から、地域に賦存する太陽光や風力等の再生可能エネルギーを活用した「エネルギーの地産地消」への取り組みも有効である。これらの取り組みは、地域経済の活性化につながることから、自治体や企業、地域住民が一体となってまちづくりの視点で取り組むことが重要である。

#### 《防災・防犯力の強化》

千葉県経済が東日本大震災を教訓として持続的な発展を遂げるためには、世界に向けた放射能汚染の風評被害の払拭や抜本的な液状化・津波対策を着実に進めるとともに、道路や空港、港湾、物流施設、工業団地、駅舎建て替え、駅前地区の再開発、大型商業施設の新設、大型マンション建設など目白押しの開発プロジェクトを活用し、震災からの復旧・復興を地域の活性化につなげていく必要がある。また、自治体や関連団体（町内会など）が中心となって、有事の際に助け合える地域コミュニティをしっかりと形成することは「減災」に向けた取り組みとしても重要性が高い。

#### 《医療・介護・ヘルスケア体制の充実》

将来の県内医療を展望すると、高齢者の絶対数が増える都市部を中心に大幅な医師・看護師不足と病床不足が予想される。都市部の医療・福祉の崩壊を回避するために、高齢社会という現実を直視した長期的なビジョンに基づいて、救急医療や在宅医療を行える病院の誘致を積極的に進めるとともに、医療・介護・ヘルスケアを担う人材の育成・確保が求められる。

### 《子育て環境の充実》

出産・子育て支援は、国や自治体、企業、家庭などが各々対策をとってきたが、現在の少子化問題は、晩婚化や若年層の非正規雇用の増加など、複数の社会構造的な要因が重なっている。従って、政府は就業支援や所得控除の拡大などの経済支援、自治体は保育所の拡充など共働きをしやすい環境整備、企業は育児休業取得や短時間勤務による継続雇用等のワークライフバランスの推進、家庭は男性の育児参加、といったように役割分担を明確化し、社会全体が一体となって総合的かつ継続的に出産・子育て世代を支える必要がある。

## 2) アクションプラン

「安心・安全なまちづくりの推進」のアクションプランとして、①コンパクトシティ・スマートシティの推進、②防災・防犯力の強化、③医療・介護・福祉環境の充実、④子育て環境の充実、という4つの方策が考えられる。

各プランの具体的な取り組み及びロードマップ（行程表）は図表 111 の通り。

図表 111 「安心・安全なまちづくりの推進」のアクションプランの体系図及びロードマップ

(年度)	短期			中期				長期
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021以降
<b>①持続可能なまちづくりの推進</b>								
a. コンパクトシティ・スマートシティの推進								超長期で推進
b. 商店街・商業施設による地域貢献活動の推進								
c. 地域エネルギー創出によるまちづくり								
<b>②防災・防犯力の強化</b>								
a. 放射能汚染・液状化・津波対策など災害対策の推進								
b. 地域の防災力・防犯力の向上				継続対応				
<b>③医療・介護・ヘルスケア体制の充実</b>								
a. 救急医療体制の充実及び在宅医療の推進				継続対応				
b. 医療・介護・ヘルスケアを担う人材育成及び連携体制の構築				継続対応				
<b>④子育て環境の充実</b>								
a. 安心して子育てができる環境整備				継続対応				

【参考】

「(4)安心・安全なまちづくりの推進」関連の千葉県の主な事業(平成26年度当初予算)

事業名	新規	予算(百万円)	構成比(%) (一般会計=100%)
①持続可能なまちづくりの推進		1,322	0.082
人口減少・少子高齢化に対応した施策検討事業	○	10	0.001
住宅用省エネルギー設備等導入促進事業		500	0.031
再生可能エネルギー等導入推進基金事業		802	0.050
地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業		9	0.001
海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業	○	1	0.000
②防災・防犯力の強化		29,738	1.842
地籍調査事業(災害復旧の迅速化支援)	○	578	0.036
放射能モニタリング調査事業		17	0.001
指定廃棄物対策事業(放射能物質を含むごみ焼却灰関連)		170	0.011
農林水産物等放射性物質対策事業		25	0.002
地震被害想定調査・減災対策検討等事業	○	30	0.002
大規模災害時における応援受入計画策定事業	○	10	0.001
防災緊急情報の即時発信事業	○	45	0.003
海外津波対策事業		2,400	0.149
県立学校耐震化推進事業		8,469	0.525
市立学校耐震化緊急促進事業		954	0.059
県有施設・インフラの耐震化の推進		5,080	0.315
施設の長寿命化の推進		11,849	0.734
地域防災力向上事業	○	4	0.000
地域住民による自発的な防災ネットワークづくり支援事業		12	0.001
消防学校・防災研修センター整備事業	○	73	0.005
コンビニ防犯ボックス設置等モデル事業		22	0.001
③医療・介護・ヘルスケア体制の充実		5,850	0.362
医師確保関係事業	○	608	0.038
保健師等修学資金貸付事業	○	168	0.010
病院内保育所運営・施設整備事業		471	0.029
看護師養成力の強化による看護師確保対策		820	0.051
救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助		717	0.044
東千葉メディカルセンター助成事業		718	0.044
定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス支援事業	○	27	0.002
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	○	120	0.007
老人福祉施設整備事業補助		1,594	0.099
障害者就業・生活支援センター事業		159	0.010
障害者グループホーム等に対する支援		449	0.028
④子育て環境の充実		17,807	1.103
子育て応援！チーパス事業		25	0.002
企業内保育所の整備促進に係るモデルケースの構築	○	3	0.000
保育所の整備促進		6,478	0.401
保育士人材確保等事業		704	0.044
保育対策等促進事業		1,441	0.089
すこやか保育支援事業		350	0.022
放課後児童クラブ関連事業		2,032	0.126
放課後子ども教室関連事業		73	0.005
子ども医療費助成事業		6,700	0.415
(合計)		54,717	3.389

(注) 1. 出所: 千葉県ホームページ

2. 主な事業を掲載

## ① 持続可能なまちづくりの推進

### a. コンパクト&スマートシティの推進

東京オリ・パラでは、わが国で超高齢化社会のあり方の手本になるような先進的な取り組みを世界に向けて発信することが必要となる。

日本創成会議によると、千葉県内 54 市町村のうち 26 市町が 2040 年にかけて子供を産み育てる女性（20～39 歳）が半減し、消滅する可能性があるという。これらの市町では、人口の加速度的な減少による税収減や産業の衰退、まちの賑わい喪失などから一つの自治体として存続が困難になるリスクを抱えている。また、木更津市以北の臨海部及び近東地域に位置する自治体では、20～39 歳の女性の同減少率が 50% 以下と推計されているものの、人口が減少フェーズに入ることは例外ではなく、高齢者の急増への対応が深刻な問題となる。人口減少に起因する地域の活力の低下は、今後数十年の間にゆっくりと進行していくため、今後のまちづくりは中長期的な視点に立った持続可能なまちづくりを推進することが必要不可欠になる。その際、都市部と郡部では、地域特性や抱えている課題、人口減少の程度が異なることから対応すべき取り組みは異なっているが、多様な価値と地域特性が共存する多極集中型のコンパクトシティ<sup>(注23)</sup>を目指すことが成功のポイントといえる。

### 《都市部におけるコンパクトシティの推進（再開発に伴うコンパクト化）》

コンパクトシティを推進する際のポイントは、中心市街地と郊外地域が共存・共栄できる環境づくりや公共交通の充実（最適化）、高齢社会への対応、市民やNPO等との協働の推進などがあげられる（図表 112）。もっとも、経済合理性に基づいて郊外に拡散したまちを中心市街地に集約していくには、超長期のまちづくりのビジョンや取り組みが求められるが、駅前地区を再開発する際にはコンパクトシティを推進する好機となる。

都市部における最近の市街地の再開発は、駅前の中心市街地に居住・商業・医療・福祉・保育などのあらゆる機能を集め、生活利便性を高めるコンパクトシティへの取り組みが多くなっている。ひと昔前は、「商業＋業務」が主流であったが、近年は、同じ団地内に多世代が同居するまちづくりが可能であることから、居住系開発（マンション）が主流となっており、高齢者棟（高齢者専用住宅等）や高齢者福祉施設を整備する事例も見られる。コンパクトシティでは、高齢者の健康維持や子育てのしやすい環境、交通弱者対策などにより暮らしやすさを創出することで、移住・定住の促進が可能になる。例えば、柏の葉キャンパスシティでは、大学などの研究機関が集積した特徴を活かし、「公民学連携による自律した都市経営」をビジョンに掲げ、「都市経営」、「地域エネルギー」、「地域の健康・介護」を軸とした新しい街づくりが進められている。2014 年 7 月には、多彩な都市機能を集積させたスマートシティの玄関口である「ゲートスクエア<sup>(注24)</sup>」がグランドオープンし、更なるまちの

(注23) 多極集中型のコンパクトシティの先進事例として、富山市の取り組みがあげられる。富山市では、一定水準以上のサービスレベルの公共交通を「串」、串で結ばれた徒歩圏点を「団子」に見立て、「お団子と串の都市構造」を目指している。

(注24) ショップ&オフィス棟と商業施設「ららぽーと柏の葉 北館」、賃貸住宅とシェア型の国際交流住宅の「パークアクシス柏の葉」、エリア一帯のエネルギーをマネジメントする「柏の葉スマートセンター」の入居・運用は 2014 年 4 月から開始。7 月に宿泊施設「三井ガーデンホテル柏の葉」及び小規模ミーティングから国際会議まで対応する「柏の葉カンファレンスセンター」が開業し、グランドオープンとなった。



活気が生まれている。

また、政令指定都市である千葉市の玄関口「千葉駅」周辺では、千葉駅ビルの建替え（18年春に全面開業予定）や西口地区及び東口地区の再開発が施行・計画されるなど、大きな変貌を遂げようとしている。このような状況のもと、千葉市は、「千葉駅周辺の活性化グランドデザインの策定」に取り組んでいる（三菱地所設計とちばぎん総合研究所の共同調査）。これは、千葉駅周辺の発展方向（将来像、機能集積等）とそれを実現するための方策並びにアクションプランを策定するものである。千葉駅周辺地域は、千葉市のみならず千葉県の玄関口として位置付けられるだけに、当調査結果を踏まえるなか、高齢化社会に対応したコンパクトシティのモデルケースとなるような視点でまちづくりに取り組むことが求められている。

図表 112 コンパクトシティ推進上の留意点

課 題	概 要
中心市街地と郊外地域の共存・共栄	中心市街地と郊外地域の地域特性を吸引力としてまちづくりを進め、各地域が自立可能なまちづくりが必要である。
公共交通の充実(最適化)	各地域で不足するインフラ・機能は公共交通の充実(最適化)などでお互いが補完し合えるような環境づくりを行う。
高齢社会への対応	街の中心部には総合的なヘルスケア施設を整備し、高齢者を中心に住民同士のコミュニティの役割を果たすことも有効。高齢者の健康維持により医療費や介護費の上昇が抑制できる効果も期待できる。
子育て支援	仕事と育児の両立を目指す親の支援のため、保育所を駅周辺に集積するなど通勤しやすい環境を整備する。ソフト面では、子育ての経験豊富な高齢者による育児支援も有効と考えられる。
働く場の確保(産業振興)	積極的な産業育成や企業誘致による新産業創出などにより地域に働く場を確保する。
協働の推進	地域固有の課題を解決するために、自治体と各地域の自治会・町内会、公益活動に取り組むNPO法人などが連携してまちづくり活動を行う。
シティセールスの推進	タウンコンセプトを明確にしたまちづくりと、戦略的なシティセールスの推進が定住・交流人口増加の起爆剤となる。
スマートシティの構築	地域全体で発電量・充電量・消費電力を一元管理する「AEMS(エリアエネルギー管理システム)」の構築や、省エネだけでなく、再生可能エネルギーを活用した「創エネ」、蓄電池やEV(電気自動車)との連携による「蓄エネ」を推進し、災害発生時のエネルギー供給不足に備えるインフラを整える。

(出所)ちばぎん総合研究所。

### 《南房総地域等におけるコンパクトシティの推進（シルバータウンの形成）》

ちばぎん総合研究所 12年10月推計した千葉県の将来推計をみると、2040年の老年（65歳以上）人口は200万人を超える見通しで、右肩上がりが増加する高齢者をどのようにマネジメントするかが今後のまちづくりの大きな課題となっている。

千葉県南房総地域は、①気候が温暖で過ごしやすい、②自然が豊かで空気がきれい、③農業・漁業が盛んで食べ物がおいしい、④圏央道や東京湾アクアラインを使って簡単に都心に出かけられる、⑤都心に住んでいる友人・親族の訪問を受け入れやすい、などの地理的な強みがある。南房総地域は、これらの強みを活かすことで、全国的にも成功例が少ない、シニアが住みたいと思う街「シルバータウン（国内外の先進事例は図表113、114参照）」を展開するポテンシャルを有している。シルバータウンには、高齢者の個々のニーズに基づく医療・福祉・介護サービス事業者が必要不可欠であり、その担い手として若年者の雇用も確保される。このことは、

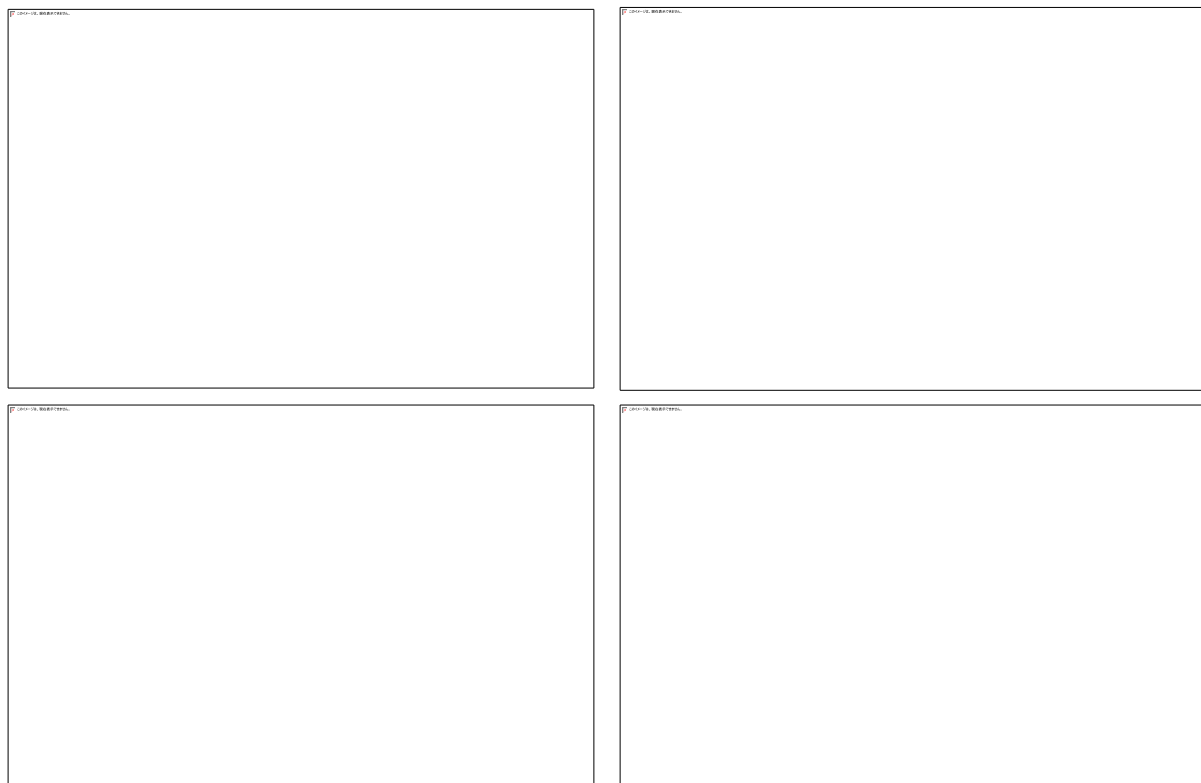
新たな職を求めて都市部に若者が流出する過疎化の進行に歯止めをかける効果も期待できることから、南房総地域は、高齢者と若者が共存できる地域としてモデルケースとなり得る。健康で豊かなライフスタイルを自ら創出するクリエイティブかつアクティブな高齢者の定住を促進し、日本を代表するシルバータウンを形成することができれば、人口減少に歯止めがかからないといった閉塞感の強い南房総域の活性化を図ることができる。シルバータウンの形成で重要なことは、取り組みをリードする民間企業の参入である。シルバータウンとしての千葉県の特長性をPRし、高齢者向け大規模住宅を開発している民間業者にアプローチするためには、県、市町村、関連団体など支援や連携も不可欠である。

なお、シルバータウンの形成に関する県内の取り組みとしては、鴨川市の「プラチナタウン構想」がある。同市では、県内外から健康長寿を目指した中高年世代の移住を促進し、新たに生まれる消費需要や医療・介護・健康サービスなどから若年者の雇用を創出するまちづくりを推進している。

図表 113 海外のシルバータウン(アリゾナ州サンシティ)の事例

住宅	一戸建て、コンドミニアム、アパートなど分譲住宅
サービス施設	レクリエーションセンター、ゴルフコース、劇場、野外劇場、教会、ホテル、医療施設、ショッピングセンター（コミュニティによって異なる）
介護福祉施設	あり
開発面積	3,560 h a
人口	38,000 人
住宅戸数	27,731 戸
販売方法	不動産会社による売買

《アリゾナ州サンシティの外観》



（出所）Del Webb 社ホームページ

図表 114 国内のシニアタウン(シルバータウン)事例

所在地	名称	規模
和歌山県西牟婁郡白浜町	白浜ホープヒルズ サンシティエリア	666区画(温泉付き分譲地)
福岡県朝倉市	美奈宜の杜	804区画(一部温泉付き分譲地)
静岡県熱海市	あじろ南熱海ヶ丘	293区画(温泉付き分譲地)
沖縄県今帰仁村	サンシティ希望ヶ丘	400区画
千葉県千葉市稲毛区	スマートヴィレッジ稲毛	810戸

(出所)各種資料をもとにちばぎん総合研究所が作成。

## b. 商店街・商業施設による地域貢献活動の推進

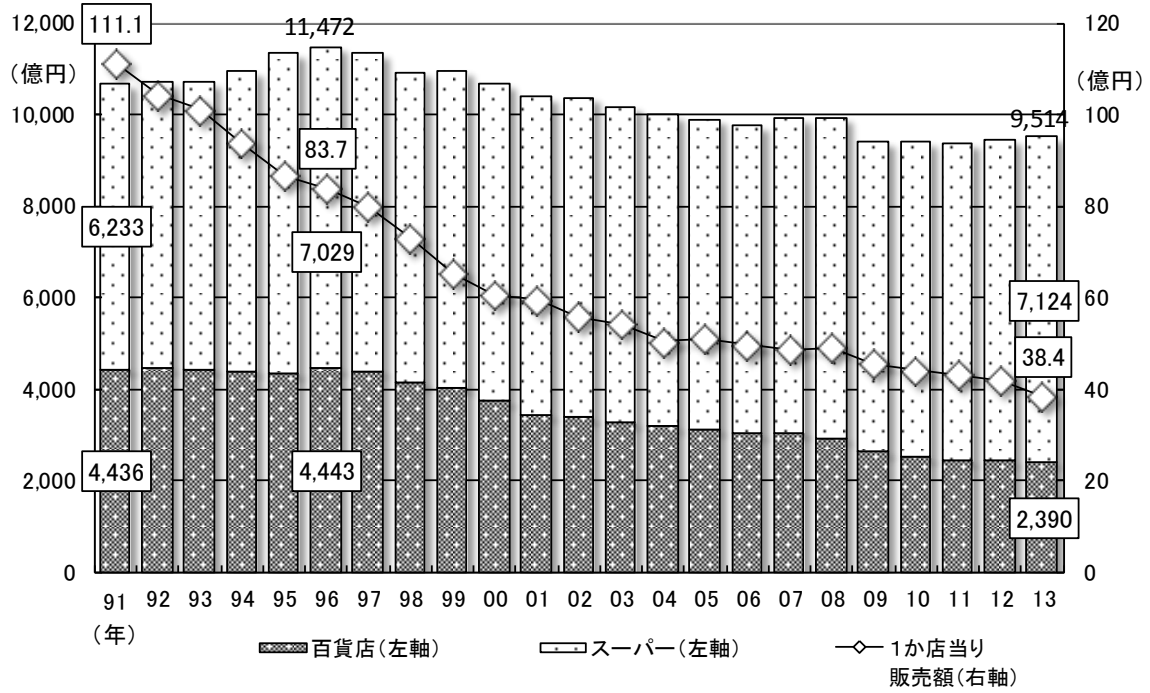
千葉県では、2000年の「大規模小売店舗立地法」施行以降も大型小売店（店舗面積1,000㎡以上）の出店が加速（大規模小売店数：00年177店→13年248店）している。一方、県内の消費需要は、景気動向や生産年齢人口の減少などにより伸び悩んでおり、大型小売店の年間販売額は、直近ピークの96年（1兆1,472億円）から減少傾向が続き、13年には9,514億円（96年比▲17.1%）となっている（図表115）。この間、大型小売店1か店当たりの年間商品販売額は、96年の83.7億円から13年の38.4億円（96年比▲54.1%）に大幅減少している。

地域密着型の商店街に目を移すと、モータリゼーションの進展や消費者のライフスタイルの変化への対応の遅れや後継者難など、中小商店の適応力不足等から衰退に歯止めがかからない状況が続いている（図表116）。商店街がシャッター通りとなったり、中小スーパーが撤退した地域では、地域住民の高齢化と相まって買い物弱者問題がクローズアップされているところも徐々に増加している。

自治体による商店街支援も曲がり角に来ている。すなわち、高度経済成長時代のものが不足している時代には、地域住民に公平な購買機会を提供するという主旨で商店街支援の必要性が高かったが、大型小売店の相次ぐ進出やインターネット通販等の販売チャンネルが多様化した現代では、一部の高齢者を除いて、商店街がなくては困るという市民のニーズは低下している。また、産業振興（地域の雇用確保）の面でも大型小売店の雇用吸収力に比べて、商店街（一般商店）のそれは弱い。

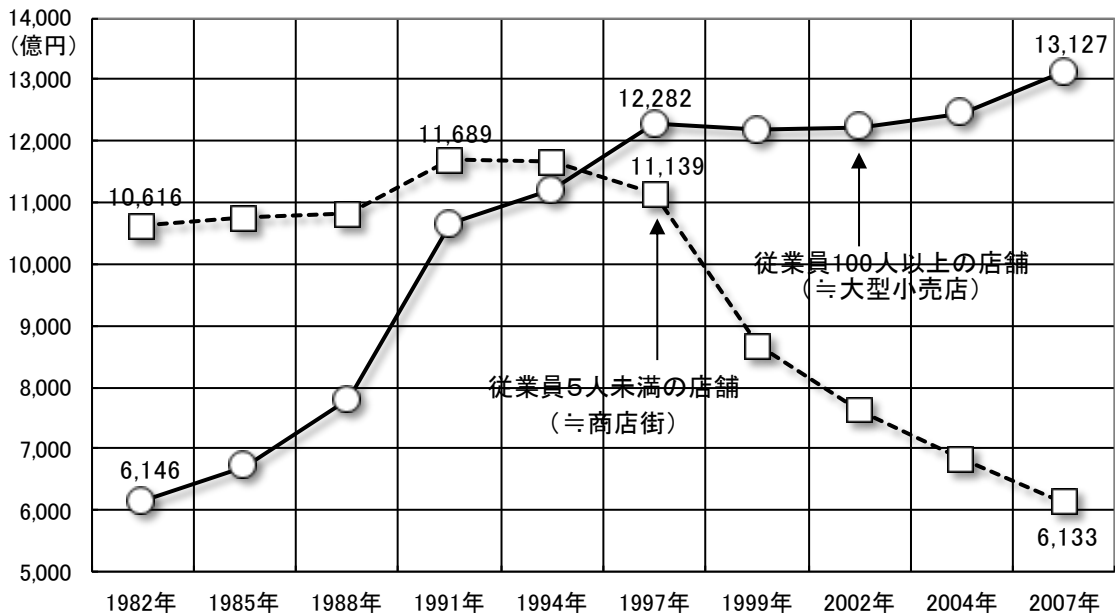
このような状況下、地域の商店街が今後生き残っていくためには、「物やサービスを売る」機能に磨きをかけ、店舗の魅力向上を図るなど個店が頑張ることを第一義とし、商店街及び商業施設単位では、地域住民の生活をサポートするような地域貢献活動に率先して取り組み、地域に受け入れられ、地域と共存することが必要である。例えば、地域コミュニティの活性化に向けた祭り・イベントの実施や防災・防犯活動への取り組み、あるいは高齢者の生きがいがづくりの場の提供やバリアフリー化といった高齢社会への対応、子育て支援などは、市民が地域の商店街に期待する機能といえる（図表117）。自治体は、地域貢献活動に積極的に取り組む商店街や商業施設を重点的に支援すべきである。このことで地域住民は心身ともに豊かに暮らせる生活環境を享受でき、商店街は来街者の増加に伴う販売機会が増加し、自治体は地域課題を解決することができるといったWin-Win-Winの関係を構築することができる。

図表 115 千葉県の大型小売店販売額の推移(百貨店+スーパー)



(注) 1. 出所: 関東経済産業局のデータを元にちばぎん総合研究所が作成  
 2. 百貨店は従業員50人以上かつ店舗面積が1,500㎡以上(特別区及び政令指定都市は3,000㎡以上)、スーパーは売り場面積の50%がセルフサービス方式かつ店舗面積が1,500㎡以上の店舗

図表 116 商店街と大型小売店の売上高の推移



(出所) 千葉県「千葉県の商業」のデータを元にちばぎん総合研究所が作成

図表 117 商業者の地域貢献(例)

	地域貢献として求められる役割	具体例(抜粋)
1	地域との連携促進、各種事業への協力・参加・費用負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の団体との連携強化</li> <li>・地域で実施される活性化に向けた取り組みへの参加</li> <li>・地域で活動しているNPO等への寄付</li> </ul>
2	地域の活性化や地域商業者と大型店の協働に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携による活性化イベントの実施</li> <li>・販売促進のための共同事業</li> <li>・テナントミックス事業(適正業種の配置など)</li> </ul>
3	地域情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域情報の発信</li> <li>・商店街内の空き店舗を情報交換の場として活用</li> <li>・インターネットの地域サイトへの参加</li> </ul>
4	千産千消、地元産品普及への協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元農作物の販売コーナー常時開設</li> <li>・地元市場・農家からの仕入</li> <li>・ふるさと産品運動、地域ブランドづくり</li> </ul>
5	観光振興への協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光イベントへの協力</li> <li>・観光ポスターの貼り出し、観光案内の協力</li> <li>・観光客に対するトイレの解放</li> </ul>
6	地域雇用の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の地元雇用の推進</li> <li>・障がい者の積極的な雇用、仕事体験など社会勉強の機会提供への協力</li> </ul>
7	大型店の撤退時対応・商店街の空き店舗の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の雇用の確保</li> <li>・後継店の確保への協力</li> <li>・空き店舗の有効活用</li> </ul>
8	地域資源の保全、景観形成、街並みづくりへの協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観に配慮した施設建設・外壁の色等への配慮</li> <li>・緑地の確保</li> <li>・屋外広告物設置に当たっての景観への配慮</li> </ul>
9	環境対策、リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗周辺の清掃活動</li> <li>・花いっぱい運動</li> <li>・食品廃棄物の有効活用の推進</li> </ul>
10	地域防災への協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村との災害時の物資提供等に関する協定締結</li> <li>・消防団活動への参加</li> <li>・共同避難訓練の開催・避難場所の提供(駐車場等)</li> </ul>
11	防犯・青少年非行防止、安全・安心なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街路灯の設置・維持管理</li> <li>・地域との連携による防犯パトロールの実施</li> <li>・防犯カメラの設置・運営、緊急時の駆け込み場所</li> </ul>
12	青少年健全育成、職場体験学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校単位の職場体験学習</li> <li>・食育等の体験学習会、カルチャー教室の開催</li> <li>・学校行事への支援</li> </ul>
13	地域福祉、少子高齢化対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニバーサルデザインの導入</li> <li>・空き店舗を活用した地域福祉の拠点づくり</li> <li>・赤ちゃん休憩室・育児相談室等の開設</li> </ul>
14	交通対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・混雑時の交通整理員の配置</li> <li>・駐車場等の整備</li> <li>・地域における交通安全活動への参加</li> </ul>

(出所)千葉県「商業者の地域貢献に関するガイドライン(2008年3月)」

千葉県は、2012年7月2日から「子育て応援！チーパス事業」を開始した。

「チーパス」とは、利用者が「チーパスの店（協賛店）」でカードを提示すると様々な子育て応援サービスを受けることができるカードのことで、県内在住で中学校終了までの子供または妊婦がいる家庭を対象に配布されている。

「チーパスの店（協賛店）」には、子育て応援サービスの実施に賛同した4,741店舗（2014年8月末時点）が加盟している。子育て支援サービスの内容は、商品・サービスの割引や特別プレゼント、授乳用のお湯をサービスするなど多彩で、子育て中の家庭から高い評価を得ている。同様の子育て支援事業は、松戸市「子育て未来カード」と浦安市「子育て支援パスポート」でも実施されている。



(出所)千葉県ホームページ

### c. 地域エネルギー創出によるまちづくり

我が国のエネルギー政策は、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力のリスクの顕在化や国際的な地政学的リスクの増大といった環境変化を受け、電力供給のあり方や化石燃料に大宗を依存するエネルギー供給システムの見直しなど、大きなパラダイムシフトが起こりつつあり、東京オリ・パラは、こうした移行状況が続くなかで開催される。このような状況と地球温暖化防止の観点を踏まえ、平成 26 年 4 月に閣議決定された新しい「エネルギー基本計画」では、徹底した省エネルギー社会の実現と再生可能エネルギーの導入加速化、及び蓄電池・燃料電池技術等による分散型エネルギーシステムの普及拡大などの方策が示されている。また、「日本再興戦略」改定 2014－未来への挑戦－（平成 26 年 6 月 24 日政府公表）で示された 3 つのアクションプランの一つ「戦略市場創造プラン」で対応すべき 4 つのテーマが設定されている。そのうちの一つに「クリーン・経済的なエネルギー需給の実現」がある。この中では、再生可能エネルギー導入のための規制・制度改革や電力システム改革の実行、蓄電池の技術開発・普及拡大などの他、エネルギーを賢く消費する社会に向け、住宅・建築物の省エネ基準の段階的適合義務化や燃料電池技術開発・低コスト化などが盛り込まれている。

これら国のエネルギー政策の中で注目すべき大きな流れは、それまでの国や電力会社主導の大規模集中システムから、再生可能エネルギーの利用促進による「地域主導の自立・分散型システムの構築・推進」といった視点がより鮮明に打ち出されていることである。これは、住宅の屋根や公共施設の屋根・空地等における太陽光や海岸・山林部における風力、小河川や農業用排水路等での小規模水力、あるいは地域の木材を活用した木質バイオマスなど、地域に賦存する再生可能エネルギーを中心としたシステムである。これらのエネルギーは地域に密着したものであり、発電システムの構築や運用面で地域に新たな産業を創出させる可能性が高いこと、あるいは大規模災害等の緊急時に一定のバックアップ機能を果たすことなどから、地域の自治体や企業、住民が主体となり、まちづくりや地域活性化の視点で取り組むことが望まれる。東日本大震災以降、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の創設・運用開始もあり、地域でエネルギーを創出する動きが、全国の自治体で徐々に増加している。これらは、従来の再エネ・省エネといった環境負荷の軽減やコスト削減を主たる目的とする取り組みに加え、エネルギーを地域で創り地域で消費する「エネルギーの地産地消」への取組であり、災害時への備えと産業振興等の地域活性化の両方を狙うもので、「地域エネルギーの創出をまちづくりに生かす取組」と言うことができる。

千葉県においては、柏市の「柏の葉キャンパスシティ」が 11 年に「地域活性化総合特区」と「環境未来都市」に指定され、安心・安全で持続可能なスマートシティを目指しているほか、佐倉市ユーカリが丘では、「エネルギーの自立・効率利用」や「住民・企業参加の新たなコミュニティ創造」など安心・安全で快適なまちづくりを目指す「ユーカリが丘地区スマートコミュニティ構想」が 13 年から始動している。この他、家庭や学校における太陽光発電の普及、企業あるいは自治体によるメガソーラー事業やごみ発電などの動きも見られるが、これらは主に個々の取組・事業であり、地域により普及状況等が異なる。

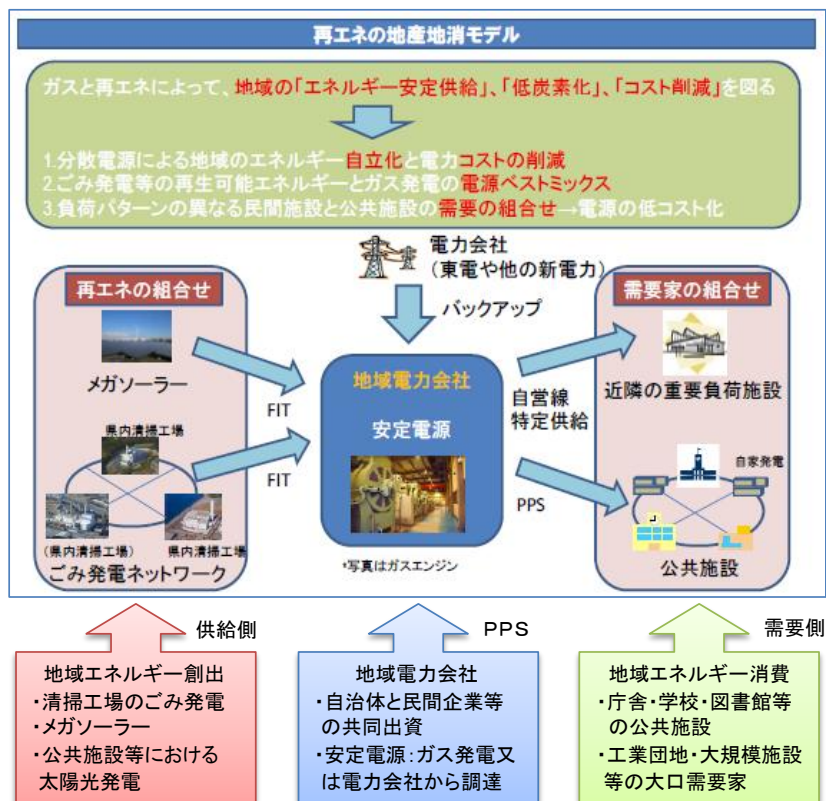
全国に目を移すと、特徴的な取組事例が見られる。北九州市では 13 年に旗揚げした「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」により、低炭素で安定・安価なエネルギー拠点を形成し、安心して市民生活や産業活動ができる持続可能な都市づくりを目指す取組が始動している。また、群馬県中之条町では、町と民間企業が共同



出資して「一般財団法人中之条電力」を設立し、13年9月に新電力の登録（経済産業省）を行った。これは自治体初の新電力の登録であり、町内3つのメガソーラーで発電した電気を新電力が購入し、町内の学校等の公共施設に安価に販売する仕組みとなっている。これらはいずれも単独の自治体での取組だが、東京都では06年に23区の清掃一部事務組合と東京ガス(株)が共同出資して「東京エコサービス(株)」を設立し、清掃工場のごみ発電の電気を買い取り地域の公共施設等に安価に販売する「資源・エネルギー循環型のビジネスモデル」に取り組んでいる。

このような大震災等の災害時への備えと産業振興等の地域活性化の両方を狙う「エネルギーの地産地消」への取り組みは、地域で電力を創出・供給するサイドとそれらを購入する需要サイドで参加者が多いほどコストパフォーマンスもよくなりメリットが増大する。従って、可能な限り複数の自治体が参加する広域での取り組みが望ましい。あわせて、創出した電力を大量かつ安定的に購入する需要者の存在も不可欠である。こうした問題意識のもと、13年度には、地域のエネルギー会社である千葉ガス(株)が中心となり、千葉県ほか複数の自治体と民間企業の参加を得て「Chiba-地域エネルギーシステム事業化構想研究会」が4回にわたり開催された(図表118)。その過程で、環境負荷の軽減に加え災害時の備えと地域活性化を目指す「エネルギーの地産地消」について、取組意義と事業スキームの有効性が確認された。一方、実際の事業化については、官民共同新電力会社(PPS)の設立への出資に対する理解と合意の取り付けが容易ではないことがわかった。これに対応するためには、事業スキームとメリット・収支を明確にするとともに、広域での取り組みに係る自治体間の負担調整などの課題をクリアする必要がある。今後、具体的な事業推進にあたっては、これらの課題をクリアするとともに、広域での枠組みにこだわらず、やる気のある自治体が先行して取り組み、取組成果やメリットを発信していくことも一案である。

図表 118 Chiba-地域エネルギーシステム事業化構想研究会の事業スキーム

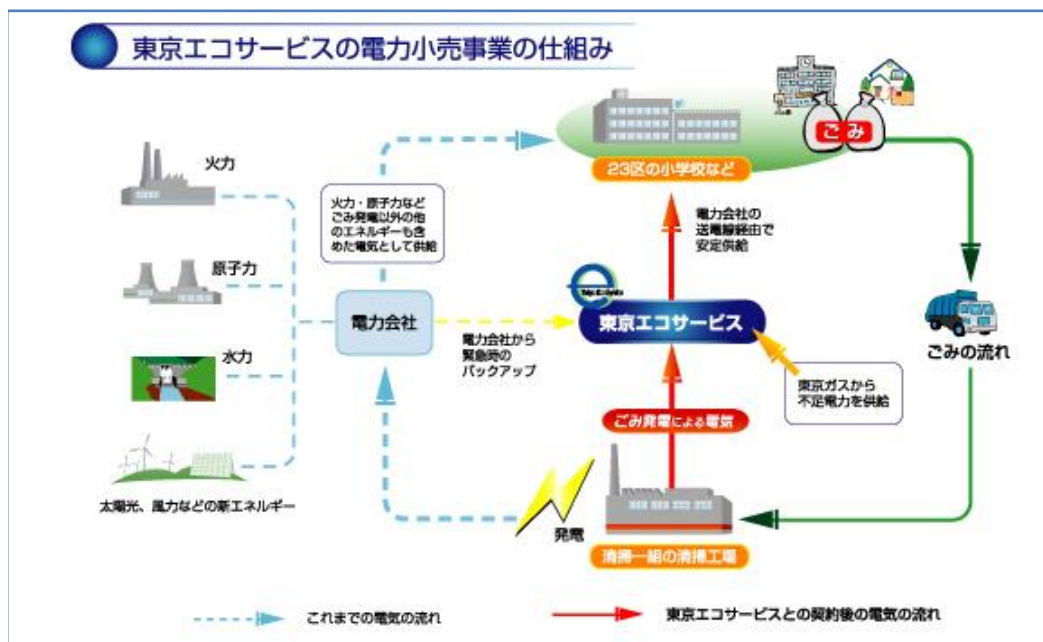


(出所)千葉ガス(株)

### ○先進事例 1：東京エコサービス(株)の取組

東京エコサービス(株)は、平成 18 年 10 月、清掃工場の効率的な運営と効果的な余剰電力の販売を目的に、東京 23 特別区の理解を得て東京二十三区清掃一部事務組合と東京ガス(株)の共同出資により設立された(図表 119)。同社は特定規模電気事業者(PPS<sup>(注 25)</sup>)となり、都内の清掃工場で、ごみ焼却による熱エネルギー(CO2の排出量が少ない環境にやさしいバイオマスエネルギー)を利用して発電された電力を買い取り、都内 23 区の小中学校等に安価に販売している。

図表 119 東京エコサービスの電力小売事業の仕組み



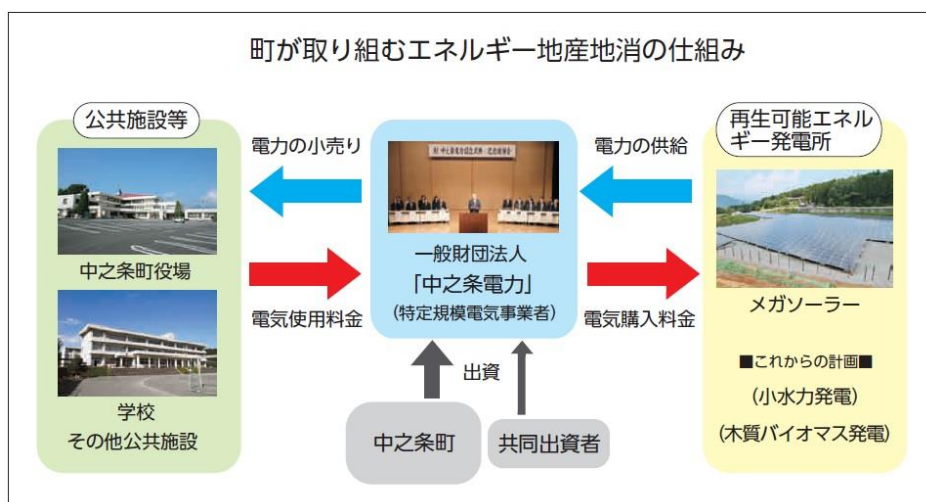
(出所)東京エコサービス(株)ホームページ

### ○先進事例 2：群馬県中之条町の取組（自治体初の新電力登録）

中之条町では、災害時に自立できる電力供給体制を確立すべく、地域に眠る再生可能エネルギーを開発して町内に供給する「エネルギーの地産地消」に取り組んでいる(図表 120)。町内には 3 か所でメガソーラー発電所(3 か所合計 5 MW)が稼働し、供給電力は年間約 600 万 kW にのぼる(町内の公共施設の年間電力量消費量約 450 万 kW を上回る規模)。今後は小水力発電事業や木質バイオマス発電事業にも展開する(平成 25 年度、木質バイオマス発電事業化検討協議会を設立)。また、町議会においても、「再生可能エネルギーのまち中之条」宣言及び再生可能エネルギー推進条例を制定し、全町をあげて再生可能エネルギーの導入を推進している。また、町内で発電した電気を売買するため、平成 25 年 8 月に「一般財団法人中之条電力」(新電力会社/PPS)を設立した。これは民間の PPS とともに設立し、地方自治体が設立する法人としては初めて新電力事業者に登録された。町の施策である電力の地産地消をより目に見える形とし、買い上げた電気は、当面、町内の役場庁舎や小中学校などの公共施設に供給している。

(注 25) 電気事業法の改正で電力販売が自由化になり、一般電気事業者以外のもので一定規模以上の需要家に電力を供給する電気事業者(特定規模電気事業者)。

図表 120 中之条町が取り組むエネルギー地産地消の仕組み

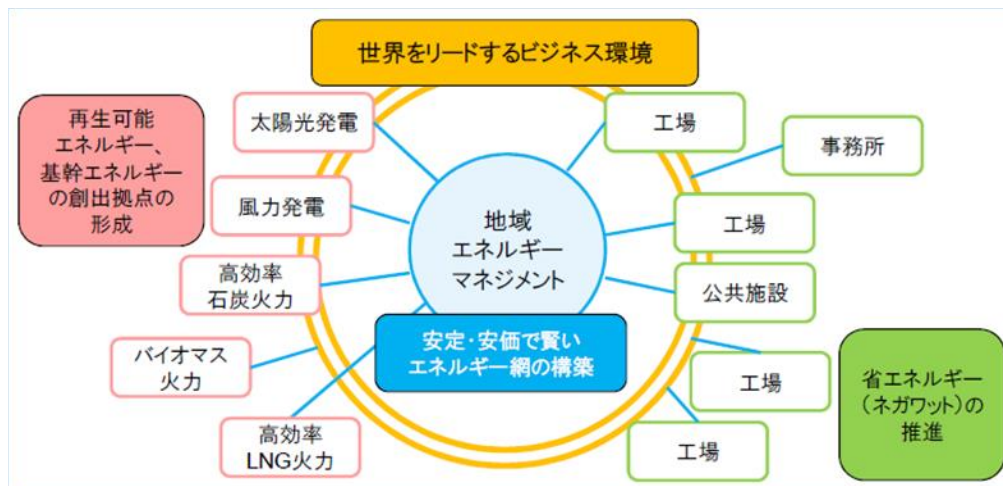


(出所)中之条町

○先進事例 3：北九州市の取組（北九州市地域エネルギー拠点化推進事業）

北九州市では、これまでの地球温暖化対策の観点での省エネ・新エネへの取組に加えて、東日本大震災を踏まえ、市民生活や産業活動など地域を支える観点から、安定かつ安価なエネルギーの創出・供給に取り組むこととし、響灘地区を中心とした「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」に取り組んでいる（図表 121）。これは、北九州市の新成長戦略の方向性の一つ「地域の成長を支えるエネルギーミックスの構築による地域エネルギー拠点の形成」を実現化する取組である。具体的には、同地区におけるエネルギー拠点施設の立地、需要と供給を束ねるエネルギー網の構築を目指し、発電事業の立地可能性調査、高効率火力発電、洋上風力発電、地域エネルギーマネジメントに取り組む。また、電力の供給側だけでなく、需要側もエネルギーマネジメントに参加する産業版スマートグリッド「響灘スマートインダストリ」の実現を目指しており、この仕組みを構築するため、発電事業者と市内産業界をつなぐ「地域エネルギー会社」を設立し、複数企業全体の最適化を図る制度設計と企業に眠っている自家発電の活用及び電力不足時に需要を調整するネガワットの取組などを検討することとしている。本事業への市内事業者の関心は高い。

図表 121 北九州市地域エネルギー拠点化推進事業



(出所)北九州市

## ② 防災・防犯力の強化

### a. 放射能汚染・液状化・津波対策など災害対策の推進

2011年3月に発生した東日本大震災から3年半が経過したが、千葉県では自治体や民間企業などが全力で復旧・復興に取り組んできたことから、復旧・復興工事や除染作業はおおむね順調に進捗している。一方、銚子や南房総地域の旅館・ホテルの客室稼働率が震災前の水準に戻っていないことや中国・台湾など9か国・地域で千葉県産品の輸入禁止が続いていること、液状化の抜本的な対策工事（住民の合意が必要）、放射能汚染土壌や焼却灰の最終処分場の選定と処分方法などの課題が残っている。千葉県が今回の震災を教訓として持続的な発展を遂げるためには、震災後の環境変化も織り込んで創造的な復興を遂げることが求められる。今後は、世界に向けた放射能汚染の風評被害の払拭や抜本的な液状化対策・津波対策などを着実に進めるとともに、道路や空港、港湾、物流施設、工業団地、駅舎建て替え、駅前地区の再開発、大型商業施設の新設、大型マンション建設など目白押しの開発プロジェクトを活用し、震災からの復旧・復興を地域活性化につなげていく必要がある。

東京オリ・パラ開催の決定を受けて、世界の人々が日本に注目しており、とりわけ千葉県は世界の玄関口である成田空港が立地しているだけに注目度は高い。東京オリ・パラの開催は、東日本大震災からの完全復活及び災害対策を強化した安心・安全なまちづくりを世界に示す絶好の機会である。

一方、我が国の道路や橋梁、港湾等の社会資本の多くは、50年代半ばから70年代初頭までの高度経済成長期に整備されたものであり、老朽化の進行が著しく、近い将来、更新時期が集中することが予想されている。今後は、財政的な制約も考慮して、いかに効率的に道路ストックを維持管理していくかも同時に検討する必要がある。

## b. 地域の防災力・防犯力の強化

大規模災害時には、消防や警察、自衛隊などによる救助活動（公助）は、瓦礫などが道路をふさいでしまい、本来の救助機能を有効に活用できないことが少なくない（注26）。こうした「公助」の限界を自治体や地域の住民と企業がそれぞれ自覚し、「自助」と「共助」を災害時の基本として考えられるよう、自治体や関連団体（町内会など）が中心となって、防災面の意識啓発や近所の助け合いと連帯のための小組織を組成し、日頃から避難訓練等に取り組むことが重要である。2011年3月の東日本大震災でも、日ごろからコミュニケーションのとれている行政区や地域では、避難所への避難や被災後の安否確認がスムーズに行われていた。このように、いざというときに助け合える地域コミュニティの形成は「減災（注27）」に向けた取り組みとしても重要性が高い。

千葉県では、2014年度の事業として「地域住民による自発的な防災ネットワークづくり支援事業（予算額1,150万円）」や、「地域防災力向上事業（予算額400万円）」を立ち上げ、地域防災力向上セミナーや企業・学生消防隊と連携した消防団の活性化に取り組んでいる。こうした地域のコミュニティ活動を強化していくことは、人間関係が希薄化している都市部における減災への取り組みに貢献するはずである。

（注26）阪神・淡路大震災では、全壊家屋に閉じ込められた被災者のうち、自力で脱出した人が約8割（自助）、家族や近所の人などに助けられた人が約2割（共助）で、消防・警察・自衛隊に助けられた人は僅か5%（公助）に満たなかった。

《阪神・淡路大震災によって家屋に閉じ込められた被災者・被救助者等》

全壊住宅	棟数	104,906 棟	
	世帯数	186,175 世帯	
	居住者数	534,000 名	(ウエイト)
	家屋に閉じ込められた被災者数	164,000 名	100.0 %
	自力脱出者数	129,000 名	78.7 %
	被救助者数	35,000 名	21.3 %
	消防・警察・自衛隊に救出された者数	7,900 名	4.8 %
家族・その他民間により救助された者数	27,100 名	16.5 %	

（出所）「大地からの警告（貝原俊民著）」のデータを元にちばぎん総合研究所が作成。

（注27）阪神・淡路大震災後の2008年頃から生まれた概念。災害時に発生す被害を最小化するための取り組み。防災が被害を出さない取り組みであるのに対して、減災はあらかじめ被害の発生を想定した上で、その被害を低減させていこうとするもの。

### ③ 医療・介護・ヘルスケア体制の充実

千葉県の高齢化率（65歳以上の人口割合）は、現在は約5人に1人だが、15年には約4人に1人となり、30年には約3人に1人となる。また、75歳以上の人口割合も、現在の約1割から30年には約2割に倍増するなど高齢化が急速に進む見通しとなっている。こうした高齢化の進行に伴い、病床数は40年には約5千床不足することが見込まれている。40年の病床不足数を地域別にみると、東葛南部が▲3,248床と最も不足数が多く、最も余る香取海匝（+1,097床）に比べると4,345床の差がある。こうした状況をベースに将来の県内医療を展望すると、高齢者の絶対数が増える都市部を中心に大幅な医師・看護師不足と病床不足に陥ることが予想される。都市部の医療崩壊を回避するためには、高齢社会という現実を直視した長期的なビジョンに基づいて、救急医療や在宅医療を担うハード・ソフトの体制づくりと病院の誘致を積極的に進めるとともに、医療・介護・ヘルスケアを担う人材の育成・確保を急ぐ必要がある（図表122）。

図表 122 ちばの医療・介護と健康づくりの将来に向けての提言

提言	具体的内容
(1) 高齢社会に対応する医療・介護に関する長期ビジョンの策定とその共有化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後訪れる高齢社会という現実を直視した長期ビジョンの策定</li> <li>・長期ビジョンの県民への周知</li> </ul>
(2) 長期ビジョンを前提とした医療・介護サービスの充実に向けた体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>①医療・介護に携わる人材の確保・定着促進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・医科大学や看護師・介護士養成機関の誘致・定員増加</li> <li>・「働きやすい職場」の提供</li> <li>・医師：質の高い臨床研修が可能な医師にとって魅力的な職場づくり</li> <li>・看護師・介護職員：労働環境の改善</li> </ul> </li> <li>②行政によるスキーム作りを通じた各主体間の地域連携の促進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政の「医療」と「介護」の縦割り意識の解消と連携構築</li> <li>・行政主導による介護事業者と民間のNPO、家族との間の連携強化</li> <li>・各自治体間での連携が必要なものについては、協議会等の組織を速やかに設置して迅速に行うことが必要</li> </ul> </li> <li>③健康維持のための具体的な仕組みづくり               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「高齢者毎日ラジオ体操」を県民運動として県内全域で推進</li> </ul> </li> </ul>
(3) 千葉県の特性を活かした、健康を中核に据えたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「病气」や「介護が必要な状態」にならないこと ～いつまでも元気な身体を維持し続け、最高のQOLを追求すること</li> <li>・千葉県が持つ「自然や気候」「スポーツ環境」「食」といったポテンシャルを活かした健康増進への取り組みを地域全体で推進するなど「千葉県の特性」を活かした、健康を中核に据えたまちづくりの推進</li> </ul>

（出所）千葉経済センター「安心して暮らせる千葉の再構築（2013年8月）」（ちばぎん総合研究所受託調査）

## a. 救急医療体制の充実及び在宅医療・介護の推進

成田市は、国際医療福祉大学（2016年4月開学予定）の誘致に成功したほか、JR成田駅から徒歩10分のロケーションに成田富里徳洲会病院（病床数285床）が2015年9月に新規オープンする予定となっている。また、同地域は国家戦略特区に位置付けられており、成田国際空港を擁するメリットを活かして、外国人研究者の受け入れについても各種優遇措置を図り、国内外の優秀な研究者や技術専門家等の人材の育成・確保が可能である。

千葉県は、救急医療体制の充実に向けて、成田市のような医科系大学・同附属病院及び介護・ヘルスケア関連の研究機関や民間企業の誘致促進が求められている。2014年9月には、官民ファンドの地域経済活性化支援機構が中心となり「地域ヘルスケア産業支援ファンド(最大100億円を目指す)」が地銀連携により設立された(千葉銀行も出資)。今後は、同ファンドをもとにヘルスケアに関する事業(食事の宅配や医療・介護機器の開発、人間ドッグツアーなど)などに投資が行われる予定であり、金融界も同分野の発展をファイナンス面で支えていく。

千葉県の人口10万人当たり在宅療養支援診療所数(2011年7月)をみると、全国平均の10.1診療所に対して、千葉県は4.2診療所と低水準(富山県の3.9に次ぐワースト2位)となっている。今後、地域包括ケアシステムの運用が本格化していく中で、需要者が適切に在宅医療・介護サービスを受けることが可能な体制づくりが求められる。在宅医療を担う医師には、プライマリ・ケアに長けた総合医としての経験が求められるが、こうした医師を地域で育て、活躍できる環境を整える必要がある。また、医師と一緒に在宅医療を推進する看護師の存在も不可欠であり、リハビリスタッフの養成も含め、コ・メディカルの人材育成も重要である。在宅医療には病診連携が不可欠であり、診療所、特に在宅療養支援診療所の電子カルテ化と地域中核病院とのネットワークの構築が必要となる。但し、このようなシステムの導入には相当の費用がかかるため、将来に向けて、核となる医療拠点を中心に統一規格を構築するなどコストを削減する取り組みも必要である。

## b. 医療・介護・ヘルスケアを担う人材育成及び連携体制の構築

千葉県は、医療分野は「千葉県保健医療計画(期間5年)」、福祉分野は「千葉県高齢者保健福祉計画(期間3年)」に基づいて各種取り組みを行っている。もっとも、いずれの計画も取組期間が3~5年と短期であり、20~30年先を見据えた長期的なビジョンではない。「今後30年間で78万人の膨大な高齢者が増加する」という現実はどう対峙していくのかを明確に示したビジョンと実効性の高いアクションプランを策定することが強く求められている。

医療・介護に携わる人材や施設が不足し、将来的には一層厳しい状況が予想されるなかで、計画的な人材育成と人材確保の取り組みが真に必要なためである。医療・介護スタッフの確保のためには、スタッフ養成機関の誘致・定員増加を図るとともに、職場における待遇改善あるいは職場を離れた看護師等の復帰促進などの取り組みも必要である。また、介護職員数不足・負担軽減対応策として、14年6月に政府が掲げた「日本再興戦略」では、「ロボット革命実現会議」を立ち上げ、2014年度末までに「5か年計画」を策定することが盛り込まれている。ロボット介護機器の実用化は、高齢社会における在宅介護支援の手段の一つとして大きな効果が見込めるため、県や自治体でも国の推進計画に呼応して支援策等の検討を急ぐ必要がある。

また、患者1人に提供する在宅医療・介護サービスは、各主体ともその役割やできる範囲に限りがあるため、地域包括ケアを実効あるものとするために、医療機関

や介護施設、地域包括支援センター、民間企業、行政のほかに、老人クラブや自治会、NPO、ボランティア団体など地域住民・団体の協力・連携も必要である。また、地域の中核病院と診療所、あるいは病院と介護専門家（ケアマネージャーなど）間の連携を密にするため、ICTを活用したネットワークの構築にも力を入れる必要がある。県内の医療分野の連携事業としては、柏市では、高齢化の進行が深刻な豊四季台団地とその周辺地域（豊四季台地域）において、柏市と東京大学高齢社会総合研究機構、UR都市機構の3者が、09年6月に公民学の連携組織である「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会」を立ち上げ、団地の再開発と合わせ、地域が一体となって「いつまでも在宅で安心した生活を送れるまち」、「いつまでも元気で活躍できるまち」の実現を目指した取り組みを実施している。



#### ④ 子育て環境の充実

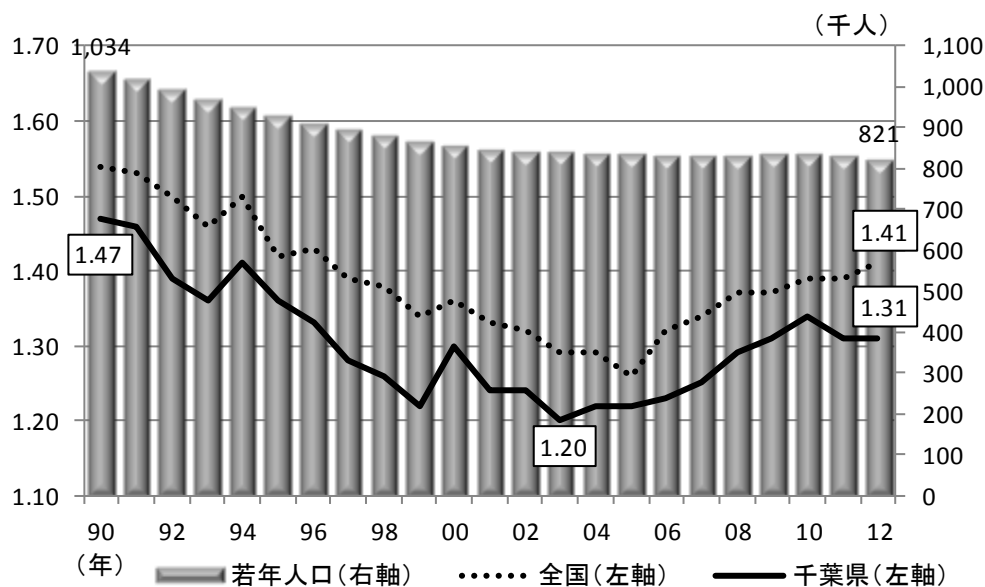
##### a. 安心して子育てができる環境整備

千葉県における90年以降の合計特殊出生率の推移をみると、90年の1.47から趨勢的に減少を続け、03年に1.20となったあとは緩やかな増加に転じ、12年には1.31となった(図表123)。この間、千葉県の合計特殊出生率は、一貫して全国平均を下回る水準で推移している。また、千葉県の若年(15歳未満)人口の推移をみると、90年の1,034千人から12年には821千人(90年比▲20.6%)に大幅減少している。

子どもを産み育てやすい環境づくりに関する県民(30歳代の女性)の期待をみると、「妊娠・出産や子どものための医療体制を充実させること」が76.9%で最も多く、「保育所をはじめとする保育サービスを充実させること(72.4%)」、「仕事と子育てが両立できるような働き方を支援すること(64.2%)」が続いている(図表124)。また、「結婚をしない」、「子どもを生まない(生めない)」理由としては、将来の教育費の負担が大きいなど、経済的な理由をあげる向きが多いことなどからみて、仕事と子育ての両立支援が少子化対策の中核的な施策といえる。

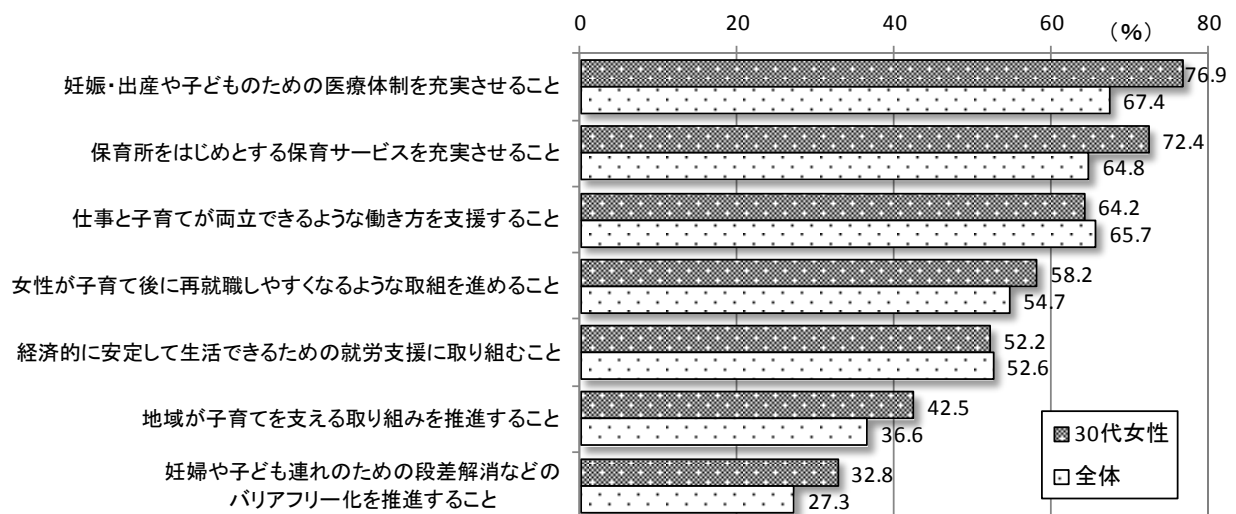
これまでの出産・子育て支援は、国や自治体、企業、家庭などの各セクターが、政府は就業支援や所得控除の拡大などの経済支援、自治体は保育所の拡充など共働きをしやすい環境整備、企業は育児休業取得や短時間勤務による継続雇用、家庭は男性の育児参加といったように個別に取り組んできた。しかし、現在の少子化問題は、晩婚化や若年層の非正規雇用の増加など、複数の社会構造的な要因が重なっているため、社会全体が一体となった総合的かつ継続的な出産・子育て支援が必要となっている。

図表 123 千葉県の合計特殊出生率の推移



(出所)千葉県ホームページ

図表 124 子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて千葉県に期待すること(複数回答可)



(注) 1. 出所: 千葉県「千葉県民アンケート調査報告書(2010年3月)」

2. 30代女性の降順に掲載

### 3. 千葉県が東京オリンピック・パラリンピック開催期間中に取り組むべきこと

---

#### (1) 千葉県への来訪者を心からもてなそう

---

東京オリ・パラの開催期間中は、国内外から多くの観戦客及び選手、関係者などが主に東京都の競技場及び周辺地域を訪れる。東京都に隣接した千葉県には、海外との玄関口である成田空港や高い集客力を誇る東京ディズニー・リゾートのほか、ららぽーとTOKYO-BAYやアウトレットモールなどの大型商業施設、門前町の町並みが色濃く残る成田山新勝寺界隈の風景、自然豊かな南房総地域など多様な魅力にあふれている。東京オリ・パラ開催期間中は、東京オリ・パラの観戦者など外国人履行者が千葉県を訪れる機会が増えることだろう。

外国人旅行者が日本に来て困ったこととして、4人に1人が「コミュニケーション」をあげていることは、日本人の外国人に対するコミュニケーション不足を示唆している。東京オリ・パラ開催期間中に千葉県を訪れた外国人が日常生活やレジャーで困ることがないように、簡単な道案内をはじめとして、飲食店のオーダーや観光視閲のチケット購入方法、日常的な挨拶などあらゆるシーンで外国人との積極的なコミュニケーションに千葉県をあげて取り組みたい。

アフターオリンピックにおける外国人の評価で、「千葉県のおもてなしがとても気持ちよかった」と言われるような対応をすることができれば、千葉県の魅力や快適性が口コミで世界に伝わって、千葉県へのリピーターの増加という大きなレガシーにつながることを期待できる。

#### (2) 東京オリンピック・パラリンピックを観て、応援して、支えよう

---

県民にとって、東京オリ・パラは、世界トップレベルのアスリートの躍動する姿を目の当たりにできる絶好のチャンスである。東京オリ・パラ開催期間中は、全県民をあげてオリンピック・パラリンピックを見に行こう。東京オリ・パラ開催を機会にオリンピック・ムーブメント（スポーツを通じて友情・連帯・フェアプレーの精神を培い、相互に理解することで、世界の人々が手をつなぎ世界平和を目指す運動のこと、図表 125 参照）を理解し、各競技種目や出場している国・選手に高い関心を持って応援しよう。

また、東京オリ・パラの円滑な競技運営に欠かせない「オリンピック・ボランティア（約8万人）」の募集は2016年から開始される見込みとなっている（ロンドン五輪では約7万人の募集枠に20万人の応募があった）。ボランティアの内容は、大会運営の管理や競技場内の観客誘導から通訳・医療スタッフなどの専門的な分野まで多岐にわたる。オリンピックの開催期間は、2020年7月24日～8月9日、パラリンピックは8月25日～9月6日と何れも夏休み期間中であるだけに、学生などの若年者を中心に東京オリ・パラを支える活動への積極的な参加に期待したい。

図表 125 オリンピズムの根本原則

<p>1. オリンピズムは人生哲学であり、肉体と意志と知性の資質を高めて融合させた、均衡のとれた総体としての人間を目指すものである。スポーツを文化と教育と融合させることで、オリンピズムが求めるものは、努力のうちに見出される喜び、よい手本となる教育的価値、社会的責任、普遍的・基本的・倫理的諸原則の尊重に基づいた生き方の創造である。</p>
<p>2. オリンピズムの目標は、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てることにあり、その目的は、人間の尊厳保持に重きを置く、平和な社会を推進することにある。</p>
<p>3. オリンピック・ムーブメントは、オリンピズムの諸価値に依って生きようとする全ての個人や団体による、IOC の最高権威のもとで行われる、計画され組織された普遍的かつ恒久的な活動である。それは五大陸にまたがるものである。またそれは世界中の競技者を一堂に集めて開催される偉大なスポーツの祭典、オリンピック競技大会で頂点に達する。そのシンボルは、互いに交わる五輪である。</p>
<p>4. スポーツを行うことは人権の一つである。すべての個人はいかなる種類の差別もなく、オリンピック精神によりスポーツを行う機会を与えられなければならない、それには、友情、連帯そしてフェアプレーの精神に基づく相互理解が求められる。</p>
<p>5. スポーツが社会の枠組みの中で行われることを踏まえ、オリンピック・ムーブメントのスポーツ組織は、自律の権利と義務を有する。その自律には、スポーツの規則を設け、それを管理すること、また組織の構成と統治を決定し、いかなる外部の影響も受けることなく選挙を実施する権利、さらに良好な統治原則の適用を保証する責任が含まれる。</p>
<p>6. 人種、宗教、政治、性別、その他の理由に基づく国や個人に対する差別はいかなる形であれオリンピック・ムーブメントに属する事とは相容れない。</p>
<p>7. オリンピック・ムーブメントに属するためには、オリンピック憲章の遵守及び IOC の承認が必要である。</p>

(出所) 公益財団法人 日本オリンピック委員会「オリンピック憲章」



2014年度 千葉銀行受託調査

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて千葉県が取り組むべき課題

2014年10月

■調 査 株式会社 ちばぎん総合研究所 受託調査部

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台 2-3-12

(電話)043-207-0621

